
平成 27 年度

事務事業年次報告書

柏 原 市

目 次

政策推進部	4
秘書課	5
広報広聴課	6
企画調整課	9
人事課	18
総務部	28
総務課	29
法務課	34
情報政策課	35
危機管理課	37
財務部	44
財政課	45
契約検査課	50
課税課	53
納税課	58
市民部	62
市民課	63
人権推進課	72
保険年金課	81
環境保全課	91
にぎわい都市創造部	102
まちの魅力づくり課	103
地域連携支援課	110
産業振興課	116
健康福祉部	123
生活福祉課	124
障害福祉課	129
高齢介護課	137
健康福祉課	154
福祉指導監査課	159
こども未来部	161
こども政策課	162
こども育成課	172
まちづくりデザイン部	179
都市計画課	180
用地課	187
都市整備部	188
公園緑地課	189
道路水路整備課	201
道路水路管理課	207
会計管理室	215
上下水道部	217
経営総務課・水道工務課	218

経営総務課・下水工務課	223
病院事務局	229
教育部	234
教育総務課	235
社会教育課	240
文化財課	248
スポーツ推進課	253
公民館	257
図書館	263
学務課	276
指導課	283
行政委員会	290
議会事務局	301

政策推進部

秘書課

広報広聴課

企画調整課

人事課

秘書課

【秘書課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		757,220	628,954	975,000	614,917
負担金、補助及び交付金		1,113,000	852,000	974,000	934,000
その他		809,332	817,569	2,033,000	635,208
小 計		2,679,552	2,298,523	3,982,000	2,184,125

1 表彰関係

(1) 市民表彰式典

11月3日（文化の日）に柏原市民文化会館小ホールにて平成27年度第45回市民表彰式典を行いました。柏原市表彰規程に基づき公益の増進に寄与し、又は市勢の振興発展に尽力し功労顕著な者であって、市民の模範とされる個人又は団体に対しその功績と善行をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

- ア 有功者表彰 1名
- イ 自治功労者表彰 8名
- ウ 市民表彰 4名

(2) 知事表彰

毎年、5月3日の憲法記念日に、大阪府知事表彰が行われ、地方自治に功労のあった者及び善行者を表彰しています。今年は、地方自治功労者として、元柏原市教育委員会教育長の稲田邦敏氏を推薦し、表彰されました。

広報広聴課

【広報広聴課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		336,996	247,884	248,000	247,884
使用料及び賃借料		41,580	41,580	42,000	41,580
小 計		378,576	289,464	290,000	289,464

1 広報かしわら印刷発行事業

市政情報誌「広報かしわら」を毎月 1 回 1 日付けで発行しています。原則として前月の 25 日を配布日として市内全世帯、事業所、他市町村、報道機関等に配布するほか、市内公共施設の窓口、一部の駅等にも配架しています。A4 判、40 ページ程度、単色刷り(一部カラー)、30,000 部発行しています。また、スマートフォン用無料アプリ「i 広報紙」でも配信しています。

【広報かしわら印刷発行事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		14,844,837	9,337,056	19,939,000	9,546,886
委託料		995,328	995,328	996,000	995,328
使用料及び賃借料		502,740	502,740	466,000	465,153
その他		24,000	24,000	311,000	263,760
小 計		16,366,905	10,859,124	21,712,000	11,271,127

2 その他広報物発行事業

(1) 広報かしわら特集号の発行

毎月の広報かしわらでは掲載しきれない情報や、まちの魅力などの発信手段として、「広報かしわら特集号」を年 2 回発行しています。広報かしわらと同様に市内全世帯に配布するほか、市外の方が多く参加するイベント等で配布するなど、市内外に広く配布しています。A4 判、16 ページ、フルカラー刷り、32,000 部発行しています。また、スマートフォン用無料アプリ「i 広報紙」でも配信しています。

(2) まちの見聞特派員の設置

市内のイベントや風景の写真を撮影するまちの見聞特派員を設置し、各種広報媒体にその写真を掲載しています。

(3) 報道機関へのニュース提供

日刊紙や地方紙、テレビ局、通信社などにニュースを提供して、報道機関を通じて一般への情報提供を行っています。

(4) 広報刊行物の販売

本市の市政全般や歴史、自然環境、文化財等を紹介、記録するために製作しています。また、一般の希望者に対しても実費で販売しています。

ア VHS ビデオ

題名	内容	価格
「柏原の歴史～みんなで歩こう、かしわら歴史アウティング～」	市内の史跡や文化財等をリポーターが紹介しています(収録約 30 分)。	1,800 円

「わたしたちの大和川物語」	大和川の今と昔を市立柏原中学校の生徒たちが、自らの手で調べ、未来を探る。宝永元年の大和川付け替え関係の資料も紹介しています。付け替えの功労者・中甚兵衛の 10 代目の子孫で甚兵衛の研究者、中好幸（なかよしゆき）さんも特別出演しています（収録約 30 分）。	1,800 円
「郷土再発見～偉人達の足跡を訪ねて～」	柏原市と歴史的に関わりのある人物を取り上げ、柏原市を紹介しています（収録約 30 分）。	1,800 円

イ DVD

題名	内容	価格
「ザ・河内音頭 1」河内音頭おどりの踊り方	河内の伝統文化、河内音頭おどりのおどり方を映像で解説しています（収録約 20 分）。	1,800 円

ウ 印刷物

冊子名	内容	価格
かしわらの歴史物語	柏原の古代から近代の歴史を紹介した冊子です（A5 判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー）。	100 円
大和川付け替え物語	宝永元年（1704 年）に行われた大和川の付け替えの歴史を紹介した冊子です（A5 判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー）。	100 円
かしわらの史跡（上）（下）	「広報かしわら」に昭和 49 年 4 月号から平成 3 年 9 月号まで計 196 回にわたって連載され好評を博した同名のコラムを中心にまとめた単行本です。市内の史跡、遺跡、文化財等を網羅。市内史跡めぐりモデルコース等も掲載しています（上下巻とも、A5 判 180 ページ、1 色刷り）。	各 1,000 円
河内の街道物語	市域を縦横に走るさまざまな道、古くからの街道について、そのルート、歴史などを紹介した冊子です（A4 判 32 ページ、2 色刷り、表紙カラー）。	300 円
大和川物語	大和川の自然、付け替えの歴史、現在の状況などをまとめた冊子です（A4 判 30 ページ、オールカラー）。	300 円
河内の古代寺院物語	全国有数の寺院密集地だった奈良時代の柏原の「河内六大寺」と呼ばれる寺について紹介した冊子です（A5 判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー）。	100 円
玉手山物語	市立玉手山公園とその周辺。大坂夏の陣や一茶の来訪など玉手山にまつわる歴史を紹介した冊子です（A5 判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー）。	100 円
かしわらの山に薬草をたずねて	高尾山で確認された有用植物（薬草、山菜）87 種類を写真付きで解説した冊子です（B6 判 100 ページ、オールカラー）。	300 円

【その他広報物発行事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
賃金		445,851	181,050	-	-
報償費		56,000	22,000	72,000	6,000
需用費		-	843,264	3,276,000	940,032
委託料		810,600	58,800	116,000	57,600
その他		57,500	2,660	161,000	160,120
小 計		1,369,951	1,107,774	3,625,000	1,163,752

3 無料法律相談

法律的な知識を必要とする市民からの相談に応じるため、大阪弁護士会からの弁護士派遣により、毎週水曜日の午後1時から4時まで市役所本館2階で相談室を開設しています。昭和46年4月から実施しています。

月別利用者数

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数	27	18	22	29	19	21	20	20	16	23	23	20	258

【無料法律相談事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,848,300	1,585,000	1,649,000	1,648,400
その他		-	12,312	-	-
小 計		1,848,300	1,597,312	1,649,000	1,648,400

4 ウェブサイト等管理運営事業

(1) 市の公式ウェブサイトの管理

市の公式ウェブサイトを開設し、インターネットを通じて情報発信をしています。広範囲へのリアルタイムな情報発信の手段として活用し、市政情報の発信力を高めています。

(2) 市のSNS等アカウントの管理

市の公式Facebookページ・Twitter・LINE@・YouTubeチャンネルを開設し、イベント情報や緊急情報（災害・不審者情報等）の発信をしています。また、Facebookにおいては市民からの質問コメントに答えるなど、市民との相互コミュニケーションの手段としても活用しています。

(3) Facebook利用講習会の開催

市の公式Facebookページ閲覧希望者を対象に、Facebookの登録や閲覧について学ぶ初心者講習会を開催しています。今年度は8月と1月に開催し、参加者は計12名でした。

【ウェブサイト等管理運営事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報償費		-	24,000	24,000	24,000
需用費		-	0	5,000	4,129
役務費		-	44,186	50,000	49,248
使用料及び賃借料		-	297,216	446,000	445,824
備品購入費		-	298,000	-	-
小 計		-	663,402	525,000	523,201

企画調整課

【企画調整課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,377,400	1,190,000	2,387,000	2,138,600
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員報酬		-	0	263,000	75,000
指定管理者選定委員会委員報酬		40,000	80,000	80,000	80,000
嘱託職員報酬		-	375,000	2,044,000	1,983,600
旅費		212,910	59,370	183,000	99,870
需用費		37,614	44,396	287,000	117,487
役務費		567,000	872,394	1,534,000	797,811
委託料		-	0	8,779,000	8,521,200
使用料及び賃借料		3,500	0	58,000	4,800
負担金、補助及び交付金		-	3,761,000	-	-
小 計		2,198,424	5,927,160	13,228,000	11,679,768

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会に関すること

地方創生を目的とした「柏原市人口ビジョン」及び「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成 28 年 2 月 19 日に策定しました。

これらの策定に当たっては、柏原市内に所在する企業や大学、金融機関、労働組合などの代表者及び公募により選ばれた市民により組織される柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催し、柏原市の今後の方向性について調査・審議を行いました。

2 指定管理者選定委員会に関すること

平成 28 年度より新たに指定管理者制度を適用する施設（1 施設）の指定管理者を選定しました。

選定は、指定管理者制度を事務推進する部を担任する副市長、指定管理者制度担当部長、財政担当部長、当該公の施設を所管する部長、公の施設の管理及び指定管理者の選定について識見を有する大学教授及び公認会計士で組織される柏原市指定管理者選定委員会を開催し、施設の管理運営方針に基づく審査項目を定め、候補団体から提出された申請内容等について選定基準に基づき総合的に評価しました。

なお、今回選定を行った指定管理者候補者について、下記団体を指定管理者とする議案は、平成 27 年第 4 回市議会で可決されました。

指定管理者制度選定結果

施設名称	所管課	指定管理者候補者	指定予定期間
竜田古道の里山公園	社会教育課	特定非営利活動法人ナック	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 33 年 3 月 31 日

指定管理者制度導入状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

施設名称	所管課	指定管理者	指定期間
堅下北コミュニティ会館	地域連携支援課	堅下北コミュニティ委員会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日
柏原西コミュニティ会館 及び学習等供用施設		柏原西コミュニティ委員会	

玉手地域コミュニティ会館	地域連携支援課	玉手地域コミュニティ委員会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日
国分東コミュニティ会館		国分東コミュニティ委員会	
堅上コミュニティ会館		堅上コミュニティ委員会	
柏原南コミュニティ会館		柏原南コミュニティ委員会	
市民プラザ		ビューテック株式会社	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日
農業総合地域センター	産業振興課	柏原市農業総合地域センター 管理運営委員会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 3 月 31 日
老人福祉センター	高齢介護課	社会福祉法人 柏原市社会福祉協議会	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日
自転車駐車場（19 箇所）、 自動車駐車場（2 箇所）	道路水路 管理課	公益社団法人 柏原市シルバー人材センター	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日
竜田古道の里山公園	社会教育課	特定非営利活動法人ナック	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 33 年 3 月 31 日
市民文化会館 （リビエールホール）	社会教育課	よしもとグループ	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 3 月 31 日
体育施設（体育館、第二体 育館、片山庭球場、堅下庭 球場、青谷運動場）	スポーツ 推進課	株式会社オーエンス	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日

3 市行政の基本的施策に係る企画及び立案に関すること

- (1) 施策や事業の検討に役立つ時事通信社が行っているインターネットによる行財政情報サービスを活用し、国や地方自治体の政策情報や各省庁の補助金・交付金などの情報をいち早く入手できる行政情報専門サイト（i J AMP）を導入しています（平成 27 年度の I D 数は 25）。
- (2) 企画調査事業は、国、府などとの協議、要望や、市議会を初めとした市民要望に対する施策などに伴う企画立案や緊急性のある事業などにおいて、専門的な見地からの調査研究や設計等を実施する必要が生じた場合に活用します。

【企画調査事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	1,986,000	0
小 計		0	0	1,986,000	0

4 総合計画及び実施計画に関すること。

- (1) 平成 23 年度を初年度とする第 4 次柏原市総合計画の進行管理を引き続き実施しました。
また、平成 27 年度は総合計画の前半期の最終年度となるため、この 5 年間の検証を行うとともに、平成 28 年度以降の 5 年間における後期計画を策定しました。
- (2) 平成 23 年 6 月に発行した第 4 次総合計画についてまとめた冊子を、市役所本庁の情報公開コーナーに配置し、希望者には本編 1 部 1,500 円、ダイジェスト版は無料で頒布しました。

柏原市総合計画書の販売状況

年度	販売冊数（冊）
平成 25 年度	1
平成 26 年度	3
平成 27 年度	2

(3) 柏原市総合計画に基づき、市内に所在する大学等と連携・協力する体制を整えています。

①大阪教育大学（平成 21 年 1 月 22 日締結）

②学校法人玉手山学園（平成 26 年 9 月 29 日締結）

（関西女子短期大学（平成 16 年 3 月 31 日締結）及び関西福祉科学大学（平成 17 年 1 月 31 日締結）との連携を含めた包括協定で、この協定から関西福祉科学大学高等学校及び関西女子短期大学附属幼稚園との連携も含む。）

大学連携

NO.	大学名	事業名	担当課
1	大阪教育大学	柏原市市民表彰式典(合唱)	秘書課
2	大阪教育大学	柏原市プロモーションビデオ作成事業	広報広聴課
3	大阪教育大学	柏原市指定管理者選定委員会	企画調整課
4	大阪教育大学	柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会	企画調整課
5	大阪教育大学	柏原市公共施設等総合管理計画専門委員会	企画調整課
6	大阪教育大学	個人情報保護審査会	総務課
7	大阪教育大学	情報公開審査会	総務課
8	大阪教育大学	柏原市総合評価落札方式評価委員会	契約検査課
9	大阪教育大学	柏原市入札等監視委員会	契約検査課
10	大阪教育大学	かしわら環境セミナー	環境保全課
11	大阪教育大学	柏原市環境フェア	環境保全課
12	大阪教育大学	「異文化の暮らしを学習しよう」講座	人権推進課
13	大阪教育大学	かしわら女（ひと）と男（ひと）のフォーラム	人権推進課
14	大阪教育大学	柏原市いじめ問題再調査委員会	人権推進課
15	大阪教育大学	柏原市男女共同参画審議会	人権推進課
16	大阪教育大学	広報かしわら「人権ほっと」原稿作成	人権推進課
17	大阪教育大学	フローラル市民大学講座	人権推進課
18	大阪教育大学	柏原市安全なまちづくり推進協議会	地域連携支援課
19	大阪教育大学	市民総合フェスティバル実施事業	地域連携支援課
20	大阪教育大学	まちづくりに頑張る自治会・団体補助金交付審査委員会	地域連携支援課
21	大阪教育大学	大坂の陣 400 年事業	まちの魅力づくり課
22	大阪教育大学	国際交流関連事業	まちの魅力づくり課
23	大阪教育大学	まちの魅力づくり事業（森ガイド養成講座）	まちの魅力づくり課
24	大阪教育大学	地域にぎわい創造事業 かしわらハーフマイル クライムスプリント	まちの魅力づくり課
25	大阪教育大学	地域にぎわい創造事業 手土産コンテスト	まちの魅力づくり課
26	大阪教育大学	柏原コットンファームプロジェクト	産業振興課
27	大阪教育大学	森林体験学習	産業振興課 指導課
28	大阪教育大学	放課後児童会との交流事業	こども育成課

29	大阪教育大学	旭丘まぶね保育園地域子育て支援プログラム	こども政策課
30	大阪教育大学	柏原市子ども・子育て会議	こども政策課
31	大阪教育大学	柏原市都市計画審議会	都市計画課
32	大阪教育大学	柏原市民文化会館市民劇場委員会	社会教育課
33	大阪教育大学	柏原市民文化会館市民劇場事業	社会教育課
34	大阪教育大学	かしわら日本語教室	社会教育課
35	大阪教育大学	青少年講座等開催事業「星空観察講座」	社会教育課
36	大阪教育大学	柏原市文化財保護審議会	文化財課
37	大阪教育大学	柏原市立歴史資料館等運営協議会	文化財課
38	大阪教育大学	基礎教育科目「地域史としての考古学」（市職員講師派遣）	文化財課
39	大阪教育大学	博物館実習生（市立歴史資料館で受入）	文化財課
40	大阪教育大学	柏原シティキャンパスマラソン	スポーツ推進課
41	大阪教育大学	柏原市公民館運営審議会	公民館
42	大阪教育大学	公民館教養・基礎講座（ドイツ語）	公民館
43	大阪教育大学	公民館教養・基礎講座（英会話）	公民館
44	大阪教育大学	公民館教養講座（題材：シルクロード関係）	公民館
45	大阪教育大学	公民館教養講座（題材：徒然草）	公民館
46	大阪教育大学	柏原市図書館協議会	図書館
47	大阪教育大学	柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する外部評価	教育総務課
48	大阪教育大学	柏原市学校園人権教育研修会（講師）	指導課
49	大阪教育大学	柏原市小学校・中学校教科用図書選定委員会	指導課
50	大阪教育大学	柏原市学力向上対策委員会	指導課
51	大阪教育大学	学校教育課題研修会（講師）	指導課
52	大阪教育大学	学校教育支援指導員活用事業	指導課
53	大阪教育大学	教育実習生（受入）	指導課
54	大阪教育大学	スタディ・アフター・スクール	指導課
55	大阪教育大学	理科大好き教員を目指すかがく実験教室	指導課
56	大阪教育大学	市立柏原病院 院内コンサート	医事総務課
57	大阪教育大学	市立柏原病院 健康フェスティバル	医事総務課
58	関西福祉科学大学 高等学校	青少年講座開催事業「歴史講座」	社会教育課
59	関西福祉科学大学 高等学校	青少年講座開催事業「科学講座」	社会教育課
60	関西女子短期大学	保育実習	こども育成課
61	関西女子短期大学	子育て応援イベント事業	こども政策課
62	関西女子短期大学	ほっとステーション事業（歯磨き指導講習会）	こども政策課
63	関西女子短期大学	歯科衛生学科「乳幼児歯科健診」見学実習、事前指導	健康福祉課
64	関西女子短期大学	柏原市民文化会館市民劇場委員会	社会教育課
65	関西女子短期大学	柏原市立国分図書館 おはなしサークル「しゃぼん玉」	図書館
66	関西福祉科学大学	広報かしわら特集号印刷発行事業	広報広聴課
67	関西福祉科学大学	柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会	企画調整課
68	関西福祉科学大学	柏原市公共施設等総合管理計画専門委員会	企画調整課
69	関西福祉科学大学	個人情報保護審査会	総務課

70	関西福祉科学大学	情報公開審査会	総務課
71	関西福祉科学大学	柏原市いじめ問題対策連絡協議会	人権推進課
72	関西福祉科学大学	男女共同参画社会づくり講座	人権推進課
73	関西福祉科学大学	市民総合フェスティバル実施事業	地域連携支援課
74	関西福祉科学大学	大坂の陣 400 年事業	まちの魅力づくり課
75	関西福祉科学大学	地域にぎわい創造事業 手土産コンテスト	まちの魅力づくり課
76	関西福祉科学大学	日本赤十字救急法救急員養成講習	生活福祉課
77	関西福祉科学大学	障害者虐待の防止及び行動障害支援のあり方に関する研究会	障害福祉課
78	関西福祉科学大学	柏原市障害者自立支援協議会	障害福祉課
79	関西福祉科学大学	保育実習	こども育成課
80	関西福祉科学大学	柏原市子ども・子育て会議	こども政策課
81	関西福祉科学大学	ほっとステーション事業	こども政策課
82	関西福祉科学大学	柏原市介護認定審査会	高齢介護課
83	関西福祉科学大学	柏原市高齢者いきいき元気計画委員会	高齢介護課
84	関西福祉科学大学	健康増進事業	健康福祉課
85	関西福祉科学大学	柏原市保育所設置認可等審議会	福祉指導監査課
86	関西福祉科学大学	柏原市都市計画審議会	都市計画課
87	関西福祉科学大学	「総合教養Ⅰ－河内学－」学外体験授業（受入）	文化財課
88	関西福祉科学大学	鳥坂寺跡整備検討委員会	文化財課
89	関西福祉科学大学	柏原市学校園内科検診実施にかかる検診補助	学務課
90	関西福祉科学大学	柏原市学校就学時検診実施にかかる検診補助	学務課
91	関西福祉科学大学	学校教育支援指導員活用事業	指導課
92	関西福祉科学大学	スタディ・アフター・スクール	指導課
93	関西福祉科学大学	市立柏原病院 健康フェスティバル	医事総務課
94	学校法人 玉手山学園	スポーツ教室（バレーボール教室、卓球教室）	指導課

5 まちづくり応援寄附に関すること

柏原市まちづくり応援寄附条例に基づき、本市を応援しようとする方から寄附金を募り、これを財源としてまちづくり事業を実施することにより、寄附を通じて、様々な人々がまちづくりに参加できる、夢のある地域社会の実現を目指しています。また、平成 26 年度からは、「ふるさと納税推進事業」を実施し、寄附者に対するお礼の品として、市の特産物である「記念品」を贈呈しています。各年度の寄附の状況は次のとおりです。

なお、まちづくり応援寄附金は、原則ふるさと基金に積み立てた上で、事業の財源として活用しています。

まちづくり応援寄附の状況

年度	件数	寄附金額
平成 25 年度	3 件	20,055,000 円
平成 26 年度	715 件	14,096,497 円
平成 27 年度	3,344 件	326,107,000 円

収益金の活用

事業名	金額
学力向上対策事業（学力向上対策事業委託、教材使用料）	4,800,000 円
小学校英語指導事業（外国人英語指導助手の派遣）	4,000,000 円

中学校英語指導事業（外国人英語指導助手の派遣）	8,000,000 円
公立施設民営化事業（調乳室及び調理室改修工事）	1,500,000 円
公立保育所管理費（保育用備品購入費）	2,400,000 円
公園施設等整備事業（公園遊具等の更新工事）	1,700,000 円
史跡高井田公園整備事業（園路改修工事）	900,000 円
防犯対策事業（防犯灯補助金、防犯カメラ設置補助金）	15,000,000 円
L E D防犯灯事業（L E D防犯灯設置補助金）	11,200,000 円
市民郷土まつり振興事業	7,000,000 円
集会所修繕等補助事業	3,500,000 円
公共施設等総合管理計画及び固定資産台帳整備事業	7,000,000 円
合計	67,000,000 円

ふるさと基金積立額 (単位：円)

名称	平成 26 年度末現在	積立額	取崩額	平成 27 年度末現在
ふるさと基金	47,941,665	326,213,189	67,000,000	307,154,854

【ふるさと納税推進事業】 (単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
役務費		－	－	3,187,000	3,138,609
委託料		－	－	80,520,000	64,173,000
小 計		－	－	83,707,000	67,311,609

※平成 26 年度は「企画調整課事務費」内で執行していましたが、平成 27 年度より個別事業化しました。

【ふるさと基金費】 (単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
積立金		20,092,356	14,176,062	330,447,000	326,213,189
小 計		20,092,356	14,176,062	330,447,000	326,213,189

6 事務事業の総合調整に関すること

新規事務事業や予算の拡大、縮小、廃止を希望する事務事業に関して、担当課が作成した実施計画進行管理表に基づき、次年度の事務事業を調整しました。

7 事務組織及び事務改善に関すること

事務改善委員会では、本市の事務の合理的かつ能率的な運営を図るため、組織及び機構の改善や事務分掌の改善に関して調査審議を行います。

平成 27 年度は、平成 26 年度中の審議により、中規模の組織改編や事務改善を行いました。

平成 28 年度に向けた新たな組織及び機構の改善や事務の改善につきましては、事務改善委員会での審議は行っておりませんが、引き続き今後の更なる改善に向けた検討を行いました。

8 広域行政に関すること

市民の生活圏を広域で捉え、各自治体の区域を越えた効率的な行政を推進するため、各自治体がそれぞれの自主性を尊重しながら、共通課題の協議や検討、事業の共同化や施設の共同使用等を行っています。本市が関係する広域行政の協議会等は、次のとおりです。

(1) 関西本線複線電化促進連盟

昭和 33 年 2 月に、JR 関西本線の複線電化の促進を図り、沿線地域の開発に寄与することを目的として設立されました。奈良県、京都府、三重県、愛知県、名古屋市、八尾市、本市等、

4 府県 22 市町村で構成しています。ＪＲ等関係機関への要望活動やインターネットのホームページ「関西本線でＧＯ！」の掲載やフォトコンテストの実施によるＰＲ等を行いました。

なお、平成 28 年 3 月 31 日付けで脱退しました。

(2) 生駒山系広域利用促進協議会

平成 6 年 7 月に、生駒山系に整備された自然レクリエーション施設及び社寺等の名称旧跡を有機的にネットワーク化し、魅力的なレクリエーションゾーンとしていくことを目的として設立されました。大阪府、奈良県、本市等、生駒山系を管内に持つ、2 府県 10 市町で構成しています。また、同協議会では、生駒山系をネットワーク化したハイキングマップ『いこいこマップ』（一冊 500 円）を作成・販売しました。

『いこいこマップ』の販売状況

年度	販売冊数（冊）
平成 25 年度	64
平成 26 年度	39
平成 27 年度	43

(3) 中河内広域連携協議会

昭和 55 年 3 月に発足された中河内地域広域行政推進協議会は、平成 23 年 3 月 31 日に廃止されましたが、平成 23 年 4 月 8 日に東大阪市、八尾市及び柏原市において中河内広域連携協議会を発足し、広域行政連携を継続しています。中河内地域広域行政推進協議会で作成された『中河内歴史探訪の道』については、引き続き販売しました。

中河内広域連携協議会の取組

名称	連携自治体	締結日
東播磨地域及び中河内地域災害時相互応援に関する協定	明石市、加古川市、稲美町、播磨町、東大阪市、八尾市、柏原市	H24. 4. 1
恩智川流域の美化に対する大阪府・流域 4 市連携の取組みの実施に係る確認書	大阪府、大東市、東大阪市、八尾市、柏原市	H25. 3. 7

『中河内歴史探訪の道』の販売について

年度	販売冊数（冊）
平成 25 年度	47
平成 26 年度	6
平成 27 年度	9

【広域行政関係事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		65,000	65,000	65,000	65,000
関西本線複線電化促進連盟負担金		16,000	16,000	16,000	16,000
生駒山系広域利用促進協議会負担金		49,000	49,000	49,000	49,000
小 計		65,000	65,000	65,000	65,000

9 行政区画の変更に関すること

合併等による行政区画に変更が生じた場合の事務を行います。

10 市政運営方針に関すること

市政運営方針について、各部局との調整を行い、ホームページに掲載しました。

11 行財政運営の健全化及び効率化に関すること

平成 23 年 6 月に『柏原市行財政健全化戦略』を策定しました。これからの社会情勢や経済状況に左右されない持続的かつ自立的な行財政基盤の確立と財政の健全化を目指し、行財政改革を進めていきました。

12 部長会議の庶務に関すること

市行政の適切な執行と円滑かつ効率的な運営のため、各機関相互の連絡調整を行うとともに市政の基本方針、重要事務事業の計画、その他主要事項の審議、査定等を行うために、市長、副市長、市の理事者、各部長等による部長会議を開催しました。

13 総合教育会議に関すること

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正（平成 27 年 4 月 1 日施行）により、市長と教育委員会で構成する「柏原市総合教育会議」を設置しました。

この会議の設置により、市長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、市長が公の場で教育行政について議論することが可能となっています。また、市長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育行政の方向性を共有し、一致して執行にあたっています。

今年度の開催日時や内容については、以下のとおりです。

総合教育会議開催状況

開催日	議案
5 月 12 日	・ 柏原市総合教育会議の運営について ・ 大綱の策定について
12 月 25 日	・ 柏原市立小中学校の適正規模・適正配置について（中間答申） ・ 柏原中学校区学校施設統合整備事業に係る民間活力導入計画について ・ 就学前児童のための教育・保育施設のあり方に関する提言書について

14 部内の連絡調整に関すること

15 庁舎建設基金

運用利子を庁舎建設基金に積み立てました。

また、本基金は平成 28 年 3 月 31 日付けで廃止となり、同日付けでの残高 1,638,146,403 円を一般会計へ繰り入れました。

(単位：円)

名称	平成 26 年度末現在	積立額	取崩額	平成 27 年度末現在
庁舎建設基金	1,633,584,026	4,562,377	1,638,146,403	0

【庁舎建設基金費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
積立金		5,244,050	4,879,631	4,567,000	4,562,377
小 計		5,244,050	4,879,631	4,567,000	4,562,377

16 公共施設等総合管理計画に関する事

老朽化する公共施設等の総合管理計画の策定及び策定時の資料となり、新地方公会計制度移行にも必要となる固定資産台帳を、平成 27 年度から平成 28 年度までの 2 箇年で整備します。

平成 27 年度においては、公共施設（建物）・インフラ資産の個別調査、既存台帳の整備・公有財産の棚卸し調査を行いました。

【公共施設等総合管理計画及び固定資産台帳整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	10,000,000	9,968,400
小 計		-	-	10,000,000	9,968,400

17 その他他の課に属さないこと

人事課

【議会費職員給与費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	22,642,183	24,977,686	25,080,000	24,962,625
職員手当等	14,938,121	15,276,188	17,119,000	17,047,926
共済費	8,199,116	8,948,631	9,304,000	9,196,068
小 計	45,779,420	49,202,505	51,503,000	51,206,619

【一般管理費職員給与費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	306,161,483	340,013,079	351,990,000	350,446,933
職員手当等	508,321,405	549,190,750	616,088,000	616,087,827
共済費	106,195,398	118,896,738	127,707,000	126,901,261
小 計	1,226,839,769	1,008,100,567	1,095,785,000	1,093,436,021

【徴税費職員給与費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	92,836,815	95,474,651	103,121,000	103,120,559
職員手当等	61,439,566	59,806,414	71,987,000	71,986,564
共済費	30,905,476	31,785,224	35,348,000	35,347,514
小 計	185,181,857	187,066,289	210,456,000	210,454,637

【戸籍住民基本台帳費職員給与費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	56,384,139	54,127,280	62,320,000	57,883,103
職員手当等	33,210,907	35,162,032	43,647,000	39,145,559
共済費	21,618,377	22,725,043	24,711,000	23,274,387
小 計	111,213,423	112,014,355	130,678,000	120,303,049

【選挙管理委員会費職員給与費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	9,970,226	11,199,290	13,462,000	10,534,380
職員手当等	6,574,400	6,459,130	8,781,000	7,386,430
共済費	4,132,568	4,311,017	5,212,000	4,539,986
小 計	20,677,194	21,969,437	27,455,000	22,460,796

【監査委員費職員給与費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	9,685,889	10,108,890	10,205,000	7,798,416
職員手当等	6,605,089	6,214,718	6,622,000	4,548,279
共済費	3,288,648	3,418,236	3,526,000	2,623,138
小 計	19,579,626	19,741,844	20,353,000	14,969,833

【社会福祉総務費職員給与費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	75,453,169	94,192,866	97,231,000	95,739,051
職員手当等	49,070,010	56,704,066	64,275,000	61,981,640
共済費	28,106,805	34,684,729	37,065,000	37,064,237
小 計	152,629,984	185,581,661	198,571,000	194,784,928

【児童福祉総務費職員給与費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	55,495,824	80,722,226	96,232,000	92,526,615
職員手当等	33,017,272	53,146,952	67,146,000	67,145,254
共済費	21,005,933	29,481,685	36,004,000	34,302,032
小 計	109,519,029	163,350,863	199,382,000	193,973,901

【児童福祉施設費職員給与費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	165,616,478	167,206,452	170,735,000	150,427,750
職員手当等	81,463,018	85,792,503	100,969,000	86,554,877
共済費	69,701,238	71,081,667	76,887,000	66,269,761
小 計	316,780,734	324,080,622	348,591,000	303,252,388

【生活保護総務費職員給与費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	32,929,570	31,025,971	36,297,000	36,296,700
職員手当等	16,766,843	15,625,489	21,399,000	21,398,488
共済費	10,854,983	10,396,057	11,943,000	11,942,505
小 計	60,551,396	57,047,517	69,639,000	69,637,693

【保健衛生総務費職員給与費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	58,976,939	63,984,525	58,047,000	56,044,754
職員手当等	34,530,507	39,327,638	36,524,000	36,523,561
共済費	20,446,739	21,888,483	20,466,000	19,697,873
小 計	113,954,185	125,200,646	115,037,000	112,266,188

【清掃総務費職員給与費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	34,542,688	22,047,919	27,814,000	27,813,900
職員手当等	22,184,256	13,189,977	19,207,000	19,206,552
共済費	12,563,478	9,060,156	11,122,000	11,092,142
小 計	69,290,422	44,298,052	58,143,000	58,112,594

【農業委員会費職員給与費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	3,957,333	4,298,552	4,338,000	4,337,400
職員手当等	2,685,203	2,892,760	3,260,000	3,259,104
共済費	1,322,486	1,432,554	1,530,000	1,529,432
小 計	7,965,022	8,623,866	9,128,000	9,125,936

【農業総務費職員給与費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	28,943,792	30,485,753	30,609,000	26,556,296
職員手当等	19,859,607	20,553,338	23,392,000	21,022,284
共済費	9,665,343	10,037,638	10,342,000	9,362,923
小 計	58,468,742	61,076,729	64,343,000	56,941,503

【商工総務費職員給与費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	11,370,485	12,872,197	14,136,000	12,859,500
職員手当等	7,507,715	7,578,770	9,106,000	9,105,707
共済費	4,736,917	5,295,769	5,655,000	5,414,753
小 計	23,615,117	25,746,736	28,897,000	27,379,960

【土木総務費職員給与費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	77,138,031	88,833,596	87,087,000	80,678,688
職員手当等	50,371,111	56,332,383	63,848,000	57,874,440
共済費	26,171,323	30,592,031	31,813,000	28,489,594
小 計	153,680,465	175,758,010	182,748,000	167,042,722

【道路橋りょう総務費職員給与費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	34,690,568	34,914,966	40,318,000	40,317,312
職員手当等	22,564,070	22,664,717	27,862,000	27,861,577
共済費	13,410,651	12,645,036	15,099,000	15,096,019
小 計	70,665,289	70,224,719	83,279,000	83,274,908

【都市計画総務費職員給与費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	72,785,592	71,385,026	72,735,000	65,519,334
職員手当等	44,095,577	44,894,775	48,957,000	46,087,950
共済費	26,336,925	26,408,859	26,759,000	24,837,962
小 計	143,218,094	142,688,660	148,451,000	136,445,246

【事務局費職員給与費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	91,972,386	91,445,154	105,905,000	105,904,816
職員手当等	60,070,780	80,008,086	115,323,000	115,322,243
共済費	38,627,055	40,766,232	43,926,000	42,022,631
小 計	190,670,221	212,219,472	265,154,000	263,249,690

【学校管理費職員給与費__小学校費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	4,134,733	4,225,884	4,202,000	4,179,156
職員手当等	1,662,889	1,748,946	1,986,000	1,985,425
共済費	9,231,127	7,760,324	9,759,000	9,758,720
小 計	15,028,749	13,735,154	15,947,000	15,923,301

【学校管理費職員給与費__中学校費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	13,659,779	12,610,917	12,682,000	12,669,780
職員手当等	5,804,310	5,696,425	6,523,000	6,522,011
共済費	8,643,184	7,597,748	7,617,000	7,476,903
小 計	28,107,273	25,905,090	26,822,000	26,668,694

【幼稚園費職員給与費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	76,307,406	81,041,621	80,409,000	80,408,484
職員手当等	36,066,153	40,091,060	44,988,000	44,987,856
共済費	28,080,718	28,119,096	28,382,000	28,381,808
小 計	140,454,277	149,251,777	153,779,000	153,778,148

【社会教育総務費職員給与費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	60,503,540	51,536,389	50,776,000	50,775,672
職員手当等	38,608,155	32,861,316	35,007,000	35,006,274
共済費	24,118,443	21,835,925	22,777,000	22,776,353
小 計	123,230,138	106,233,630	108,560,000	108,558,299

【高井田文化施設費職員給与費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	4,640,956	4,776,074	4,808,000	4,807,200
職員手当等	2,970,600	3,051,706	3,401,000	3,400,141
共済費	2,314,072	2,421,749	2,619,000	2,618,082
小 計	9,925,628	10,249,529	10,828,000	10,825,423

【公民館費職員給与費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	16,554,554	17,383,717	17,529,000	17,318,184
職員手当等	10,559,887	10,822,080	12,245,000	12,244,022
共済費	6,951,233	7,108,080	7,154,000	6,974,679
小 計	34,065,674	35,313,877	36,928,000	36,536,885

【図書館費職員給与費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	30,453,369	31,895,399	30,389,000	30,388,569
職員手当等	19,879,100	20,954,570	20,453,000	20,452,436
共済費	14,936,515	15,239,898	14,513,000	14,512,192
小 計	65,268,984	68,089,867	65,355,000	65,353,197

【保健体育総務費職員給与費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
給料	21,956,896	13,749,483	15,523,000	14,026,200
職員手当等	14,615,365	10,047,292	12,355,000	10,579,503
共済費	7,564,249	5,154,276	6,024,000	5,613,132
小 計	44,136,510	28,951,051	33,902,000	30,218,835

【人事課事務費】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
需用費	422,013	464,763	674,000	469,847
委託料	115,500	799,200	2,700,000	1,512,000
使用料及び賃借料	5,199,015	5,306,067	5,313,000	5,204,184
その他	540,068	295,093	436,000	276,197
小 計	6,276,596	6,865,123	9,123,000	7,462,228

1 人事、給与及び労務管理

(1) 職員の定数及び現員数(平成 27 年 4 月 1 日現在)

		定数(名)	実数(名)
			吏員
市 長 部 局	一般会計	385	324
	国保事業会計		16
	介護保険会計		12
	計	385	352
議会事務局		8	6
教育委員会事務局		108	73
病院事業部局		260	228
上下水道事業部局		60	49
農業委員会事務局		3	1
行政委員会事務局		9	5
合計		833	714

(2) 平成 27 年度人事異動

平成 27 年度人事異動は、退職者の欠員補充を行うとともに、今まで欠員となっていた所属への補充を行い、権限移譲や制度改正に向けた体制の強化を目的とした異動を行いました。

人員の配置につきましては、サービスの充実・向上の観点から、こども・子育て支援及び環境の整備を推進する担当部の新設、また職員の法務能力の向上の観点から法制執務を担う担当課の新設に対応いたしました。

＜異動発令者数＞

部長級	7 名
次長級	9 名
課長級	19 名
課長補佐級	29 名
係長級	40 名
その他職員	33 名
計	137 名

＜内昇格者数＞

内	2 名
内	3 名
内	10 名
内	10 名
内	22 名
計	47 名

(3) 職員の採用、退職、休職及び育児休業状況(平成 27 年度中)

ア 採用関係

特別職	事務職	土木職	建築職	保健師	保育士	指導主事	再任用
1 名	10 名	3 名	1 名	2 名	3 名	8 名	13 名

医師	看護師	薬剤師	理学療法士	臨床検査技師
9 名	25 名	1 名	2 名	1 名

イ 退職関係

特別職	事務職	土木職	機会職	保育士	指導主事	幼稚園教諭
2 名	13 名	3 名	1 名	3 名	5 名	2 名

医師	看護師	薬剤師	MSW
10 名	19 名	1 名	1 名

ウ 休職関係

事務職	保育士
4 名	2 名

エ 介護休暇関係 該当なし

オ 育児休業関係

事務職	保育士	幼稚園教諭	保健師	看護師	医師
4 名	4 名	1 名	2 名	15 名	1 名

(4) 職員の給与関係(企業会計・特別会計除く)

ア 給与支給日 毎月 18 日

給料、扶養手当、地域手当、管理職手当、時間外勤務手当、児童手当、住居手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、通勤手当、特殊勤務手当及び旅費

イ 平成 27 年度中の給与支給総額(旅費除く) 1,969,567,632 円

ウ 平成 27 年度中の期末・勤勉手当支給総額 649,897,384 円
6 月期末手当・勤勉手当 300,541,048 円

12月期末手当・勤勉手当 327,744,953 円
3月期末手当・勤勉手当差額分 21,611,383 円

- (5) 災害補償関係
公務災害補償請求件数 2 件
労働者災害補償請求件数 8 件
- (6) 共済組合関係
退職共済年金等受給申請者数 31 名
新規貸付件数 4 名
障害共済年金請求者数 0 名
人間ドック申込件数 227 件
- (7) 服務規律
職員の休暇状況
年休の平均取得日数 7.3 日
病休付与者 63 名
産休付与者 18 名
服務規律に関する通達 1 回

2 職員研修

(1) 一般研修

研修名	期間	受講者数(実数)
新規採用研修	2 日	33 名
自衛隊隊内生活体験研修	3 日	17 名
中堅職員研修	1 日	47 名
新任課長補佐研修	1 日～2 日	8 名
お客様対応力向上研修	1 日	42 名
女性活躍促進研修	半日×2 日	32 名
人事評価(被評価者)研修	2 日	145 名
再任用職員研修	2 時間	13 名
法制執務研修	2 時間	25 名
地方自治法研修	3 時間	31 名
ウェブサイト研修	2 時間×2 日	47 名

(2) 特別研修

研修名	期間	回数	受講者数(実数)
青色防犯パトロール講習会	1 時間	1 回	41 名
メンタルヘルスラインケア研修	半日	2 回	54 名
普通救命法(AED)講習会	3 時間	1 回	15 名
職員防災研修	1 日	3 回	90 名
人権問題研修会	1.5 時間	6 回	373 名
交通安全講習会	1.5 時間	1 回	32 名
ゲートキーパー養成講座	2 時間	1 回	15 名

(3) 派遣研修

研修名		期間	派遣人員(実数)
中部都市職員協議会	新規採用職員前期研修	5 日	16 名
	民法演習研修	3 日	3 名
	行政法演習研修	3 日	3 名
	新任課長研修	2 日	8 名
	新任係長研修	2 日	12 名
	新規採用職員後期研修	2 日	16 名
	接遇指導者養成研修	2 日	2 名
	地方自治法指導者養成研修	3 日	2 名
	職員採用面接官研修	1 日	2 名
	工事監理（建築）研修	1 日	3 名
マッセおおさか	CAD研修（基礎）	2 日	2 名
	CAD研修（応用）	2 日	1 名
	アクセス基礎研修	2 日	4 名
	アクセス応用研修	2 日	4 名
	エクセル基礎研修	2 日	1 名
	エクセル応用研修	2 日	4 名
	エクセル実務研修（マクロ/VBA）	2 日	4 名
	エクセル実務研修（関数）	2 日	1 名
	ワード応用研修	2 日	1 名
	固定資産税課税事務（土地）	2 日	1 名
	固定資産税課税事務（家屋）	2 日	1 名
	固定資産税課税事務	2 日	2 名
	介護保険事務研修	2 日	1 名
	行政対象暴力研修	2 日	1 名
	橋梁維持補修研修会	2 日	1 名
	契約事務基本研修	2 日	1 名
	コストから学ぶ行政経営研修	2 日	1 名
	市町村税徴収事務基本研修	2 日	1 名
	情報化基本研修	2 日	1 名
	女性ステップアップ研修	2 日	1 名
	政策法務研修	2 日	3 名
	戦略的な情報発信研修	2 日	1 名
	訴訟問題対応研修	2 日	2 名
	タイムマネジメント研修	2 日	1 名
	地方財政研修	2 日	1 名
	道路・街路・まちづくり基礎研修	1 日	1 名
	都市計画関連法研修	2 日	1 名
	パワーポイント研修	1 日	1 名
	文書作成力向上研修	1 日	1 名
	法制執務研修	2 日	2 名
	法律研修（民法）	2 日	1 名
	メンタルヘルス・ラインケア研修	2 日	3 名
	マッセ OSAKA 開設 20 周年記念事業 「地方創世～人口減少に立ちむかう～」	1 日	6 名
	ミニ講座「自学のススメ」	1 日	1 名
	空き家対策研究会	1 日	2 名

	マッセ市民セミナー	1 日	1 名
	マッセフォローアップ研修	1 日	1 名
	第 97 回マッセ・セミナー	1 日	1 名
	E ラーニング	指定期間内(3 種類)	4 名
その他	国際文化アカデミー（住民税）	9 日	1 名
	国際文化アカデミー（固定資産・家屋）	9 日	1 名
	国際文化アカデミー（児童虐待）	5 日	1 名
	行政管理講座（NOMA）	2 日	2 名
	地方自治制度勉強会	1 日	1 名
	行政自主研修（行政不服審査法）	1 日	2 名
	メンタルヘルスマネジメント研修	1 日	3 名
	面接技法研修	1 日	1 名
	メンタルヘルス対策セミナー	1 日	1 名
	管理職女性活用リーダー養成セミナー	1 日	1 名

【職員研修費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報償費	602,888	150,000	160,000	100,000
旅費	459,480	351,690	403,000	212,850
役務費	273,000	728,000	930,000	929,399
負担金、補助及び交付金	881,838	867,889	1,337,000	837,872
その他	290,745	19,433	30,000	9,600
小 計	2,234,951	2,117,012	2,860,000	2,089,721

3 健康診断関係

(1) 健康診断関係

ア 定期健康診断

実施日 平成 27 年 7 月 6 日～7 日、14 日～16 日
受診者 840 名

イ B型肝炎「HBs」抗原抗体検査

実施日 平成 27 年 6 月 22 日～24 日
受検者 54 名

ウ B型肝炎予防ワクチン接種

実施日 平成 27 年 8 月 25 日、平成 27 年 11 月 30 日、平成 28 年 1 月 26 日
接種者 21 名

エ 大腸検診

実施日 平成 27 年 11 月 26 日～12 月 17 日
受診者 73 名

オ 頸肩腕腰痛健康診断

実施日 平成 28 年 3 月 3 日
受診者 11 名

カ 胃部健康診断

実施日 平成 28 年 1 月 21 日～22 日
受診者 54 名

(2) 保険、年金その他(平成 27 年度末現在)

全国市長会個人年金共催加入者数	70 名
全国市長会任意共済保険加入者数	45 名
全国都市職員災害共済会加入者数	211 名
りそな銀行財形貯蓄加入者数	67 名
りそな銀行フリーローン利用者数	6 名

【福利厚生・健康管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1, 200, 000	1, 200, 000	1, 200, 000	1, 200, 000
需用費		173, 080	246, 672	267, 000	234, 670
役務費		0	45, 000	9, 000	9, 000
委託料		4, 437, 281	4, 583, 820	5, 304, 000	4, 904, 538
小 計		5, 810, 361	6, 075, 492	6, 780, 000	6, 348, 208

総務部

総務課

法務課

情報政策課

危機管理課

総務課

【総務課事務費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報酬	6,045,720	6,393,720	6,395,000	6,394,920
報償費	8,653,560	2,808,000	2,856,000	1,263,600
需用費	2,828,218	2,974,878	3,115,000	3,114,747
役務費	6,708,918	6,739,164	7,580,000	7,579,898
その他	2,036,485	1,999,483	2,022,000	2,002,846
小 計	26,272,901	20,915,245	21,968,000	20,356,011

1 庁舎施設管理関係

市役所庁舎（本館・別館）の適正な管理を行います。

主な歳出費目は、需用費（光熱水費、修繕、消耗品等）、役務費（通信運搬費、検査等の各種手数料）、委託料（庁舎総合管理委託料、各設備保守点検委託料）です。

【庁舎施設管理費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
需用費	34,374,006	30,740,948	35,600,000	28,408,417
消耗品費	334,011	568,011	600,000	545,000
光熱水費	29,092,185	27,448,983	29,500,000	25,611,074
修繕料	4,947,810	2,723,954	5,500,000	2,252,343
役務費	5,594,316	5,934,686	6,045,000	5,845,211
委託料	38,374,741	37,584,377	38,870,000	38,011,129
使用料及び賃借料	5,191,132	3,276,496	4,112,000	3,958,067
その他	655,830	314,000	461,000	342,252
小 計	84,190,025	77,850,507	85,088,000	76,565,076

2 市有財産管理関係

市有財産の適正な管理を行います。

公有財産（建物及び動産等）の総合共済、全国市長会市民総合賠償補償保険、公金総合保険及びため池総合保険に関する事務を行います。

【市有財産管理費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
役務費	3,646,961	3,720,206	4,450,000	3,578,816
使用料及び賃借料	693,394	693,394	694,000	693,394
その他	117,747	152,920	925,000	109,589
小 計	4,458,102	4,566,520	6,069,000	4,381,799

3 法制文書関係

例規案の作成及び審査等を行うとともに、市議会に提出する議案書の作成を行います。

平成 27 年に議会に提出した議案等の件数（議会提出案件を除く）

（単位：件）

	議案	報告	認定	計
第 1 回定例会	34 (16)	2	0	36
第 2 回定例会	7 (2)	8 (2)	0	15
第 3 回定例会	9 (3)	2	8	19
第 4 回定例会	17 (5)	0	0	17

※ 括弧書きの数値は条例数です。

平成 27 年に制定した規則の件数

（単位：件）

市長部局の規則	33

【文書管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		533,400	694,008	710,000	699,408
委託料		2,680,650	5,619,672	49,000	48,600
使用料及び賃借料		1,514,982	1,534,032	910,000	862,491
その他		14,962	0	10,000	2,700
小 計		4,743,994	7,847,712	1,679,000	1,613,199

4 情報公開関係

柏原市情報公開条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する情報について、なお一層の公開を図ります。行政文書の開示請求があったとき、市の機関は、不開示情報が記録されている場合を除き、請求者に対し当該行政文書を閲覧、写しの交付等の方法により開示します。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市の機関に対して審査請求を行うことができ、その場合、市の機関は柏原市情報公開審査会（委員 5 名）に諮問します。

なお、市政の活動情報は、市役所本館 2 階情報コーナーで自由に閲覧できます。

情報公開制度運用状況

（単位：件）

	H23	H24	H25	H26	H27
請求受付件数	148	183	195	186	226
該当行政文書件数	212	280	293	218	230
開示	41	48	39	39	57
不開示	7	25	28	15	4
部分開示	164	207	225	163	169
取下げ	0	0	1	1	0
不服申立	0	1	0	0	0

【情報公開事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	0	300,000	80,000
使用料及び賃借料		5,209	3,902	6,000	4,494
その他		0	2,160	28,000	0
小 計		5,209	6,062	334,000	84,494

5 個人情報保護関係

柏原市個人情報保護条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する個人情報について適正な取扱いの確保を図ります。自己情報の開示、訂正、利用等の中止を請求する権利を保障し、これらの請求があった場合において開示等の決定を行います。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市の機関に対して審査請求を行うことができ、その場合、市の機関は柏原市個人情報保護審査会（委員 5 名）に諮問します。

個人情報保護制度運用状況

（単位：件）

	H23	H24	H25	H26	H27
請求受付件数	7	2	8	8	10
該当行政文書件数	10	5	8	8	10
開示	10	5	7	7	10
不開示	0	0	0	0	0
部分開示	0	0	1	1	0
取下げ	0	0	0	0	0
不服申立	0	0	0	0	0

【個人情報保護事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	0	300,000	100,000
その他		0	0	28,000	0
小 計		0	0	328,000	100,000

6 車両の運行及び管理に関すること

総務課では、公用車の走行状況や整備状況を管理しています。道路運送車両法で定められた車検整備、定期点検整備（3 か月点検、6 か月点検、12 か月点検）を、定期的を実施することにより、交通事故防止、路上故障の防止、排気ガスや騒音発生の防止、使用燃料の削減などに努めています。これらの整備は市内の自動車整備業者に委託しております。

また、経年劣化が著しく、継続して使用することが困難となった公用車は、リース契約（5 年後に市名義として保有）を締結することで順次入れ替えを行い、単年度に発生する費用を平準化し、適正な保有台数の確保を図っています。

車両保有台数（リース車両含む）

（単位：台数）

区分	平成 26 年度末	期中増減	平成 27 年度末
乗用車	5		5
ワゴン車	7		7
マイクロバス	5	1	6
トラック、ダンプ	9		9
軽自動車	45	3	48
小型バン	4	△1	3
消防自動車	13		13
小型特殊	1		1
図書館バス	1		1
原動機付自転車	23		23

【車両運行管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		10,806,240	4,164,012	－	－
需用費		7,278,306	6,767,834	8,755,000	6,434,736
役務費		4,389,364	3,864,244	6,066,000	4,096,420
使用料及び賃借料		5,885,733	5,789,112	7,140,000	6,247,182
その他		816,062	710,232	916,000	737,932
小 計		29,175,705	21,295,434	22,877,000	17,516,270

7 職員の安全運転管理に関すること

柏原市車両管理規程第 14 条に規定された「運転者の心構え」の趣旨を、公用車の運転業務に従事する職員に対して常に意識させるとともに、運転適性指導等を実施することにより、運転適性及び運転技能を客観的に認識させ、安全運転に必要な技能及び知識の定着に努めています。

無事故・無違反安全運転コンテストへの参加、日常点検の徹底、シートベルトの着用、運転中の携帯電話の使用禁止など、公用車における交通マナーの向上を図っています。また、公用車の運転業務に従事する職員に対して、運転免許証の有効期限や条件等の確認、酒気帯び運転防止のためのアルコール検知器による濃度確認などを実施しています。

8 自動車損害共済に関すること

公用車の事故による損害を補うため、公益社団法人全国市有物件災害共済会に加入しており、万が一の事故の際には、迅速かつ適正に災害共済金の交付を受けて、公有財産等の早期回復を図っています。この共済会は、昭和 24 年 1 月、市等の地方公共団体が保有する公有財産に生じた損害に関する相互救済事業を実施するため、全国の各市が共同で設置した公益的法人です。

公用車の事故件数

(単位：件)

年度	自損事故	物損事故	人身事故	合計
平成 25 年度	5	2	1	8
平成 26 年度	3	5	0	8
平成 27 年度	5	0	2	7

9 市内循環バスに関すること

市内循環バス事業は、平成 10 年 10 月からマイクロバス 1 台による運行を開始しました。しかし、平成 18 年に市内を運行していた民間バス事業者が撤退したため、交通不便地区の解消を図り住民の移動手段を確保するための代替バスとして、さらには、公共交通機関がないため外出が困難な高齢者や障がい者の社会参加を促進するための支援を行い、駅や公共施設へのアクセスを向上させ、公共施設等の利用促進による「まち」の活性化を目的として、平成 18 年 7 月から「新運行計画」による市内循環バス 4 台を運行し、平成 25 年 11 月からは、小型車両を使用し道路幅の狭い地区の運行を開始しています。

市内循環バス運行概要

運行開始年月	平成 10 年 10 月
運賃	無料
運行状況	午前 6 時 50 分～午後 7 時（最長運行：4 号車）
運休日	土・日・祝祭日、振替休日、市役所の年末年始の休日
運行回数	20 便

市内循環バス乗降者数

年度	乗降者数	運行台数
平成 10 年度	9,380 人	1 台
平成 11 年度	25,631 人	1 台
平成 12 年度	27,074 人	1 台
平成 13 年度	49,319 人	2 台
平成 14 年度	54,517 人	2 台
平成 15 年度	51,796 人	2 台
平成 16 年度	50,218 人	2 台
平成 17 年度	49,771 人	2 台
平成 18 年度	140,241 人	4 台
平成 19 年度	184,321 人	4 台
平成 20 年度	209,047 人	4 台
平成 21 年度	221,534 人	4 台
平成 22 年度	235,009 人	4 台
平成 23 年度	240,605 人	4 台
平成 24 年度	238,695 人	4 台
平成 25 年度	233,907 人	5 台
平成 26 年度	242,300 人	5 台
平成 27 年度	228,719 人	5 台

【市内循環バス運行管理費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
賃金	1,609,125	-	-	-
報酬	-	-	4,178,000	4,150,192
需用費	7,590,974	6,308,012	6,723,000	5,412,220
役務費	1,141,895	373,080	686,000	267,804
委託料	-	-	8,600,000	8,586,000
使用料及び賃借料	3,726,990	3,124,330	4,636,000	4,374,600
その他	259,515	38,196	175,000	82,340
小 計	14,328,499	9,843,618	24,998,000	22,873,156

10 その他の業務に関すること

(1) 市の事業における臨時バスの運行

市が実施する行事への参加者、来場者などが会場等への移動手段として利用するため、臨時バスを運行しています。

(2) 各部署の依頼による臨時バスの運行

視察、見学、研修等の実施に伴い、施設、会場等への移動手段として利用するため、臨時バスを運行しています。

法務課

【法務課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		－	－	411,000	410,500
需用費		－	－	10,000	0
委託料		－	－	4,956,000	4,841,208
使用料及び賃借料		－	－	648,000	648,000
その他		－	－	35,000	2,760
小 計		－	－	6,060,000	5,902,468

1. 条例、規則及び規程の制定及び改廃に関すること

条例及び規則等の例規の作成及び審査等を行います。

平成 27 年度に作成しました例規の件数は、次のとおりです。

	制定	改正	廃止
条例	5	24	2
規則	9	21	3
規程	0	4	0

情報政策課

【情報政策課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,398,000	-	1,737,000	1,736,808
負担金、補助及び交付金		225,300	180,720	90,000	90,000
その他		61,616	54,256	101,000	69,527
小 計		1,684,916	234,976	1,928,000	1,896,335

- 職員用のパーソナルコンピュータの機器更改
庁内LAN整備事業において、行政事務の効率化を図る目的で導入したパーソナルコンピュータが老朽化したために、機器更改を賃貸借にて行いました。
- 基幹系業務（住民記録、国民健康保険、税務関係等）システムの管理、運用
基幹系システムの機器類の管理、運用、並びにシステムの保守業者との保守運用会議の開催等を行っています。
マイナンバー導入に伴う基幹系システムの改修を行いました。
- 柏原市の公開サーバーの管理、運用
柏原市の公開サーバーであるホームページのサーバー、メールサーバー、DNSサーバーの管理、運用を行っています。
- 柏原市の行政内部の各種業務サーバーの管理、運用
行政内部の業務サーバーである財務会計サーバー、グループウェアサーバー、議事録検索サーバーの管理、運用を行っています。
- 地域イントラネットのネットワークの管理、運用
地域イントラネットにより、市役所と各出先機関、各小中学校がネットワークにより接続されています。それらのネットワークを管理及び運用並びにネットワーク接続機器の管理及び運用を行っています。
- 柏原市役所及び各出先機関に配置しているパーソナルコンピュータ、プリンターの管理、運用
柏原市役所本庁、教育委員会、別館、各出先機関に基幹系業務用、情報系用の各用途用のパーソナルコンピュータ、プリンターを配備しており、それらの機器の管理、運用を行っています。

【システム管理運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,039,533	1,649,391	3,252,000	1,696,195
役務費		9,147,688	9,089,362	9,075,000	9,074,484
委託料		7,628,166	56,990,088	88,815,000	86,119,469
使用料及び賃借料		109,813,599	110,406,312	113,113,000	110,604,333
負担金、補助及び交付金		-	981,000	6,536,000	5,586,000
その他		608,087	387,936	504,000	503,798
小 計		129,237,073	179,504,089	221,295,000	213,584,279

7 L G W A N（総合行政ネットワーク）の管理、運用

公的個人認証、E L T A X（地方税ポータルシステム）、公共団体間のメール送受信等に使用しているL G W A Nの管理、運用を行っています。

【総合行政ネットワーク整備事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
役務費	－	38,880	234,000	233,280
委託料	－	123,940	744,000	743,640
使用料及び賃借料	－	8,552	83,000	82,416
負担金、補助及び交付金	937,977	893,551	－	－
小 計	937,977	1,064,923	1,061,000	1,059,336

8 大阪電子自治体連絡会への参加

平成26年度までは、大阪府と府内全市町村が連携・共同して、情報システム及び情報ネットワークの企画・研究・調整等を実施することによって、共通の課題である電子自治体の実現と地域情報化の推進を図る目的を達成するために、府と府内市町村で構成する「大阪電子自治体推進協議会」に参加していました。しかし、同協議会は事業や契約の主体から、企画・計画に重点を置く組織体として「大阪電子自治体連絡会」に移行することとなり、平成27年度から柏原市も参加しています。

9 情報セキュリティに関する対策

個人情報保護に対する市民の関心の高まりや、頻発する情報資産の漏えい等の防止に適切に対応することが求められており、情報セキュリティに関する重要性が増してきています。

本市においてもセキュリティ対策を推し進めるべく「柏原市情報セキュリティに関する基準（情報セキュリティポリシー）」を策定し、職員に遵守を求めています。また、情報セキュリティに関する様々な情報を、職員に提供し、意識を高めてもらうようにしています。

危機管理課

【危機管理課事務費（総務費）】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,041,224	4,215,652	2,047,000	1,903,524
旅費		34,240	38,880	36,000	27,460
需用費		20,316	17,880	107,000	84,996
工事請負費		－	691,200	155,000	154,440
その他		－	45,625	847,000	738,955
小 計		54,556	5,009,237	3,192,000	2,909,375

【防災対策】

1 危機管理の総括に関すること

(1) 柏原市防災会議の運営

学識経験者、防災関係機関、市職員等により構成される防災会議を運営し、本市域に関わる防災に関する基本方針の決定、並びに地域防災計画の作成及びその実施の推進を図ります。

(2) 柏原市国民保護協議会の運営

学識経験者、関係機関、市職員等により構成される国民保護協議会を運営し、本市域に関わる緊急処理事態（大規模テロ等）が発生した場合において、国民保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図ります。

(3) 危機事象等発生時の初動対応

危機事象等が発生し災害対策本部が設置された場合、被害状況等の情報収集を行うとともに、関係機関等との連絡調整を行い、迅速かつ的確な対応を実施します。また、所管が不明確な危機事象が発生した場合又は所管が明確であっても大規模な社会的影響が大きく全庁的な対応が必要な危機事象が発生した場合についても、同様の初動対応を実施し、所管が明確になったとき又は初動対応が完了したときは、所管部局又は主たる所管部局へ事務の引き継ぎを行います。

2 柏原市地域防災計画の改定に関すること

柏原市防災会議において、防災に関する本市の処理すべき業務に関し、総合的かつ計画的な対策を定めている本市地域防災計画を平成 27 年 9 月に改訂しました。今後も大阪府から大阪府地域防災計画や災害発生時の被害想定等が示された場合等は、その内容を取り入れ必要に応じて見直し修正を進めてまいります。

3 情報収集体制及び伝達手段の確保に関すること

(1) 防災行政MC A無線の点検充実

(2) 緊急速報エリアメール送信体制の構築（NTTドコモ・KDDI・ソフトバンク）

(3) 全国瞬時警報システム（Jアラート）自動起動装置の設置

(4) 柏原市消防団広報活動の充実

(5) 柏原市非常通信協力隊応援依頼

4 災害発生時における職員配備体制等に関すること

(1) 職員動員配備体制

配備 区分	配備基準	配備内容	組織体制
事前配備	1 市域に気象警報（大雨・洪水警報等）が発表されたとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	通信・情報収集活動を実施する体制	初動本部
警戒配備	1 災害の発生のおそれがある気象警報等が発表され、小規模な災害が発生するおそれがあるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	情報収集活動、物資、資機材の点検・整備、指定緊急避難場所の開設準備等を実施する体制	初動本部
A号配備	1 災害発生のおそれがあるが、時間・規模等の推測が困難な時若しくは、小規模の災害が発生したとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	小規模又は中規模の災害応急対策を実施する体制	警戒本部
B号配備	1 相当規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	相当規模の災害応急対策を実施する体制	災害対策本部
C号配備	1 大規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。 2 特別警報が発表された時又は発表が予測されるとき。 3 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	市の全力をあげて災害対策活動を実施する体制	災害対策本部

- ア どの配備区分においても、その他必要により市長が指令を行います。
- イ 気象警報が発令されたときは、事前配備体制をとり、柏原・堅下・国分・堅上の各地区に1か所ずつの避難場所を開設するため職員が待機します。
- ウ 危機管理課は、気象警報が発令されたとき又は震度3の地震を観測したときは、即座に情報収集体制をとり、大阪府、柏原羽曳野藤井寺消防組合、柏原警察等と連携するとともに、必要に応じてパトロールを実施します。

(2) 職員配備体制の徹底と強化

- ア 職員配備体制の拡充
- イ 職員初動マニュアル(携帯版を含む)及び避難所マニュアルの周知
- ウ 職員防災訓練の実施
- エ 職員安否確認用メール配信システムの使用方法的周知及び送受信訓練の実施

5 柏原市災害対策本部等に関すること

災害の規模その他の状況に照らし、災害応急対策が迅速かつ的確に実施できるよう、災害対策体制を確立します。

(1) 柏原市災害対策本部

- ア 震度5弱以上を観測した場合
- イ 東海地震警戒宣言が発表された場合
- ウ 特別警報が発表された時又は発表が予測される場合
- エ 大雨、洪水、暴風等の警報が発表され、その対策が必要と認められる場合
- オ 災害救助法が適用される程度の災害が発生した場合
- カ 大規模な災害の発生が予測され、その対策を要すると認められる場合
- キ その他市長が必要と認めた場合

(2) 警戒本部

災害対策本部の設置には至らないものの小規模の被害が予想される場合、市長は総務部長を指揮者とする警戒本部を設置し、災害の警戒及び対策にあたります。

(3) 災害対策本部及び警戒本部の設置前体制

災害対策本部又は警戒本部を設置する前、若しくは災害の規模等により災害対策本部又は警戒本部を設置しない場合における災害応急対策の体制、職員の動員配備は、関係部課の職員をもって配備します。

【防災対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,156,955	2,312,672	4,905,000	2,301,770
職員手当等		-	9,404,000	2,491,000	2,489,839
需用費		2,624,658	2,699,118	2,700,000	2,357,589
委託料		543,585	540,000	8,064,000	6,461,175
備品購入費		1,181,386	1,027,615	1,085,000	523,054
負担金、補助及び交付金		605,000	18,301,000	2,335,000	493,000
その他		292,775	290,868	147,994,000	133,317,358
小 計		7,404,359	34,575,273	169,574,000	147,943,785

6 備蓄品の充実等に関すること

大規模災害に備え、備蓄品として毛布、アルファ化米、おむつ、懐中電灯、ブルーシート、簡易トイレ等を整備します。また、この他にも十分な量や種類の物資を整備していくことが理想ですが、消費期限、保管場所などを勘案し、各種企業と応援協定を結ぶとともに、発災直後から来る、国や府からのプッシュ型支援に対応できるよう整備に努めます。

7 大阪府防災行政無線の整備に関すること

災害時の連絡体制を確保するため、平成 8 年度から大阪府防災行政無線の整備し、平成 26 年度には、経年劣化による老朽化を考慮し信頼性の高いネットワークに再整備を行い、充実強化を図っています。

応援協定の締結状況

協定の種別	相手方	協定締結日
生活必需品の調達、輸送等	大阪いずみ市民生活協同組合	平成 24 年 3 月 1 日
生活必需品の調達	マルヒ総合食品(株)	平成 24 年 10 月 1 日
生活必需品の調達	(株)サンプラザ	平成 24 年 11 月 1 日
生活必需品の調達	(株)はやし	平成 24 年 12 月 1 日
生活必需品の調達	カタシモワインフーズ(株)	平成 25 年 10 月 21 日
生活必需品の調達	(株)セブンツースエブン	平成 25 年 10 月 21 日
生活必需品の調達	アングル(株)	平成 25 年 10 月 28 日
生活必需品の調達	寿屋清涼食品(株)	平成 25 年 11 月 8 日
生活必需品の調達	岡村製油(株)	平成 25 年 12 月 1 日
生活必需品の調達	早川繊維工業(株)	平成 25 年 12 月 11 日
生活必需品の調達	大和板紙(株)	平成 25 年 12 月 11 日
生活必需品の調達	サラヤ(株)大阪工場	平成 26 年 2 月 3 日
葬儀関係物資の調達	大阪葬祭事業協同組合	平成 25 年 12 月 17 日
災害救助犬及びセラピードッグの出動	日本レスキュー協会	平成 24 年 6 月 12 日
災害時緊急放送	J : COM	平成 27 年 1 月 16 日
防災 A R の提供	一般財団法人全国防災共助協会	平成 26 年 11 月 25 日
災害時の施設使用	玉手山学園	平成 26 年 7 月 4 日
災害時の施設使用	株式会社ジェイテクト国分工場	平成 26 年 8 月 20 日
地図製品の供給	(株)ゼンリン	平成 26 年 10 月 30 日
市内郵便局の協力	市内郵便局 9 局	平成 27 年 12 月 14 日
LP ガス供給の協力	一般社団法人大阪府 LP ガス協会南河内北支部	平成 27 年 12 月 14 日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市、太子町、松原市、河南町、羽曳野市、藤井寺市、千早赤阪村	平成 7 年 8 月 28 日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、明石市、加古川市、稲美町、播磨町	平成 24 年 4 月 1 日
災害相互応援協定	奈良県北葛城郡広陵町	平成 26 年 7 月 8 日

【常備消防事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		2,588,010	2,064,675	2,131,010	2,130,650
小 計		2,588,010	2,064,675	2,131,010	2,130,650

8 土砂災害情報相互通報システムに関すること

市内山間部の高尾山、横尾、高井田、国分東条町、市役所に設置した計 5 か所の雨量計により、土砂災害発生危険性を監視し、迅速かつ的確な判断のもと、必要に応じて避難勧告や避難指示を発令することで、被害の最小化を図っています。

【土砂災害情報相互通報システム管理事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
役務費		89,016	91,132	96,000	73,162
委託料		703,500	723,600	724,010	723,600
小 計		792,516	814,732	820,000	796,762

9 全国瞬時警報システムに関すること

緊急地震速報、津波警報、弾道ミサイル情報等、対処に時間的余裕のない事態が発生した場合に、人工衛星を用いて、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムであります。国から本市に届いた緊急情報を市民に伝達するため、平成 25 年度で自動起動装置を配備し、本システムに接続することで、直接市域内にある携帯電話端末へ情報をメール配信するものであります。これにより、情報伝達を瞬時に実施することで、被害の最小化を図っています。

10 ハザードマップの作成に関すること

大阪府が土砂災害の警戒区域と特別警戒区域の指定を変更したことに伴い、本市ハザードマップの改訂と住民周知を実施する必要があるため、平成 26 年度に地域住民と協働し、災害の実績や経験を集約した地域単位のハザードマップを作成し全戸配布を行いました。今後も大阪府が指定の変更等が行われた場合は、見直し修正に努めます。

11 自主防災組織の整備と訓練の実施に関すること

大災害発生時に被害の最小化を図るためには、地域住民が主体的に行動することが大切であり、自助・共助が極めて重要です。このため、自主防災組織未結成の町会には結成を促し、既結成の町会においては、訓練の継続的な実施をお願いすることにより、更なる地域防災力の向上に努めます。

自主防災訓練の実施状況

実施日	実施地域	実施場所	参加人数
5 月 31 日	大正東地区	東大阪市防災学習センター	25 人
9 月 12 日	田辺 2 丁目 1 区	国分西コミュニティ会館	61 人
9 月 13 日	大正西地区	柏原小グラウンド	140 人
9 月 27 日	古町地区合同	柏原小体育館	250 人
10 月 4 日	大正東地区	大正総合会館	54 人
10 月 10 日	堅下北地区合同	堅下北小グラウンド	250 人
10 月 18 日	上市地区	柏原東小体育館・グラウンド	125 人
10 月 25 日	国分東条町第 1・2 区	ジェイテクト駐車場	100 人
11 月 15 日	国分市場 2 丁目 1 区・2 区	国分市場地区老人集会所	30 人
11 月 23 日	田辺 2 丁目 2 区	国分中グラウンド	121 人
11 月 29 日	旭ヶ丘小学校区合同	旭ヶ丘小体育館・グラウンド	422 人
1 月 31 日	国分西 1 区・2 区	西町会会館	18 人
2 月 28 日	旭ヶ丘 2 丁目 2 区	東大阪市防災学習センター	21 人
訓練参加人数合計			1,608 人

12 各種訓練の実施及び参加に関すること

防災関係機関の技術向上、相互協力・連携体制の確立を図るとともに、市民の防災意識の高揚を目的に各種訓練を実施します。

ア 阪奈隣接市町林野火災合同山林消火訓練

イ 大阪府 880 万人訓練

ウ 大阪府公共情報コモンズ合同訓練

エ 全国緊急地震速報（Jアラート）訓練

- オ 柏原羽曳野藤井寺消防組合合同防災フェア
- カ 柏原市職員防災訓練
- キ 各自主防災訓練

13 原子力災害に係る広域避難の受入に関すること

福井県内の原子力発電所において、万一重大な事故が発生した場合に、福井県、滋賀県及び京都府の3府県で想定される広域避難への対応について、カウンターパート方式で、大阪府は滋賀県を受け持っていることから、本市においても関係機関との受入調整が必要となります。

【消防・救急関係】

14 柏原市消防団活動に関すること

本市消防団は、第1分団（柏原地区）、第2分団（堅下地区）、第3分団（国分地区）、第4分団（堅下地区）の4分団で編成され、団員140名、消防ポンプ車5台、可搬式ポンプ積載車3台、人員輸送車4台を配備されており、柏原羽曳野藤井寺消防組合との連携のもとに日頃から地域消防力の向上に努め、市民の生命、財産を守るために活動しています。

(1) 消防団出動件数

火 災	15 件	216 人
訓 練	28 件	990 人
警 戒	23 件	639 人

(2) 消防団活動

- ア 阪奈隣接市町林野火災合同山林消火訓練
- イ (財)大阪府消防協会中河内地区支部消防総合訓練
- ウ 大阪府消防操法訓練大会
- エ 秋季全国火災予防運動
- オ 歳末夜警
- カ 出初式
- キ 重要文化財消防訓練
- ク 春季全国火災予防運動
- ケ 各自主防災訓練

【消防団運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,085,335	5,173,334	5,392,000	5,096,001
災害補償費		0	0	500,000	0
報償費		1,331,000	2,202,000	3,181,000	2,901,000
旅費		4,489,000	5,618,800	5,468,000	4,221,800
需用費		1,772,317	3,836,668	2,079,000	1,999,910
役務費		560,174	555,551	520,000	513,081
備品購入費		0	83,268	1,221,000	884,498
負担金、補助及び交付金		4,869,695	4,868,300	5,005,000	4,849,907
その他		16,192	15,129	168,000	139,100
小 計		18,123,713	22,353,050	23,534,000	20,605,297

15 柏原羽曳野藤井寺消防組合に関すること

柏原市、羽曳野市及び藤井寺市をもって、柏原羽曳野藤井寺消防組合を組織し、消防に関する事務（消防団に関する事務を除く。）を共同で処理します。

【柏羽藤消防組合負担金】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		743,566,000	732,313,000	770,131,000	770,131,000
小 計		743,566,000	732,313,000	770,131,000	770,131,000

16 高速道路救急業務に関すること

本市は、西名阪高速道路の柏原 I C から藤井寺 I C までの上り区間の救急業務について、柏原羽曳野藤井寺消防組合と委託契約を結ぶことで、この業務を担当しています。

17 航空消防業務に関すること

火災の複雑化、大規模化等に対し、立体的及び広域的な消防活動を行うため、大阪府内の市町村が共同して、消防ヘリコプターを保持し、航空消防の実施に備えます。

18 救急安心センター運営業務に関すること

大阪府内の市町村が共同で運営している救急安心センターおおさかでは、救急医療相談を求める者に対して、24 時間 365 日体制で、医師、看護師等が適正な医療機関の案内、緊急性に関する助言、緊急出場の要請を行います。これにより、より一層の市民の安心感の確保と救命率の向上を図ります。

【危機管理課事務費（消防費）】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		3,379,000	3,331,000	3,762,000	3,629,000
小 計		3,379,000	3,331,000	3,762,000	3,629,000

【その他】

19 安全・安心相談業務に関すること

市民及び市各部署に対する不当不法な要求があった場合、早急に対策を講じる必要があるため、専門知識が豊富な警察 O B を雇用し、相談業務や警察との連携を通じて諸問題の解決に努めます。

20 歳末夜警巡視に関すること

火災や犯罪を防ぐため、市内各地域の消防団、防犯協会、町会、青年団、子供会等が、年末に夜警を実施している。毎年 12 月 29 日に地域の詰所へ激励を行うため、歳末夜警巡視を行います。

財務部

財政課

契約検査課

課税課

納税課

財政課

【財政課事務費】

(単位: 円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
旅費		27, 920	31, 430	49, 000	32, 960
需用費		878, 255	771, 236	921, 000	462, 935
その他		27, 000	27, 000	27, 000	27, 000
小 計		933, 175	829, 666	997, 000	522, 895

1 予算

本市の財政状況においては、少子高齢化の進展などの影響により税収は年々減少し、地方交付税などの財源も国の動向に左右されるなど大きな財源の増が望めない一方で、年々増加する社会保障経費、教育施設や公共施設の耐震化や老朽化対策、さらに子育て支援、まちづくりや生きがいづくりなど市民ニーズはますます多様化することが見込まれます。また、国や大阪府などからの権限移譲の進展とともに、地方自治体行政の役割は重要なものとなってきています。

このように収入の増が見込めない一方で、変化する社会情勢に柔軟に対応し今後も健全な行財政運営のためには、平成 27 年度に策定した「柏原市行財政健全化戦略（第 2 期）」の確実な実行に基づく財政の健全化により、新たな財源の確保や経常経費の削減を図り、今後 5 年後・10 年後の収支見通しを踏まえた持続可能な行財政基盤を築いていくことが不可欠であります。

平成 28 年度一般会計当初予算については、総額 25, 574, 150 千円と対前年度 4. 7%の増となっています。歳出予算では、病院事業会計への繰出金が減となったものの、扶助費が民間保育園事業や障害者自立支援事業などの増に伴い増となったこと、ふるさと納税によるまちづくり応援寄附金の増に伴い、ふるさと基金積立金やふるさと納税推進負担金が大幅に増となったこと、また、投資的経費においても上市法善寺線道路整備事業の実施に伴い増となったことなどにより、予算額全体としては平成 27 年度を上回る結果となったものです。

平成 28 年度一般会計当初予算事項別明細、そして平成 27 年度一般会計予算の年度末までの補正額及び現計予算額は、次のとおりです。

(1) 歳入(当初予算事項別明細)

(単位: 千円、%)

区分	平成 28 年度 当初予算額	平成 27 年度 当初予算額	増減額	増減率
市 税	8, 580, 000	8, 794, 400	△214, 400	△2. 4
地 方 譲 与 税	121, 000	120, 000	1, 000	0. 8
利 子 割 交 付 金	30, 000	37, 000	△7, 000	△18. 9
配 当 割 交 付 金	104, 000	57, 000	47, 000	82. 5
株式等譲渡所得割 交 付 金	64, 000	29, 000	35, 000	120. 7
地方消費税交付金	1, 492, 000	1, 039, 000	453, 000	43. 6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	35, 000	35, 000	0	0. 0
地方特例交付金	43, 000	47, 000	△4, 000	△8. 5
地 方 交 付 税	4, 200, 000	4, 000, 000	200, 000	5. 0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14, 000	16, 000	△2, 000	△12. 5
分担金及び負担金	209, 629	192, 249	17, 380	9. 0
使用料及び手数料	399, 349	450, 934	△51, 585	△11. 4
国 庫 支 出 金	4, 457, 703	4, 021, 974	435, 729	10. 8
府 支 出 金	1, 619, 818	1, 549, 357	70, 461	4. 5

財 産 収 入	24,533	32,083	△7,550	△23.5
寄 附 金	455,970	30,000	425,970	1,419.9
繰 入 金	204,000	204,000	0	0.0
諸 収 入	1,887,848	2,132,195	△244,347	△11.5
市 債	1,632,300	1,628,000	4,300	0.3
計	25,574,150	24,415,192	1,158,958	4.7

(2) 歳入(平成27年度補正額及び現計予算額)

(単位:千円)

科目	当初予算額	補正額 (第1号～第12号)	現計予算額
市 税	8,794,400	0	8,794,400
地 方 譲 与 税	120,000	0	120,000
利 子 割 交 付 金	37,000	0	37,000
配 当 割 交 付 金	57,000	0	57,000
株式等譲渡所得割交 付 金	29,000	0	29,000
地方消費税交付金	1,039,000	0	1,039,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,000	0	35,000
地方特例交付金	47,000	0	47,000
地 方 交 付 税	4,000,000	529,468	4,529,468
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	0	16,000
分担金及び負担金	192,249	△3,800	188,449
使用料及び手数料	450,934	0	450,934
国 庫 支 出 金	4,021,974	315,480	4,337,454
府 支 出 金	1,549,357	102,610	1,651,967
財 産 収 入	32,083	△4,400	27,683
寄 附 金	30,000	300,407	330,407
繰 入 金	204,000	1,888,150	2,092,150
諸 収 入	2,132,195	△329,249	1,802,946
(うちその他雑入)	(1,315,000)	(△341,325)	(973,675)
市 債	1,628,000	368,418	1,996,418
繰 越 金	0	5,658	5,658
計	24,415,192	3,172,742	27,587,934

(3) 歳出(当初予算事項別明細)

(単位:千円、%)

区分	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	増減額	増減率
議 会 費	275,030	299,964	△24,934	△8.3
総 務 費	3,088,284	2,371,477	716,807	30.2
民 生 費	11,201,876	10,591,072	610,804	5.8
衛 生 費	2,094,190	2,470,113	△375,923	△15.2
農 林 水 産 業 費	104,462	108,120	△3,658	△3.4
商 工 費	93,693	93,188	505	0.5
土 木 費	2,566,957	2,010,430	556,527	27.7
消 防 費	839,309	993,696	△154,387	△15.5
教 育 費	2,302,849	2,620,427	△317,578	△12.1
公 債 費	2,361,500	2,199,705	161,795	7.4

諸 支 出 金	636,000	647,000	△11,000	△1.7
予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
計	25,574,150	24,415,192	1,158,958	4.7

(4) 歳出(平成27年度補正額及び現計予算額)

(単位:千円)

科目	当初予算額	補正額 (第1号～第12号)	現計予算額
議 会 費	299,964	0	299,964
総 務 費	2,371,477	1,741,138	4,112,615
民 生 費	10,591,072	464,813	11,055,885
衛 生 費	2,470,113	648,030	3,118,143
農 林 水 産 業 費	108,120	1,800	109,920
商 工 費	93,188	1,200	94,388
土 木 費	2,010,430	△4,284	2,006,146
消 防 費	993,696	△21,546	972,150
教 育 費	2,620,427	341,591	2,962,018
公 債 費	2,199,705	0	2,199,705
諸 支 出 金	647,000	0	647,000
予 備 費	10,000	0	10,000
計	24,415,192	3,172,742	27,587,934

2 決算

平成27年度柏原市一般会計決算は、次のとおりです(決算審査前のため全体のみ)。

収支 (単位:千円)

歳 入 総 額	26,324,532
歳 出 総 額	25,906,005
歳入歳出差引額	418,527
翌年度へ繰り越すべき財源	14,079
実 質 収 支	404,448
単 年 度 収 支	392,790
積 立 金	972,876
繰 上 償 還 額	176
積立金取り崩し額	250,000
実 質 単 年 度 収 支	1,115,842

指数等 (単位:千円、%)

標 準 財 政 規 模	14,932,745
財政力指数(3か年平均)	0.63234
地 方 債 現 在 高	20,042,946
積 立 金 現 在 高	2,807,845

3 地方交付税

平成23年度から平成27年度までの地方交付税及び臨時財政対策債の額は、次のとおりです。

(単位:千円)

項目	普通交付税	特別交付税	計	臨時財政対策債
平成27年度	4,290,330	239,138	4,529,468	1,215,018
平成26年度	4,147,119	235,302	4,382,421	1,302,985
平成25年度	4,046,519	261,971	4,308,490	1,412,942
平成24年度	4,137,396	253,571	4,390,967	1,343,194
平成23年度	3,764,751	255,828	4,020,579	1,258,982

※特別交付税額には震災復興分として、平成27・26年度は1千円、平成25・24・23年度はそれぞれ4千円を含みます。

4 市債

平成 27 年度末現在における一般会計の長期債未償還元金は、次のとおりです。

(単位：千円)

借入先	未償還元金
財 政 融 資 資 金	8,143,891
旧 郵 便 貯 金 資 金	621,593
旧 簡 易 保 険 積 立 金	1,098,977
地方公共団体金融機構	4,960,266
銀 行 等	4,237,701
共 済 等	695,978
大 阪 府	263,860
国 の 予 算 貸 付	20,680
計	20,042,946

5 基金

平成 27 年度末現在における財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の残額は、次のとおりです。

(単位：千円)

名称	平成 26 年度末現在	積立額	取崩額	平成 27 年度末現在
財 政 調 整 基 金	738,488	978,876	250,000	1,467,364
減 債 基 金	174	0	0	174
公共施設等整備基金	24,030	57	0	24,087

※ 財政調整基金の積立額のうち 6,000 千円は剰余金です。

【財政調整基金費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
積立金	2,516,752	2,510,130	972,877,000	972,875,924
小 計	2,516,752	2,510,130	972,877,000	972,875,924

【減債基金費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
積立金	183	417	1,000	390
小 計	183	417	1,000	390

【公共施設等整備基金費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
積立金	114,514	112,460	57,000	56,977
小 計	114,514	112,460	57,000	56,977

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の算定結果

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(単位：%)

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
算 定 数 値	－ (▲0.08)	－ (▲0.79)	－ (▲1.78)
早 期 健 全 化 基 準	12.82	12.82	12.81
財 政 再 建 基 準	20.00		

※ ▲は黒字を表し、表示は「－」となっています。

(2) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率（単位：％）

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
算 定 数 値	－（▲5.66）	－（▲5.03）	－（▲5.49）
早 期 健 全 化 基 準	17.82	17.82	17.81
財 政 再 建 基 準	30.00	30.00	30.00

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（単位：％）

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
算 定 数 値	9.9	9.8	9.3
早 期 健 全 化 基 準	25.0		
財 政 再 建 基 準	35.0		

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率（単位：％）

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
算 定 数 値	32.9	40.3	45.7
早 期 健 全 化 基 準	350.0		

(5) 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率（単位：％）

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
水 道 事 業	－	－	－
病 院 事 業	13.0	12.7	12.0
下 水 道 事 業	－	－	－
経 営 健 全 化 基 準	20.0		

※ 病院事業以外の事業は資金不足が発生していないため、表示は「－」となっています。

契約検査課

【契約検査課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,899,048	3,650,750	3,880,000	3,879,028
需用費		2,731,788	2,735,990	2,738,000	2,735,620
負担金、補助及び交付金		2,582,513	34,560	35,000	34,560
その他		5,329,540	3,976,583	3,827,000	3,430,400
小 計		14,542,889	10,397,883	10,480,000	10,079,608

契約検査課では、市が発注する建設工事、業務委託、物品等の購入に関する入札や契約の業務を主に行っています。平成 20 年度からは価格競争により業者を決定するだけでなく、価格以外の技術的な要素を評価の対象に加えて業者を決定する総合評価方式を採用しています。また、建設工事の適正な履行を確保するため、柏原市請負工事検査要綱に基づき、市が発注する建設工事の中間検査(出来高、部分完成、随時等の検査)及び完成検査並びに設計等の業務の検査を実施しています。

平成 21 年 4 月からは、入札及び契約の内容の透明性を確保するため、学識経験者等で構成される入札等監視委員会を設置しています(年 2 回審議)。

1 物品関係

(1) 単価契約締結物品(主なもの)

品 名	規格(明細)
アルカリ乾電池	単 1、単 2、単 3、単 4
プリンタトナー	リサイクルトナーカートリッジ
モノクロ・カラーコピー	3A、A0、A1、A2、A3、A4
データ出力モノクロ・カラー	3A、A0、A1、A2、A3、A4
モノクロ・カラースキャン(CD保存)	A0、A1、A2、A3、A4
ラミネート	A0、A1、A2
製本(ホッチキス、ビニル表紙・裏表紙付き、製本テープ)	A3、A4
作業服等	作業服、防寒着、雨合羽、靴等
印刷機用消耗品	インク、マスター

2 建設工事関係

(1) 入札(一般、指名競争)件数一覧

契約金額区分	総件数	工事区分								
		土木一式	建築	舗装	電気	管	造園	塗装	防水	その他
100 万円未満										
100 万円以上 300 万円未満	5	2	2		1					
300 万円以上 500 万円未満	3	2								1
500 万円以上 1000 万円未満	11	6		1	2	1				1
1000 万円以上 3000 万円未満	15	11		2	1	1				
3000 万円以上 5000 万円未満	6	4	1							1

00 万円以上 9000 万円未満	2	1	1							
9000 万円以上	1		1							
合計	43	26	5	3	4	2				3

(2) 随意契約件数一覧(うち上下水道部分)

契約金額区分	総件数	工事区分								
		土木一式	建築	舗装	電気	管	造園	塗装	防水	その他
100 万円未満	29 (15)	5(3)	7	1	5(2)	2(2)				9(8)
100 万円以上 300 万円未満	4(2)		1	1						2(2)
300 万円以上 500 万円未満	4(4)				2(2)					2(2)
500 万円以上 1000 万円未満										
1000 万円以上 3000 万円未満	1			1						
3000 万円以上 5000 万円未満										
5000 万円以上 9000 万円未満										
9000 万円以上										
合計	38 (21)	5(3)	8	3	7(4)	2(2)				13 (12)

3 業務委託関係(測量・設計・調査等)

(1) 入札(一般、指名競争)件数一覧表

契約金額区分	総件数	測量	設計	調査	鑑定	工事監理	その他
100 万円未満	10	3	3	2		2	
100 万円以上 300 万円未満	16	1	4	6		1	4
300 万円以上 500 万円未満	2		1	1			
500 万円以上 1000 万円未満	10		4	2			4
1000 万円以上	2		2				
合計	40	4	14	11		3	8

(2) 随意契約件数一覧表(うち上下水道部分)

契約金額区分	総件数	測量	設計	調査	鑑定	工事監理	その他
100 万円未満	22(5)	5(2)	1	5(3)	3	1	7
100 万円以上 300 万円未満							
300 万円以上 500 万円未満							
500 万円以上 1000 万円未満							

1000 万円以上							
合計	22 (5)	5 (2)	1	5 (3)	3	1	7

4 その他（賃借・保守・その他委託分）

(1) 入札（一般、指名競争）件数一覧表（うち上下水道部分）

総件数	賃借	保守	その他
43	7	2	34

(2) 随意契約 件数一覧表（うち上下水道部分）

総件数	賃借	保守	その他
380 (33)	15 (1)	173 (21)	192 (11)

5 単価契約関係

(1) 入札（一般、指名競争） 件数一覧表

総件数	物品	工事	業務・その他
28	4	12	12

(2) 随意契約件数一覧表（うち上下水道部分）

総件数	物品	工事	業務・その他
120 (3)	24 (2)		96 (1)

6 建設工事、業務委託検査状況

(1) 工事

工事種別	中間検査	完成検査	計
土木	3	23	26
建築		5	5
舗装		4	4
電気		6	6
カン		2	2
造園			
塗装			
防水			
設備			
その他		4	4
合計	3	44	47

(2) 業務

種別	中間検査	完成検査	計
委託業務	1	17	18

課税課

【課税課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		64,594	60,017	95,000	94,952
使用料及び賃借料		118,719	125,376	141,000	125,838
その他		25,400	30,850	39,000	37,102
小 計		208,713	216,243	275,000	257,892

1 市民税課税事業

個人市民税は、前年中の所得金額を基礎として、均等割および所得割の合算額で課税されます。平成 27 年度については、均等割額が対前年度比で 143 千円(0.1%)の増額、所得割額については対前年度比で 34,850 千円 (1.0%)の増額となり、合計では 34,993 千円(1.0%)の増額となりました。

(1) 個人市・府民税の税率（平成 27 年度分）

均等割の税率	個人市民税 3,500 円，個人府民税 1,500 円 ※[均等割非課税限度額]32 万円×家族数+19 万円≧総所得金額 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が 32 万円となります。) ※平成 26 年度より 10 年間、地域防災力の強化を図るための財源として、市・府民税のそれぞれが 500 円(合計 1,000 円)増額されています。
所得割の税率	個人市民税 6%，個人府民税 4% ※[所得割非課税限度額]35 万円×家族数+32 万円≧合計所得金額 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が 35 万円となります。)

(2) 平成 27 年度個人市民税に関する課税状況（平成 27 年 6 月 30 日現在）

所得区分	平成 26 年度				
	納税義務者数 (人)	課税額（千円）			1 人当たり課税額(円)
		均等割	所得割	合 計	
給 与	24,103	84,361	2,732,939	2,817,300	116,886
営業等	1,440	5,040	130,359	135,399	94,027
農 業	21	74	1,003	1,077	51,286
その他※	5,979	20,927	372,458	393,385	65,794
事業所均等割	65	228	—	228	3,508
合 計	31,608	110,630	3,236,759	3,347,389	105,903

所得区分	平成 27 年度				
	納税義務者数 (人)	課税額（千円）			1 人当たり課税額(円)
		均等割	所得割	合 計	
給 与	24,447	85,565	2,800,533	2,886,098	118,055
営業等	1,422	4,977	127,550	132,527	93,198
農 業	23	81	1,753	1,834	79,739
その他※	5,782	20,237	353,935	374,172	64,713
事業所均等割	56	196	—	196	3,500
合 計	31,730	111,056	3,283,771	3,394,827	106,991

※「その他」の内訳として、年金・配当・その他雑などの所得が該当します。

(3) 個人市民税課税状況（前年度との比較）

所得区分	前年度との比較（額及び人数）				
	納税義務者数 （人）	課税額（千円）			1人当たり課税額（円）
		均等割	所得割	合 計	
給 与	344	1,204	67,594	68,798	1,169
営業等	-18	-63	-2,809	-2,872	-829
農 業	2	7	750	757	28,453
その他※	-197	-690	-18,523	-19,213	-1,081
事業所均等割	-9	-32	—	-32	-8
合 計	122	426	47,012	47,438	1,088

所得区分	前年度との比較（率）				
	納税義務者数	課税額			1人当たり課税額
		均等割	所得割	合 計	
給 与	1.4%	1.4%	2.5%	2.4%	1.0%
営業等	-1.3%	-1.3%	-2.2%	-2.1%	-0.9%
農 業	9.5%	9.5%	74.8%	70.3%	55.5%
その他※	-3.3%	-3.3%	-5.0%	-4.9%	-1.6%
事業所均等割	-13.8%	-14.0%	—	-14.0%	-0.2%
合 計	0.4%	0.4%	1.5%	1.4%	1.0%

※「その他」の内訳として、年金・配当・その他雑などの所得が該当します。

【市民税課税事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
賃 金		2,494,413	2,824,888	2,931,000	1,782,275
需用費		783,731	693,251	3,370,000	2,484,448
役務費		4,112,050	4,185,306	4,427,000	4,394,420
委託料		5,293,881	14,911,909	19,712,000	19,270,287
使用料及び賃借料		13,076,417	2,303,260	11,234,000	11,087,537
負担金、補助及び交付金		1,481,170	1,464,829	1,721,000	1,542,105
その他		15,040	11,640	216,000	198,020
小 計		27,256,702	26,395,083	43,611,000	40,759,092

2 諸税課税事業（法人市民税・軽自動車税・市たばこ税）

法人市民税は、資本金や事業所の従業員数を基礎とした均等割額と、国税の法人税額を基礎とした法人税割額の合算額で課税されます。平成27年度の法人市民税の課税額は、対前年度比で160,320千円(21.7%)の減額となりました。

軽自動車税は、原動機付自転車、自動二輪車、軽四輪車などに対し、排気量に応じた税率で課税されます。平成27年度の課税額は、軽四輪乗用車(自家用)の需要が増加したこと等から、対前年度比で1,628千円(2.1%)の増額となりました。

市たばこ税は、J Tなどの製造たばこの製造者、特定販売業者などが市内の小売販売業者に売り渡した製造たばこの本数に対し課税される税です。平成27年度の課税額は対前年度比で14,944千円(4%)の減額となりました。

税 目	税 率			
法人市民税	ア 法人税割（超過税率適用） 法人税額の 12.1％ ただし、平成 26 年 9 月 30 日以前に開始する事業年度の税率は 14.7％			
	イ 均 等 割（標準税率適用）			
	資本金等の金額	本市従業員総数	年額	
	50 億円を超える法人	50 人超え	3,000,000 円	
		50 人以下	410,000 円	
	10 億円を超え 50 億円以下の法人	50 人超え	1,750,000 円	
		50 人以下	410,000 円	
	1 億円を超え 10 億円以下の法人	50 人超え	400,000 円	
		50 人以下	160,000 円	
	1 千万円を超え 1 億円以下の法人	50 人超え	150,000 円	
50 人以下		130,000 円		
1 千万円以下の法人等	50 人超え	120,000 円		
上記以外の法人等		50,000 円		
軽自動車税	標準税率適用			
	原動機付自転車	第 1 種（50cc 以下）	1,000	
		第 2 種（90cc 以下）	1,200	
		第 2 種（125cc 以下）	1,600	
		ミニカー	2,500	
	軽自動車	二輪車（125cc～250cc）	2,400	
		三輪車	3,100	
		上記のうち H27. 4. 1 以降に登録された車両	3,900	
		四輪貨物	自家用	4,000
			上記のうち H27. 4. 1 以降に登録された車両	5,000
			営業用	3,000
			上記のうち H27. 4. 1 以降に登録された車両	3,800
		四輪乗用	自家用	7,200
			上記のうち H27. 4. 1 以降に登録された車両	10,800
			営業用	5,500
	上記のうち H27. 4. 1 以降に登録された車両		6,900	
	二輪の小型自動車(250cc 以上)		4,000	
小型特殊自動車	農耕用	1,600		
	その他、フォークリフト	4,700		
市たばこ税	市たばこ税の税率（平成 27 年 4 月現在）			
	ア 通常たばこ（メビウス・キャビンなど）	1,000 本につき	5,262 円	
	イ 旧 3 級品たばこ（エコー・わかばなど）	1,000 本につき	2,495 円	

【諸税課税事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
賃 金		258,625	－	957,000	777,782
需用費		424,145	331,218	453,000	434,896
役務費		1,072,300	1,183,922	1,206,000	1,184,409
委託料		1,180,242	1,060,095	1,992,000	1,262,486
負担金、補助及び交付金		504,000	504,000	1,026,000	526,000
その他		4,840	4,120	8,000	7,980
小 計		3,444,152	3,083,355	5,642,000	4,193,553

3 固定資産税等課税事業（固定資産税・都市計画税・国有資産等所在市町村交付金）

固定資産税及び都市計画税は、毎年1月1日現在における土地・家屋・償却資産の所有者に対し、総務大臣が定めた固定資産評価基準によって決定された固定資産の評価額に基づいて課税されます。

国有資産等所在市町村交付金は、国および地方自治体が所有する固定資産のうち、使用実態が民間所有のものと類似しているものについて、所在地の自治体に固定資産税相当額が交付される制度です。

土地に係る固定資産税および都市計画税は、近年の地価の動向をを反映し、依然として下落傾向にあります。

一方、家屋に係る固定資産税および都市計画税については、新築家屋は新たに評価と課税を行い、在来分家屋は「評価替え」実施年度にあたり、評価額と課税額の見直しを行いました。

平成27年度の固定資産税の課税額は、土地課税分が対前年度比で19,130千円（1.4%）の減額、家屋課税分が対前年度比で44,523千円（3.1%）の減額、償却資産課税分が対前年度比で8,491千円（1.2%）の減額、国有資産等所在市町村交付金が対前年度比で60千円（0.2%）の減額となり、合計では対前年度比で72,205千円（2.0%）の減額となりました。

都市計画税は、土地課税分が対前年度比で5,314千円（1.3%）の減額、家屋課税分は対前年度比で8,728千円（2.8%）の減額となり、合計では対前年度比で14,042千円（2.0%）の減額となりました。

(1) 固定資産税等の税率

ア 固定資産税の税率 1.4%

イ 都市計画税の税率 0.3%

ウ 国有資産等所在交付金 算定標準額の1.4%

(2) 土地に関する評価の概要（平成27年度固定資産概要調書報告書より）

種類		評価地積	評価額	課税標準額	平均 価格 ※	評価筆数	所有者数
		(㎡)	(千円)	(千円)	(円)	(筆)	(人)
田	市街化調整	1,133,522	123,019	123,019	109	3,303	437
	市街化	23,240	404,950	129,978	17,425	69	48
畑	市街化調整	2,024,499	129,763	129,763	64	4,166	706
	市街化	168,751	3,595,407	1,339,809	21,306	619	318
宅 地		4,800,262	259,300,722	84,160,908	54,018	33,859	22,973
山 林		4,036,732	114,785	92,491	28	3,766	692
原 野		117,994	31,514	21,889	267	570	202
雑種他		1,262,145	19,970,927	13,939,439	15,823	3,660	1,130
合 計		13,567,145	283,671,087	99,937,296	20,909	50,012	26,506

※ 平均価格は1㎡当たりの価格です。

(3) 家屋・償却資産に関する評価の概要（平成 27 年度固定資産概要調書報告書より）

種類		評価床面積	評価額	平均価格 ※2	評価棟数	所有者数
家屋		(㎡)	(千円)	(円)	(棟)	(人)
	木 造	1,926,577	42,253,308	21,932	22,649	17,946
	非木造	1,918,423	61,093,451	31,846	7,088	7,243
合 計		3,845,000	103,346,759	26,878	29,737	25,189
償却資産 ※1			50,426,669 (49,797,382)			

※1 償却資産の上段は評価額、下段は課税標準額です。

※2 平均価格は 1 ㎡ 当たりの価格です。

【固定資産税等課税事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
賃 金		636,575	－	925,000	911,972
役務費		1,773,631	1,797,576	1,839,000	1,838,169
委託料		31,267,026	17,800,322	16,764,000	13,768,715
使用料及び賃借料		454,734	819,882	1,094,000	1,093,176
その他		381,684	442,120	464,000	417,786
小 計		34,513,650	20,859,900	21,086,000	18,029,818

4 市税における証明書発行件数及び手数料

税 目	件 数(件)	金 額(円)
個人市民税関係	4,625	1,145,400
諸税関係	210	63,000
固定資産税等関係	1,619	1,213,800
合 計	6,454	2,422,200

5 課税課におけるその他収入

(1) 標識弁償金 6,000 円

(2) 広 告 料 100,000 円（大阪中河内農業協同組合・いけうち司法書士総合法務事務所）

納税課

納税課では、市政運営の根幹をなす市税の確保は重要な課題であると認識するとともに、税負担の公平性の観点から徴収率向上に取り組んできたところです。

次のとおり、具体的な重点項目を定め平成 27 年度目標収納率を 95.0%と設定し取り組んできました。

その結果、目標収納率を上回る 95.7%（現年課税分 98.5%、滞納繰越分 42.9%）を達成しました。これは平成 26 年度と比べて全体では 0.9%の向上となったものの、府内各市町村も市税収税事業の強化に努めて収納率の向上を図り、府内収納率順位においては中位に留まっております、引き続き徴収向上の努力が必要と考えています。

【市税収税事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,603,200	1,603,200	4,696,000	4,672,761
賃金		1,469,763	1,478,150	1,610,000	1,433,205
需用費		1,015,034	1,224,426	1,583,000	1,356,695
役務費		8,456,724	8,558,635	9,388,000	9,033,146
委託料		735,000	0	157,000	156,600
使用料及び賃借料		3,300,440	3,324,352	3,339,000	3,326,262
償還金、利子及び割引料		59,399,307	32,497,635	33,947,000	33,646,911
その他		100,210	100,590	586,000	479,310
小 計		76,079,678	48,786,988	55,306,000	54,104,890

1 徴収体制の充実

(1) 人材の育成および専門性の向上

滞納整理業務に対する専門的なノウハウの習得と意欲や能力の向上を図るため、庁内研修の実施や大阪府等が主催する外部研修等への職員の積極的な参加や、大阪府や近隣市との情報交換や長年にわたり大阪府において徴収業務に携わっていた府OB職員を徴収指導員として採用して、係員の専門的知識の向上に努めました。

(2) 厳正な滞納処分と事案の検討

滞納額の圧縮に向けて積極的に取り組み、納税に応じない場合には、速やかな滞納処分の執行を行いました。

また、処理困難な高額案件の滞納整理促進するために、納税課長・課長補佐・納税係長・地区担当者による定期的なヒアリングにより、適切な徴収方針を策定して滞納整理に努めました。

(3) 延滞金の適正な徴収

滞納整理の原点である適正に延滞金を徴収することを徹底し、延滞金の減免については税の公平の原則に沿って進めることにより納税者の納期内の納付意識を低下させないように努めました。

(4) 分納・徴収猶予不履行者の指導強化

種々の事情で一括及び期別納付ができない分納・徴収猶予者については、可能な限り納期内納付するように勧奨しました。

また、納付約束等が滞らないように、分納・徴収猶予の管理を徹底し、少しでも納付が遅れた場合には、速やかに納税指導を行い、納付意思がないと判断すれば、直ちに滞納処分を執行しました。

(5) 高額納税者の滞納対策と少額滞納者の徴収強化

税の公平性からも高額納税者が滞納となった場合には、速やかに折衝するとともに適切な担税力調査をし、差押の執行を行い、確実な市税の確保に努めました。

また、軽視しがちになる少額滞納者についても定期的に催告を行って徴収に努めました。

2 現年課税分の滞納繰越防止

(1) 現年課税分の優先徴収

現年課税分が納期限内に未納の場合には、督促状発送後も納付がなければ繰り返し催告を行い、完納に導くようにしました。現年課税分と滞納繰越分がある納税者に対しては、現年度分の口座振替を推奨するなど納期限内納付に結び付け、滞納繰越分については、可能な限り早期に完納となるように納付指導を行いました。

(2) 市・府民税特別徴収分の現年課税分の早期着手

給与支払者が給与の支払いから市・府民税分を天引きして市へ納付する特別徴収制度は、給与支払者が納入する義務を負う特別徴収義務者であるので、滞納が発生すれば、速やかに納付するよう文書・電話により催告し、早期解消に向けて厳しい姿勢で臨みました。

(3) 納付コールセンターの活用

平成 22 年 7 月から柏原市納付コールセンターを開設し、市税・国保料の自主納付の督促を行い、市税の市・府民税特別徴収分や分納についても電話催告を行うなど、最大限に活用しました。

【納付コールセンター事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		10,196,550	10,573,200	10,579,000	10,578,600
小 計		10,196,550	10,573,200	10,579,000	10,578,600

3 滞納繰越分の効果的・効率的な滞納整理

(1) 滞納処分後の効果的な対応

自主納付の見込がなく滞納処分を受けたものについては、一日でも早い完納を目指し納付の勧奨に努めました。それでも納付しない場合には、新たな財産を調査し滞納整理を進め市税債権の確保に努めました。

(2) 適正な滞納処分の停止

滞納者において、病気・死亡・高齢等の理由で担税力が著しく乏しくなったと思われる者や所在確認が非常に困難な者等については、できる限り早急に実態を把握し、法に基づいて滞納処分の停止により整理に努めました。

市税収納率の推移

(単位：円)

年度	区分	調定額	収入済額	収納率(%)
平成 25 年度	現年	8,820,085,435	8,627,165,772	97.8
	滞繰	511,181,616	177,716,681	34.8
	計	9,331,267,051	8,804,882,453	94.4
平成 26 年度	現年	8,915,536,296	8,758,397,476	98.2
	滞繰	500,692,012	165,148,017	33.0
	計	9,416,228,308	8,923,545,493	94.8
平成 27 年度	現年	8,690,647,078	8,559,999,337	98.5
	滞繰	462,165,322	198,294,145	42.9
	計	9,152,812,400	8,758,293,482	95.7

4 徴収向上に向けた具体的な取組及び成果

滞納管理システムを活用することにより、滞納案件の一括管理と迅速な滞納整理を進めるとともに、滞納整理に関する知識や能力を高めるために、庁内研修の実施と大阪府などの外部研修等へ積極的に参加しました。

このような徴収体制の確立を図るとともに、徹底した財産調査を実施して財産が判明した場合は効率的・効果的な滞納処分を行ってきました。徹底した財産調査と早期着手によって、債権確保とともに新規滞納発生の抑止効果をあげています。

また、平成 27 年度に大阪府と府内 27 市町とで発足した大阪府域地方税徴収機構に参加し、高額・困難な滞納事案の早期解消に向けて集中的に取り組みました。

一方、納税環境の整備として平成 18 年度からコンビニ収納を開始し、平成 22 年度にはクレジット収納を始めることにより、納税者の利便性の向上に努めてきました。

特に、コンビニ収納については年々利用が拡大し納税者の利便性向上に寄与している状況です。

(1) 厳正な滞納処分

年度別延滞金額

上段：件数（単位：件）、下段：金額（単位：円）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
個人市民税	1,327	919	1,422
	5,470,584	5,627,583	8,204,446
法人市民税	45	29	29
	1,444,100	187,600	193,500
固定資産税・都市計画税	1,080	387	679
	10,477,236	2,461,085	10,357,175
軽自動車税	105	69	58
	176,800	132,300	143,800
合 計	2,557	1,404	2,188
	17,568,720	8,408,568	18,898,921

年度中に差押処分を行った件数

(単位：件)

種 類	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
債 権	235	304	357
無体財産権	0	0	0
自動車	0	0	0
不動産	30	32	61
動 産	0	0	0
合 計	265	336	418

※1 債権とは、預貯金、生命保険、所得税還付金、年金、簡易保険、給料、介護報酬、損害保険、宅建分担金などをいいます。

※2 無体財産権とは、信用金庫出資金などをいいます。

※3 不動産には、参加差押分を含みます。

※4 動産とは、軽自動車などをいいます。

(2) 特別納税月間の実施

滞納事案の解消に向けて、年 4 回（7 月、12 月、翌年 3 月）を特別納税月間として設定し、滞納者の自主納付を呼び掛けるとともに、必要に応じて、財産調査の結果を基に強制徴収を行うなど徴収事務の強化に取り組みました。また、月間中の週休日に休日納付相談日を設けて、平日に納税相談に来られない方の利便性の向上に努めました。さらに、4 月には特別納税訪問を週休日に設け、現年課税分の年度内徴収に向けた取組みを行いました。

休日訪問取組み状況

(単位：件、円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
取組み件数	433	290	296
取組み滞納額合計	57,884,559	74,937,914	39,049,822
収納件数	76	86	102
収納額	6,945,700	6,234,540	4,551,386
うち現年課税件数	46	43	62
金額	3,477,200	3,180,000	3,301,300
うち滞納繰越件数	30	43	40
金額	3,468,500	3,054,540	1,250,086

※ 収納件数・収納額は、訪問の翌月末時点で集計し、全額及び分納納付、約束手形受領を含めたものです。

(3) 納付コールセンターによる電話催告の実施

納付コールセンター活動実績

(単位：件、円)

		受託件数	受託金額	総発信件数	着信件数	約束件数	約束金額
H25	市 税	2,625	77,903	10,226	2,181	1,438	41,790
	国 保	2,387	74,966	10,110	1,846	1,066	24,029
	計	5,012	152,869	20,336	4,027	2,504	65,819
H26	市 税	2,385	68,826	10,016	2,073	1,466	42,967
	国 保	1,900	71,022	8,426	1,074	1,059	24,087
	計	4,285	139,838	18,422	3,777	2,545	67,054
H27	市 税	2,297	64,012	9,826	1,945	1,331	36,914
	国 保	2,079	69,347	9,229	1,875	1,168	21,433
	計	4,376	133,359	19,055	3,820	2,499	58,347

(4) 納付環境の整備による納付状況

コンビニ収納実績について

(単位：件、円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
収 納 件 数	42,579	43,825	46,495
収 納 金 額	805,130,959	847,767,054	889,634,681

クレジット収納実績

(単位：件、円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
収 納 件 数	807	870	844
ク レ ジ ッ ト 利 用 率	3.86%	4.12%	3.99%
収 納 金 額	3,571,200	3,986,200	3,808,200
ク レ ジ ッ ト 利 用 率	4.86%	5.06%	4.74%

※ 現在、クレジット収納は軽自動車税のみの取扱いとなっており、利用率は軽自動車税の賦課件数・賦課税額に対する割合です。

市民部

市民課

人權推進課

保険年金課

環境保全課

市民課

【市民課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		12,423,200	14,141,372	10,526,000	10,059,760
賃金		8,722,539	8,791,811	18,392,000	14,336,408
需用費		2,527,610	2,305,077	2,467,000	1,566,007
役務費		949,386	439,629	1,054,000	562,401
委託料		9,806,412	594,441	4,416,000	4,266,733
使用料及び賃借料		1,175,205	6,663,098	7,685,000	7,167,229
その他		62,900	66,420	37,341,000	20,263,869
小 計		35,667,252	33,001,848	81,881,000	58,222,407

【市民課（出張所）事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
役務費		174,765	169,212	200,000	171,491
その他		13,839	3,564	20,000	15,409
小 計		188,604	172,776	220,000	186,900

【戸籍電算システム事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		377,190	117,493	28,000	0
役務費		817,649	856,341	878,000	859,288
委託料		4,032,288	0	130,000	129,600
使用料及び賃借料		2,774,763	15,686,949	16,059,000	15,658,067
小 計		8,001,890	16,660,783	17,095,000	16,646,955

【旅券発給事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	3,390,066	3,408,000	3,395,066
備品購入費		-	872,460	-	-
その他		-	60,569	54,000	13,801
小 計		-	4,323,095	3,462,000	3,408,867

1 市役所本庁舎における事務の概要

(1) 本籍人口（柏原地区・堅下地区・国分地区・堅上地区）

区分	本籍数	人口
本籍数	26,187	65,369

(2) 住民登録人口（柏原地区・堅下地区）

世帯数	男	女	計
17,383	19,067	20,750	39,817

(3) 戸籍関係届出件数

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合計
出生	290	205	247	742
国籍留保	1	0	3	4
認知	6	4	10	20
養子縁組	41	6	22	69
養子離縁	14	0	11	25
戸籍法第73条の2及び戸籍法第69条の2	0	0	0	0
婚姻	270	53	439	762
離婚	113	12	74	199
戸籍法第77条の2及び戸籍法第75条の2	60	2	23	85
親権・後見・後見監督・保佐	3	1	0	4
死亡	348	267	188	803
失踪	1	0	0	1
復氏	0	1	0	1
姻族関係修了	0	2	0	2
相続人排除	0	0	0	0
入籍	105	7	75	187
分籍	12	0	5	17
国籍取得	0	0	0	0
帰化	17	0	4	21
国籍喪失	0	0	0	0
国籍選択	1	0	2	3
外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	16	3	1	20
名の変更	1	3	1	5
転籍	183	1	166	350
就籍	0	0	0	0
訂正・更正	57	0	15	72
追完	1	0	0	1
その他	1	0	9	10
不受理申出	14	9	3	26
計	1,555	576	1,298	3,429

(4) 戸籍事務処理件数

新戸籍編製	596
戸籍全部消除	431
違反通知	3
戸籍の再製補完	2
その他	0
計	1,032

(5) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
戸籍謄本	4,181	5,387	2,424,150
戸籍抄本	1,612	1,727	777,150
除籍謄本	1,919	3,008	2,256,000
除籍抄本	63	75	56,250
戸籍受理証明	181	233	83,650

身分証明	348	425	127,500
その他の証明	76	92	32,200
無料	3,926	4,044	0
計	12,306	14,991	5,756,900

(6) 埋火葬許可件数

死亡	615
死産等	4
計	619

(7) 住民基本台帳法通知件数

転入通知	1,967
住民票記載通知	239
戸籍附表記載通知	2,220
その他の通知	177
計	4,603

(8) 住民登録関係届出件数

転入届	1,726
転居届	978
出生届	502
死亡届	658
変更届	306
転出届	2,814
計	6,984

(9) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
住民票	16,569	19,910	5,973,000
戸籍の附票	926	1,071	321,300
記載事項証明	486	495	148,500
閲覧	13	53	15,900
その他の証明	183	223	67,880
無料	4,357	4,748	0
計	22,534	26,500	6,526,580

(10) 印鑑届件数

印鑑届	2,112
廃印等届	2,471
計	4,583

(11) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
印鑑証明	6,032	9,380	2,814,000
無料	14	17	0
計	6,046	9,397	2,814,000

(12) 母子健康手帳交付件数

母子健康手帳	324

(13) 住居新築届件数及び戸数

	届出件数	戸 数
柏原地区	37	42
堅下地区	41	56
国分地区	47	177
計	125	275

(14) 住居表示証明件数

住居表示証明	19

(15) 自動車臨時運行許可件数及び収入金額

	許可件数	収入金額
臨時運行許可	332	249,000
無料	0	0
計	332	249,000

(16) 住民基本台帳カード

	発行枚数	収入金額
住民基本台帳カード	160	80,000

(17) 旅券交付件数

新規発給旅券の交付	1,442
査証欄の増補をした旅券の交付	2
記載事項の変更をした旅券の交付	21
計	1,465

2 市民課第1連絡所（市立柏原病院内）における事務の概要

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
戸籍謄本	244	307	138,150
戸籍抄本	88	91	40,950
除籍謄本	40	62	46,500
除籍抄本	4	4	3,000
戸籍受理証明	2	2	700
身分証明	10	12	3,600
その他の証明	1	1	350
無料	0	0	0
計	389	479	233,250

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
住民票	1,785	2,028	608,400
戸籍の附票	12	14	4,200
記載事項証明	54	55	16,500
印鑑証明	1,141	1,697	509,100
その他の証明	38	40	12,000
無料	25	27	0
計	3,055	3,861	1,150,200

3 市民課第2連絡所（柏原市水道局内）における事務の概要

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
戸籍謄本	102	121	54,450
戸籍抄本	63	75	33,750
除籍謄本	26	35	26,250
除籍抄本	3	3	2,250
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	6	6	1,800
その他の証明	0	0	0
無料	17	17	0
計	217	257	118,500

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
住民票	1,043	1,162	348,600
戸籍の附票	7	7	2,100
記載事項証明	44	48	14,400
印鑑証明	659	951	285,300
その他の証明	1	1	300
無料	17	17	0
計	1,771	2,186	650,700

4 市民課第3連絡所（市民サービスコーナー）における事務の概要

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
戸籍謄本	449	547	246,150
戸籍抄本	165	178	80,100
除籍謄本	119	220	165,000
除籍抄本	4	5	3,750
戸籍受理証明	4	4	1,400
身分証明	22	28	8,400
その他の証明	1	1	350
無料	0	0	0
計	764	983	505,150

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
住民票	2,887	3,278	983,400
戸籍の附票	42	58	17,400
記載事項証明	101	107	32,100
印鑑証明	1,886	2,755	826,500
その他の証明	47	48	14,400
無料	73	78	0
計	5,036	6,324	1,873,800

【市民サービスコーナー管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
役務費		62,215	61,235	60,000	58,383
委託料		73,248	75,336	76,000	73,608
その他		18,280	22,680	34,000	23,031
小 計		153,743	159,251	170,000	155,022

5 国分東条郵便局における事務の概要

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
戸籍謄本	2	2	900
戸籍抄本	1	1	450
除籍謄本	0	0	0
除籍抄本	0	0	0
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	0	0	0
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	3	3	1,350

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
住民票	37	41	12,300
戸籍の附票	0	0	0
記載事項証明	0	0	0
印鑑証明	24	29	8,700
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	61	70	21,000

【郵便局証明書交付事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
役務費		132,445	125,060	122,000	99,240
使用料及び賃借料		714,340	528,255	3,000	1,562
その他		16,903	15,539	41,000	23,935
小 計		853,688	668,854	166,000	124,737

6 国分出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口（国分地区）

世帯数	男	女	計
13,006	14,496	15,427	29,923

(2) 戸籍関係届出件数

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合計
出生	2	1	0	3
国籍留保	0	0	0	0
認知	0	0	0	0

養子縁組	0	0	0	0
養子離縁	0	0	0	0
戸籍法第 73 条の 2 及び戸籍法第 69 条の 2	0	0	0	0
婚姻	3	0	0	3
離婚	3	0	0	3
戸籍法第 77 条の 2 及び戸籍法第 75 条の 2	1	0	0	1
親権・後見・後見監督・保佐	2	0	0	2
死亡	0	0	0	0
失踪	0	0	0	0
復氏	0	0	0	0
姻族関係修了	0	0	0	0
相続人排除	0	0	0	0
入籍	4	0	0	4
分籍	2	0	0	2
国籍取得	0	0	0	0
帰化	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0
外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	0	0	0	0
名の変更	0	0	0	0
転籍	16	0	0	16
就籍	0	0	0	0
訂正・更正	0	0	0	0
追完	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
不受理申出	3	0	0	3
計	36	1	0	37

(3) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
戸籍謄本	682	870	391,500
戸籍抄本	280	314	141,300
除籍謄本	205	324	243,000
除籍抄本	8	8	6,000
戸籍受理証明	3	5	1,750
身分証明	55	78	23,400
その他の証明	4	6	2,100
無料	0	0	0
計	1,237	1,605	809,050

(4) 埋火葬許可件数

死亡	0

(5) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
住民票	3,991	4,571	1,371,300
戸籍の附票	76	103	30,900
記載事項証明	186	193	57,900

その他の証明	7	7	2,100
無料	59	60	0
計	4,319	4,934	1,462,200

(6) 印鑑届件数

印鑑届	265
廃印等届	90
計	355

(7) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
印鑑証明	2,634	4,043	1,212,900
無料	4	7	0
計	2,638	4,050	1,212,900

(8) 母子健康手帳交付件数

母子健康手帳	42

(9) 住居表示証明件数

住居表示証明	0

(10) 国分出張所扱い市税収納状況

月別	市税	健康保険料	衛生費	水道料	介護保険料	計
4	878,500	950,066	0	166,367	158,058	2,152,991
5	4,747,700	733,290	0	67,060	203,311	5,751,361
6	3,003,600	870,436	0	199,753	117,943	4,191,732
7	2,173,240	753,055	0	84,791	460,894	3,471,980
8	1,924,800	1,041,294	0	163,790	160,542	3,290,426
9	986,100	954,042	0	80,921	129,783	2,150,846
10	831,800	1,048,570	0	229,242	268,505	2,378,117
11	930,000	566,259	0	74,080	260,154	1,830,493
12	1,589,500	1,010,920	0	130,397	464,300	3,195,117
1	852,800	528,980	0	39,360	205,278	1,626,418
2	1,144,700	924,447	0	117,652	467,289	2,654,088
3	1,616,000	611,651	0	92,419	335,989	2,656,059
計	20,678,740	9,993,010	0	1,445,832	3,232,046	35,349,628

【国分出張所施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,183,440	2,032,251	2,119,000	1,896,204
委託料		4,778,106	4,927,880	4,983,000	4,929,876
使用料及び賃借料		176,023	50,870	43,000	40,390
その他		111,190	32,750	179,000	135,944
小 計		7,248,759	7,043,751	7,324,000	7,002,414

7 堅上出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口（堅上地区）

世帯数	男	女	計
616	562	713	1,275

(2) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
戸籍謄本	19	25	11,250
戸籍抄本	7	7	3,150
除籍謄本	16	34	25,500
除籍抄本	1	1	750
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	0	0	0
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	43	67	40,650

(3) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
住民票	76	81	24,300
戸籍の附票	1	2	600
記載事項証明	2	2	600
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	79	85	25,500

(4) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
印鑑証明	59	76	22,800
無料	5	7	0
計	64	83	22,800

【堅上出張所施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		416,371	417,675	624,000	623,208
委託料		225,660	180,744	232,000	180,744
使用料及び賃借料		417,544	409,874	397,000	385,882
その他		18,300	14,000	68,000	60,698
小 計		1,077,875	1,022,293	1,321,000	1,250,532

人権推進課

1 人権推進事業

日々の生活の中で、お互いの「じんけん」を尊重することを自然に感じたり、考えたり、行動することが定着した生活の有り様そのもの、それが人権文化です。

人権文化を育むために、世界人権宣言をはじめとする国際的な人権基準、法の下に平等を定めた日本国憲法、人権教育及び人権啓発推進に関する法律及び柏原市人権擁護都市宣言を基本理念として、柏原市人権条例の目的でもある「全ての人の人間としての尊厳を尊重し、市民が快適で健やかな生活を送れる柏原市の実現に寄与すること」を実現するために、市民の人権に対する正しい理解と意識の高揚を図る事業を展開しています。

(1) 人権啓発施策

ア 広報誌、ウェブサイトによる啓発

大阪教育大学教授執筆の「人権ほっと」を広報誌、ウェブサイトに掲載しました。

月	題	掲載者名
4月号	教室の中のさまざまな子どもたち	井坂 行男 教授
5月号	妖怪ウォッチから人権問題を考えてみると	堀 薫夫 教授
6月号	性的マイノリティを考える	島 善信 教授
7月号	男性の家庭進出の秘策	小崎 恭弘 准教授
8月号	教室の中のさまざまな子どもたち（その2）	井坂 行男 教授
9月号	シニア・ストーリー	堀 薫夫 教授
10月号	たくさんの『ありがとう』	島 善信 教授
11月号	パパの抱っこ	小崎 恭弘 准教授
12月号	障害者差別解消法の施行	井坂 行男 教授
1月号	シリア難民問題	堀 薫夫 教授
2月号	あたま・からだ・こころ	島 善信 教授
3月号	男の子本のブーム	小崎 恭弘 准教授
5月・ 12月号	「じんけんだより」の発行 人権作品（ポスター・書道・作文・詩・標語）の優秀者と小中学生の人権作文の優秀作品を掲載	

イ 街頭啓発等

憲法週間(5月1日～7日)、就職差別撤廃月間(6月)、人権週間(12月4日～10日)に、柏原市、柏原市人権協会、東大阪人権擁護委員協議会柏原地区、柏原市企業人権連絡協議会と連携してJ R 柏原駅及び近鉄河内国分駅にて街頭啓発を行いました。

日 時	内 容	場 所
4月30日(木)	憲法週間に係る街頭啓発	J R 柏原駅前、近鉄河内国分駅前
11月7日(土)	市民総合フェスティバルでの啓発活動	市役所駐車場
12月3日(木)	人権週間に係る街頭啓発	J R 柏原駅前、近鉄河内国分駅前

ウ 「人権を考える市民の集い」の開催

市民の人権に対する正しい理解と人権意識の高揚を図るため、人権を考える市民の集いを開催しました。

日 時	テーマ・講師	場 所
12月5日(土) 13:30～15:30	テーマ「今日をテンキに考えよう！ 人権・防災・つながる力」 講 師 正木 明 氏（気象予報士）	リビエールホール小ホール

エ 人権啓発作品展の開催

12月4日（金）～12月10日（木）の期間に、リビエールホールで、市内小・中学生から応募があった人権作品（ポスター・書道・作文・詩・標語）の優秀作品を展示しました。

順番	学校名	期 間
1	玉手小学校	10月13日（火）～10月14日（水）
2	旭ヶ丘小学校	10月15日（木）～10月16日（金）
3	国分中学校	10月19日（月）～10月20日（火）
4	玉手中学校	10月21日（水）～10月22日（木）
5	国分小学校	10月23日（金）～10月26日（月）
6	国分東小学校	10月27日（火）～10月28日（水）
7	堅上小学校	10月29日（木）～10月30日（金）
8	堅上中学校	11月2日（月）～ 11月4日（水）
9	堅下南中学校	11月5日（木）～ 11月6日（金）
10	堅下南小学校	11月9日（月）～ 11月10日（火）
11	堅下北中学校	11月11日（水）～11月12日（木）
12	堅下小学校	11月13日（金）～11月16日（月）
13	堅下北小学校	11月17日（火）～11月18日（水）
14	柏原中学校	11月19日（木）～11月20日（金）
15	柏原小学校	11月24日（火）～11月25日（水）
16	柏原東小学校	11月26日（木）～11月27日（金）

オ 「人権・平和バスツアー」の開催

市民の人権・平和意識の高揚を図るために、市民公募型で人権・平和バスツアーを実施しました。

日 時	参加者	場 所
10月29日（木）	市内在住の18歳以上の方（38名）	舞鶴引揚記念館ほか （京都府舞鶴市字平1584番地）

カ 人権啓発冊子等の作成等

人権啓発作品集第43集、人権啓発カレンダーを作成しました。また、人権研修冊子・DVDの貸出しを実施しました。

(2) 人権擁護委員活動

ア 人権擁護委員による人権相談

人権擁護委員による面談で助言・指導を行いました。

日 時：毎週第2・第4木曜日午後2時～4時

場 所：市立男女共同参画センター（フローラルセンター）相談室

※ その他、市民フェスティバル・柏原市平和展での啓発活動、特設相談や市立老人福祉センターにおいて相談を実施しました。

イ 「人権の花」運動

次代を担う子どもたちを対象に花の栽培（チューリップ）を通じて情操を豊かにし、やさしい思いやりの心を体得してもらうことを目的に実施しました。

※ チューリップの花言葉…博愛、思いやり、真面目な愛

実施校 市立柏原小学校・堅下北小学校

ウ 人権教室の開催

人権擁護委員が講師となり、小学生が「いじめ」のない楽しい学校生活を送るためにはどうすればよいかについて、クラスメイトと一緒にビデオ教材や歌を通して考えることにより、友だちへの思いやりの心を育むことを目的に実施しました。

実施校：市立国分東小学校・堅上小学校

(3) いじめ問題対策

いじめ防止対策推進法の施行に伴い、「柏原市いじめ防止等のための基本方針」を制定し付属機関として「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」及び「柏原市いじめ問題再調査委員会」を設置しています。「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」は、関係機関、団体、学識経験者及び市関係部局の委員 14 名で構成され、いじめに関する情報を共有し学識経験者の意見を交えて、構成団体の総合的施策の実施及び連携に資することをもっていじめの防止を目的とするもの。

平成 27 年度の「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」は、10 月 6 日に開催し、本市の教育委員会から、「柏原市立小中学校におけるいじめの現状について」と人権推進課から「いじめ防止にむけての啓発活動と連携について」報告を行い、意見交換、学識経験者のコメントがなされました。「柏原市いじめ問題再調査委員会」は、教育、人権、法律、心理、福祉について識見を有する委員等 6 名で構成され、重大事態が発生した場合、必要に応じて召集されるもの。そのほか市立小・中学校の生徒全員に「いじめ防止啓発ティッシュ」を配布しました。

(4) 相談事業

人権いろいろ相談窓口の開設

人権侵害問題だけに限らず、相談員が貧困や家庭内の問題をはじめとして、市民が抱える日常生活上の問題の窓口となり、電話又は面談により解決のための助言・指導を実施しました。

日 時：土・日・祝日を除く午前9時から5時

場 所：市立男女共同参画センター（フローラルセンター）相談室

件 数：188件

(※ その他、相談内容によっては人権擁護委員、人権いろいろ相談員、女性のための相談員、女性・子ども電話相談員、男性のための相談や他の部局、他機関とのケース会議を開催して問題解決に努めました。)

相談窓口担当者連絡会議の開催

相談業務の総合性の強化を図るため、窓口担当者連絡会議を開催しました。

日 時：12月14日（月）午後1時30分～午後4時30分

場 所：市立男女共同参画センター（フローラルセンター）会議室

(5) 柏原市人権協会事業の支援

柏原市人権協会は学識経験者を含む市内の18団体で構成され、柏原市人権条例の趣旨である人権尊重のまちづくりに寄与することを目的に設立されたもので、同会の全ての人権が尊重される豊かな社会の実現を目指し、市民の誰もが自らの選択により自立し、安心して暮らすことのできる人権のまちづくりに資するために取り組まれる事業を支援しました。

【事業内容】

- ア 憲法週間・人権週間等における啓発活動
- イ 各種啓発に関する事業
 - (ア) 人権啓発推進大阪協議会への参加・協力
 - (イ) 人権啓発推進南河内協議会への参加・協力
 - (ウ) おおさか人権協会連絡協議会への参加・協力
 - (エ) 関係行政機関、関係諸団体の開催する事業への参加・協力
- ウ 人権啓発作品の募集・展示の協力
- エ 研修会事業（市民啓発・事業所啓発）
- オ 指導者養成事業
- カ 男女共同参画社会づくり活動
- キ 人権・平和に関する事業
- ク 人権相談及び人権相談ネットワーク事業
- ケ 柏原市企業人権連絡協議会との連携
- コ その他

(6) 柏原市企業人権連絡協議会との連携

企業活動と人権は、従業員の労働環境や工場・研究所などの環境問題、製品や店舗のバリアフリー化、製造過程における児童労働や強制労働への関与など、あらゆる場面に関連しており、これらの問題に関して幅広い啓発活動を進めました。柏原市企業人権連絡協議会は柏原市内の企業が互いに連携し、人権問題の正しい理解と認識を深めるため、各関係機関と協調しつつ、企業の立場から人権尊重の実現に資することを目的に設立されました。

【主な事業】

- ア 研修会、講演会、その他必要な事業の開催
- イ 会員企業の研修会への参加
- ウ 大阪企業人権協議会をはじめとする関係団体との連携した活動

【構成団体】

市内会員企業（47 社）、柏原市、柏原市商工会、河内柏原公共職業安定所、羽曳野労働基準監督署

(7) 関係諸団体

部落解放同盟大阪府連合会、全日本同和会大阪府連合会、自由同和会大阪府本部、（一社）部落解放人権研究所、（一財）大阪府人権協会、大阪企業人権協議会、（公財）人権教育啓発推進センター、世界人権宣言大阪連絡会議、（一財）アジア・太平洋人権情報センター、人権啓発推進大阪協議会、同和問題解決（部落解放）人権施策確立要求大阪実行委員会、エセ同和行為等根絶大阪連絡会等

【人権啓発推進事業】**（単位：円）**

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,461,128	2,562,048	2,788,000	2,502,048
需用費		830,067	787,121	1,146,000	741,924
負担金、補助及び交付金		2,533,479	2,540,190	2,653,000	2,477,957
その他		527,200	531,010	605,000	535,460
小 計		6,351,874	6,420,369	7,192,000	6,257,389

2 平和事業

昭和 60 年 10 月に「平和都市宣言」を行っており、戦争は最大の人権侵害として位置付けられています。

戦争による人々の悲しみや苦しみは年月とともに風化させることなく、平和の大切さ、生命(いのち)の大切さを伝えていくことを目的に柏原市平和展を開催しました。

日 時 : 8月8日(土)～10日(月) 午前9時30分～午後4時30分
(10日は正午まで)

場 所 : リビエールホール(レセプションホール・小ホール)

テーマ : 「終戦から70年～あの日を忘れない～」

内 容 : 広島平和記念資料館から借用した被爆品の展示、広島・長崎被爆パネルの展示、柏原市内の戦時下の実物資料展示や公立幼稚園・保育所の園児の平和メッセージカード、語り部・紙芝居、千人針体験コーナーほか

【平和事業】

(単位:円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		115,528	99,676	144,000	121,629
委託料		1,000,000	1,000,000	1,080,000	950,000
その他		103,525	99,280	133,000	99,280
小 計		1,219,053	1,198,956	1,357,000	1,170,909

3 男女共同参画社会推進事業

現在、急速な少子高齢化とそれに伴い人口減少が進展し、大きな転換期を向かえています。その変化に対応しながら、多様性と活力に満ちた社会を築くためには、男女共同参画社会の実現が重要な課題となっています。一人ひとりが男女共同参画をもっと身近な問題として捉え、さらに自分自身に関わる重要な問題であるとの認識が深まるよう、講座開催を中心に、様々な啓発事業を行いました。また、情報の収集・提供、市民団体活動の支援、団体間の交流の促進に努めました。

(1) 学習・研修事業

ア 啓発講座の開催

講座名	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
おしゃべり ルーム	回数	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
	人数	6	7	8	7		8	7	7	7	3	8	7	75
市民大学講 座	回数								1	1	3	3	1	9
	人数								79	43	148	161	40	471
歌の広場	回数		2	2	2		2	2	2	2	2	2	2	20
	人数		201	172	176		145	174	163	165	163	152	147	1658
男女共同参 画社会づく り講座	回数		2	2	3			3						10
	人数		89	65	129			133						416
異文化の暮 らしを学習 しよう	回数				1				1					2
	人数				31				42					73
市民企画講 座	回数						2	1						3
	人数						90	28						118
リサイクル 講座	回数		2				1	2						5
	人数		33				46	88						167

働きたい女性 の応援講座	回数								1					1
	人数								20					20
ストレッチ 講座	回数										2	1		3
	人数										47	24		71
男性のため の料理講座	回数						1	2						3
	人数						9	17						26
健康野菜の 作り方講座	回数					1							1	2
	人数					34							20	54
計	回数	1	7	5	7	1	7	11	6	4	8	7	5	69
	人数	6	330	245	343	34	298	447	311	215	361	345	214	3149

イ 主要講座の内容

男女共同参画社会づくり講座

回	開催日	テーマ（内容）	講 師
1	5月21日（木）	児童虐待問題の真の解決を目指して ～不登校・児童虐待・いじめなどの 諸問題を見据えて～	大阪芸術大学教授 西林 幸三郎 氏
2	5月29日（金）	虹の橋を渡れない～家族と祖国のは ざま・苦悩のアウンサンスーチー	元同志社女子大学講師・元朝日放 送調査局長 正賀 幸久 氏
3	6月4日（木）	震災に備えて～消防署の活動、そして 私たちは？～	柏原羽曳野藤井寺消防組合
4	6月26日（金）	ニュースを読む「戦後70年—フクロ ウは黄昏に飛ぶ？」	ジャーナリスト（元産経新聞記者） 細見 三英子 氏
5	7月3日（金）	今から始める老い支度～後半人生を 楽しく、すてきに生きる～	シニアライフ・プランナー 吉田 清彦 氏
6	7月10日（金）	1269年前のメッセージ—安堂遺 跡出土木簡—	柏原市立歴史資料館 学芸員 山根 航 氏
7	7月17日（金）	改名に思う 男女共同参画センター	帝塚山学院大学講師 布川 孝子 氏
8	10月9日（金）	ストレスに悩む、ストレスとつきあう	桃山学院大学教授 栄 セツコ 氏
9	10月15日（木）	認知症予防のための暮らしの工夫と 脳の使い方	関西福祉科学大学准教授 横井 賀津志 氏
10	10月23日（金）	ドラマの中の女性像—その変遷—	シナリオライター・大阪芸術大学 客員教授 大津 一瑯 氏

市民大学講座

回	開催日	テーマ（内容）	講 師
1	11月26日（木）	「マイナンバー制度ってどんなの？」 ～知っておきたい制度のポイント～	弁護士 溝内 有香 氏
2	12月4日（金）	ユーモアと創造力	関西大学教授 森下 伸也 氏
3	1月15日（金）	膝関節講座 ～運動療法及びテーピ ング療法～	柏原市社会教育課 井須 浩嘉 氏

4	1月21日(木)	日本語・日本文化を楽しもう！～水戸黄門を起点として～	大阪教育大学教授 小野 恭靖 氏
5	1月29日(金)	世界遺産って何だろう？(第1報)	藤井寺市世界遺産登録推進室 室長 山田 幸弘 氏
6	2月5日(金)	世界遺産って何だろう？(第2報)	同上
7	2月19日(金)	アジア経済の動きと日本	大阪学院大学教授 三木 敦史 氏
8	2月26日(金)	高血圧の治療 ～とても良く、さがるようになりました	近畿大学名誉教授 石川 欽司 氏
9	3月4日(金)	感動との出会い(第2回)	帝塚山学院大学講師 布川 孝子 氏

異文化の暮らしを学習しよう

回	開催日	国 名	講 師
1	7月1日(水)	ハンガリー	大阪教育大学 日本語日本文化研修留学生 フィゼレ・キティ氏
2	11月4日(水)	ベトナム	大阪教育大学 教養学科 スポーツ・健康科学・生活環境専攻 ファム ティー トウン 氏

男性のための料理教室

開催日	内容	講 師
9月17日(金) 10月1日(木) 10月14日(水)	作ってみよう ご飯のおかず 簡単レシピ	健康福祉課 三好 美佐知 氏 奥埜 尚代 氏

働きたい女性の応援講座

開催日	内容	講 師
11月13日(金)	家族で考えるパート収入の税と社会保険～103万円・130万円の壁って何？	下野労政法務事務所 下野 葉子 氏

ウ かしわら女と男のフォーラム

男女共同参画週間にちなみ、「自分らしくのびやかに」をテーマに講演会を開催しました。

日 時：6月20日(土) 午後1時30分～午後3時30分

場 所：リビエールホール 小ホール

内 容：第1部

合唱 「歌い継がれる ふるさとのうた」

出演 大阪教育大学コーラスセッション

第2部

講演 「なでしこジャパン JFAアカデミー堺」

講師 藤縄 信夫 氏 (公財)日本サッカー協会常務理事
関西サッカー協会理事長

エ 一時保育事業の実施

乳幼児を育てている保護者の学習を支援するとともに、乳幼児には集団あそびの楽しさを体験してもらえる機会として、全ての講座において一時保育を実施しました。

利用講座数 11講座・保育児数 23人

(2) 広報誌等による啓発

- ・「広報かしわら」7・9・11・3月号の「人権ほっと」に掲載
- ・ホームページ（4月～翌年3月）
～男女共同参画時代をつくる「Q&A」～
- ・男女共同参画啓発冊子「翔る」の作成・配布
NO. 13 ～暴力 その先にある児童虐待～
- ・「女性に対する暴力をなくす運動」（11月12日～25日）
ビデオ上映 ～人と人とのよりよい関係をつくるために～

(3) 相談事業

ア 女性のための相談

日 時：第1・3月曜日 午前10時～午後4時
方 法：主に面接 予約制
件 数：50件

イ 女性・子ども電話相談

日 時：月曜日～金曜日 午前9時～午後9時
方 法：主に電話による相談
件 数：55件

ウ 男性・女性のための相談

日 時：月曜日～金曜日 午前10時～午後5時
方 法：面接と電話
件 数：男性20件、女性168件

(4) 男女共同参画審議会の開催

- ①第3期かしわら男女共同参画プランの概要について
- ②平成26年度事業報告について
- 開催日：7月28日（火）

【男女共同参画社会推進事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,533,000	1,675,500	1,623,000	1,548,000
報償費	1,777,800	1,633,000	2,117,000	1,737,400
役務費	216,756	472,042	100,000	72,060
その他	892,125	1,566,382	325,000	192,381
小 計	4,419,681	5,346,924	4,165,000	3,549,841

4 男女共同参画センター運営事業（平成27年4月 男女共同参画センターに名称変更）

男女共同参画センターは、柏原市の男女共同参画を推進するための拠点施設として設置しています。男女共同参画を推進する市民団体へ会議室の提供や印刷機の利用などの支援を行うとともに、市民団体の交流・情報交換を通してネットワークの促進を図りました。

(1) 情報の収集・提供事業

ア 広報誌の発行

男女共同参画センターだより「フローラル」 年1回発行

イ 図書・情報コーナー

男女共同参画に関する図書・情報誌の貸出、閲覧
貸出冊数774冊

(2) 施設の利用状況

延利用件数 501 件 延利用者数 17,176 人 開館日数 360 日

月	室種	会議室		遊戯室		相談室		合計	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
H27 年	4 月	28	1,168	4	81	6	20	38	1,269
	5 月	28	1,060	1	15	5	12	34	1,087
	6 月	30	1,000	3	59	5	15	38	1,074
	7 月	37	1,619	3	62	5	14	45	1,695
	8 月	35	1,923	4	152	4	15	43	2,090
	9 月	32	1,244	0	0	6	21	38	1,265
	10 月	39	1,618	5	65	5	13	49	1,696
	11 月	35	1,434	6	86	6	19	47	1,539
	12 月	24	950	5	75	6	20	35	1,045
H28 年	1 月	32	1,105	5	27	4	12	41	1,144
	2 月	39	1,842	5	75	5	22	49	1,939
	3 月	32	1,207	5	103	7	23	44	1,333
	計	391	16,170	46	800	64	206	501	17,176

【男女共同参画センター運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,095,380	2,097,960	2,098,000	2,097,960
賃金		1,031,051	1,055,489	1,552,000	1,551,675
委託料		951,872	960,902	1,016,000	1,008,228
その他		616,126	691,632	1,280,000	1,096,671
小 計		4,694,429	4,805,983	5,946,000	5,754,534

保険年金課

保険業務係

- ・国民健康保険被保険者の資格取得、喪失など諸届に関する事。
- ・国民健康保険の給付に関する事。
- ・国民健康保険の保健事業に関する事。
- ・国民健康保険運営協議会に関する事。

保険料係

- ・国民健康保険料の賦課・徴収及び収納に関する事。
- ・国民健康保険料の督促及び滞納処分に関する事。

国民年金係

- ・国民年金の加入資格の取得、喪失等の諸届に関する事。
- ・老齢、障害、遺族基礎年金等の裁定請求に関する事。

1 国民健康保険事業

国民健康保険は被保険者に対して、疾病・負傷・出産及び死亡の場合に適切な保険給付を行うとともに、健康保持・増進等のために、特定健康診査事業や人間ドック助成事業を行っています。

近年の高齢化や医療技術の進歩により、一人当たりの医療費は増加の一途をたどり、加えて介護保険事業及び後期高齢者医療制度の負担増も伴い、各保険制度はいずれも厳しい運営状況となっています。

とりわけ、国民健康保険は加入者の中に低所得者の占める割合が高く、しかも受診適齢期の被保険者が多いことから、保険者である各市町村は非常に厳しい国保運営を行っています。

本市においては、平成8年度に単年度赤字を計上して以来、平成20年度まで13年連続で単年度赤字を計上し、累積赤字額は12億円に迫る勢いであったものが、平成21年度から4年連続で単年度黒字となり、年々減少しました。平成25年度は5年ぶりに単年度赤字となりましたが、平成26年度からは再度、単年度黒字を続けて計上することができ、累積赤字額は8億8,900万円余りまで減少しましたが、依然、厳しい財政状況であります。

国民健康保険の加入状況

	世帯数	人数
柏原市全体	31,005 世帯	71,015 人
国保加入者	10,916 世帯	18,643 人
加 入 率	35.2%	26.3%

(平成28年3月31日現在)

【国民健康保険事業特別会計―一般管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報 酬		2,544,000	2,544,000	2,544,000	2,040,000
給 料		30,739,321	30,936,936	33,108,000	28,915,930
職員手当等		19,889,588	19,304,811	21,886,000	18,718,763
共 済 費		10,768,992	11,153,325	11,830,000	10,580,126
賃 金		4,769,700	4,581,650	4,878,000	4,821,000
需 用 費		1,757,048	1,779,547	2,100,000	1,855,859
役 務 費		8,265,674	8,597,717	9,500,000	8,387,436
委 託 料		19,957,688	22,438,166	19,355,000	19,015,797
そ の 他		163,607	177,783	182,000	180,124
小 計		98,855,618	101,513,935	105,383,000	94,515,035

【国民健康保険事業特別会計__連合会負担金】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,677,094	1,656,674	1,635,000	1,634,308
小 計		1,677,094	1,656,674	1,635,000	1,634,308

【国民健康保険事業特別会計__賦課徴収費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報 酬		3,901,417	3,807,356	4,248,000	3,746,110
給 料		18,028,812	17,423,431	19,503,000	19,502,100
職員手当等		10,076,810	9,788,357	13,439,000	13,438,530
共 済 費		6,413,188	6,126,566	6,955,000	6,954,561
賃 金		4,358,344	4,953,194	4,984,000	4,336,739
需 用 費		1,546,381	1,462,230	1,911,000	1,363,000
役 務 費		6,311,742	6,455,784	7,264,000	6,848,154
委 託 料		500,955	2,603,347	647,000	507,767
使用料及び賃借料		7,543,620	3,096,360	3,706,000	3,705,264
そ の 他		107,340	105,400	125,000	112,980
小 計		58,788,609	55,822,025	62,782,000	60,515,205

【国民健康保険事業特別会計__滞納処分費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需 用 費		0	4,698	10,000	5,022
役 務 費		364,414	601,113	643,000	625,668
委 託 料		0	0	540,000	0
小 計		364,414	605,811	1,193,000	630,690

(1) 国民健康保険運営協議会

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村に国民健康保険運営協議会を置くこととされています。

本市の運営協議会は、①保険給付に関すること、②保険料に関すること、③保健事業に関すること、④その他重要な事項に関することについて、市長の諮問に応じて答申し、または市長に建議することができることとしています。

構成人員は、1号委員（被保険者代表）、2号委員（医師・薬剤師代表）、3号委員（公益代表）がそれぞれ5名からなり、4号委員（被用者保険代表）の2名と合わせて、17名の委員で構成されています。

【国民健康保険事業特別会計__運営協議会費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報 酬		150,000	67,500	293,000	45,000
交 際 費		0	0	15,000	0
需 用 費		3,704	1,846	11,000	1,749
役 務 費		33,180	25,596	103,000	17,064
備品購入費		-	6,534	-	-
小 計		186,884	101,476	422,000	63,813

(2) 保険給付

被保険者に対して行う保険給付は、①疾病及び負傷に対する給付（療養給付費・療養費・高額療養費）、②出産に対する給付（出産育児一時金）、③死亡に対する給付（葬祭費）があります。基本的には現物給付とされています（葬祭費は現金給付）。

ア 療養給付費

療養給付費には、診察、薬剤・治療材料の支給、処置・手術その他の治療、居住における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養給付費】 (単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	4,940,497,153	5,025,544,122	5,256,340,000	5,087,030,207
小 計	4,940,497,153	5,025,544,122	5,256,340,000	5,087,030,207

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養給付費】 (単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	347,215,374	304,289,236	204,276,000	204,275,544
小 計	347,215,374	304,289,236	204,276,000	204,275,544

イ 療養費

療養費には、柔道整復師による施術を受けた場合、あんま師、はり師、きゅう師、マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合、コルセット等治療用装具で、療養費払いの取扱いを受けた場合、輸血のために生血を求めた場合、旅行中等の急病で保険医療機関がないため他の医療機関で治療を受けた場合、被保険者資格は取得したが、被保険証の交付を受けない間に保険医療機関で治療を受けた場合が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養費】 (単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	156,702,164	162,713,689	160,411,000	160,410,039
小 計	156,702,164	162,713,689	160,411,000	160,410,039

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養費】 (単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	7,844,145	6,060,150	4,939,000	4,938,472
小 計	7,844,145	6,060,150	4,939,000	4,938,472

【国民健康保険事業特別会計__審査支払手数料】 (単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
役 務 費	14,914,831	8,372,260	13,586,000	13,163,658
小 計	14,914,831	8,372,260	13,586,000	13,163,658

ウ 高額療養費

一部負担金等の額が著しく高額であるときは、暦月（1日～末日）の間に一定額を超えた部分について高額療養費を支給します。

支給方法は、原則として、償還払いですが、限度額適用認定証の交付を事前に受けた場合は、現物給付とすることができます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額療養費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		614,765,944	620,592,415	683,775,000	672,322,393
小 計		541,186,284	620,592,415	683,775,000	672,322,393

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額療養費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		54,950,525	46,915,699	33,272,000	33,271,179
小 計		54,950,525	46,915,699	33,272,000	33,271,179

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額介護合算療養費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,000,000	217,136
小 計		0	0	1,000,000	217,136

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額介護合算療養費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	100,000	0
小 計		0	0	100,000	0

療養給付費・療養費・高額療養費（国保負担分）の推移

(単位：円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
療養給付費	5,287,712,527	5,329,833,358	5,291,305,751
療 養 費	164,546,309	168,773,839	165,348,511
高額療養費	669,716,469	667,508,114	705,810,708
小 計	6,121,975,305	6,166,115,311	6,162,464,970

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者移送費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,000	0
小 計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等移送費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,000	0
小 計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__出産育児一時金】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		36,353,857	32,626,550	42,000,000	35,452,683
小 計		36,353,857	32,626,550	42,000,000	35,452,683

【国民健康保険事業特別会計__支払手数料】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
役 務 費		16,170	14,700	21,000	14,700
小 計		16,170	14,700	21,000	14,700

【国民健康保険事業特別会計__葬祭費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		4,680,000	4,360,000	5,040,000	5,040,000
小 計		4,680,000	4,360,000	5,040,000	5,040,000

【国民健康保険事業特別会計__精神結核医療給付金】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		10,561,122	11,314,613	11,305,000	10,970,234
小 計		10,561,122	11,314,613	11,305,000	10,970,234

(3) 支援金・負担金等（他事業への支援状況）

後期高齢者支援金	75 歳以上の方が加入する後期高齢者医療に係る費用のうち 4 割相当分を、0 歳から 74 歳までの加入する全医療保険者が、その加入者数等に応じて支援金として支出しています。
前期高齢者納付金	前期高齢者（65 歳から 74 歳までの被保険者）に係る医療費について、保険者間において不均衡が生じないように設けられた調整制度です。
介護納付金	介護給付費の 28%相当部分を、各医療保険者において告示される第 2 号被保険者（40 歳から 64 歳まで）1 人あたり負担額に被保険者数を乗じた額を、社会保険診療報酬支払基金に支払うものです。
共同事業拠出金	①高額医療費共同事業（国 1/4、府 1/4、市 1/2 の負担） レセプト 1 件 80 万円以上の医療費に関して、市町村の拠出金、国及び都道府県の負担金により全国単位で費用負担を調整するものです。 ②保険財政共同安定化事業 レセプト 1 件 80 万円未満の医療費に関して、その 2 分の 1 相当分を都道府県内の市町村国保の拠出金により、費用負担を調整するものです。

【国民健康保険事業特別会計__支援金・納付金・拠出金等】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
後期高齢者支援金		1,081,500,594	1,076,937,472	1,069,454,000	1,069,453,010
後期高齢者関係事務費 拠出金		88,897	77,100	72,000	71,557
前期高齢者納付金		998,092	760,327	652,000	651,450
前期高齢者関係事務費 拠出金		88,897	77,100	74,000	73,602
老人保健事務費拠出金		41,515	38,747	39,000	38,747
介護納付金		454,092,969	456,232,788	449,818,000	400,311,652
高額医療費共同事業拠 出金		180,604,408	185,153,119	236,987,000	217,838,370
保険財政共同安定化事 業拠出金		686,569,871	706,841,994	2,212,414,000	1,979,216,075

高額医療費共同事業事務費拠出金	0	0	36,000	0
保険財政共同安定化事業事務費拠出金	0	0	36,000	0
その他共同事業事務費拠出金	1,848	1,496	3,000	1,408

(4) 保健事業（平成 27 年度総額 87,229,879 円）

ア 特定健康診査

毎年 4 月 1 日現在加入している 40 歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病予防のために健康診査を受けていただき、一定の基準に該当する方には、特定保健指導を行う事業です。柏原市では、無料で実施しています。

平成 27 年度は、5,772 人の受診（約 39.3%）があり、特定保健指導対象者の内 327 人に特定保健指導を実施しました。

【国民健康保険事業特別会計__特定健康診査等事業費】（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
賃 金		3,334,975	3,437,475	3,320,000	3,138,025
報 償 費		271,600	271,600	－	－
需 用 費		544,965	619,907	658,000	623,692
役 務 費		2,521,264	2,436,087	3,026,000	2,530,514
委 託 料		48,237,158	50,025,416	62,644,000	55,322,333
そ の 他		707,403	64,000	－	－
小 計		55,617,365	56,854,485	69,648,000	61,614,564

イ 人間ドック費用助成事業

30 歳以上の被保険者の方を対象に、疾患を未然に防ぐために提携医療機関で健康診査を受診していただく事業です。受診者負担額は、通常健診は 10,800 円、脳検査付きは 16,660 円ですが、40 歳以上の方は特定健康診査と同時受診となり、2,400 円減額することにより、通常健診は 8,400 円、脳検査付きは 14,260 円で実施しました。

【国民健康保険事業特別会計__保健衛生普及費】（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
賃 金		176,500	176,500	934,000	752,250
報 償 費		－	－	272,000	271,600
委 託 料		25,249,772	26,790,956	27,878,000	24,475,001
そ の 他		49,035	42,120	125,000	116,464
小 計		25,475,307	27,009,576	29,209,000	25,615,315

平成 27 年度人間ドック受診状況

提携医療機関名	人間ドック	脳検査付	合計	利用率
市立柏原病院	191 人	337 人	528 人	60.3%
医真会八尾総合病院	108 人	177 人	285 人	32.6%
コーンメディカル鳳総合検診センター	0 人	2 人	2 人	0.2%
大野クリニック	23 人	－	23 人	2.6%
安田クリニック	2 人	－	2 人	0.2%
多根クリニック	35 人	－	35 人	4.0%

心斎橋クリニック	1 人	—	1 人	0.1%
合 計	360 人	516 人	876 人	100%

【国民健康保険事業特別会計__利子】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		1, 175, 306	1, 596, 611	6, 000, 000	918, 701
小 計		1, 175, 306	1, 596, 611	6, 000, 000	918, 701

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者保険料還付金】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		4, 235, 458	4, 904, 421	4, 790, 000	4, 740, 468
小 計		4, 235, 458	4, 904, 421	4, 790, 000	4, 740, 468

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等保険料還付金】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		139, 492	120, 701	250, 000	241, 788
小 計		139, 492	120, 701	250, 000	241, 788

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者保険料還付加算金】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		—	—	211, 000	192, 000
小 計		—	—	211, 000	192, 000

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等保険料還付加算金】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		—	—	1, 000	0
小 計		—	—	1, 000	0

【国民健康保険事業特別会計__償還金】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		102, 010, 154	60, 429, 880	36, 091, 000	36, 088, 096
小 計		102, 010, 154	60, 429, 880	36, 091, 000	36, 088, 096

【国民健康保険事業特別会計__前年度繰上充用金】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
補償、補填及び賠償金		808, 371, 943	1, 043, 176, 029	1, 035, 846, 000	1, 035, 845, 006
小 計		808, 371, 943	1, 043, 176, 029	1, 035, 846, 000	1, 035, 845, 006

(5) 保険料収入

平成 27 年度保険料収納状況（一般被保険者・退職者合算分）

（単位：円）

区分		調定額	収納額	収納率
現年度分	医 療 分	1, 226, 264, 318	1, 123, 759, 891	91. 64%
	後期支援分	517, 134, 596	462, 531, 188	89. 44%
	介 護 分	160, 605, 370	139, 296, 918	86. 73%
	小計	1, 904, 004, 284	1, 725, 587, 997	90. 63%
滞納繰越分	医 療 分	188, 006, 126	44, 527, 463	23. 68%
	後期支援分	75, 683, 757	17, 844, 922	23. 58%
	介 護 分	40, 587, 910	8, 789, 967	21. 66%
	小計	304, 277, 793	71, 162, 352	23. 39%
総計	医 療 分	1, 414, 270, 444	1, 168, 287, 354	82. 61%
	後期支援分	592, 818, 353	480, 376, 110	81. 03%
	介 護 分	201, 193, 280	148, 086, 885	73. 60%
	合計	2, 208, 282, 077	1, 796, 750, 349	81. 36%

*滞納繰越分調定額は、不納欠損額差引後の額

(6) 保険事業収入

国庫支出金等保険事業収入

項目	平成 27 年度総額	細目	内容
国庫支出金	1, 999, 964, 591 円	療養給付費等負担金	医療費の保険者負担額の 32%相当部分を、国が負担するもの
		高額医療費共同事業負担金	レセプト 1 件あたり 80 万円以上の医療費について、国・府がそれぞれ 1/4 ずつ負担するもの
		特定健康診査等負担金	平成 20 年度から開始された特定健康診査・特定保健指導事業に対し、一定基準額の 1/3 を上限として、交付されるもの（府も同額）
		財政調整交付金	医療費の保険者負担額の 9%相当部分を、各市町村の実状に応じて、国が交付するもの（普通調整交付金と特別調整交付金に分けて計算）
府支出金	469, 502, 365 円	高額医療費共同事業負担金	国と同額
		特定健康診査等負担金	国と同額
		財政調整交付金	医療費の保険者負担額の 9%相当部分を、各市町村の実状に応じて、府が交付するもの（普通調整交付金と特別調整交付金に分けて計算）
		事業助成補助金	精神・結核給付分に対する補助及び老人医療・障害者医療・ひとり親家庭医療に係る医療費における国庫減額分に対する補助

療養給付費等交付金	234,866,094 円		退職者医療制度に係る保険者負担分に対し、各被用者保険等の保険者から拠出されたものを各国民健康保険の保険者に交付されるもの
前期高齢者交付金	2,826,699,699 円		65 歳～74 歳までの前期高齢者の医療費に対し、各保険者からの拠出金（納付金）を、前期高齢者の多い保険者に交付されるもの
共同事業交付金	2,057,113,882 円	高額医療費共同事業交付金	レセプト1件あたり80万円以上の医療費に関して、国・府からの負担金（1/4 ずつ）以外に、全国単位で費用負担を調整した交付金
		保険財政共同安定化事業交付金	レセプト1件あたり80万円未満の医療費に関して、府内の市町村国保の拠出金により、費用負担を調整した交付金

2 国民年金事業

国民年金事業は、地方分権一括法の施行に伴い、平成 14 年度からは社会保険庁（当時）が直接行うこととなり、さらに平成 22 年 1 月からは日本年金機構が運営する制度です。市町村は法定受託事務として、国民年金加入資格の取得喪失の届出・免除申請・老齢基礎年金等の裁定請求関係・死亡等による未支給年金関係などの受付及び年金相談を市役所の窓口で行っています。

【保険年金課事務費】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,845,320	2,847,410	2,968,000	2,967,828
賃 金	1,036,625	1,021,100	1,166,000	1,008,588
委 託 料	0	3,628,800	670,000	669,600
そ の 他	272,091	224,602	535,000	268,830
小 計	4,154,036	7,721,912	5,339,000	4,914,846

(1) 保険料額

平成 27 年度 月額 15,590 円

(2) 免除制度

- ア 法定免除
- イ 申請による全額免除
- ウ 申請による半額免除
- エ 申請による 4 分の 1 免除と 4 分の 3 免除
- オ 学生納付特例
- カ 若年者納付猶予
- キ 退職・失業による特例免除

(3) 国民年金支給額

65 歳到達で、保険料納付期間が 480 か月であった場合の平成 27 年度の支給額は、780,100 円が満額支給となり、繰上げ支給を受けようとする場合は、1 か月につき、0.5%の減額支給となります。また、厚生年金や共済年金に加入した期間があれば、厚生老齢年金などと合算して支給されることとなります。

事務処理状況

(単位：件)

資格関係	記録異動	免除関係	裁定請求	死亡関係	その他	合計
1, 838	1, 560	4, 370	42	229	376	8, 415

環境保全課

【環境保全課事務費―清掃費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
旅費		57,040	42,820	92,000	50,950
負担金、補助及び交付金		92,000	92,000	92,000	92,000
その他		132,460	189,438	193,000	131,548
小 計		281,500	324,258	377,000	274,498

【環境保全課事務費―保健衛生費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
旅費		18,560	35,440	49,000	21,500
需用費		35,883	37,162	42,000	31,784
小 計		54,443	72,602	91,000	53,284

1 環境衛生係

(1) 環境衛生対策事業

ア 空き地の管理状況

周囲の美観を損ない、害虫の発生、犯罪及び火災の発生源となる管理状況の悪い空き地の所有(管理)者に対して、「空き地の清潔保持に関する条例」に基づき、電話や文書による改善指導を行いました。

苦情件数	56 件
完了件数	52 件

イ 空家の管理状況

空家敷地内において、草木の繁茂等により近隣住民へ環境衛生上の障害を及ぼしている場合に、所有(管理)者に対して、電話や文書による改善指導を行いました。

苦情件数	22 件
完了件数	18 件

ウ 違法屋外広告物の撤去

電柱や、公共施設(ガードレール、橋梁、街路灯柱等)に貼り付けられたビラや立看板等の不法広告物は、街の美観を損なうだけでなく、人や車の通行の邪魔にもなり危害を与えるものとなりかねないため、違法屋外広告物撤去班による定期的な巡回パトロール、違法行為者に対する撤去指導、撤去作業を行いました。

さらに、違法屋外広告物対策をより強力に推進するため、平成 16 年に設置された中河内地域違法屋外広告物等対策協議会による撤去作業等を行いました。

不法屋外広告物撤去状況

区分	はり紙・はり札・立看板	のぼり旗・簡易広告板	合計
枚数	135 枚	4 枚	139 枚

エ 死獣取扱件数(犬・猫・その他)

区分	飼い主あり	飼い主不明	合計
件数	80 件	373 件	453 件

(2) 有害生物駆除事業

ゴキブリの駆除に関して、駆除剤のみを市民に配布しました。

また、ユスリカに関しては、従来担当職員が市民から苦情のあった水路等へ衛生害虫駆除薬剤の散布を行っていましたが、平成27年7月より廃止し、駆除剤の配布のみを行いました。

蜂に関しては、平成25年度までは市職員が有料で巣を駆除していましたが、平成26年度より専門駆除業者に委託しています。

ア 薬剤利用状況

種類	効用	使用法
毒餌剤	ゴキブリ駆除用	配布
殺虫剤	ユスリカ駆除用	配布

イ 蜂駆除実施件数

件数	138 件

ウ 害虫相談受付状況

ユスリカ 18 件

【有害生物駆除事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		230,198	141,565	27,000	24,030
その他		-	396,791	629,000	531,461
小 計		230,198	538,356	656,000	555,491

(3) 環境美化推進事業

各町会に1名の環境美化推進委員を任命し、ごみのポイ捨て・犬のふんの処理の啓発等を行いました。また、啓発ポスター、ボランティア袋を配布し、環境美化運動に努めました。

【環境美化推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		239,982	265,920	311,000	263,520
役務費		55,000	57,000	60,000	56,000
小 計		294,982	322,920	371,000	319,520

(4) 火葬場施設管理事業

人生の終駕にふさわしい施設としての、適正な設備や管理を行いました。

火葬執行状況

区分	死体	死胎	身体の一部	合計
件数	564 件	6 件	1 件	571 件

【火葬場施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,486,480	3,486,480	3,538,000	3,536,480
需用費		10,802,988	11,693,571	11,938,000	9,484,095
委託料		18,535,146	19,040,956	24,186,000	17,534,136
その他		212,331	76,342	444,000	227,419
小 計		33,036,945	34,297,349	40,106,000	30,782,130

【八尾市柏原市火葬場組合負担金】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		115,000	200,000	200,000	200,000
小 計		115,000	200,000	200,000	200,000

(5) 公衆便所維持管理事業

国分駅前・高井田駅前公衆便所の維持管理を行いました。

【公衆便所維持管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		261,330	363,951	350,000	254,305
委託料		1,333,080	1,371,168	1,372,000	1,371,168
その他		74,230	104,926	103,000	83,213
小 計		1,668,640	1,840,045	1,825,000	1,708,686

(6) 塵芥処理事業

一般廃棄物(一般家庭・事業所)の収集や処理に伴う事業を行いました。

区分	収集量 (t)		
	可燃ごみ	不燃粗大ごみ	資源ごみ
家庭ごみ	14,611.20	632.32	
事業ごみ	4,532.00	19.58	590.32
直営	735.31	27.13	—
合計	19,878.51	679.03	590.32

業者別収集区域

(エリア) 業者名	収集区域
(その1) 橋本清掃	国分本町、国分市場、国分東条町
(その2) 大紀	本郷、大正、古町、今町
(その3) 蓬来谷清掃	旭ヶ丘、田辺
(その4) 大紀	清州、平野、大泉
(その5) 近畿クリーン	堂島町、河原町、法善寺、山ノ井町
(その6) 浜浦クリーン	上市、太平寺、青谷、峠、雁多尾畑、本堂
(その7) 蓬来谷清掃	石川町、片山町、玉手町、円明町、国分西
(その8) 畑中清掃	安堂町、高井田

※ 直営は、ボランティア清掃ごみ・祭りごみ等を担当しています。

【塵芥処理事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,818,676	7,689,138	6,873,000	6,111,844
賃金		—	—	823,000	239,575
需用費		218,295	632,954	608,000	537,104
委託料		255,013,290	260,300,628	262,927,000	260,771,616
償還金、利子及び割引料		719,490	0	—	—
小 計		259,769,751	268,622,720	271,231,000	267,660,139

(7) 不法投棄対策事業

啓発看板、監視カメラによる未然防止を図りました。また、職員による山間部を中心とした市内全域のパトロール、柏原警察との合同夜警パトロール、市民からの通報により判明した不法投棄現場への調査を行いました。さらに、投棄者が判明した場合は柏原警察と連携を図り、投棄者の摘発に努めました。

【不法投棄対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
使用料及び賃借料		1,267,560	822,150	504,000	504,000
その他		60,869	149,495	397,000	71,504
小 計		1,328,429	971,645	901,000	575,504

(8) 地区清掃汚泥処理事業

地区の一斉清掃で、側溝等から排出された汚泥を職員が回収し、処理業者により適正に処理を行いました。

【地区清掃汚泥処理事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		352,800	181,440	424,000	241,920
小 計		352,800	181,440	424,000	241,920

(9) し尿処理事業

くみ取り式便所の処理については、委託業者により月 2 回収集を行っています。公共下水道事業進捗に伴い、し尿の収集量は、年々減少しています。また、浄化槽の清掃については、許可業者により汚泥の抜き取りを行っています。

ア し尿収集状況

区分	収集量	対象
くみ取り	5,562 t	4,047 人
浄化槽	6,786 t	13,269 人

イ 業者別収集区域

し尿の収集区域

業者名	収集区域
近畿清掃	大正 1 丁目、古町全域、今町 1 丁目 1～3 番、上市全域、清州 2 丁目、法善寺 2 丁目 1～12 番、平野 1 丁目(畑中清掃区域外)、大県 1～3 丁目、4 丁目(11・12・15～19 番)、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域、国分地区全域
蓬来谷清掃	本郷 2 丁目、3 丁目(9 番を除く)、4 丁目、5 丁目(7・8 番を除く)大正 2・3 丁目
真谷清掃	本郷 1 丁目、3 丁目 9 番、5 丁目(7・8 番及び外環状線以西)、今町 1 丁目 4～6 番、今町 2 丁目、清州 1 丁目、堂島町、河原町、法善寺 1 丁目、2 丁目 13・14 番、3 丁目(1～6 番、7 番 5～9 号、8 番 11・12・34・35 号、9 番・10 番、11 番 4～10 号)
畑中清掃	法善寺 2 丁目 15 番、3 丁目(真谷清掃区域外)、4 丁目、山ノ井町全域、平野 1 丁目(8 番 5～36 号、10～12 番)、2 丁目、大県 4 丁目(近畿清掃区域以外)

浄化槽の清掃区域

業者名	清掃区
近畿清掃	上市 3 丁目・4 丁目、清州 2 丁目、河原町全域、法善寺全域、山ノ井町全域、平野全域、大泉全域、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域（単独のみ）
蓬来谷清掃	本郷全域、大正全域、古町全域、今町全域、上市 1・2 丁目、清州 1 丁目、堂島町全域
畑中清掃	近畿清掃区域の合併浄化槽、国分地区全域

【し尿処理事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		22,018	68,742	57,000	42,692
委託料		33,473,586	31,470,939	31,473,000	29,026,752
小 計		33,495,604	31,539,681	31,530,000	29,069,444

【柏羽藤環境事業組合負担金】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		718,384,000	706,940,000	722,341,000	722,341,000
小 計		718,384,000	706,940,000	722,341,000	722,341,000

2 ごみ減量対策係

(1) 環境フェア事業

6 月 7 日(日)に市役所南側駐車場・特設会場において、市民 9 団体が構成する環境フェア実行委員会の主催による第 23 回柏原市環境フェアを開催しました。

当日は、約 1,500 人の来場者があり、フリーマーケットをはじめ、各団体の趣向を凝らした環境にかかわる展示やステージなど、来場者の身近な環境問題やごみ減量 3R に対する意識の向上を図ることを目的として実施しました。

【環境フェア事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		752,041	752,393	922,000	887,449
その他		29,883	40,320	53,000	40,444
小 計		781,924	792,713	975,000	927,893

(2) 廃棄物減量等推進事業

ア 一般廃棄物リサイクル促進事業

循環型社会形成基本法による一般廃棄物の減量、資源の循環利用に取り組むため、市民による集団回収を支援し、一般廃棄物の減量化の推進に寄与することに努めました。

平成 27 年度 集団回収登録団体数 子ども会 13 団体 町会 32 団体

回収量 新聞 856 t 雑誌 208 t ダンボール 143 t アルミ缶 22 t

イ マイバッグキャンペーン

ごみ減量対策の一環として、マイバッグキャンペーン期間(9 月 29 日～10 月 2 日)を設け、「買い物には、マイバッグを持参し、レジ袋・包装紙などは断りましょう」と市民に協力を呼びかけ、環境保全課、国分出張所において、エコバッグ各 200 個を無料配布し、市民のごみ減量に対する意識の高揚に努めました。

ウ 生ごみ堆肥化機器購入費一部助成

生ごみ堆肥化機器を普及させることにより、生ごみの自家処理への関心を高め、生ごみの減量と生ごみ堆肥で土壌改良や野菜作りを実践していただきながら、市民にごみの減量と再利用の意識の高揚に努めました。

機器名	助成額	助成件数
コンポスト・EMバケツ	購入金額の3分の1で上限 5,000 円	3 件
電動式機器	購入金額の3分の1で上限 20,000 円	1 件

エ エコロジーライフクッキングの開催

日本食生活指導センターから講師を招き、家庭からの生ごみ排出抑制と食材を残さず有効利用することを目的とし、なおかつ栄養のバランスを考え趣向を凝らした料理教室を開催しました。

開催日：2月18日(木) テーマ：～エコクッキングで健康に～根菜を丸ごと使って認知症予防を 参加者：25名

開催日：3月17日(木) テーマ：～エコクッキングで健康に～葉菜と魚で血液サラサラに 参加者：22名

オ ペットボトル・紙パックの回収

ペットボトル・紙パックの再資源化とごみ減量を図るため、市内各公共施設、小学校、量販店など市内40箇所に回収ボックスを設置し、拠点回収を行いました。また、回収されたペットボトル・紙パックは、中間処理施設（柏羽藤環境事業組合）で減容処理を行った後、再生処理業者に引き渡しました。

平成27年度 ペットボトル回収量 34,600 kg
紙パック回収量 5,271 kg

カ リユースフェアの開催

家庭で不用になった子ども服を、環境保全課・国分出張所・柏原図書館にリサイクルボックスを設置して市民に提供していただき、必要な方に配布するため、教育センター1F会議室において、年2回子ども服リユースフェアを開催しました。併せて陶磁器食器のリユースフェアを開催しました。

割れ欠けた食器・残った食器195kgにつきましては、2月に陶磁器製食器から陶磁器製食器を作る再生業者に委託しました。

開催日：5月31日(日) 来場者数 210名
子ども服 532 kg
リユースされた食器 610 kg

開催日：12月17日(日) 来場者数 190名
子ども服 600 kg
リユースされた食器 1,400 kg

キ 環境教育（出前講座）

小学生を対象に、ごみ減量3R・環境問題などについての講座やパッカー車の実演など、環境教育授業を実施しました。

<受講者数>

- ・玉手小学校 87名 ・柏原東小学校 44名 ・堅下北小学校 35名
- ・旭ヶ丘小学校 65名 ・国分東小学校 17名 ・国分小学校 75名
- ・堅上小学校 8名（合計 331名）

ク リサイクルコーナー

家庭で不用になったが、まだまだ使用可能な品物を再利用して有効に利用していただくため、ゆずれるもの・ゆずってほしいものを毎月広報誌に掲載し、ゆずりたい方・ゆずってほしい方、希望者双方の再利用の推進を図りました。

リサイクルコーナー利用結果

ゆずりますコーナー		ゆずってくださいコーナー	
申込件数	成立件数	申込件数	成立件数
16 件	9 件	2 件	0 件

ケ 特定家庭用機器の収集・運搬

家電リサイクル法に基づき、対象品目を回収し、指定取引場所へ運搬しました。

収集・運搬台数

テレビ	冷蔵庫(冷凍庫)	洗濯機(乾燥機)	エアコン	計
17 台	20 台	17 台	1 台	55 台

コ 古紙リサイクル

庁舎内及び市内各公共施設・保育所・幼稚園・小中学校から排出される古紙類を回収し、再生事業者引き渡し、資源の循環利用、一般廃棄物の減量を図りました。

平成 27 年度 回収量 91,840 kg 売却金 99,179 円

【廃棄物減量等推進事業】

(単位: 円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		258,049	301,098	328,000	289,695
負担金、補助及び交付金		6,108,250	6,206,100	7,083,000	6,160,450
その他		74,493	70,885	208,000	68,795
小 計		6,440,792	6,578,083	7,619,000	6,518,940

3 環境保全係

(1) 公害対策事業

ア 公害苦情件数

公害苦情処理状況

	騒音	振動	水質汚濁	大気汚染			合計
				ばい煙	粉じん	悪臭	
新規受付件数	8 件	1 件	5 件	2 件	2 件	0 件	18 件
翌年度からの繰越件数	14 件	0 件	8 件	5 件	1 件	12 件	40 件
処理件数	9 件	1 件	8 件	3 件	2 件	5 件	28 件
未処理件数	13 件	0 件	5 件	4 件	1 件	7 件	30 件

イ 公害関係届出書取扱件数

公害関係届出書取扱件数

種類	ばい煙	有害物質	揮発性有機化合物	粉じん	水質汚濁	騒音	振動
件数	17 件	8 件	4 件	15 件	42 件	8 件	12 件

(2) 大気汚染対策

ア 大気汚染状況

(ア) 大気汚染濃度測定結果

大気汚染濃度測定を実施した結果、光化学オキシダントを除く、浮遊粒子状物質、二酸化窒素は環境基準に適合していました。

大気汚染濃度測定結果

測定局名	項目	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値の最高値	日平均値の年間98%値又は2%除外値
		(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(ppm)
柏原市役所局	光化学オキシダント	354	5209	0.043	0.099	—
	浮遊粒子状物質	295	7191	0.018	0.076	0.045
	二酸化窒素	363	8692	0.011	0.059	0.023
西名阪柏原旭ヶ丘局	浮遊粒子状物質	348	8424	0.026	0.130	0.050
	二酸化窒素	258	6209	0.024	0.074	0.038

(イ) 光化学スモッグ

市域の光化学スモッグの発令回数は、予報7回、注意報6回で、被害の申出は、前年度と同様ありませんでした。

イ 大気汚染対策

(ア) 工場・事業場への指導

法・条例に基づくばい煙発生施設を設置している工場・事業場に対して、指導権限を有する大阪府とともに立入検査を実施し、届出指導、施設の使用状況、ばい煙等の排出濃度測定・規制基準の遵守等について指導を行いました。

【大気汚染対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		626,026	845,795	794,000	657,285
委託料		2,079,000	2,152,126	2,341,000	2,331,720
その他		104,884	66,303	149,000	66,913
小 計		2,809,910	3,064,224	3,284,000	3,055,918

(3) 水質汚濁対策

ア 市内河川の水質汚濁状況

(ア) 市内河川環境水質調査

市内河川の水質汚濁状況を把握するため、6河川9地点について定期的に水質検査を行いました。一般項目を年6回、有害物質を年2回分析し、この測定結果については別紙のとおりでした。この結果、全公共用水域に適用される人の健康の保護に関する項目(有害物質)については、全て環境基準に適合していました。

また、生活環境の保全に関する項目(一般項目)のうち、河川の代表的な汚濁指数とされている生物化学的酸素要求量(BOD)については、環境基準の設定されている河川(大和川・平野川・恩智川)について、すべて環境基準に適合していました。

(イ) 雁多尾畑地区付近の水路水質調査

雁多尾畑地区付近水路調査について5地点で年4回実施し、その結果は別紙のとおり有害物質は検出されませんでした。

イ 水質汚濁防止対策

(ア) 工場・事業場への指導

法・条例の排出規制の対象工場・事業場に対して、大阪府とともに立入検査・採水検査を行い、排出基準の遵守・汚水処理施設の改善・維持管理の指導を行いました。

ウ 生活排水対策

(ア) 水質環境モニタリング

水辺に生息する水生生物を指標とした水質調査を行うことにより、参加者が自然環境に関心・知識を持つとともに、河川の水質維持・浄化に対する意識を高めることを目的に大和川で開催しました。

(イ) 恩智川クリーンUP

生活排水による水質汚濁が進んだ恩智川において、河川管理者である大阪府と流域の大東市、東大阪市、八尾市、柏原市の4市で一斉に恩智川クリーンUPとして、河川清掃を実施しました。また、恩智川クリーンリバープロジェクトによるワークショップを7回開催し、住民主体の恩智川流域の美化向上の取組を検討し、実施しました。

(ウ) 大和川・石川クリーン作戦

大和川の水質改善方策として、大和川の上下流域の国・府・県及び市町村が一体的に取り組み、生活排水対策の強化、下水道の普及促進、河川浄化整備を一層推進し、大和川の水環境の重要性を認識してもらうため、流域住民参加の下、大和川・石川クリーン作戦として河川敷の一斉清掃を行いました。

【水質汚濁対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		50,790	105,637	185,000	132,701
委託料		643,146	636,573	1,000,000	634,305
その他		1,057,450	1,042,000	63,000	32,000
小 計		1,751,386	1,784,210	1,248,000	799,006

(4) 騒音振動対策

ア 工場・事業場対策

騒音規制法・振動規制法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、工場・事業場に対して規制基準の遵守、防止対策について指導しました。

イ 特定建設作業対策

本市における特定建設作業の届出件数は、次のとおりでした。騒音・振動防止対策については、低騒音・振動工法、防音・防振施設による対策、作業時間の短縮等周辺住民に被害が生じないように指導するほか、作業の周辺住民に対する配慮するよう促しています。特定建設作業に係る規制基準等の内容パンフレット「建設作業のみなさんへ」を特定建設作業届出者に配布し、啓蒙を行いました。

特定建設作業実施届出状況

騒音規制法に係る特定建設作業	43 件
振動規制法に係る特定建設作業	31 件
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(騒音)	102 件
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(振動)	96 件
計	272 件

ウ 環境騒音調査

環境基本法第16条に基づく環境騒音に係る環境基準は、騒音の影響から人の健康を保護し、生活環境を保全する観点から騒音公害を防止するための行政目標として定められたものです。道路に面する地域8地点、道路に面しない地域9地点で騒音調査を行いました。

環境騒音測定結果

区分	地点番号	測定地点	対象路線	類型	騒音レベル (dB)			
					昼間		夜間	
					結果	適否	結果	適否
道路に面する地域	A1	柏原市本郷 3-7	国道 25 号線	近 接	71	×	68	×
	A2	柏原市大県 3-2	府道枚方富田林泉佐野線	近 接	68	○	61	○
	A3	柏原市国分市場 2-8	国道 25 号線	近 接	72	×	69	×
	A4	柏原市田辺 2-1	国道 165 号線	近 接	72	×	69	×
	A5	柏原市片山 15	府道堺大和高田線	近 接	69	○	67	×
	A6	柏原市旭ヶ丘 3-13	西名阪自動車道	近 接	55	○	52	○
	A7	柏原市国分西 2-6	府道柏原駒ヶ谷千早赤阪線	近 接	67	○	61	○
	A8	柏原市本郷 5	国道 170 号線	近 接	73	○	68	×
道路に面しない地域	B1	柏原市法善寺 4-7-1		A 類型	51	○	48	×
	B2	柏原市大正 3-8-22		B 類型	48	○	37	○
	B3	柏原市大平寺 2-16-3		A 類型	49	○	36	○
	B4	柏原市国分東条町 29-10		B 類型	45	○	39	○
	B5	柏原市国分本町 7-4		A 類型	48	○	39	○
	B6	柏原市旭ヶ丘 1-10-26		A 類型	51	○	45	○
	B7	柏原市高井田 1598-1		A 類型	45	○	36	○
	B8	柏原市法善寺 1-6		B 類型	50	○	43	○
	B9	柏原市円明町 12-4		A 類型	50	○	38	○

【騒音振動対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1, 299, 900	1, 134, 000	2, 197, 000	1, 347, 840
備品購入費		-	313, 200	-	-
その他		111, 300	129, 780	79, 000	78, 080
小 計		1, 411, 200	1, 576, 980	2, 276, 000	1, 425, 920

(5) ダイオキシン対策

ア ダイオキシン類調査

法律では、大気、水質、土壌に係るダイオキシン類の環境基準が設定されていることから、本市域におけるダイオキシン類濃度の現況把握を行うため、大気・水質・土壌調査を行いました。すべてが環境基準を達成していました。

一般大気環境ダイオキシン類濃度調査結果(大気環境基準:0.6pg-TEQ/m³)

測定地点	測定値		年平均値
	夏季	冬季	
柏原市役所屋上	0.014 pg-TEQ/m ³	0.072 pg-TEQ/m ³	0.043 pg-TEQ/m ³

河川水質環境ダイオキシン類濃度調査結果(水質環境基準:1pg-TEQ/L)

測定地点	年平均値
恩智川 (八尾市境界)	0.067 pg-TEQ/L
平野川 (八尾市境界)	0.38 pg-TEQ/L

一般土壌環境のダイオキシン類濃度調査結果（土壌環境基準:1000pg-TEQ/g）

測定地点	測定値
平野こどもスポーツ広場	0.027 pg-TEQ/g

【ダイオキシン類濃度測定調査事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		651,000	729,000	716,000	691,200
小 計		651,000	729,000	716,000	691,200

(6) 環境マネジメント推進事業

平成 21 年度から ISO14001 の規格に準じて、市独自の環境マネジメントシステム（以下「EMS」という。）を構築しており、本館、別館、教育センターを適用範囲としています。適用範囲に属する部署では、事務事業活動から、環境負荷の低減及び環境に有益となる運用を図りました。

【環境マネジメントシステム推進事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報償費		450,000	0	200,000	0
その他		111,960	0	86,000	0
小 計		561,960	0	286,000	0

(7) 水道等指導監督事業

水道法に基づく専用水道を設置されている施設について、利用者が安全・安心に利用できるように適正に維持管理されているか確認するため、立入検査を実施しました。

【水道等指導監督事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	10,000	0
委託料		109,600	0	909,000	357,200
小 計		109,600	0	919,000	357,200

(8) 住宅用太陽光発電システム補助事業

再生可能エネルギーの利用を促進し、地球温暖化防止対策の推進を図るため、平成 25 年度より住宅太陽光発電システムの設置費用の一部を助成する制度の実施を始めました。平成 27 年度は、1 件の助成を行いました。

【住宅用太陽光発電システム補助事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,027,000	1,176,000	1,500,000	60,000
小 計		1,027,000	1,176,000	1,500,000	60,000

にぎわい都市創造部

まちの魅力づくり課

地域連携支援課

産業振興課

まちの魅力づくり課

【まちの魅力づくり課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,084,800	1,216,800	1,688,000	851,200
旅費		40,040	28,900	38,000	32,740
需用費		4,816	9,170	36,000	14,996
委託料		446,250	－	－	－
小 計		1,575,906	1,254,870	1,762,000	898,936

1 観光振興に関すること

(1) 中国語圏向け柏原市プロモーションビデオ作成

急増する外国人観光客、特に増加の著しい中国人観光客に向けたプロモーションビデオを作成しました。大阪教育大学の中国人留學生が出演し、撮影、編集等は全て職員が行いました。「YouTube」でご視聴いただけます。

(2) 大坂の陣 400 年事業

2014 年から 2015 年にかけて、大坂の陣から 400 年を迎えました。本市玉手山は夏の陣の戦端が開かれた地でもあるため、歴史を学びながら柏原市の魅力を広く発信し、地域を活性化させることを目的に、下記のイベントを開催及び参加しました。

ア 小松山合戦祭り

大坂の陣 400 年事業柏原実行委員会に参画し、戦場となった玉手山公園を中心に小松山合戦祭りを開催しました。

開催日：平成 27 年 5 月 3 日（土）

内 容：近畿日本鉄道とのコラボレーションによる「大坂夏の陣・古戦場めぐりハイキング」や、市内の小学生を対象にした「柏原こども歴史発見隊ウォーク」を行いました。また、奉納イベントとして、玉手山公園の野外劇場において、市内の大学・高校の学生や子どもたちによるダンスや楽曲演奏などが披露されました。

イ 大坂夏の陣 400 年記念大植樹祭

大坂の陣 400 年事業柏原実行委員会に参画し、「大坂夏の陣 400 年記念大植樹祭」を開催しました。

開催日：平成 27 年 10 月 18 日（日）

内 容：玉手山公園に山ツツジ・霧島ツツジを 680 株植樹しました。

また、記念ベンチを 5 脚寄贈、植樹祭顕彰プレートの設置を行いました。

ウ 大坂夏の陣 2015 in 万博

大坂の陣 400 年プロジェクト実行委員会の開催するイベントに参加しました。

開催日：平成 27 年 5 月 23 日（土）、24 日（日）

内 容：万博記念公園において、府内各地の食や酒、特産品に加え歴史や文化といった大阪の魅力を一堂に集め、発信するイベントで、柏原市の PR 及び、市内事業所にも協力いただき、大坂の陣関連グッズの販売を行いました。

エ 大坂の陣 2015 in KIX

大坂の陣 400 年プロジェクト実行委員会の開催するイベントに参加しました。

開催日：平成 27 年 10 月 18 日（日）

内 容：関西の玄関口である関西国際空港において、府内各地の食や酒、特産品など大阪の魅力を発信するイベントで、柏原市の PR 及び、市内事業所にも協力いただき、大坂の陣関連グッズの販売を行いました。

オ 大坂の陣ウォー！キング！！

大坂の陣 400 年プロジェクト実行委員会と連携し、柏原市や近隣市に存在する大坂の陣ゆかりの地を中心とした地域の歴史スポットを巡る「大坂の陣ウォー！キング！！」を開催しました。

開催日：平成 27 年 12 月 5 日（土）

内 容：大坂の陣で戦った戦国武将 後藤又兵衛をコーステーマとしたウォーキングを行い、約 1,000 人が参加されました。

(3) 宮沢賢治来柏 100 周年プロジェクト

宮沢賢治が大正 5 年（1916）3 月 25 日に、農事試験場畿内支場を見学するため、柏原を訪れました。それから 100 年目を記念し、このことをより多くの人に知っていただくため、宮沢賢治来柏 100 周年プロジェクトに参画し、宮沢賢治来柏 100 周年記念事業を下記のとおり開催しました。

ア 100 年前に賢治が来た柏原は？見学ツアー

宮沢賢治が乗ったとされる 100 年前と同じ日、同じ時間帯に奈良駅から柏原まで電車に乗り、柏原駅周辺を散策するツアーを開催しました。

開催日：平成 28 年 3 月 25 日（金）

主 催：柏原おいな一れガイドの会

イ 「宮沢賢治と柏原」研究フォーラム

リビエールホールにおいて、「宮沢賢治と柏原」についてパネリストが発表を行い、参加者と共に史実を深めるフォーラムを開催しました。

開催日：平成 28 年 3 月 12 日（土）

主 催：柏原歴史研究会

ウ 宮沢賢治が見た「100 年前の柏原」

歴史資料館において、宮沢賢治が目にした 100 年前の柏原の資料展示を行いました。

開催日：平成 28 年 3 月 1 日～4 月 30 日

(4) 柏原検定に関すること

職員の柏原市に対する意識向上と知識の充実を図ることを目的に、柏原市の歴史や雑学を全 50 問の 4 択クイズ形式で検定を行いました。

開催日：平成 27 年 10 月 15 日（木）

受験者数：28 名

(5) サンヒル柏原の新規運営事業者の選考

平成 27 年 9 月末で、前運営事業者による運営が終了することから、市民等の健康増進及び観光の拠点施設としてのサンヒル柏原の更なる活性化を図ることを目的に、サンヒル柏原の運営事業者を選考しました。なお、選考により決定した下記の運営事業者は、平成 27 年第 2 回市議会で可決されました。

運営事業者：日本誠食株式会社

運営期間：平成 27 年 10 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日

2 まちの魅力づくり事業に関すること

(1) まちガイド、森ガイド養成講座

来訪者に、観光・見学・散策をより効率的・効果的に楽しんでもいただくためには、案内人（ガイド）が必要であることから、ボランティアガイドを養成する「まちガイド養成講座」「森ガイド養成講座」を開催しました。

まちガイド養成講座

参加人数：16名（うち、ボランティアガイド登録1名）

森ガイド養成講座

参加人数：29名（うち、ボランティアガイド登録11名）

(2) かしわらガイドマップの作成

来訪者が、市内の名所名跡を観光・見学・散策できるよう、「かしわらガイドマップ」を作成しています。平成27年は、前回作成の在庫が少なくなり、施設の名称等が変更になっていることから、情報修正し、最新版を作成しました。なお、このガイドマップは1冊100円で、市役所と歴史資料館にて販売をしています。また、ウェブサイトから閲覧及びダウンロードいただけます。

【まちの魅力づくり事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	2,000,000	540,000	421,200
報償費		-	-	60,000	50,000
役務費		-	-	20,000	0
小 計		-	2,000,000	620,000	471,200

2 サンヒル柏原に関すること

サンヒル柏原について、経年劣化に伴う改修工事を行いました。

改修箇所	金 額
女浴室水栓の部品取替工事	104,274 円
吸収冷温水機整備	4,013,496 円
厨房内シンク水栓の部品交換及び従業員用和式便器水漏れ修理	173,901 円
サンヒル柏原受電設備修繕	140,400 円
男子トイレ小便器用センサー部品取替修理	738,115 円
浴室脱衣場修繕	83,376 円
油圧式乗用エレベータの劣化部品取替工事	691,200 円
排水溝修繕	216,000 円
浴場周辺フェンス設置工事	842,400 円

【サンヒル柏原施設整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,963,500	1,004,400	-	-
需用費		-	-	6,200,000	6,160,762
工事請負費		53,589,900	15,999,239	900,000	842,400
小 計		55,554,400	17,003,639	7,100,000	7,003,162

3 国際交流事業に関すること

- (1) 市民と市内に在住、在勤、在学の外国人（以下、「外国人」という。）との交流を通して国際化に対応した地域づくり、国際化に対応する人づくりを推進するために、市民と外国人との交流事業を中心に、外国人の生活サポートや国際交流活動の支援などを柏原市国際交流協会とともに実施しました。

本市における国際交流事業

友好都市との交流	柏原市民と友好都市の市民が相互理解を深めながら友好関係の進展を図り、国際親善に寄与することを目的としています。 【中華人民共和国 新郷市】 昭和 60 年度から新郷市と友好交流を進め、平成 2 年 9 月に友好都市提携の調印を行いました。 【イタリア グロッセート市及び県】 平成 2 年から文化・スポーツ等各分野で友好交流を進め、平成 11 年 5 月に友好都市提携の調印を行いました。
柏原市文化、スポーツ国際交流基金	柏原市文化、スポーツ国際交流基金（平成 3 年設立）を活用し、青少年の文化・スポーツを通じた国際交流を推進しています。
国際化に対応した地域づくり	外国人が日常生活の中で不便や不安を感じないように、情報の提供などを行い、外国人生活サポート事業の充実に努め、外国人にとって住みやすく活動しやすい環境づくりを推進しています。
国際化に対応する人づくり	学校教育や生涯学習の場における学習活動を通して、国際的な問題や異文化に対する理解を促進し、国際化に対応できる人づくりを推進するため、市内に在住する外国人との交流も含め、様々な体験ができる機会を提供しています。
（ふるさとぶどう狩りツアー）	・外国人に柏原市の特産品であるぶどうを味わってもらい、更に参加される市民と交流をしてもらうため「ふるさとぶどう狩りツアー」へ招待しました。
（柏原国際交流サロン）	・外国人とボランティア市民等が集まり、囲碁、折り紙、茶道、けん玉、紙芝居などの日本文化を通じて、交流しました。平成 27 年度は第 2 回目の開催となりました。
（大阪教育大学 留学生とのホームビジット～家庭訪問～）	・留学生をボランティア市民のご家庭に招待いただき、食事や、色々な遊びを通して、日本の一般的な家庭の生活を紹介していただきました。平成 27 年度は第 11 回目の開催となりました。

(2) 駐日ネパール大使夫妻の表敬訪問

マダン・クマール・バッタライ駐日ネパール大使とアンビカ・バッタライ大使夫人が平成 27 年 9 月 16 日柏原市に表敬訪問されました。ネパール国とは、昭和 35 年（1960）に同国国王がぶどう畑の視察のため、柏原市に訪問されたことをきっかけに交流が続いています。大使夫妻は、柏原市役所で市長と歓談の後、市の地場産業である、ぶどう畑やワイナリーの見学、柔道着の製造工程の見学などをされました。

(3) 柏原市国際交流協会ニュースの発行

柏原市国際交流協会の前年度の活動報告等を掲載した「柏原市国際交流協会ニュース」を毎年 6 月頃に発行し、市内公共施設に設置しています。

(4) 柏原市文化・スポーツ国際交流基金

平成 27 年度末現在における基金の残額は、次のとおりです。

名 称	平成 26 年度末現在	積立額	平成 27 年度末現在
文化・スポーツ国際交流基金	227, 695, 194 円	492, 591 円	228, 187, 785 円

【国際交流事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
賃金		141,400	238,250	182,000	179,110
使用料及び賃借料		0	17,500	47,000	23,850
その他(需用費・役務費・旅費等)		19,000	1,917,712	73,000	1,836
小 計		160,400	2,173,462	302,000	204,796

【文化、スポーツ国際交流基金費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
積立金		796,546	529,073	493,000	492,591
小 計		796,546	529,073	493,000	492,591

3 地域にぎわい創造事業に関すること

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金「地域消費喚起・生活支援型」及び「地方創生先行型」を利用し、下記の事業を行いました。

(1) 柏原市ふるさと旅行券事業

地域の観光資源に対する消費の喚起・拡大を図ることを目的に、柏原市内で対象となる宿泊施設において、「ふるさと割プラン」で宿泊された方に1泊当たり3,000円の助成を行いました。

対象施設	利用者数
サンヒル柏原	1,493人

(2) まちの魅力情報発信事業

ア 駅貼りポスター掲出

柏原市のイベント等の集客向上やイメージアップを図るため、イベント等のポスターやチラシを市周辺の主要駅に掲出しました。

広告の種類	枚数	設置個所
ポスター (B2)	61枚 (9種類)	大阪難波駅、阿部野橋駅、布施駅、八尾駅、大阪駅、天王寺駅、JR難波駅、王寺駅など
チラシ (A4)	約3,000枚 (3種類)	大阪難波駅構内、近鉄阿倍野橋駅構内

イ まちの魅力発見塾

市民との協働による地域の活性化を図るため、外部から講師を招いて、受講する形式で「まちの魅力発見塾」を開講しました。

開講日	テーマ	参加者数
平成27年 6月18日 (木)	まちづくりの基本編	85人
平成27年 8月18日 (火)	SNS活用で地域の活性化	70人
平成27年 10月28日 (水)	市民参加によるまちづくり	24人
平成28年 1月18日 (月)	地域ブランディングについて	58人

ウ 手土産コンテスト

柏原市の魅力を全国に伝え、交流人口の増加を図るため、新商品開発のアイデアと、前からあるけれどもっとみんなに広めたい手土産を募集し、「手土産コンテスト」を開催しました。

募集期間	応募数
平成27年10月上旬～平成27年11月30日 (月)	48点

エ 柏原市魅力再発見フォトコンテスト

柏原市の豊かな自然や歴史を知ってもらい、交流人口の増加を図るため、「柏原市魅力再発見フォトコンテスト」を開催しました。また、フォトコンテストに応募された作品を写真集にした『全部「かしわら」素敵な風景』を作成し、市内各所に設置しました。

募集期間	応募数
平成 27 年 7 月 1 日（水）～平成 27 年 12 月 22 日（火）	46 点

(4) 自転車の聖地かしわら事業

ア ヒルクライムレース

地域資源を利用し、交流人口の増加と自転車事業を推進するため、大人向けの自転車競技イベントを開催しました。

開催日	会場	参加者数
平成 28 年 2 月 6 日（土）	大阪教育大学	約 100 人

イ エブリバディストライダー

柏原市内の保育所とストライダーエンジョイカップ当日に、園児が、ストライダーというランニングバイク使って、交通ルールや、自転車マナーを学ぶため、エブリバディストライダーを開催しました。

開催日	場所	参加者数
平成 28 年 3 月 25 日（金）	円明保育所、堅下保育所	約 80 人
平成 28 年 3 月 26 日（土） 27 日（日）	市役所前河川敷 （ストライダーエンジョイカップ会場）	約 750 人

ウ 自転車スタンドの設置

柏原市が、サイクリスト達の拠点となり、交流人口の増加を図るため、キックスタンドが装着されていないスポーツ自転車用に、簡易型のスタンドを、リビエールホールとスマイルランド、サンヒル柏原の 3 箇所に設置しました。

エ Wi-Fi アクセスポイントの設置

本市を訪れる国内外の観光客の利便性向上を目的に、無料でインターネットにアクセスできる Osaka Free Wi-Fi のアクセスポイントを、リビエールホールとスマイルランドの 2 箇所に設置しました。

【地域にぎわい創造事業費】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	1,171,000	814,330
役務費		-	-	2,520,000	2,482,623
委託料（まちの魅力づくり課所管分）		-	-	3,310,000	1,525,320
委託料（地域連携支援課所管分）		-	-	18,966,000	18,965,916
負担金・補助及び交付金		-	-	4,500,000	4,479,000
その他		-	-	1,060,000	695,400
小 計		-	-	31,527,000	28,962,589

※但し、委託料（まちの魅力づくり課所管分）の予算現額 3,310,000 円のうち、1,700,000 円は平成 28 年度への繰越明許分です。

4 その他

新たな財源を確保し、健全な財政運営と良好な施設環境を安定的に提供することを目的に、命名権（ネーミングライツ）を導入しています。

対象施設	愛 称	住 所
柏原市立体育館	柏原オーエンスアリーナ	柏原市玉手町 25 番 80 号
柏原市立第二体育館	柏原オーエンス第二アリーナ	柏原市安堂町 9 番 20 号
柏原市立青谷運動場	柏原青谷オーエンスフィールド	柏原市大字青谷 130 番地の 1 1

地域連携支援課

1 行政協力委員に関すること

市民と行政を結ぶパイプ役として行政協力委員を委嘱し、行政の地域への浸透を図っています。行政協力委員は、広報誌等の配布及び市政情報の掲示・回覧、道路・水路など明示の立会、開発行為許可申請及び建築確認申請に伴う同意、道路占用及び掘削の同意、道路の公用廃止の手続きに伴う同意の他、住みよい環境づくりに関する業務などを行っています。

年度別新しく委嘱された行政協力委員

年度	人数
平成 25 年度	68 人
平成 26 年度	6 人
平成 27 年度	52 人

2 区長会との連絡に関すること

平成 27 年度区長会行事一覧

年月日	行事名
27. 4. 23	平成 27 年度 柏原市区長会総会
27. 5. 1～6. 30	日赤募金運動に伴う募金活動の実施
27. 5. 11～5. 20	春の交通安全運動への参加及び協力
27. 5. 19	柏原市人権協会総会への参加
27. 6. 3	平成 27 年度 第 1 回四役・役員会議
27. 6. 20	「かしわら女と男のフォーラム」への参加
27. 6. 28	区長会懇親会
27. 7. 1～8. 3	市民表彰の表彰者推薦活動（5 名を推薦）
27. 7. 4	第 65 回社会を明るくする運動「柏原市民のつどい」への参加
27. 8. 8～8. 10	平成 27 年度「柏原市平和展」への参加及び協力
27. 8. 19	柏原市交通安全推進協議会総会への参加
27. 9. 4	平成 27 年度 第 2 回四役・役員会議
27. 9. 21～9. 30	秋の交通安全運動への参加及び協力、交通安全市民の集いへの参加
27. 10. 1～10. 31	共同募金運動に伴う募金活動の実施
27. 11. 26	区長会研修会(各種防災体験)
27. 12. 3	平成 27 年度 第 3 回四役・役員会議
27. 12. 5～12. 31	各地区で歳末夜警の実施
27. 12. 5	「人権を考える市民の集い」への参加
28. 1. 5	平成 28 年年賀交礼会への参加
28. 1. 10	平成 28 年消防出初式への参加
28. 3. 3	平成 27 年度 第 4 回四役・役員会議
28. 3. 14	柏原市交通安全協会推進協議会総会への参加

【自治振興事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		14,248,082	16,389,600	16,626,000	16,625,926
役務費		290,603	278,450	293,000	285,712
負担金、補助及び交付金		10,832,288	10,842,400	8,680,000	7,753,967
広報誌等配布事業補助金		4,158,720	4,142,400	4,480,000	4,127,520
まちづくりに頑張る自治会・団体に対する補助金		3,173,568	3,200,000	3,200,000	3,026,447
区長会活動補助金		1,000,000	1,000,000	1,000,000	600,000
コミュニティ補助金		2,500,000	2,500,000	0	0
その他		615,501	499,344	102,000	55,826
小 計		25,986,474	28,009,794	25,701,000	24,721,431

3 市立コミュニティ会館に関すること

コミュニティ会館は、地域住民の連帯意識の高揚と教育・文化等の向上を図ることを目的とする施設です。堅下北・柏原西・玉手地域・国分東・堅上・柏原南の全てのコミュニティ会館は指定管理者による管理が行われています。

年度別コミュニティ会館利用状況

(単位：件)

施設名称	指定管理者	25 年度	26 年度	27 年度
堅下北コミュニティ会館	堅下北コミュニティ委員会	278	298	280
柏原西コミュニティ会館及び学習等併用施設	柏原西コミュニティ委員会	180	176	142
玉手地域コミュニティ会館	玉手地域コミュニティ委員会	277	244	278
国分東コミュニティ会館	国分東コミュニティ委員会	205	341	298
堅上コミュニティ会館	堅上コミュニティ委員会	48	25	7
柏原南コミュニティ会館	柏原南コミュニティ委員会	231	293	274

【コミュニティ会館管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		91,848	372,816	200,000	105,619
工事請負費		420,000	-	-	-
備品購入費		0	313,200	1,500,000	1,255,284
小 計		511,848	686,016	1,700,000	1,360,903

4 市政への市民の参加及び市民との協働によるまちづくりの推進に関すること

柏原市まちづくり基本条例に基づき、市民参加と市民協働によるまちづくりが促進されるよう啓発及び情報提供を行い、市民公募で選ばれたフロアマネージャーによる案内業務、市民のところへ職員が出向き施策等を説明する出前講座を実施しています。

年度別「出前講座」実施数

年度	講座数
平成 25 年度	38
平成 26 年度	33
平成 27 年度	33

5 非営利公益市民活動の支援に関すること

平成 22 年度から、地域住民中心の地域づくりを推進することを目的として、まちづくりに頑張る自治会・団体補助金を創設しています。地域の皆さまから地域づくりのための事業提案を受け、補助事業団体と柏原市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき協働して事業を実施しています。

年度別団体数と補助金確定額合計

年度	申請団体数	補助決定団体数	補助金確定額合計
平成 25 年度	12	12	3,173,568 円
平成 26 年度	14	14	3,200,000 円
平成 27 年度	16	16	3,026,447 円

【住民参画推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,462,320	3,394,663	3,600,000	3,355,440
その他		0	31,875	7,000	1,340
小 計		3,462,320	3,426,538	3,607,000	3,356,780

6 特定非営利活動法人の設立の認証等に関すること

大阪府からの権限移譲を受け、平成 24 年 10 月 1 日から、柏原市内のみに事務所を有する特定非営利活動法人（NPO 法人）の設立認証や各種届出などの窓口を設置しています。現在、柏原市内に所在する NPO 法人は 16 団体です。

7 認可地縁団体に関すること

自治会等の地縁による団体が、法人格を得るための手続きに関する相談、指導及び認可を行います。また、地縁団体の台帳を備え、登記等の手続きの際に必要な証明書を発行します。現在、認可地縁団体数は 1 団体です。

8 国勢調査に関すること

国勢調査は、国の人口の状況を明らかにするため、大正 9 年以降 5 年ごとに行われています。全ての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査であり、調査の結果は、国や地方公共団体の行政施策のほか、民間企業等様々な場面で利用されます。

【平成 27 年国勢調査受託事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		－	－	26,799,000	25,557,030
賃金		－	－	2,590,000	1,599,975
需用費		－	－	342,000	319,679
使用料及び賃借料		－	－	1,179,000	550,090
その他		－	－	1,490,000	735,583
小 計		－	－	32,400,000	28,762,357

9 基幹統計調査その他統計調査に関すること

本年度基幹統計調査については、統計調査員研修会を開催し、大阪府統計課にそれぞれ関係書類を提出しました。

統計調査名

統計調査名
2015 年農林業センサス事後事務
平成 26 年商業統計調査事後事務
平成 28 年経済センサス - 活動調査準備事務
経済センサス調査区管理

【基幹統計調査受託事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,785,150	3,564,650	-	-
賃金		305,176	663,000	39,000	0
需用費		141,732	141,382	38,000	6,696
その他		98,290	225,603	72,000	2,290
小 計		6,330,348	4,594,635	149,000	8,986

10 統計書の企画発行

本市における人口・経済・社会などの全分野にわたり、基本的な統計資料を総合的に収録して、市勢の現況及びその推移を明らかにするために、毎年『柏原市統計書』を作成し、市のホームページに掲載しています。

【統計調査事務事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
旅費		2,660	4,300	8,000	840
使用料及び賃借料		0	-	-	-
負担金・補助金及び交付金		0	9,000	9,000	9,000
小 計		2,660	13,300	17,000	9,840

11 市立市民プラザに関すること

市民プラザは、市民主体による活気にあふれる地域社会の実現を推進する拠点施設として、平成 19 年 11 月に設置されました。平成 20 年 6 月から指定管理者による管理を行っています。

年度別市民プラザ利用状況

年度	指定管理者	指定管理料	利用件数
平成 25 年度	ビューテック株式会社	12,600,000 円	1,802 件
平成 26 年度	ビューテック株式会社	12,744,000 円	1,931 件
平成 27 年度	ビューテック株式会社	12,744,000 円	1,982 件

【市民プラザ管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,375,489	1,691,763	1,692,000	1,328,532
委託料		12,600,000	12,744,000	12,744,000	12,744,000
負担金、補助及び交付金		14,276,400	16,382,464	16,515,000	16,514,458
その他		362,431	169,847	278,000	162,989
小 計		30,614,320	30,988,074	31,229,000	30,749,979

12 防犯に関すること

ア 防犯対策事業

「柏原市安全なまちづくり市民大会」を開催し、市民協働で犯罪のない明るい街づくりを目指すとともに、各町会が市内に設置している防犯灯の維持管理費を補助することで、犯罪の未然防止を推進し、街頭犯罪の抑止効果を高めます。

【防犯対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	0	98,000	0
負担金、補助及び交付金		16,077,935	19,826,328	20,146,000	19,051,357
防犯協会補助金		3,893,935	3,960,328	4,000,000	3,952,357
防犯灯補助金		12,184,000	12,146,000	12,146,000	11,986,000
防犯カメラ設置補助金		0	3,720,000	4,000,000	3,113,000
その他		117,566	114,100	170,000	112,020
小 計		16,195,501	19,940,428	20,414,000	19,163,377

イ LED防犯灯事業

市内一円に防犯灯が設置されていますが、古い蛍光灯の劣化や暗がりのため犯罪が発生しやすいと危惧される箇所等を各町会が調査し、防犯灯のLED化進捗率等に応じて、より明るく省エネ効果の高いLED防犯灯を設置しました。今年度は市内全域で取替え334本、新設46本の合計380本を設置しました。

【LED防犯灯事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		10,453,170	10,480,884	10,000,000	9,945,661
負担金、補助及び交付金		976,800	749,300	1,500,000	1,328,600
小 計		11,429,970	11,230,184	11,500,000	11,274,261

13 その他自治振興に関すること

ア 住民活動災害補償保険

町会、老人会、子ども会などの住民団体が行う住民活動上において、急激かつ偶然な事故により参加者がケガ等をしたたり、住民団体の過失によって法律上の賠償責任を問われたりした場合に備え、平成13年6月1日から本市が一括して保険加入しています。

年度別「住民活動災害補償保険」加入団体数

年度	加入団体数
平成25年度	118
平成26年度	129
平成27年度	133

イ こいのぼりまつり

子どもたちの健やかな成長を願い、平成8年度から始められたこいのぼりまつりは、大和川の環境に対する関心を高めることを目的として、大和川高井田付近の水管橋にこいのぼりを吊るして泳がせており、4～5月の柏原市の風物詩となっています。全国各地から、使われなくなったこいのぼりを寄付していただいたり、市内保育所等から手作りのこいのぼりを提供していただいたりしています。また、まつり期間中は大和川環境美化事業の一環として、子ども会を通じて小学生を対象にこいのぼりの絵画を募集し、絵画展を開催しています。

本年度の開催状況

こいのぼりを吊るした期間	4月25日～5月6日
絵画募集期間	4月27日～5月8日
絵画展示期間	5月20日～5月31日（表彰式5月30日）
絵画応募者数	246名（21子ども会）
入選者	39名

ウ 市民郷土まつり振興事業

毎年恒例の柏原市民郷土まつりは、「ふれあいづくりと地域の活性化」をテーマとして、柏原市民総合フェスティバル実行委員会の主催により、河内音頭を中心に柏原市の風物詩として定着しています。平成21年度からは、市内の産・学・官協働で市民体育祭及び商工まつりとの共催により、市民総合フェスティバルとして実施しています。なお、柏原市民総合フェスティバル実行委員会は、柏原市労働組合協議会や柏原市商工会青年部など市内12団体から構成されています。柏原市民総合フェスティバル実行委員会事務局は柏原市商工会に置かれています。27年度は、11月7日に第7回市民総合フェスティバルとして商工まつり、スポーツフェスティバル、市民郷土まつり、かしわら花火を開催しました。

【市民郷土まつり振興事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		20,000,000	20,000,000	21,000,000	21,000,000
小 計		20,000,000	20,000,000	21,000,000	21,000,000

エ 市民総合フェスティバル効果促進事業（地域にぎわい創造事業）

柏原市民総合フェスティバルのにぎわい向上のため、夏まつりイベントとして「かしわらシアター」を実施し、PR ビデオや子ども向けの映画の上映、地元産の果物等の販売や市内飲食店等による飲食の提供などをあわせて開催することで、子育て世代の来場を促し、本市への移住・定住促進へと繋げました。

さらに、市内主要駅前にイルミネーションを設置し、市民総合フェスティバルのムードを盛り上げるとともに、市民総合フェスティバルにおいて本市のPR ビデオを上映することで柏原市の魅力をアピールするとともに、市内飲食店・商店等のPR 事業（おもてなし事業）や点灯式イベントを実施しました。

なお、地域にぎわい創造事業費については、まちの魅力づくり課に記載している地域にぎわい創造事業に計上しています。（108 ページ参照）

オ 集会所修繕等補助事業

市内の各集会所が建築されてからかなりの年数が経過し、設備等の劣化が進んでいるため、修繕の必要性を精査し、優先順位を付け、予算の範囲内で今年度は8か所の集会所を修繕しました。

【集会所修繕等補助事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		5,000,000	3,377,000	5,000,000	3,595,000
小 計		5,000,000	3,377,000	5,000,000	3,595,000

産業振興課

1 商工労働係

(1) 商工業振興事業

市内の商工業活性化を図るため、柏原市商工会と連携して各種事業を行いました。

ア 地域小規模事業活性化推進事業

市内商工業者と密接な関係にある柏原市商工会に対して、地域小規模事業活性化推進事業補助金を交付し、市内小規模事業者支援のため、次の事業を行いました。

・創業支援事業計画

産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定について、柏原市、市商工会、日本政策金融公庫の連携による創業支援策を創業支援事業計画に位置付ける。また、大阪教育大学や大阪商工会議所等が実施している創業支援も参加協力しました。

平成 27 年 5 月 10 日に国の認定を受けました。

・事業所等データ掲載サイト構築事業

市内事業所の情報を集め、PR していくことにより、消費者と事業者、事業者と事業者をつなげ、その交流によってまちを活気づけることを目的として、平成 27 年 12 月 1 日に「柏原・まち・ひと・しごと net」を開設しました。

参加事業所数 345 件（平成 28 年 3 月 31 日現在）

商業系

(ア) 商工まつり

商工業の活性化を図るため、柏原市商工会が共催している市民総合フェスティバル開催時に商工まつりの開催を支援しました。

開催日 平成 27 年 11 月 7 日(土)

開催場所：柏原市役所前河川敷公園

(イ) 商業活性化推進事業

「かしわらプレミアム付商品券事業」、「とくとくトラック市」、「たそがれジャズコンサート」の開催や天神橋筋商店街、グランフロント大阪などの出店補助を行いました。

工業系

(ア) 産業展・物産展出店助成

大阪勧業展、ビジネスチャンス発掘フェア及びクリエーションコア東大阪への出展助成を行いました。

イ 大阪府中小企業事業資金融資

大阪府中小企業向け融資及び柏原市小規模事業資金融資(大阪府市町村連携中小企業融資)の受付及び相談窓口を開設しました。

ウ 優良従業員の表彰

市内中小企業が有する優良な従業員の定着を図り、中小企業の振興・発展に寄与するため、市長・商工会会長名で優良従業員表彰を行いました。

表彰日 平成 27 年 11 月 3 日(火)

被表彰者数 30 名

エ 大阪府商工関係者表彰への推薦

商業道義の高揚と商業関係者の資質の向上を図り、商業振興に資することを目的として、毎年大阪府において行われている商業関係者表彰に商業関係者を推薦しました。

【商工業振興事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	14,650,000	14,650,000	17,258,000	17,150,000
その他	41,928	50,297	97,617,000	95,767,631
小 計	14,691,928	14,700,297	117,175,000	112,917,631

【中小企業融資事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
貸付金	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
小 計	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000

(2) 勤労者センター管理事業

市立勤労者センターの適正管理及び利用の促進に努めました。

ア 利用状況(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

利用件数 332 件

利用者数 10,108 名

イ 河内柏原雇用開発協会柏原部会への支援

河内柏原雇用開発協会柏原部会へ補助金を交付し、障害者雇用を考える集い、就職フェア、会員企業への雇用に関する研修会を実施等、雇用開発事業に努めました。

【勤労者センター事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
需用費	4,369,013	3,226,356	4,174,000	3,715,107
委託料	7,471,373	7,512,414	7,608,000	7,445,808
負担金、補助及び交付金	219,750	262,000	262,000	262,000
その他	136,557	451,450	289,000	248,397
小 計	12,196,693	11,452,220	12,333,000	11,671,312

(3) 雇用・就労創出事業

地域就労支援事業

働く意欲がありながら、様々な阻害要因があるために雇用・就労が困難な状態にある障害者、母子家庭の母親、中高年者及び雇用・就労に関する意識の希薄な学卒無業者、ひきこもり、ニートの就労を支援するため地域就労支援事業を実施しました。

ア 地域就労支援センター整備及び相談事業

柏原市産業会館内に柏原市地域就労支援センターを開設し、地域就労支援コーディネーター 2 名による相談を実施しました。

開設日時 月 火 木 金曜日 午前 9 時～午後 5 時

延べ相談件数 601 件

就労決定者数 43 名

【地域就労支援事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報酬	5,427,473	6,611,928	6,872,000	6,751,896
その他	241,929	391,621	593,000	397,638
小 計	5,669,402	7,003,549	7,465,000	7,149,534

イ JOBマッチング・フェア

第1回目 平成27年6月24日(水) アゼリア柏原 6階

第2回目 平成27年9月7日(月) 松原市商工会議所

第3回目 平成28年2月4日(木) リックはびきの

事業内容

就職面接会、職業適正診断コーナー、就職支援セミナー等

ウ 合同就職フェアかしわら・やお2015

平成24年度に国のモデル事業として「パーソナル・サポート・モデル事業」を実施し、柏原市と八尾市は就労支援及び雇用創出における連携等を継続していくために、両市連携事業のひとつとして実施しました。

開催日時 平成27年10月16日(金)

会 場 アゼリア柏原6階

事業所数 18社(八尾市内企業10社、柏原市内企業8社)

来 場 者 112名(セミナー参加者:18名)

エ かしわらWEB版就職フェア

柏原まち・ひと・しごと・net上に設置した就職フェア特設ページを閲覧していただき、興味を持った事業所があれば、市を介して職業紹介を実施し、求人事業所との面接に結びつけるよう実施しました。

平成28年1月12日(火)～22日(金) 参加企業9社 紹介状交付6件

オ 介護施設見学会&面接会 in 柏原

介護を含む医療、福祉関係の求人は増加傾向にあるものの就職希望者が少ない現状がある。

介護事業所をバスで周り、現場の職員や実績に触れる「現場見学型のバスツアー」を開催しました。

平成27年11月11日(水) 参加事業所 2社 見学会参加者 15名 面接者 4名

カ 「障害者雇用を考える集い」講演会・シンポジウム

9月の障害者雇用促進月間にあわせて、障害者雇用に関するシンポジウムを八尾市と共催しました。

〈講演・シンポジウム〉

日 時 平成27年9月29日(火)午後2時～午後4時

場 所 八尾市文化会館「プリズムホール」4階会議室1

内 容 障がい者就労の現状を考える

～障害者自立支援法施行10年目の課題～

参 加 者 : 118名

キ 平成27年度就労支援セミナー「柏原市における就労相談の現状と支援内容について」

ひきこもりや不登校に悩んでいる方や家族及び関係者を対象とした就労支援に関する講演セミナーを実施しました。

日 時 平成28年2月22日(月) 午後2時から午後3時30分

場 所 柏原市立勤労者センター 2階 第2会議室

参加者数 32名

(4) 消費生活相談

消費生活に関する知識の普及、公正な情報提供を通じて、市民の消費生活向上と安定を図ることを目的としています。

・消費者相談回数60回(毎週木曜日、月4週の場合は月初めの月曜日)(10:30～16:00)

相談室は、教育センター1階会議室を利用

ア 消費生活啓発活動

国の「消費者行政推進事業補助金」を活用し、高齢者向けに高齢者福祉大会において、吉本芸人による消費生活啓発の創作落語の披露、若年者向けとして新成人に対して啓発物品の配布などを行いました。

【消費者保護対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報償費		679,500	679,500	690,000	690,000
需用費		5,111,598	264,584	375,000	343,754
委託料		1,600,560	600,000	750,000	750,000
その他		262,775	229,075	265,000	92,165
小 計		7,654,433	1,773,159	2,080,000	1,875,919

2 農林係

(1) 農業振興事業

ア 農業振興活性化確立支援

大阪中河内農業協同組合が行っている使用済廃棄ビニールの適正処理事業に対して一部助成をすることで、柏原市内の農業生産者のぶどう等のビニールハウスから出る使用済廃棄ビニールを適正に処理し、野積みや野焼等による処理を防ぎ、農作物(ぶどう等)のハウス促成栽培を促進し、農業経営の安定を図りました(27年度廃棄ビニール処理実績 29.49 t)。

イ 地場産業(特産品ぶどう)のPR

本市の特産品であるぶどうを、都市近郊の立地条件を活かした観光農業として積極的に推進するため、ぶどうをはじめとする柏原の農産物及び加工品等のPR販売を実施しました。

平成27年4月18日(土)19日(日) いきいきマルシェ(尼崎)

平成27年7月18日(土)19日(日) いきいきマルシェ(尼崎)

平成27年7月18日(土) グランフロント大阪

平成27年8月7日(月) 亀岡花火大会

平成27年8月10日(月) グランフロント大阪

平成27年8月21日(金)22日(土) 天神橋筋商店街

ウ 柏原市市民農園

都市近郊農地の有効利用と都市住民の健全なレクリエーションの場とすることを目的として、大阪中河内農業協同組合の協力を得てその運営を指導しました。

農園数

(平成28年3月31日現在)

農園名称	農園数	区画数
市民ファミリー農園	19 箇所	752 区画
自然ふれあい農園	3 箇所	53 区画
市民農園	1 箇所	22 区画
合計	23 箇所	827 区画

エ 農業後継者育成

本市の農業の中心的役割を担う人材を育成するため、柏原市4Hクラブの活動に対し大阪中河内農業協同組合、大阪府中部農と緑の総合事務所の指導のもと、農産物の栽培技術や経営に関する学習会及び研修会などの実施を支援しました。また、ぶどう担い手塾を開講し、4月から3月にかけて9回開催しました。

オ 農業災害補償

農業災害補償法に基づき農業共済制度を実施している大阪府北部農業共済組合に負担金を

拠出し、農業経営の安定に資するよう努めました。

カ 大阪エコ農産物認証制度の普及・推進

近年、食品の安全に対する消費者の関心が高まってきており、安心できる農作物を求める消費者ニーズに応えるとともに環境保全に配慮した農業の取組として、減農薬・減化学肥料栽培による農作物を府が認証する大阪エコ農産物認証制度を、特産であるぶどうをはじめとする果実・野菜などを対象に普及、推進するため、農業者への説明会及び農薬安全使用説明会を開催しました。

大阪エコ農産物申請件数 29 件（年 2 回申請 平成 27 年 7 月、平成 28 年 1 月）

キ 柏原市果樹振興会

柏原市果樹振興会は、果樹栽培農家相互の連携を図り、果樹農業の健全な発展を目的としたものであり、柏原市ぶどう品評会を開催し栽培技術の向上を図りました。また、市内のぶどうの直売所の位置をインターネット上でわかりやすく示したぶどう直売所マップを作成しました。

会員数 114 名

ぶどう品評会 平成 27 年 7 月 10 日（金） 8 月 20 日（木）

【農業振興事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
旅費		29,650	33,880	30,000	29,970
需用費		101,562	109,979	204,000	82,607
原材料費		24,412	23,436	25,000	23,436
負担金、補助及び交付金		1,952,577	10,954,896	2,055,000	1,870,920
その他		0	0	108,000	108,000
小 計		2,108,201	11,122,191	2,422,000	2,114,993

(2) 地域農政推進対策事業

ア 認定農業者制度

柏原市においては、意欲的に農業に取り組む農業者の創意と自主性に基づいた地域の農業振興を促進するため、現在、農業の中核的な担い手となる認定農業者 30 名を認定しています。その支援策として、大阪中河内農業協同組合、本市農業委員会、大阪府中部農と緑の総合事務所との協力体制の基に柏原市農業経営改善支援センターを設置し、病虫害発生情報をはじめ、講習会などの情報を提供するとともに、ぶどう品種検討会等を行いました。

イ 農業流動化の促進

小作権がつかない農地の貸し借り制度である利用権設定を勧め、農地の有効利用を図りました。

ウ 大阪版認定農業者支援事業

認定農業者等が、3 戸以上共同で導入する農業用機械への補助を活用し横尾地区において 3 基のハウス加温機を導入しぶどう栽培の経営の安定と作業の分散を図った。

【地域農政推進対策事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		46,890	49,320	59,000	50,520
負担金、補助及び交付金		4,750,793	4,740,852	3,407,000	1,729,094
小 計		4,797,683	4,790,172	3,466,000	1,779,614

(3) 経営所得安定対策

農業再生協議会が水田農業振興計画を策定し、水田の有効利用を図り、経営所得安定対策制度の円滑な推進、コメの消費拡大を図るため、転作の拡大並びに定着化に務めました。

【経営所得安定対策事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
賃金	58,275	-	-	-
負担金、補助及び交付金	181,300	58,266	980,000	277,779
その他	68,279	47,995	119,000	20,338
小 計	307,854	106,261	1,099,000	298,117

(4) むら生き生き交流事業

ぶどう狩りと地場産業のPRを兼ねたふるさと柏原ぶどう狩りツアー、柏原コットンファームプロジェクト、遊休農地を活用したコスモスなどの景観作物の栽培、地元の安全で新鮮な野菜などを販売する本郷ふれあい朝市の実施支援など、都市近郊としての立地を活かした交流型農業や観光農業の促進に務めました。

ア ふるさとブドウ狩りツアー

日 時 8月29日(土) 参加者 410名
場 所 雁多尾畑(横尾地区)

イ 食農教育(田植え・稲刈り等)、大阪中河内農業協同組合・大阪府中部農と緑の総合事務所と連携して実施

ウ 景観作物の栽培(約2,500㎡の農地、コスモス)

エ 柏原コットンファームプロジェクト

かつては、市内山間部は棚田やぶどう畑が連なり美しい農村風景が広がっていましたが、農家の高齢化等により遊休農地が年々増加しています。こうした中、柏原市及び大阪府では、地元企業である岡村製油株式会社協力のもと、平成24年3月に柏原コットンファームプロジェクトを立ち上げ、河内木綿の栽培活動を通して、農業者、農業団体、市民が一体となって遊休農地活用と農地保全を図るとともに、綿関連産業の振興により地域の活性化を目指す取組を行いました。

場 所 柏原市雁多尾畑(上徳谷地区)

内 容 遊休農地を解消した約1,000㎡のほ場に、市民参加による綿の苗約1,000本の植えつけ

【むら生き生き交流事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
需用費	127,024	119,710	230,000	84,615
委託料	419,796	205,502	460,000	259,500
使用料及び賃借料	0	0	9,000	0
原材料費	0	21,600	30,000	0
負担金、補助及び交付金	-	439,472	929,000	581,358
その他	48,100	0	24,000	0
小 計	594,920	786,284	1,682,000	925,473

(5) 林業振興事業

柏原市森林整備計画（平成 24 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日）に基づき、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図りました。

【林業振興事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	30,000	30,000	30,000	30,000
その他	290	14,028	23,000	13,176
小 計	30,290	44,028	53,000	43,176

(8) 府民参加の森事業

日頃、自然に親しむ機会の少ない青少年をはじめ、多くの都市住民が、体験を通じて林業に親しむことのできる場として整備された高尾山創造の森（府民参加の森）の森林整備業務を実施し、散策道草刈、デッキ及びトイレ等の附帯施設の管理を行いました。また、柏原学びの森委員会（大阪教育大学、大阪府森林組合柏原地区推進協議会、民間ボランティア団体、大阪府、柏原市教育委員会、柏原市）を活動の中心として、小学生を対象に「森林の成り立ちやその大切さ」を学ぶ森林体験学習をしました。

【府民参加の森整備事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
委託料	855,920	848,356	1,026,000	886,865
負担金、補助及び交付金	763,540	679,172	882,000	571,105
その他	70,089	105,758	178,000	71,402
小 計	1,689,549	1,633,286	2,086,000	1,529,372

(8) 有害鳥獣駆除対策事業

ア 有害鳥獣の駆除

有害鳥獣による農作物被害は、以前からカラス等によるブドウの食害・落果が多発しています。また、近年イノシシの増加による農作物被害（ブドウ等の食害・落果）及び農業施設破壊が発生し、各農家において防除に務めているにもかかわらず、被害が増加しているため、大阪府猟友会柏原支部に有害鳥獣駆除を委託し、被害防止に務めました。

有害鳥獣駆除実績

イノシシ	118 頭
アライグマ	61 頭
カラス	255 羽

イ イノシシ侵入防止柵の設置

有害鳥獣による農産物被害を軽減するため、農家が必要な防護柵等を設置した場合に 1/2 以内の補助を実施しました。

受益農家	9 戸
設置面積	2.05ha

【有害鳥獣駆除対策事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
委託料	3,197,000	3,469,000	3,873,000	3,301,000
負担金、補助及び交付金	1,898,339	1,580,439	2,680,000	1,291,082
その他	189,593	169,222	409,000	255,802
小 計	5,284,932	5,218,661	6,962,000	4,847,884

健康福祉部

生活福祉課

障害福祉課

高齢介護課

健康福祉課

福祉指導監査課

生活福祉課

地域福祉係

【生活福祉課事務費（社会福祉総務費）】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,028,000	2,028,000	2,028,000	2,028,000
賃金		1,294,700	1,579,200	1,601,000	1,600,950
使用料及び賃借料		482,929	538,853	550,000	462,316
負担金、補助及び交付金		4,668,886	4,855,455	5,547,000	5,546,529
その他		55,810	43,516	654,000	398,762
小 計		8,530,325	9,045,024	10,380,000	10,036,557

1 社会福祉事務

(1) 貸付事業

ア 更生資金貸付事業

柏原市更生資金貸付基金条例に基づき、低所得者への緊急資金(10万円上限)を貸し付けを行っています。

更生資金貸付

件数	0 件
金額	0 円

(2) 遺族援護関係事務

ア 戦没者遺族、未帰還者留守家族、戦傷病者、引揚者等の援護に関すること。

イ 恩給欠格者に関すること。

区分	恩給欠格者	特別弔慰金	特別給付金	弔慰金	計
件数	0 人	0 円	0 円	0 円	0 円

2 社会福祉の充実

(1) 民生委員事務

ア 民生委員・児童委員（主任児童委員）の委・解嘱に関すること。

区分	委嘱	解 嘱					計
		任期满了	定年	転出	死亡	その他	
件数	5 人	0 人	0 人	0 人	1 人	3 人	9 人

【民生児童委員費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		247,500	60,000	135,000	0
負担金、補助及び交付金		6,747,565	5,362,345	5,779,000	5,778,848
その他		180,799	6,210	19,000	19,000
小 計		7,175,864	5,428,555	5,933,000	5,797,848

【地域福祉推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		19,949,731	22,311,853	24,479,000	24,478,775
負担金、補助及び交付金		50,017,570	51,023,211	54,897,000	54,896,738
小 計		69,967,301	73,335,064	79,376,000	79,375,513

イ 社会福祉団体事務

名称	人数	代表者
民生児童委員協議会	委 員 142 名	会 長 谷口 和宏
民生委員推薦会	委 員 14 名	委員長 谷口 和宏
社会福祉協議会	評議員 35 名	会 長 松永 次郎
日赤地区奉仕団	役 員 19 名	委員長 西戸 進
遺族会	会 員 235 名	会 長 藤森 喬
原爆被害者の会	会 員 22 名	会 長 石橋美保子
保護司会	会 員 25 名	会 長 田中 正夫
更生保護女性会	会 員 235 名	会 長 上井 希子

(ア) 日本赤十字社員増強運動 (5 月 1 日～6 月 30 日) の推進

(イ) 社会を明るくする運動 (7 月 1 日～7 月 31 日) の推進

【社会福祉団体活動費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,593,000	1,288,000	1,258,000	1,248,000
小 計		1,593,000	1,288,000	1,258,000	1,248,000

3 災害見舞金等支給事業

火災、震災及び風水害の被害者に見舞金を支給します。

根拠：柏原市災害見舞金等支給要綱

区分	災害見舞金		死亡弔慰金	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
火災	5	120,000	1	20,000
震災	0	0	0	0
風水害	0	0	0	0

【災害救助費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		120,000	75,000	500,000	140,000
その他		0	10,000	400,000	5,000
小 計		120,000	85,000	900,000	145,000

4 生活困窮者自立支援事業

平成 27 年度より法施行され、生活困窮者自立促進支援モデル事業、住宅支援給付事業、ホームレス巡回相談指導事業が同事業に組み込まれました。生活保護に陥らないように、包括的な支援を行ない生活困窮の状態から脱却し、自立のための支援を図りました。

27 年度 新規相談件数 205 件 プラン作成数 95 件 就労者数 47 件 増収者数 25 件

【生活困窮者自立支援事業】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	-	2,831,000	2,830,392
委託料	-	-	13,984,000	13,811,981
負担金・補助金及び交付金	-	-	2,342,000	881,000
扶助費	-	-	125,000	0
その他	-	-	22,000	4,480
小 計	-	-	19,304,000	17,527,853

*参考

【生活困窮者自立促進支援モデル事業】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
委託料	3,624,275	14,888,276	-	-
小 計	3,624,275	14,888,276	-	-

【住宅支援給付事業】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,680,000	0	-	-
賃金	1,423,925	1,242,125	-	-
負担金、補助及び交付金	2,067,900	862,000	-	-
その他	17,298	8,610	-	-
小 計	5,189,123	2,112,735	-	-

【ホームレス巡回相談指導事業】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
負担金	0	0	-	-
小 計	0	0	-	-

5 臨時福祉給付金給付事業

消費税額の増額により、低所得者への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的措置として金銭給付を行いました。

【臨時福祉給付金給付事業】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
委託料	-	14,742,000	16,500,000	16,416,000
負担金補助及び交付金	-	170,345,000	103,638,000	80,868,000
その他	-	5,635,487	38,235,000	35,019,815
合計	-	190,722,487	158,373,000	132,303,815

保護係

【生活福祉課事務費（生活保護総務費）】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,155,130	6,118,812	6,400,000	6,399,552
賃金		0	-	-	-
役務費		2,592,874	2,606,184	2,791,000	2,587,894
委託料		6,850,200	1,507,680	6,121,000	6,120,360
償還金、利子及び割引料		137,982,576	72,023,167	27,883,000	27,881,188
その他		574,883	422,243	567,000	429,721
小 計		153,155,663	82,678,086	43,762,000	43,418,715

1 生活保護関係

生活保護法は、憲法第 25 条に規定されている理念に基づいて、国が生活に困窮する全ての国民に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。

本市においても、ケースの取扱いについては、被保護者、要保護者からの相談内容を十分聴取した上で、実情に即した保護及び指導を行うとともに、被保護者の自立助長を側面より援助し、併せて不正受給防止及び保護の適正実施に努めています。

申請件数

保護申請			保護開始	保護廃止
申請	取下げ	却下		
131 件	2 件	6 件	123 件	153 件

※ 相談取扱件数は 266 件

被保護世帯数及び人員

世帯数	937 件	人員 1,278 人	保護率	18.00‰

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

保護施設別収容人員

施設名	人員(人)
角川ヴィラ	1
みなと寮	6
美原の里	1
大阪自彊館	1
賀光寮	1
たかわし寮	1
府立砂川厚生福祉センター	1
計	12

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

月別申請、取下げ、却下、開始、廃止の状況

	申請件数	取下げ	却下件数	開始		廃止	
				世帯数	人員	世帯数	人員
4 月	7	0	0	10	16	14	22
5 月	15	0	0	13	22	7	12
6 月	11	0	1	9	15	12	16

7月	15	0	1	14	20	18	25
8月	11	0	1	8	11	7	13
9月	11	0	1	14	21	11	17
10月	8	0	0	9	14	14	23
11月	16	0	1	13	16	14	25
12月	12	0	0	12	15	13	18
1月	12	0	0	9	12	16	23
2月	6	1	1	6	9	11	15
3月	7	1	0	6	10	16	25
計	131	2	6	123	181	153	234

【生活保護扶助費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		2,131,836,619	2,303,789,699	2,381,600,000	2,250,238,076
生活扶助費		680,914,003	701,565,708	718,000,000	661,481,350
教育扶助費		15,088,122	19,934,515	21,000,000	18,876,174
医療扶助費		993,482,489	1,109,579,208	1,150,000,000	1,104,274,396
介護扶助費		32,313,802	34,578,730	36,000,000	35,948,587
施設事務費		22,896,570	22,262,887	25,000,000	24,505,178
住宅扶助費		375,406,813	404,034,605	419,000,000	395,085,030
生業扶助費		7,653,318	7,764,314	8,600,000	7,666,139
葬祭扶助費		4,081,502	4,069,732	3,000,000	2,143,513
就労自立給付費		-	-	1,000,000	257,709
小 計		2,131,836,619	2,303,789,699	2,381,600,000	2,250,238,076

【中国残留邦人等生活支援給付費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		11,082,111	13,356,023	8,400,000	8,142,116
小 計		11,082,111	13,356,023	8,400,000	8,142,116

2 行旅病人及び行旅死亡関係

住所、居所又は氏名が不詳の行旅中の死亡及び病人の救護並びに取扱い、その発生地市町村が行うこととなっています。本市は、ＪＲ大和路線で難波・天王寺駅、近鉄大阪線で難波・上本町駅からそれぞれ交通至便な距離にあり、行旅病人が発生しやすい状況です。

(単位：件)

区分		死亡人	病人
取扱件数		2	0
内訳	身元判明	1	0
	身元不明	1	0

【行旅死亡人対策費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		218,838	237,946	520,000	238,754
その他		54,180	54,450	188,000	69,570
小 計		273,018	292,396	708,000	308,324

障害福祉課

1 身体障害者福祉について

身体障害者福祉法には、身体障害者の自立と社会参加を促進するため、身体障害者を援助するとともに必要に応じて保護し、もって身体障害者の生活の安定に寄与する等、その福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、身体障害者の相談に応じ、その生活の実情、環境等を調査し、更生援護の必要の有無及びその種類を判断し、本人に対して、直接に又は間接に社会的更生の方途を指導するとともに、これに付随する業務を行い、また、専門的に技術を必要とする場合には、身体障害者更生相談所、児童相談所等との連携の基に、自立更生のための援助を行っています。

(1) 身体障害者手帳所持者数

(単位：人)

		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計
視覚障害	者	38	69	15	15	29	22	188
	児	3	0	0	0	0	0	3
	小計	41	69	15	15	29	22	191
聴覚障害	者	23	47	28	38	2	88	226
	児	0	3	2	1	0	0	6
	小計	23	50	30	39	2	88	232
音声言語障害	者	1	5	14	17	0	0	37
	児	0	1	0	1	0	0	2
	小計	1	6	14	18	0	0	39
肢体不自由	者	198	258	276	520	130	78	1,460
	児	13	8	3	0	0	0	24
	小計	211	266	279	520	130	78	1,484
内部障害	者	490	13	105	162	0	0	770
	児	2	0	1	0	0	0	3
	小計	492	13	106	162	0	0	773
合計	者	750	392	438	752	161	188	2,681
	児	18	12	6	2	0	0	38
総計		768	404	444	754	161	188	2,719

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(2) 自立支援給付

次のサービスの利用を希望する障害者自身の申請に基づき市が支給量を決定し、障害者の方は、自ら選択したサービス提供事業所と契約しサービスの提供を受けます（収入に応じて一部負担有）。

自立支援給付に関するサービス

サービス名	サービス内容
居宅介護	日常生活を営むのに著しく障害があり、入浴等の介助や家事サービスを必要とする障害者（児）宅に、ホームヘルパーを派遣して、身体介助や家事援助を行います。 (支給対象者数：161 人)
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供、移動の援護等の外出支援を行います。 (支給対象者数：29 人)

行動援護	知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する人が行動する際に、危険を回避するために必要な援護、外出支援を行います。 (支給対象者数：13人)
短期入所	障害者（児）を介護している家族の方が、病気等の社会的理由又は私的な理由により家庭での介護が困難となった場合、施設に一時入所することができます。入所機関は原則として7日以内となっています（ただし、やむを得ない場合は必要最小限度に延長することができます）。 (支給対象者数：140人)
生活介護	障害者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上等を図るため、通所により創作的活動、機能訓練等各種サービスを提供します。 (支給対象者数：134人)
共同生活援助	グループホームでの生活を営む障害者に対し日常生活における援助を行うことで、障害者の社会参加と自立を図っています。 (支給対象者数：52人)
施設入所支援	身体障害者、知的障害者の方のうち施設に入所して、保護、指導、訓練を受けることを希望される方のために各種施設が設けられています。入所に際しては、身体障害者更生相談所の判定が必要な場合もあります。 (支給対象者数：42人)

【障害福祉推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	255,000	—	—
委託料		2,294,998	3,024,000	10,035,000	10,034,280
使用料及び賃借料		1,684,410	1,520,820	1,565,000	1,520,820
その他		—	—	499,000	468,720
小 計		3,979,408	4,799,820	12,099,000	12,023,820

(3) 障害福祉課における事業

事業名	事業内容
柏原市在日外国人障害者福祉金支給事業	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人が、年金制度の有する資格等の理由により、国民年金法第25条第1項に定める障害基礎年金及び厚生年金法に規定する障害厚生年金、その他障害を事由とする年金等の支給を受けることができない方に対して支給するものです。 (対象) ・昭和37年1月1日以前に生まれた方 ・施行日前に身体障害者手帳の交付を受けた方のうち、1級又は2級の方又は療育手帳（Aの判定を受けた方に限る。）の交付を受けた方 ・基準日現在、外国人登録をしていた方 申込件数：0件
柏原市重度身体障害者住宅改造助成事業	身体障害者が住み慣れた地域で、安心して生活できるように便所や浴室、階段等、身体状況により、改造が必要な場合にその経費の一部を助成するものです(60万円以内)。

	(対象) ・重度身体障害者世帯（身体障害者手帳 1 級又は 2 級「下肢又は体幹機能障害にあつては 3 級を含む」に該当する方がいる世帯） 申込件数：8 件
自動車改造費助成事業	身体障害者が、自動車の運転操作をしやすいように自動車の改造を行う費用の一部（10 万円を限度）を助成するものです。 申込件数：0 件
運転免許取得費助成事業	身体障害者が社会参加を目的として自動車運転免許を取得する費用の一部（10 万円を限度）を助成するものです。 申込件数：3 件
障害者スポーツ大会	障害者がスポーツを通じてその残存機能の向上を図り、積極的に社会に参加しようとする自信と意欲を養成し、自らの福祉を増進させることを目的としています。 大阪府障害者スポーツ大会 開催日時：平成 27 年 5 月 10 日・16 日・17 日・23 日・24 日 開催場所：万博記念競技場・ファインプラザ・なみはやドーム・浜寺公園アーチェリー場・新大坂イーグルボウル
訪問無料入浴サービス事業	重度障害のため自力で入浴できない方に対して、居宅に訪問し入浴サービスの援助を行っています。 申請件数：2 件
訪問看護基本利用料助成事業	重度の障害者で居宅において継続して療養されており、通院が困難な方に対し、訪問看護ステーションの利用料助成を行うことにより在宅福祉の増進を図ることを目的としています。 (対象) ・1 級/2 級の身体障害者 ・重度の知的障害者 ・中度の知的障害者で身体障害者手帳所持者 派遣対象者数：5 人
重度身体障害者リフト付きタクシー利用助成事業	車椅子使用者等で一般の交通手段を利用することが困難な重度の身体障害者に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するリフト付き福祉タクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。 利用者数：82 人
重度障害者タクシー利用助成事業	在宅の重度障害者（児）に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するタクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。 利用者数：180 人
手話通訳者設置事業	聴覚障害者、中途失聴、難聴者等のコミュニケーションの円滑化を推進し、社会からのサービスを平等に享受し、聴覚障害者の社会参加の促進を図るため、障害福祉課の窓口到手話通訳者を設置しています。
手話奉仕員養成教室事業	聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解ができ、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話通訳者の養成を目的に実施しています。 受講者数：34 人
登録手話通訳者派遣事業	聴覚障害者等が公的機関・医療機関・教育機関等で相談を行うとき、参観又は各種行事に参加するときに、コミュニケーションを円滑に行うことを目的として登録手話通訳者を派遣しています。 延べ件数：513 人

肢体不自由児機能訓練事業	肢体不自由児の機能訓練と保育指導を行い、機能回復及び発達を促進することを目的としています。 運営主体：柏原市社会福祉協議会 設置場所：柏原市立自立支援センター内 登録者数：4人
障害者生活支援事業 (ピアセンターかしわら)	障害者に対し、総合的な相談・生活支援・情報提供を行うことにより、住まい、働く場又は活動の場及び必要な保健福祉サービス等の情報を的確に提供し、障害者の自立と社会参加を支援しています。 運営主体：柏原市社会福祉協議会 設置場所：柏原市立自立支援センター内 延利用者数：1,071人
障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業	障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得の障害者で、65歳到達等により介護保険制度の適用を受けることになった対象者の利用者負担について、軽減を図るものです。 利用者数：0人
特別児童扶養手当	知的または身体に障害のある児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している者に対し、手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図るものです。 受給者数：178人

【重度身体障害者住宅改造助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,545,090	1,371,000	3,643,000	3,243,000
小 計		1,545,090	1,371,000	3,643,000	3,243,000

【障害者援護事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,879,998	4,736,940	7,683,000	7,219,565
賃金		0	1,485,940	1,577,000	1,573,277
委託料		13,818,970	14,508,699	15,296,000	14,871,852
負担金、補助及び交付金		6,000	6,000	6,000	6,000
扶助費		1,495,809	2,073,622	2,215,000	1,786,023
その他		2,539,875	2,713,096	3,026,000	2,971,350
小 計		22,740,652	25,524,297	29,803,000	28,428,067

【障害者自立支援給付等事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		898,000	852,000	996,000	912,000
役務費		1,391,198	1,220,296	1,819,000	1,797,323
負担金、補助及び交付金		611,820,723	808,414,847	—	—
扶助費		70,196,019	87,584,503	957,450,000	949,094,720
償還金、利子及び割引料		2,175,402	1,781,547	877,000	876,410
その他		84,772	97,596	121,000	111,402
小 計		686,566,114	899,950,789	961,263,000	952,791,855

【地域生活支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,895,775	5,635,587	5,768,000	5,574,342
報償費		3,918,400	2,865,450	3,074,000	2,682,630
委託料		46,271,682	47,087,474	55,597,000	55,203,468
負担金、補助及び交付金		60,738,200	47,153,272	39,721,000	36,946,740
扶助費		14,142,140	14,266,742	15,121,000	14,872,035
その他		209,563	151,010	322,000	165,789
小 計		128,175,760	117,159,535	119,603,000	115,445,004

【障害児支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		24,619,682	88,936,550	161,970,000	149,771,328
その他		1,948,636	181,792	482,000	481,441
償還金、利子及び割引料		—	—	1,041,000	1,040,970
小 計		26,568,318	89,118,342	163,493,000	151,293,739

【障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
役務費		0	0	2,000	0
扶助費		0	0	36,000	0
小 計		0	0	38,000	0

2 知的障害者福祉について

知的障害者福祉法には、知的障害者に対し、自立と社会参加促進するため、知的障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって知的障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な調査及び指導を行うとともに、特に福祉の援護が児童から成人まで関連性を持って行われなければならないため、子ども家庭センター(児童相談所)及び大阪府障がい者自立相談支援センター(知的障がい者更生相談所)と連携のもと、自立更生のための援助を行っています。

療育手帳所持者数

(単位：人)

	A	B 1	B 2	合計
成人	162	103	104	369
児童	45	24	74	143
計	207	127	178	512

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

3 精神障害者事業について

精神保健福祉法には、精神障害者に対し、自立と社会参加促進するため、精神障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって精神障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な援助及び指導を行うとともに、保健所等との連携のもと、自立更生のための援助を行っています。

精神保健福祉手帳所持者数

(単位:人)

1 級	2 級	3 級	合計
79	382	108	569

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(1) 通院医療費公費負担患者数: 1,574 人

(2) 精神障害者地域生活支援センター

精神障害者の日常生活の支援、日常的な相談への対応や地域交流活動を行うセンターを設置することにより、精神障害者の社会復帰と自立及び社会参加の促進を図っています。なお、運営は医療法人養心会に委託しています。

利用登録者数: 46 人

4 特別障害者手当等について

(1) 手当の内容

支給対象者	在宅の重度障害者 (児)
手当の種類	・特別障害者手当 ・障害児福祉手当 ・経過措置福祉手当
手当の額	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令により規定 (月額) ・特別障害者手当 26,620 円 ・障害児福祉手当 14,480 円 ・経過措置福祉手当 14,480 円
支給方法	銀行振込 ※ 5 月、8 月、11 月、2 月の各 10 日 (銀行振込支払日が休日の場合は、直前営業日になります。)
所得制限	本人の所得が 3,604 千円 (扶養親族等があるときは、3,604 千円に当該扶養親族 1 人に月 380 千円を加算した額) を超える場合、又は扶養義務者の所得が 6,287 千円 (扶養親族等があるときは、扶養親族等のうち 1 人を除いた扶養親族等 1 人につき 213 千円を加算した額) を超える場合

(2) 手当別受給者数

特別障害者手当 70 人

障害児福祉手当 33 人

経過措置福祉手当 6 人

【特別障害者手当等給付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		153,600	153,600	154,000	153,600
扶助費		27,740,820	26,753,660	27,626,000	27,242,000
償還金、利子及び割引料		—	19,560	—	—
小 計		27,894,420	26,926,820	27,780,000	27,395,600

5 重度の身体障害者及び知的障害者の医療費助成事業

(1) 目的

身体障害者及び知的障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって身体障害者及び知的障害者の福祉の増進を図ることを目的としています。

(2) 対象者

柏原市内に住所を有し、医療保険各法の規定による医療に関する給付を受ける者であって、次の各号のいずれかに該当するものであること。

ア 身体障害者手帳を所持する者のうち、その障害程度が1級又は2級に該当する者

イ 知的障害の程度が重度であると判定された者

ウ 身体障害者手帳を所持し、かつ、知的障害の程度が中度であると判定された者（ただし、次に該当する者は対象にならない。）

- ・生活保護法の規定による被保護者
- ・老人保健法の規定による医療を受けることができる者
- ・知的障害者福祉法又は児童福祉法に基づく措置により医療費の支給を受けている者
- ・社会保険の被保険者で附加的給付を受けることができる者
- ・前4号に定めるもののほか、市から医療費の助成を受けることができる者

(3) 所得制限

対象者本人の所得額が462万1千円以下の者

(4) 医療費助成状況

ア 支出額

	件数 (件)	医療費・療養費総額 (円)	公費助成額 (円)
身体障害者等医療費(扶助費：府補助対象)	12,240	735,952,316	78,558,517
入院時食事療養費(扶助費：市単独助成事業)	34	333,250	333,250
小 計	12,274	736,285,566	78,891,767

イ 国保との振替調整額

	件数(件)	医療費・療養費総額(円)	振替額(円)
高額療養費(国保振替調整分)	538	261,817,080	10,079,183
小 計	538	261,817,080	10,079,183

上記、国保との振替調整後の公費助成額：68,812,584円

【身体障害者等医療費助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度		27 年度	
	25 年度	26 年度	予算現額	決算額
役務費	1,079,963	974,379	1,082,000	910,144
扶助費	73,621,733	70,572,761	81,730,000	68,812,584
その他	19,700	13,608	20,000	12,312
小 計	74,721,396	71,560,748	82,832,000	69,735,040

6 障害者虐待防止について

障害者虐待防止法（正式には「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」）に基づき、障害のある人に対する虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害のある人に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援を行います。

(1) 障害者虐待防止センター事業

柏原市障害者虐待防止センターを設置することにより、障害者虐待対応の窓口として、障害者虐待に関して迅速な対応ができる体制を確保しています。なお、運営は社会福祉協議会へ委託しています。

障害者虐待対応件数：898件（延べ件数）

(2) 障害者虐待防止法に基づく緊急一時保護のための居室確保等業務

虐待を受けた障害者を緊急一時的に保護するために居室を確保しています。なお、業務は障害者支援施設に委託しています。

障害者保護件数：0 件

【障害者虐待防止対策事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
委託料	7,232,930	7,462,217	8,009,000	7,479,470
その他	80,682	—	—	—
小 計	7,313,612	7,462,217	8,009,000	7,479,470

7 自立支援センター管理事業

障害のある人の自立を支援するために設置された自立支援センターを良好な状態で維持・管理しています。

【自立支援センター管理費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
需用費	3,997,885	3,097,643	3,774,000	3,641,015
委託料	2,173,878	2,224,752	2,236,000	2,201,208
使用料及び賃借料	5,345,160	5,300,990	5,345,000	5,264,990
その他	196,946	224,718	200,000	134,313
小 計	11,713,869	10,848,103	11,555,000	11,241,526

8 基金

心身障害者福祉基金、心身障害児福祉基金の残額は、次のとおりです。

(単位：円)

名称	25 年度	26 年度	27 年度
心身障害者福祉基金	15,350,000	15,350,000	15,350,000
心身障害児福祉基金	5,400,000	5,400,000	5,400,000

心身障害者福祉基金および心身障害児福祉基金とも、年度途中の積立金および取り崩しはありません。

高齢介護課

介護管理係・介護業務係

1 介護保険事業

本市の高齢化率は平成 27 年度末に 27.23%に達し、市民の 4 人に 1 人が高齢者という本格的な高齢社会を迎えています。

本事業の昨今の状況として、要介護認定者の増加、これに伴う介護サービス利用者の増加により、平成 23 年度予算では 46.4 億円であった保険給付費が、平成 28 年度予算では 56 億円と、5 年で 20%以上の伸びを見せています。このような急激な伸びの中で、介護保険制度の基本理念である高齢者の「自立支援の保持」を基本としながら、持続可能性を高めていくため、より一層、介護給付及び賦課徴収を適正化していくことが求められています。

【介護保険事業特別会計__一般管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		23,072,440	20,807,440	23,802,000	22,766,440
給料		33,161,901	36,732,604	40,387,000	38,794,799
職員手当等		20,423,936	21,741,227	26,777,000	26,084,451
共済費		14,334,439	15,544,905	16,970,000	16,336,690
賃金		1,950,650	1,980,050	2,021,000	1,959,200
需用費		618,317	536,686	975,000	716,539
役務費		1,341,687	1,110,765	1,729,000	1,317,844
委託料		9,878,642	15,852,181	19,742,000	19,611,702
その他		122,480	84,470	111,000	48,680
小 計		104,904,492	114,390,328	132,514,000	127,636,345

2 介護保険事業計画策定に関する業務

介護サービスの基本整備を整え、充実させていくために、国の基本指針(介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針)に即して、サービスの確保や円滑な提供等について計画を策定しています。

【介護保険事業特別会計__趣旨普及費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		367,500	298,080	726,000	261,900
小 計		367,500	298,080	726,000	261,900

【介護保険事業特別会計__計画策定委員会費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		82,500	435,000	383,000	180,000
その他		6,492	38,697	138,000	51,879
小 計		88,992	473,697	521,000	231,879

3 第 1 号被保険者数の状況 (各月末)

(単位：人)

年齢区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
65 歳以上	10,763	10,770	10,789	10,787	10,812	10,771	10,779	10,792	10,786	10,796	10,783	10,767
75 歳未満												

75歳以上	8,136	8,153	8,170	8,192	8,213	8,259	8,293	8,344	8,381	8,461	8,526	8,592
計	18,899	18,923	18,959	18,979	19,025	19,030	19,072	19,136	19,167	19,257	19,309	19,359

4 経理状況

(1) 平成 27 年度歳入決算額

(単位:円)

科目		予算現額	収入額
保険料		1,335,234,000	1,365,892,481
国庫支出金	国庫負担金	965,427,000	959,458,568
	国庫補助金	192,762,000	218,738,220
支払基金交付金		1,490,915,000	1,476,505,000
府支出金	府負担金	756,695,000	748,040,331
	府補助金	21,667,000	18,916,610
財産収入		1,000	5,660
繰入金	一般会計繰入金	880,860,000	847,257,512
	基金繰入金	1,000	0
諸収入		5,046,000	1,650,680
繰越金		53,361,000	53,360,464
合計		5,701,969,000	5,689,825,526

(2) 平成 27 年度歳出決算額

(単位:円)

科目		予算現額	支出額
総務費		179,935,000	168,588,793
保険給付費		5,299,848,000	5,182,267,782
介護サービス等諸費	介護サービス等諸費	4,735,890,000	4,639,176,226
	介護予防サービス等諸費	231,777,000	220,735,747
	その他諸費	4,457,000	4,456,480
	高額介護サービス等費	119,950,000	114,299,049
	高額医療合算介護サービス等費	17,222,000	17,215,030
	特定入所者介護サービス等費	190,552,000	186,385,250
地域支援事業費		120,393,000	98,167,650
介護予防事業費	介護予防事業費	25,860,000	16,489,652
	包括的支援事業・任意事業費	94,533,000	81,677,998
基金積立金		30,229,000	12,821,282
公債費		24,609,000	13,207,098
諸支出金		42,955,000	42,475,025
予備費		4,000,000	0
合計		5,701,969,000	5,517,527,630

決算収支	172,297,896

上記剰余金は、平成 28 年度に繰越されます。

【介護保険事業特別会計__介護給付費準備基金積立金】

(単位:円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
積立金		20,215,599	19,921,190	30,229,000	12,821,282
小 計		20,215,599	19,921,190	30,229,000	12,821,282

【介護保険事業特別会計__利子】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		561	0	200,000	0
小 計		561	0	200,000	0

【介護保険事業特別会計__財政安定化基金償還金】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		—	—	24,409,000	13,207,098
小 計		—	—	24,409,000	13,207,098

【介護保険事業特別会計__第1号被保険者保険料還付金】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		1,416,781	714,168	2,357,000	1,877,783
小 計		1,416,781	714,168	2,357,000	1,877,783

【介護保険事業特別会計__第1号被保険者還付加算金】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		0	0	53,000	52,400
小 計		0	0	53,000	52,400

【介護保険事業特別会計__償還金】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		68,763,329	67,247,978	40,545,000	40,544,842
小 計		68,763,329	67,247,978	40,545,000	40,544,842

5 所得段階別保険料等に関する状況

(1) 所得段階別年間保険料

所得段階	所得区分	年間保険料
第1段階	生活保護受給者。老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税	34,599 円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が 80 万円以下	34,599 円
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が 80 万円を超え、120 万円以下	53,820 円
第4段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が 120 万円を超える	57,664 円
第5段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が 80 万円以下	67,659 円
第6段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が 80 万円を超える	76,886 円
第7段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が 125 万円以下	86,881 円
第8段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が 125 万円を超え、200 万円未満	96,107 円

第 9 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が 200 万円以上、290 万円未満	111,484 円
第 10 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が 290 万円以上、400 万円未満	119,173 円
第 11 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が 400 万円以上、800 万円未満	134,550 円
第 12 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が 800 万円以上	146,082 円

6 保険料賦課収納に関する状況

(1) 現年度賦課収納状況（決算）

（単位：円）

種別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
特別徴収	1,231,134,684	1,232,312,976	1,178,292	100.00%
普通徴収	146,055,391	126,046,512	98,791	86.23%
計	1,377,190,075	1,358,359,488	1,277,083	98.54%

(2) 滞納繰越分賦課収納状況（決算）

（単位：円）

種別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
滞納繰越分	47,469,174	7,532,993	10,600	15.85%

(3) 不納欠損処分

合計 231 人 8,739,833 円

【介護保険事業特別会計―賦課徴収費】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,049,867	1,063,130	1,166,000	1,037,188
役務費		3,089,523	3,461,594	3,882,000	3,578,760
委託料		658,875	547,776	886,000	679,482
小 計		4,798,265	5,072,500	5,934,000	5,295,430

7 要介護認定に関する状況

(1) 認定審査会

ア 認定審査会委員（平成 28 年 3 月末現在）

委員数 25 名

(ア) 医療分野 15 名（医師 5 名、看護師 1 名、歯科医師 4 名、薬剤師 5 名）

(イ) 保健分野 5 名

(ウ) 福祉分野 5 名

イ 認定審査会開催状況

構成 医療・保健・福祉分野からの代表 5 名による合議体

合議体数 5 合議体

延べ回数 117 回（平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月）

(2) 申請、審査及び認定者数

ア 申請、調査等の進捗状況（平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月）

申請受付 4,359 件

認定調査 4,075 件

審査会における判定 4,149 件

結果通知 4,192 件

イ 要介護（要支援）認定者数

(単位：人)

判定結果	認定者数	第1号被保険者	第2号被保険者
要支援1	671	660	11
要支援2	558	542	16
要介護1	742	726	16
要介護2	724	705	19
要介護3	493	476	17
要介護4	475	465	10
要介護5	397	379	18
合計	4,060	3,953	107

(平成28年3月31日現在)

【介護保険事業特別会計__介護認定審査会費】

(単位：円)

科 目	年 度	25年度	26年度	27年度	
				予算現額	決算額
報酬		11,419,000	11,717,000	13,390,000	12,126,000
需用費		212,760	268,208	400,000	394,017
役務費		18,699,584	20,917,991	24,045,000	20,603,485
使用料及び賃借料		1,493,100	1,501,716	1,263,000	1,262,055
その他		3,770,580	4,925,680	22,000	4,970
小 計		35,595,024	39,330,595	39,120,000	34,390,527

【介護保険事業特別会計__認定調査等費】

(単位：円)

科 目	年 度	25年度	26年度	27年度	
				予算現額	決算額
需用費		74,152	109,468	152,000	66,258
委託料		644,780	552,580	846,000	625,320
その他		135,500	18,300	40,000	0
小 計		854,432	680,348	1,038,000	691,578

【介護保険事業特別会計__審査支払手数料】

(単位：円)

科 目	年 度	25年度	26年度	27年度	
				予算現額	決算額
役務費		3,965,280	1,825,244	4,457,000	4,456,480
小 計		3,965,280	1,825,244	4,457,000	4,456,480

8 保険給付に関する状況

【介護保険事業特別会計__居宅介護サービス給付費等】

(単位：円)

科 目	年 度	25年度	26年度	27年度	
				予算現額	決算額
居宅介護サービス給付費		1,991,330,206	2,216,695,828	2,478,315,000	2,405,209,886
特例居宅介護サービス給付費		0	0	1,000	0
居宅介護サービス計画給付費		230,683,998	255,818,675	276,524,000	276,523,243
特例居宅介護サービス計画給付費		0	0	1,000	0
居宅介護福祉用具購入費		9,021,668	9,663,937	9,100,000	9,099,234
居宅介護住宅改修費		21,706,045	23,782,700	33,579,000	24,886,927
小 計		2,252,741,917	2,505,961,140	2,797,520,000	2,715,719,290

【介護保険事業特別会計__介護予防サービス給付費等】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
介護予防サービス給付費	172, 124, 103	180, 985, 606	187, 534, 000	176, 497, 807
特例介護予防サービス給付費	0	0	1, 000	0
介護予防サービス計画給付費	25, 683, 147	27, 032, 813	30, 732, 000	30, 731, 387
特例介護予防サービス計画給付費	0	0	1, 000	0
介護予防福祉用具購入費	2, 207, 041	1, 809, 370	2, 303, 000	2, 302, 561
介護予防住宅改修費	10, 293, 491	8, 804, 608	11, 204, 000	11, 203, 992
小 計	210, 307, 782	218, 632, 397	231, 775, 000	220, 735, 747

【介護保険事業特別会計__地域密着型介護サービス給付費等】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
地域密着型介護サービス給付費	482, 387, 962	471, 457, 229	486, 294, 000	477, 602, 551
特例地域密着型介護サービス給付費	0	0	1, 000	0
地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	1, 000	0
特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	1, 000	0
小 計	482, 387, 962	471, 457, 229	486, 297, 000	477, 602, 551

【介護保険事業特別会計__施設介護サービス給付費等】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
施設介護サービス給付費	1, 460, 939, 655	1, 458, 575, 279	1, 452, 074, 000	1, 445, 854, 385
特例施設介護サービス給付費	0	0	1, 000	0
小 計	1, 460, 939, 655	1, 458, 575, 279	1, 452, 075, 000	1, 445, 854, 385

【介護保険事業特別会計__特定入所者介護サービス費等】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
特定入所者介護サービス費	179, 304, 818	180, 998, 189	190, 470, 000	186, 357, 890
特例特定入所者介護サービス費	0	0	1, 000	0
特定入所者介護予防サービス費	302, 780	16, 790	80, 000	27, 360
特例特定入所者介護予防サービス費	0	0	1, 000	0
小 計	179, 607, 598	181, 014, 979	190, 552, 000	186, 385, 250

【介護保険事業特別会計__高額介護サービス費等】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
高額介護サービス費	100, 052, 405	107, 926, 343	119, 850, 000	114, 203, 008
高額介護予防サービス費	33, 285	53, 234	100, 000	96, 041
小 計	100, 085, 690	107, 979, 577	119, 950, 000	114, 299, 049

【介護保険事業特別会計__高額医療合算介護サービス費等】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
高額医療合算介護サービス費	12, 155, 096	13, 397, 380	17, 122, 000	17, 121, 404
高額医療合算介護予防サービス費	27, 717	74, 717	100, 000	93, 926
小 計	12, 182, 813	13, 472, 097	17, 222, 000	17, 215, 330

9 高齢者介護保険利用料軽減措置事業

低所得者で生計が困難な者等について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護サービスの利用促進を図ることを目的としています。また、社会福祉法人等が利用者負担を軽減したときは、公費助成対象となる場合があります。

【高齢者介護保険利用料軽減措置事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		15,000	16,000	202,000	5,000
小 計		15,000	16,000	202,000	5,000

10 福祉有償運送市町村共同運営事業

福祉有償運送とは、NPOや社会福祉法人などの非営利法人等が、高齢者や障害者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人を対象に、通院、通所、レジャーなどを目的に有償で行う車による移送サービス事業です。この事業について、必要となる事項を協議するために大阪府中部ブロック福祉有償運送市町村共同設置運営協議会が設置されています。

【福祉有償運送市町村共同運営事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		2,953	0	10,000	0
小 計		2,953	0	10,000	0

高齢者福祉係

1 地域支援事業（介護保険事業）

(1) 介護予防事業

高齢者の健康寿命を延ばし、要介護状態となることをできるだけ遅らせ、要介護状態であってもその悪化をできる限り軽減できるように、生活習慣病予防を含め、高齢者が自立した生活を送ることができるように支援を行いました。平成 27 年度から 1 次予防と 2 次予防の区別をなくし、すべての高齢者を対象に一体的に取り組みました。

ア 一般介護予防事業

まだ活動的な状態にある高齢者を対象に生活機能を維持・向上できるよう取り組みました。

教室名	場所	開催回数	参加人数 (延べ)
からだすっきり若返り教室	オアシス、やすらぎ、 国分図書館、市民交流ひろば	24 回×8 コース 全 192 回	5,842 人
シニア健康教室	オアシス、国分図書館	全 6 回	180 人
虚弱者向け教室 (転ばぬ先の元気教室・お達者教室)	オアシス、国分合同会館	全 35 回	170 人
その他介護予防講座 等	オアシス、国分図書館、やすらぎ	全 70 回	469 人

(ア) 介護予防サポーター・いきいき元気推進員

養成講座開催回数 5 回

参加実人数 10 人

支援グループ数 10 グループ

【介護保険事業特別会計__介護予防一般高齢者施策事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		—	—	2,313,000	2,312,880
賃金		1,854,825	1,130,850	5,650,000	2,130,510
報償費		1,869,970	220,000	310,000	220,000
需用費		91,876	82,783	1,075,000	75,277
委託料		3,494,572	5,536,636	15,172,000	11,404,012
その他		0	0	1,340,000	346,973
小 計		7,311,243	6,970,269	25,860,000	16,489,652

【介護保険事業特別会計__介護予防特定高齢者施策事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
賃金		1,086,513	988,125	—	—
委託料		9,597,369	10,383,573	—	—
その他		293,257	90,785	—	—
小 計		10,977,139	11,462,483	—	—

(2) 包括的支援事業・任意事業

ア 地域包括支援センター事業

地域の要援護高齢者及び要支援となるおそれのある高齢者並びにその家族等に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、各者のニーズに対応した介護・医療・福祉サービスなどを受けられるように各機関との連絡調整等の便宜を供与し、福祉の向上を図りました。

センター設置箇所数 市内 1 箇所（委託運営）

ランチ設置箇所数 市内 8 箇所（委託運営）

相談延べ件数	1,643 件
予防給付管理件数	6,781 件
高齢者虐待対応件数	52 件
成年後見制度利用支援	32 件

イ 家族介護支援事業

- (ア) 徘徊高齢者家族支援事業
新規 0 件 継続 1 件
- (イ) 家族介護慰労金
給付数 0 件
- (ウ) 介護者教室事業
参加実人数 126 人

ウ その他の事業

- (ア) 高齢者住宅改造助成（65 歳以上で要介護又は要支援認定者の在宅高齢者等、生計中心者の所得制限有り）
助成件数 72 件
- (イ) おむつ使用助成（65 歳以上の在宅寝たきりでおむつ使用者）
助成件数 61 件
- (ウ) 介護相談員派遣事業
介護相談員 12 名 介護相談員派遣事業所数 8 事業所
- (エ) 在宅配食サービス事業（65 歳以上で独居又は高齢者のみの世帯）
年間実利用者数 105 人 年間配食数 8,544 食

【介護保険事業特別会計__包括的支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		49,811,970	46,569,419	58,227,000	55,978,295
その他		0	0	232,000	0
小 計		49,811,970	46,569,419	58,459,000	55,978,295

【介護保険事業特別会計__任意事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報償費		203,000	212,000	288,000	196,000
役務費		461,563	428,415	1,086,000	451,387
委託料		13,834,099	13,424,094	33,248,000	24,860,796
負担金、補助及び交付金		162,000	90,000	585,000	144,000
その他		62,950	879,120	867,000	47,520
小 計		14,723,612	15,033,629	36,074,000	25,699,703

2 高齢介護課事務費

【高齢介護課事務費（老人福祉費）】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		43,218	15,120	23,000	0
その他		9,560	11,480	24,000	18,000
小 計		52,778	26,600	47,000	18,000

3 高齢者の生活・安全支援事業

在宅高齢者に対し、福祉サービスを助成することにより、経済的、精神的負担を軽減し、自立した生活と健康の保持及び福祉の増進を図りました。

- (1) 福祉電話貸与事業（65 歳以上で独居の低所得者等）
設置台数 32 件
- (2) 緊急通報装置貸与事業（65 歳以上で独居又は高齢者世帯等）
新規 117 件 継続 705 件
- (3) 日常生活用具給付等事業
 - ア 火災報知器（65 歳以上で寝たきり独居等）
給付数 0 件
 - イ 自動消火器（65 歳以上で寝たきり独居等）
給付数 3 件
 - ウ 電磁調理器（65 歳以上で高齢者のみの世帯）
給付数 7 件
- (4) 福祉理容助成（65 歳以上の在宅寝たきり高齢者年 4 回）
利用人数 36 人 助成回数 84 回

【高齢者の生活・安全支援事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		13,997,720	14,914,404	11,468,000	10,250,700
扶助費		1,067,638	922,234	1,571,000	1,028,246
その他		29,640	30,348	31,000	30,480
小 計		15,094,998	15,866,986	13,070,000	11,309,426

4 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

高齢者の生きがいと健康づくりを推進する事業を実施しました。

- (1) シニア大学講座
 - ア 実施回数 10 回
 - イ 受講者総数 883 人
- (2) シルバーヘルススポーツ講習会
 - ア 実施回数 8 回
 - イ 参加者総数 336 人
- (3) ふれあい入浴サービス事業（65 歳以上の高齢者）
 - ア 実施日 9、10 月の毎週金曜日
 - イ 利用者数 3,062 回
- (4) 高齢者はりきゅうマッサージ施術費助成事業
 - ア 対象者数 127 人
 - イ 受療回数 216 回

【高齢者の生きがいと健康づくり推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,426,002	1,424,953	1,578,000	1,242,829
扶助費		241,000	252,620	340,000	216,000
その他		13,125	14,000	16,000	13,932
小 計		1,680,127	1,691,573	1,934,000	1,472,761

5 養護老人ホーム入所措置事業

入所者数 6 名（平成 28 年 3 月 31 日現在）

【老人ホーム等措置事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		16,235,212	14,002,048	18,919,000	12,130,137
その他		15,000	15,000	32,000	15,000
小 計		16,250,212	14,017,048	18,951,000	12,145,137

6 シルバー人材センター運営補助事業

シルバー人材センターへの運営補助を行いました。

【シルバー人材センター運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		28,720,732	28,801,610	32,912,000	30,777,339
小 計		28,720,732	28,801,610	32,912,000	30,777,339

7 老人クラブ活動事業

単位老人クラブ相互の連絡調整と発展に努め、併せて会員の豊かで健全な生活の実現に寄与しました。

名称	会長	単位クラブ数	会員数
柏原市老人クラブ連合会	古井政男	77 クラブ	4,402 人

(1) 老人友愛訪問活動助成事業

実施クラブ数 31 クラブ

(2) 老人演芸大会

ア 実施日 11 月 26 日(木)

イ 実施場所 柏原市民文化会館大ホール

【老人クラブ活動等助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		4,172,414	4,753,732	4,128,000	3,906,068
その他		261,550	0	265,000	264,880
小 計		4,433,964	4,753,732	4,393,000	4,170,948

8 高齢者福祉行事

(1) 高齢者福祉大会

ア 実施日 9 月 21 日(祝)

イ 実施場所 柏原市民文化会館大ホール

(2) 市内最高齢者長寿訪問

ア 対象者 2人

(3) 金婚祝賀式

ア 実施日 9月21日(祝)

イ 対象者 138組

(4) 金婚祝賀人間ドック一部負担金助成制度

助成件数 74件

【敬老事業】

(単位:円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		541,372	631,964	657,000	650,747
委託料		645,486	989,858	2,110,000	1,142,567
その他		180,015	283,343	364,000	290,281
小 計		1,366,873	1,905,165	3,131,000	2,083,595

9 高齢者福祉金給付事業

老人福祉月間に伴い、毎年9月1日現在1年以上市内に居住されている高齢者に対し、長寿を祝う長寿祝金及びねたきり見舞金を支給しました。

(1) 長寿祝金

年齢	支給額	給付人数	給付金額
77 歳	10,000 円	689 人	6,890,000 円
88 歳	30,000 円	238 人	7,140,000 円
100 歳	100,000 円	11 人	1,100,000 円
合計		938 人	15,130,000 円

(2) ねたきり見舞金(65歳以上で9月1日現在、1年以上在宅で寝たきり)

支給額 20,000 円 給付人数 148 人

(3) 在日外国人等高齢者福祉金

支給額月額 10,000 円 給付人数 5 人

【高齢者福祉金給付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		18,850,000	18,970,000	21,660,000	18,690,000
小 計		18,850,000	18,970,000	21,660,000	18,690,000

10 老人福祉センター

(1) 施設の目的

多年にわたり社会の進展に寄与してこられた本市在住の高齢者に対し、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に健康で明るい生活を営んでいただくことを目的としました。

(2) センター利用者数

月別	利用者数	日数	一日平均
4月	3,820人	25日	153人
5月	3,508人	23日	153人
6月	3,754人	26日	144人
7月	3,695人	26日	142人
8月	3,508人	26日	135人
9月	3,539人	23日	154人
10月	3,649人	26日	140人
11月	3,378人	23日	147人
12月	3,306人	23日	144人
1月	3,450人	23日	150人
2月	3,429人	24日	143人
3月	3,796人	26日	146人
合計	42,832人	294日	146人

(3) 事業の状況

ア クラブの加入者数及び活動状況

クラブ名	参加者数
カラオケ	3,271人
バンパー	4,959人
囲碁	4,834人
将棋	4,934人
民謡	327人
ダンス	808人
詩吟	460人
書道	69人
日本画	342人
いきいき歌体操	376人
ヨガ	384人
フラダンス	325人
介護予防講座	1,582人

イ 各種行事実施状況

月別	行事内容
4月	レクリエーション教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 食べて元気介護予防講座
5月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 囲碁クラブ市議長杯 バンパークラブ市議長杯
6月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 食べて元気介護予防講座 三市（八尾・松原・柏原）カラオケ交流会柏原会場 将棋クラブ市議長杯
7月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 懐かしのヒット歌謡大会 バンパークラブ会長杯
8月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 食べて元気介護予防講座 囲碁クラブ会長杯 健康フェアうた広場

9 月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 敬老の日演芸大会 国分東地区福祉員会演芸大会
10 月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 食べて元気介護予防講座 三市（八尾・松原・柏原）カラオケ交流会松原会場 囲碁クラブ市議長杯 健康フェア笑いと健康体操
11 月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 バンパークラブ市議長杯 将棋クラブ市議長杯
12 月	レクリエーション教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 紅白歌合戦
1 月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 食べて元気介護予防講座 百歳体操 三市（八尾・松原・柏原）カラオケ交流会八尾会場 新春演芸大会
2 月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 百歳体操
3 月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 茶美会さくら茶会 人権相談会

【老人福祉センター管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,300,000	1,610,820	1,700,000	1,194,386
委託料		31,000,000	31,000,000	31,045,000	31,000,000
その他		117,936	19,656	0	0
小 計		33,417,936	32,630,476	32,745,000	32,194,386

高齢者医療係

1 後期高齢者医療事業

平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度が、老人保健制度に代わって実施されました。75 歳以上（一定の障害がある場合は 65 歳以上）の方を対象とした医療制度です。都道府県ごとに、全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が、後期高齢者医療事務（被保険者の資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療給付等）を行い、市町村では、保険料の徴収と窓口業務（届出・申請受付）を行っています。財源については、患者負担を除き、公費（約 5 割）、現役世代からの支援金（約 4 割）のほか、被保険者からの保険料（約 1 割）によって賄われています。

【後期高齢者医療事業特別会計―一般管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		291, 206	208, 654	352, 000	238, 402
賃金		1, 064, 625	1, 147, 500	1, 166, 000	1, 154, 250
役務費		2, 787, 325	2, 943, 401	3, 088, 000	3, 074, 855
委託料		3, 937, 475	3, 967, 551	3, 970, 000	3, 968, 306
その他		136, 307	182, 562	205, 000	171, 449
小 計		8, 216, 938	8, 449, 668	8, 781, 000	8, 607, 262

2 被保険者数の推移

（単位：人）

	平成 26 年 3 月末	平成 27 年 3 月末	平成 28 年 3 月末
被保険者数	7, 623	7, 981	8, 429

3 経理状況

(1) 平成 27 年度歳入決算額

（単位：円）

科目	予算現額	決算額
後期高齢者医療保険料	629, 094, 000	618, 362, 414
保険基盤安定繰入金	165, 093, 000	162, 099, 089
事務費繰入金	10, 533, 000	10, 261, 614
諸収入	3, 001, 000	89, 160
繰越金	22, 418, 000	22, 417, 357
合計	830, 139, 000	813, 229, 634

(2) 平成 27 年度歳出決算額

（単位：円）

科目	予算現額	決算額
総務管理費	8, 781, 000	8, 607, 262
徴収費	1, 752, 000	1, 691, 612
後期高齢者医療負担金	814, 596, 000	776, 828, 959
諸支出金	2, 010, 000	1, 150, 581
予備費	3, 000, 000	0
合計	830, 139, 000	788, 278, 414

決算収支	24, 951, 220

上記剰余金は、平成 28 年度に繰越されます。

4 保険料賦課収納に関する状況（決算）

(1) 現年度分賦課収納状況

（単位：円）

種別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
特別徴収	357,918,731	358,356,132	437,401	100.00%
普通徴収	260,370,867	256,272,625	81,239	98.39%
計	618,289,598	614,628,757	518,640	99.32%

(2) 滞納繰越分賦課収納状況

（単位：円）

種別	調定額	収納済額	還付未済額	収納率
滞納繰越分	14,681,869	3,733,657	4,600	25.40%

(3) 不納欠損処分

合計 37人 1,591,614円

【後期高齢者医療事業特別会計__徴収費】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		449,523	345,007	328,000	308,644
役務費		997,424	1,148,899	1,221,000	1,206,496
委託料		156,975	170,640	203,000	176,472
小 計		1,603,922	1,664,546	1,752,000	1,691,612

【後期高齢者医療事業特別会計__後期高齢者医療広域連合負担金】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		710,705,060	747,006,405	814,596,000	776,828,959
小 計		710,705,060	747,006,405	814,596,000	776,828,959

【後期高齢者医療事業特別会計__保険料還付金】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		728,215	785,583	2,010,000	1,150,581
小 計		728,215	785,583	2,010,000	1,150,581

5 老人医療一部負担金相当額等助成事業

(1) 目的

老人に対し、医療に関する給付における一部負担金相当額の一部を助成することにより、老人の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的としています。

(2) 対象者

医療に関する給付における一部負担金相当額の助成対象者は、65歳以上で次の各号に該当する者

- ア 身体障害者手帳1級又は2級を持っている者
- イ 療育手帳A又は、B1と身体障害者手帳の両方を持っている者
- ウ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（第37条の2）に基づき、患者票を持っている者
- エ 自立支援医療受給者証（精神通院）を持っている者
- オ 特定医療費（指定難病）受給者証等を持っている者（一部病名を除く）
- カ ひとり親家庭医療費助成事業の医療費助成の受給要件を満たす者

(3) 助成状況（現物給付：平成 27 年 3 月診療～平成 28 年 2 月診療分、現金給付：平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月支給決定分）

月平均対象者数	助成件数	公費助成額
1,058 人	39,166 件	108,839,021 円

※ 一医療機関あたり、一日につき各 500 円を自己負担とします（月 2 日を限度とする。）。また、一月につき最大 2,500 円の自己負担とします。

【老人医療助成事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
役務費		2,599,266	2,592,394	2,633,000	2,632,212
扶助費		96,194,198	98,022,762	123,995,000	108,839,021
その他		57,329	91,263	90,000	77,930
小 計		98,850,793	100,706,419	126,718,000	111,549,163

健康福祉課

【健康福祉課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,265,400	2,864,700	2,959,000	2,872,200
賃金		884,213	2,059,000	1,148,000	931,122
委託料		1,638,000	1,684,800	1,685,000	1,684,800
負担金、補助及び交付金		5,551,811	5,541,960	5,696,000	5,579,059
その他		250,835	381,833	425,000	395,881
小 計		12,590,259	12,532,293	11,913,000	11,463,062

1 年末年始休日診療

市民が休日や夜間等の急病時に必要な医療の提供を受けられるよう、中河内医療圏内の柏原・東大阪・八尾の3市の協定により、関係医療機関に対し運営経費の一部を負担しています。

また、柏原市医師会の協力を得て、年末年始に12月29日から翌年1月3日まで休日急患診療を実施しています。

2 献血推進事業

柏原市献血推進協議会が行う献血推進事業に対して助成を行っています。

新規献血者の開拓や安定した血液の供給を図るため、移動採決車による地域献血、職域献血、学域献血を実施し、さらに献血思想の普及啓発キャンペーンを実施することで、血液需要の多様化に対応しています。

献血の実施状況

回数	受付数	採決者数	200m l	400m l
29 回	1,135 人	929 人	29 人	900 人

3 狂犬病予防事業

狂犬病予防のため、狂犬病予防注射と予防注射証の交付、飼い犬登録に係る申請受付、鑑札交付等を実施しました。

飼い犬登録頭数

市受付			獣医受付	合計 (再登録含む)
新規	再登録	無料交換	新規	
50 件	1 件	19 件	143 件	213 件

狂犬病予防注射済票発行枚数

市受付	獣医受付	合計
170 件	1,910 件	2,080 件

【狂犬病予防事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		581,175	602,748	677,000	593,460
その他		379,354	404,678	429,000	386,909
小 計		960,529	1,007,426	1,106,000	980,369

4 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を行い、公衆衛生の向上と増進を図ることを目的に実施しています。

(1) 予防接種法に基づく定期の各種予防接種を実施しました。

①ポリオ、②BCG、③二種混合（ジフテリア・破傷風）、④三種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風）、⑤四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ）⑥日本脳炎、⑦麻しん・風しん混合、⑧子宮頸がん、⑨ヒブ、⑩小児用肺炎球菌、⑪水痘、⑫インフルエンザ（65歳以上及び60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又は人免疫不全ウイルスによる免疫機能に有する方に、自己負担1,000円で実施しています。生活保護世帯及び市民税非課税世帯は接種費用を免除しています。）⑬肺炎球菌感染症（高齢者がかかるものに限る。65歳以上及び60歳以上から65歳未満の方で、心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能を有する方に、自己負担3,200円で実施しています。生活保護世帯は接種費用を免除しています。）

このうち、子宮頸がんワクチンについては、厚生労働省からの通知により、ワクチンとの副反応等が報告されていることから、適切な情報提供ができるまでの間、積極的な勧奨を差し控えています。

(2) 先天性風しん予防対策

風しんの抗体を保有していない、妊娠を希望する女性とその配偶者、及び妊娠している女性の配偶者に対し、接種費用の全額助成を行いました。（助成期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日）

個別接種

種類	対象者数（人）	接種者数（人）	接種率	不相当者数（人）
BCG	503	466	92.7%	6
二種混合	605	384	63.4%	1
三種混合	280	1	0.4%	0
四種混合	2,160	2,032	94.1%	8
不活化ポリオ	1,233	131	10.6%	1
ヒブ	2,160	1,990	92.1%	9
小児用肺炎球菌	2,160	2,002	92.7%	8
日本脳炎	2,439	1,690	62.3%	7
水痘	1,062	964	90.8%	6
子宮頸がん	1,144	5	0.4%	0
麻しん風しん	1,192	953	79.9%	5
インフルエンザ	19,417	11,274	58.1%	39
麻しん風しん （助成）	100	37	37.0%	0
高齢者肺炎球菌 （助成）	1,850	877	47.4%	6
合計	36,305	22,806	62.9%	96

【予防接種事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,524,103	1,080,116	792,000	502,886
役務費		1,357,608	1,783,775	1,339,000	1,296,034
委託料		143,233,394	166,574,736	188,358,000	155,747,150
その他		699,400	1,361,248	2,033,000	1,962,064
小 計		146,814,505	170,799,875	192,522,000	159,508,134

5 母子保健事業

妊産婦及び乳幼児とその保護者に対し、保健指導、健康診査、訪問指導を実施し、育児に対する知識の習得及び不安の軽減を図るとともに、乳幼児の健全な成長発達、母子保健の向上を図りました。

健診名	回数（期間）	対象者（人）	人数（人）
母子手帳の交付	通年	—	524
妊婦健康診査助成	6,067 回	—	785
4 か月児健診	24 回	500	483
1 歳 6 か月児健診	24 回	552	532
3 歳 6 か月児健診	24 回	531	492
2 歳 6 か月児歯科健診	12 回	532	428
予約クリニック	10 回	—	53
乳児早期訪問	通年	509	477
子どもの健康相談	26 回	—	677
歯科保健指導	12 回	—	119
栄養相談	通年	—	1,482
発達相談	65 回	—	112
すくすく講座	3 回	—	53 組（107 人）
離乳食講習会	36 回	—	352 組（768 人）
幼児栄養教室	21 回	—	159 組（333 人）
こあら教室	32 回	—	539 組（1,156 人）
両親教室	12 回	—	120

【母子保健事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
賃金		6,703,490	8,694,035	7,262,000	6,916,315
報償費		2,555,000	2,485,000	2,520,000	2,450,000
需用費		908,599	836,276	980,000	939,190
委託料		52,916,771	61,683,845	63,659,000	57,203,027
負担金、補助及び交付金		1,659,090	2,824,683	3,765,000	3,118,092
扶助費		4,490,885	1,888,162	5,775,000	2,569,260
その他		353,587	542,005	1,463,000	1,388,661
小 計		69,587,422	78,954,006	85,424,000	74,584,545

6 健康増進事業

市民の健康保持・増進、健康づくりのため、各種がん検診、歯周疾患検診、健康診査（オアシス健診）、健康運動教室、栄養教室及び自殺対策等を実施しています。

健診名	回数（期間）	人数（人）
オアシス健診	6 月 1 日～11 月 30 日	17
がん検診	胃がん	22 回
	子宮頸がん	個別通年 集団 3
	肺がん	10 回
	乳がん（集団）	15 回
	乳がん（個別）	通年
	大腸がん	個別 6/1～通年 集団 22
骨粗しょう症検診	10 回	704
歯周疾患検診	9 月 1 日～11 月 30 日	1,192
肝炎ウイルス検診	6 月 1 日～3 月 31 日	353

健康相談	24 回	4
こころとからだの健康相談	通年	26
出前講座	14 回	延 233
健康手帳の交付	通年	1,504
セレクトウエルネス	(9 教室) 88 回	延 2,684
自殺対策ゲートキーパー養成講座	2 回	延 36

【健康増進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,312,880	2,312,880	2,313,000	2,312,880
賃金		2,511,050	2,480,825	3,091,000	2,722,445
需用費		1,175,518	1,580,354	1,665,000	1,135,972
役務費		1,694,836	1,800,512	2,193,000	1,549,651
委託料		45,078,199	44,907,214	49,578,000	47,998,522
償還金、利子及び割引料		796,000	—	253,000	253,000
その他		19,950	64,000	101,000	100,200
小 計		53,588,433	53,145,785	59,194,000	56,072,670

7 健康ウォーク推進事業

健康ウォーキング等の健康教育および啓発事業を実施することで、市民の健康意識を高め生活習慣病の予防に取り組んでいます。

事業名	内 容
ウォーキングに関する啓発 及び知識の普及	健康ウォーキング講座 (ノルディックウォーク、市内ウォーキング) 健康フェスティバル参加 ウォーキングボランティア活動支援

【健康ウォーク推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報償費		30,000	30,000	45,000	30,000
需用費、役務費		117,395	202,682	262,000	37,680
小 計		147,395	232,682	307,000	67,680

8 健康づくり応援団事業

健康づくり応援団とは、健康かしわら 21 計画に基づき、健康づくりに主体的に取り組む健康づくりボランティアです。

健康づくりでは、市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むこと、「自分の健康は自分でつくる」ことが重要であり、健康づくりが健康増進や介護予防ひいては健康寿命の延伸につながるものです。

そこで、市民の健康づくりのために健康づくりボランティア養成や健康情報の提供・啓発活動の支援を行い、健康づくりボランティアが主体的な活動ができるよう各関係機関、NPO 団体等とともに社会全体が健康づくりを支える体制の整備に推進しています。

(1) 健康づくり応援団養成事業

健康づくりに関心のある市民に対して、ボランティアの養成を行いました。正しい健康情報の提供を行うために、医療保健等の専門職の指導の下、各種養成講座を実施しました。講座修了後は、社会福祉協議会へボランティア登録を行い活動や、自主的な健康づくりボランティア活動しました。

各種養成講座内容
健康かしわら 21、健康づくり応援団とは、栄養の話、生活習慣改善、生活プラン、調理実習、歯の話、運動の話等健康に関する基礎を履修

(2) 健康づくり応援団活動支援事業

健康情報提供等の学習会を実施し、健康づくり応援団の活動を支援しました。

健康づくり応援団活動内容

健康づくり応援団名	活動内容
かしわら万歩会	年 2 回学習会(出前講座) 月 3 回定例ウォーキングや、市内 2 箇所での環境美化活動も実施しています。
河内音頭ふれあいの会	毎週水曜日に定例会を開催しています。 ひだまりサロン、地域のふれあいサロン、介護施設イベントなどの多方面からの依頼により講師として指導しています。
ヘルスMかしわら (食生活改善推進員)	月 1 回定例学習会を開催しています。 男の栄養教室、子どもの栄養教室などの自主活動と本市保健事業での離乳食講習会や食育(教室)のサポート、ぶどうの果皮を使った無添加おやつ「プチロン」「ぷちぷちカップケーキ」を開発、販売。地域イベントに参加しています。

9 健康福祉センター管理事業

市民の福祉の増進及び健康づくりに寄与するために設置された健康福祉センターを良好な状態で維持・管理しています。

【健康福祉センター管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		14,386,726	14,755,383	14,177,000	13,040,688
役務費		512,564	501,304	537,000	532,730
委託料		9,727,539	9,584,800	11,119,000	9,257,906
使用料及び賃借料		9,303,235	9,329,856	9,559,000	9,274,169
その他		760,330	43,200	251,000	46,460
小 計		34,690,394	34,214,543	35,643,000	32,151,953

福祉指導監査課

【福祉指導監査課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,182,234	2,143,380	2,396,000	2,245,864
委託料		-	-	864,000	669,600
使用料及び賃借料		994,140	995,063	1,025,000	995,112
その他		131,246	136,393	235,000	204,366
小 計		3,307,620	3,274,836	4,520,000	4,114,942

1 社会福祉法人の設置の認可及び指導監査等に関すること。

(1) 社会福祉法人の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。

(2) 適正な法人の運営及び施設の経営を確保するため、社会福祉法人に対して社会福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

所管法人数	社会福祉法人	6 法人

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

2 老人福祉センターを運営する事業、放課後児童健全育成事業及び隣保事業の開始の届出等に関すること。

(1) 老人福祉センターを運営する事業、放課後児童健全育成事業及び隣保事業の開始の届出等各種届出の受理に関する事務を実施しています。

3 児童福祉施設の設置の認可及び指導監査等に関すること。

(1) 保育所、家庭的保育事業等、児童館、助産施設及び母子生活支援施設（以下「児童福祉施設」という。）の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、児童福祉施設に対して児童福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

所管施設数	保育所	12 施設
	助産施設	1 施設

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

4 認可外保育施設の設置の届出受理及び指導等に関すること。

(1) 認可外保育施設の開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、認可外保育施設に対して認可外保育施設指導監督基準の遵守状況について調査を行うとともに、必要な指導及び助言を行っています。

所管施設数	認可外保育所	5 施設

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

5 障害福祉サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること。

(1) 指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設設置者、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者（以下「指定障害福祉サービス事業者等」という。）の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

(2) 適正な事業の運営を確保するため、指定障害福祉サービス事業者等に対して指定基準及び障害福祉サービス報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針として指導を行っています。

- (3) 指定障害福祉サービス事業者等が提供した自立支援給付対象サービス等の内容及び自立支援給付等の費用の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を実施しています。

所管事業所（施設）数	障害福祉サービス事業所	35 事業所
	障害者支援施設	1 施設
	特定相談支援事業所	4 事業所
	障害児相談支援事業所	3 事業所

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

- 6 老人居宅生活支援事業の開始及び老人デイサービスセンター等の設置の届出受理等に関すること。
- (1) 老人居宅生活支援事業の開始及び老人デイサービスセンター等の設置の届出等各種届出の受理に関する事務を介護サービス事業者等の指定申請等と併せて実施しています。

- 7 特別養護老人ホームの設置の認可及び指導等に関すること。

- (1) 特別養護老人ホーム（入所定員が 29 人以下のものに限る。以下において同じ）の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を指定地域密着型サービス事業者の指定申請等と併せて実施しています。

- (2) 適正な施設の運営を確保するため、特別養護老人ホームに対して介護保険法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について監査を行うとともに、必要な指導及び助言を行っています。

所管施設数	特別養護老人ホーム	1 施設

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

- 8 有料老人ホームの設置の届出受理及び指導等に関すること

- (1) 有料老人ホームの開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。

- (2) 適正な施設の運営を確保するため、有料老人ホームに対して設置運営指導指針に規定する事項の周知徹底を図ることを方針として指導及び助言を行っています。

所管施設数	有料老人ホーム	5 施設

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

- 9 介護サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること。

- (1) 指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定介護予防支援事業者（以下「介護サービス事業者等」という。）の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

- (2) 適正な事業の運営を確保するため、介護サービス事業者等に対して運営基準及び介護報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針とし指導を行っています。

- (3) 介護サービス事業者等が提供した居宅サービス等の内容及び介護報酬の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を実施しています。

所管事業所数	居宅サービス事業所 （介護予防サービス事業所を含む）	82 事業所
	地域密着サービス事業所 （地域密着型介護予防サービス事業所を含む）	10 事業所
	居宅介護支援事業所 （介護予防支援事業所を含む）	28 事業所

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

こども未来部

こども政策課

こども育成課

こども政策課

1 家庭係

(1) 助産施設入所保護事業

児童の健やかな成長を願った児童福祉の理念に基づき、助産施設や母子生活支援施設への適切な入所保護を行います。また、各種相談を受け付け、その問題解決のために大阪府子ども家庭センター等の関係機関との連携を行います。

入所保護件数

助産施設 11 件

母子生活支援施設 0 件

【助産施設入所保護事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
委託料	2,979,191	2,145,288	4,790,000	3,435,969
小 計	2,979,191	2,145,288	4,790,000	3,435,969

(2) ひとり親家庭等福祉対策事業

母子・父子自立支援員を配置し、離婚前相談や離婚・死別などによる生活不安の相談を受け、自立に向けた指導・援助を行っています。また、就労支援対策として、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金事業を実施し、金銭的な助成を行うとともに、就労に役立つセミナーを実施しています。

自立支援教育訓練給付金申請件数 7 件

高等職業訓練促進給付金申請件数 2 件

【ひとり親家庭等福祉対策事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,215,200	2,435,837	2,720,000	2,687,081
委託料	3,420,105	3,432,241	3,960,000	0
負担金、補助及び交付金	5,203,800	1,407,446	5,029,000	3,243,944
その他	37,330	37,600	100,000	3,840
小 計	10,876,435	7,313,124	11,809,000	5,934,865

(3) 児童手当について

ア 制度の目的

児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的としています。

イ 支給内容について

(ア) 支給対象者

a 児童が日本国内に住所を有する者。

b 中学校卒業（15歳の誕生日後の最初の3月31日）までの児童を養育していること。

(イ) 支給額

3歳未満	一律 15,000 円（月額）
3歳以上小学校修了前	10,000 円（月額）（第3子以降は 15,000 円（月額））
中学生	一律 10,000 円（月額）

※ ただし、児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として、月額一律 5,000 円を支給します。

(ウ) 支給方法 銀行振込(ゆうちょ銀行を除く。)

(エ) 振込日 毎年2月、6月、10月の各15日
(15日が土曜、日曜、祝日の場合は前営業日)

(オ) 所得制限限度額(平成26年分所得)

扶養親族等の数	所得制限限度額(万円)	収入額の目安(万円)
0人	622.0	833.3
1人	660.0	875.6
2人	698.0	917.8

以下、1人増すごとに38万円加算します(老人控除対象配偶者または老人扶養親族であるときは44万円)。

(カ) 所得控除額

社会保険料控除として一律 80,000 円

障害者控除、寡婦控除、勤労学生控除 270,000 円

特別障害者控除、特別寡婦控除 350,000 円、老年者控除 500,000 円

雑損控除、医療費控除及び小規模企業共済等掛金控除については、地方税法に定める額

ウ 児童手当及び特例給付支給延児童数

区分	被用者	非被用者	特例給付	合計
支給延児童数(人)	72,164	25,497	4,527	102,188

【児童手当給付事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
役務費	506,740	506,606	540,000	278,217
その他	165,551	153,907	151,000	131,457
小 計	672,291	660,513	691,000	409,674

【児童手当扶助】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
扶助費	1,186,100,000	1,159,935,000	1,142,635,000	1,120,385,000
小 計	1,186,100,000	1,159,935,000	1,142,635,000	1,120,385,000

(4) 児童扶養手当について

ア 制度の目的

父母の離婚等で、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭(ひとり親家庭等)の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給しています。

イ 手当の支給について

(ア) 支給対象者

次のいずれかの条件にあてはまる児童を監護している母、父又は養育者

- 父母が婚姻を解消した児童
- 父又は母が死亡した児童
- 父又は母が政令に定める程度の障害の状態にある児童
- 父又は母の生死が明らかでない児童
- 父又は母から引き続き1年以上遺棄されている児童
- 父又は母が法令により引き続き1年以上拘禁されている児童

- g 婚姻によらないで出産した児童
h 父又は母が裁判所からのDV保護命令を受けた児童

(イ) 手当額

平成 27 年 4 月から(「物価スライド制」の適用による減額改正)

対象児童数	全部支給者	一部支給者
1 人目	月額 42,000 円	月額 9,910～41,990 円
2 人目	月額 5,000 円を加算	
3 人目以降	1 人増えるごとに月額 3,000 円を加算	

※ 一部支給者の手当月額の計算方法について、一部支給は、受給者の所得に応じて、対象児童 1 人の場合は月額 41,990 円から 9,910 円の間で、10 円刻みの額となります。具体的には、次の計算式により計算します。

$$\text{手当月額} = 41,990 \text{ 円} - (\text{受給者の所得} - \text{所得制限限度額}) \times 0.0185434$$

(ウ) 支給方法

毎年 8 月、12 月、4 月の各 11 日にそれぞれの支払期の前月までの分を指定金融機関口座に振込(11 日が土、日、祝日の場合は前営業日)

(エ) 所得制限限度額

平成 27 年度所得(1～6 月に請求の場合は、平成 26 年度所得)

扶養親族数	本人(請求者)		配偶者及び扶養義務者
	全部支給者	一部支給停止者	
0 人	190,000 円未満	1,920,000 円未満	2,360,000 円未満
1 人	570,000 円未満	2,300,000 円未満	2,740,000 円未満
2 人	950,000 円未満	2,680,000 円未満	3,120,000 円未満
1 人増すごと	380,000 円を加算		

※1 本人(請求者)について、老人扶養親族、老人控除対象配偶者がある場合は、1 人につき 100,000 円加算します。特定扶養親族、16 歳以上 19 歳未満の控除対象扶養親族がある場合は、1 人につき 150,000 円加算します。

※2 配偶者及び扶養義務者について、老人扶養親族がある場合は、1 人につき 60,000 円加算します。

※3 養育費について、母又は父(養育者は除く。)及び母又は父が監護する児童が、父又は母からその児童について扶養義務を履行するための費用として受け取る金品等について、その金額の 8 割(1 円未満は四捨五入)が母の所得に算入されます。

(オ) 所得控除

社会保険料控除として、一律 80,000 円

障害者控除 270,000 円、特別障害者控除 400,000 円、寡婦(寡夫)控除 270,000 円、特別寡婦控除 350,000 円、勤労学生控除 270,000 円

地方税法に定める控除は次のとおりです。

配偶者特別控除、雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除

※ ただし、母による受給の場合は、寡婦控除、特別寡婦控除は適用されません。また父による受給の場合は、寡夫控除は適用されません。

(カ) 認定別一覧表

離婚	遺棄	障害	死亡	未婚	拘禁	計
600 人	1 人	7 人	15 人	61 人	0 人	684 人

所得制限以上による全部支給停止者数 63 人(H28.3 末)

所得現況届未提出者数 9 人(H28.3 末)

(キ) 支給対象とならない場合

- a 母（父）、養育者又は児童が日本に住んでいないとき。
- b 児童が里親に委託されているとき。
- c 児童が児童福祉施設（母子生活支援施設、保育所、通園施設を除く）に入所しているとき。

ウ 西日本旅客鉄道株式会社通勤定期乗車券の特別割引制度

児童扶養手当の支給を受けている世帯の世帯員の方が、ＪＲを利用して通勤している場合は、福祉事務所で証明を受けることにより定期乗車券を割引で購入できます。

【児童扶養手当給付事務費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
役務費	177,468	162,968	158,000	157,124
委託料	490,371	527,040	6,456,000	6,428,160
その他	15,897	14,688	20,000	12,819
小 計	683,736	704,696	6,634,000	6,598,103

【児童扶養手当扶助】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
扶助費	357,048,640	350,368,410	355,031,000	345,825,900
小 計	357,048,640	350,368,410	355,031,000	345,825,900

(5) ひとり親家庭等医療費助成事業

ア 目的

ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的としています。

イ 対象者

柏原市の区域内に居住地を有し、児童扶養手当の支給要件(年金受給の者の要件は除く。)に該当する者であって、医療保険各法の規定による医療に関する給付を受ける者のうち、次に該当する者であること。

(ア) 18歳未満の児童及び18歳に達した日から、その日以後における最初の3月31日までの間にある児童とその児童を監護する父又は母あるいは養育者。

ただし、次に該当する者は対象にならない。

- a 生活保護法の規定による被保護者
- b 老人保健法の規定による医療を受けることができる者
- c 児童福祉法に基づく措置により医療費の助成を受けている者
- d 前3号に定めるもののほか、市から医療費の助成を受けることができる者

ウ 助成内容

入院及び通院

エ 医療費助成状況（現物給付：平成27年3月～28年2月診療分、現金給付：平成27年4月～28年3月支給決定分）

大阪府制度分（入通院分医療費）

月平均対象者数	件数	総費用額	公費助成額 (薬剤費負担含む)
1,660 人	23,769 件	229,445,570 円	46,750,129 円

市単独分（入院時食事療養費）

件数	総費用額	公費助成額
22 件	525,512 円	211,900 円

【ひとり親家庭等医療費助成事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
役務費		1,844,394	1,678,845	1,645,000	1,527,876
委託料		-	-	8,371,000	7,362,360
扶助費		48,593,237	48,490,943	48,241,000	45,591,721
償還金、利子及び割引料		2,080,990	-	-	-
その他		22,050	37,168	38,000	21,168
小 計		52,540,671	50,206,956	58,295,000	54,503,125

(6) こども医療費助成事業

ア 目的

乳幼児及び児童に係る医療費の一部を助成することにより、その健全な育成に寄与し、もって児童福祉の向上を図ることを目的としています。

イ 対象者

柏原市の区域内に住所を有し、医療保険各法の規定による医療に関する給付を受ける乳幼児及び児童

(ア) 通院の場合

乳幼児（出生の日から 6 歳に達する日以後における最初の 3 月末日までの間にある者）

※ 平成 26 年 10 月から小学生等（出生の日から 12 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者）に拡充。

(イ) 入院の場合

中学校修了前までの乳幼児及び児童（出生の日から 15 歳に達する日以後における最初の 3 月末日までの間にある者）

※ ただし、(ア)(イ)の場合でも、次に該当する者は対象になりません。

- a 生活保護法の規定による被保護者
- b 児童福祉法第 27 条第 1 項第 3 号に規定する児童福祉施設に入所している者
- c 前 2 号に定めるもののほか、市から医療費の助成を受けることができる者

ウ 医療費助成状況（現物給付：平成 27 年 3 月～28 年 2 月診療分、現金給付：平成 27 年 4 月～28 年 3 月支給決定分）

入院助成

区分	件数	総費用額	公費助成額
府補助金対象分	407 件	121,702,750 円	12,230,192 円
市単独分	417 件	137,929,200 円	16,457,710 円
合計	824 件	259,631,950 円	28,687,902 円

※1 府補助金対象分とは、府の定める所得制限内の者が監護する乳幼児の入院分です。

※2 市単独分とは、府補助金対象分以外の乳幼児及び児童の入院分です。

通院助成

区分	件数	総費用額	公費助成額
府補助金対象分	32,680 件	229,444,152 円	33,410,822 円
市単独分	66,673 件	483,000,641 円	92,883,505 円
合計	99,353 件	712,444,793 円	126,294,327 円

※1 府補助金対象分とは、府の定める所得制限内の者が監護する 0～2 歳児の通院分です。

※2 市単独分とは、府補助金対象分以外の乳幼児及び児童の通院分です。

入院時食事療養費

区分	件数	総費用額	公費助成額
府補助金対象分	3 件	130,522 円	21,840 円
市単独分	27 件	7,718,900 円	1,291,581 円
合計	30 件	7,849,422 円	1,313,421 円

※1 府補助金対象分とは、府の定める所得制限内の者が監護する乳幼児の入院分です。

※2 市単独分とは、府補助金対象分以外の乳幼児及び児童の入院分です。

【こども医療費助成事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
役務費	5,019,326	6,375,711	8,737,000	7,596,266
委託料	36,000	4,873,320	3,880,000	3,730,788
扶助費	92,575,949	116,757,431	173,858,000	158,814,196
その他	15,750	178,325	95,000	23,201
小 計	97,647,025	128,184,787	186,570,000	170,164,451

(7) 子育て世帯臨時特例給付金事業

ア 概要

消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して臨時特例的な給付措置として、子育て世帯臨時特例給付金を支給しました。

イ 支給対象児童数 8,896 人

【子育て世帯臨時特例給付金事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
賃金	-	828,200	1,208,000	1,056,800
役務費	-	1,443,305	1,757,000	1,121,697
委託料	-	7,938,000	9,539,000	2,222,640
負担金・補助及び交付金	-	75,420,000	29,808,000	25,509,000
償還金、利子及び割引料	-	-	7,885,000	7,885,000
その他	-	138,178	203,000	151,912
小 計	-	85,767,683	50,400,000	37,947,049

2 子育て支援係

(1) こども政策課事務費

「柏原市子ども・子育て会議」や「柏原市子ども・子育て会議」に設置された学識経験者、保護者、地域及び市民の代表による「就学前児童のための教育・保育施設のあり方検討部会」において、柏原市が平成 26 年 8 月に策定した「公立施設の民営化等による幼保一元化ガイドライン」に基づき、公立幼稚園及び公立保育所のあり方について検討等を行いました。

【こども政策課事務費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報酬	165,000	812,500	581,000	262,500
賃金	-	-	389,000	241,191
需用費	140,448	16,333	35,000	30,915
役務費	482,080	-	-	-
委託料	703,500	20,305,944	-	-
負担金、補助及び交付金	-	-	24,000	24,000
償還金、利子及び割引料	-	-	3,682,000	3,681,093
その他	-	24,604	122,000	84,330
小 計	1,491,028	21,159,381	4,833,000	4,324,029

※ 機構改革及び事業の組換えにより、「子育て支援課事務費」の一部、「子ども・子育て支援事業」から「こども政策課事務費」に名称変更。

(2) 家庭教育事業

就学前の幼児（2・3 歳児）とその親を対象に、家庭教育講座「親と子のための教室」を堅上幼稚園を除く市内 5 か所の公立幼稚園で開催しました。

また、大阪府の参加型教材「親をまなぶ・親をつたえる」を使った親学習の推進を図るため、親学習リーダーの活動を支援する親学びサポート事業を展開し、家庭教育支援施策の充実に努めました。

家庭教育に関する学習（講座）の開催状況（親学習以外）

対 象	開 催 回 数	申 込 者 数	総 参 加 者 数
2 歳児と親	24 回	73 人	506 人
3 歳児と親	51 回	107 人	1,367 人

大人に対する親学習の開催状況

対 象	開 催 回 数	参 加 者 数
一般市民	11 回	111 人
親と子のための教室受講者	5 回	145 人

【家庭教育事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報償費	100,000	100,000	80,000	60,000
役務費	-	-	20,000	20,000
委託料	1,660,000	1,660,000	1,660,000	1,660,000
小 計	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,740,000

(2) 地域子育て支援拠点事業

ア 事業内容

地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、子育てに関する情報提供等を実施する事業。柏原市では、地域子育て支援センター及びつどいの広場の計6か所で以下の事業を実施しています。

- (ア) 子育て家庭の親とその子どもの交流の場の提供及び交流の促進に関すること。
- (イ) 子育て等に関する相談及び援助に関すること。
- (ウ) 地域の子育てに関する情報の収集及び提供に関すること。
- (エ) 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施に関すること。
- (オ) その他子育て親子への支援に関すること。

イ 地域子育て支援センター事業

実施施設	内容等	利用人数等
スキップ KIDS 大県 4-15-35 健康福祉センター「オアシス」2階	専任保育士、発達相談員による親子教室、施設開放、サークル支援、出張支援(公園ラリー)、子育て相談等、養育家庭訪問、その他 対象：未就園の子どもとその保護者	親子教室等 3,031 人 施設開放 1,443 人 出張支援 377 人 サークル利用 3,325 人 子育て相談 461 件 養育家庭訪問 533 件 ※ハローKIDS と協同
ハローKIDS 国分本町 6-11-28 国分保育所内	専任保育士、発達相談員による親子教室、施設開放、サークル支援、出張支援(公園ラリー)、子育て相談等、養育家庭訪問、その他 対象：未就園の子どもとその保護者	親子教室等 1,400 人 施設開放 1,093 人 出張支援 448 人 ※ハーモニーと共催 サークル利用 1,538 人 子育て相談 50 件 養育家庭訪問 533 件 ※スキップ KIDS と協同
ハーモニー 旭ヶ丘 3-13-43 まぶね保育園内	支援センタースタッフ、学生・社会人ボランティア、民生児童委員による親子教室、保育体験教室、地域交流、出張支援、施設開放、サークル支援及び子育て相談会 対象：0歳～就学前児の親子	親子教室等 936 人 施設開放 537 人 出張支援 448 人 ※ハローKIDS と共催 子育て相談 44 件

【地域子育て支援センター事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報酬	6,984,858	6,977,677	7,065,000	6,986,035
賃金	3,840,007	3,864,812	3,428,000	3,300,885
需用費	723,219	698,603	835,000	308,146
役務費	208,035	233,705	249,000	248,362
委託料	5,305,928	5,468,770	5,500,000	5,300,000
使用料及び賃借料	64,176	100,578	115,000	114,431
備品購入費	383,370	306,493	200,000	79,712
その他	270,000	190,000	220,000	187,500
小 計	17,779,593	17,840,638	17,612,000	16,525,071

ウ つどいの広場事業

実施施設	内容等	利用人数等
ほっとステーション 上市 1-2-2 アゼリア 5 階	専任保育士、地域ボランティアらによる子育て相談等、プレイルームの開放、保護者交流の場を提供、その他 対象：3 歳児までの子どもとその保護者	年間開放日数 253 日 年間利用人数 22,431 人
たまてばこ 玉手町 17-1	専任保育士、地域ボランティアらによる子育て相談等、プレイルームの開放、保護者交流の場を提供、その他 対象：3 歳児までの子どもとその保護者	年間開放日数 234 日 年間利用人数 11,253 人
ドレミファ ごんちゃん 太平寺 2-5-9	地域ボランティアらによる子育て相談等、専門家・助産師による発達・母性相談、プレイルームの開放、保護者交流の場を提供、その他 対象：未就園の子どもとその保護者	年間開放日数 129 日 年間利用人数 2,209 人

【つどいの広場事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		7,045,954	7,029,138	7,165,000	6,954,318
賃金		1,836,743	1,926,018	1,723,000	1,721,764
需用費		958,363	962,391	900,000	698,485
役務費		447,096	426,732	110,000	102,065
使用料及び賃借料		442,718	459,709	152,000	65,246
備品購入費		774,911	259,469	538,000	419,040
負担金、補助及び交付金		2,516,000	2,516,000	2,516,000	2,516,000
その他		224,718	145,648	121,000	110,648
小 計		14,246,503	13,725,135	13,225,000	12,587,566

(3) 要支援児童対策事業

支援を必要とする児童や保護者のため、以下の事業を行い子育て支援の充実を図りました。

事業名	内容等	実施場所	利用人数等
子育て支援 短期利用事業	保護者の急な仕事や病気、看護、被災等で一時的に家庭での養育が困難となった児童を養育及び保護する事業 ショートステイ・トワイライトステイ 対象：概ね 1 歳 6 か月～（市内在住）	南河学園 武田塾 ルフレ八尾	ショートステイ延べ利用日数 5 日 トワイライトステイ延べ利用日数 2 日
育児支援家庭 訪問事業 (産褥ヘルパー)	出産後の体調不良や育児不安などで育児や家事が困難な核家族その他特別な事情のある家庭に対し、ヘルパーが育児相談や家事支援を行う事業 対象：核家族かつ介助者の居ない家庭で、体調不良や育児不安により育児や家事が困難になっている産褥婦	柏原市社会福祉協議会	利用人数 3 人
幼児療育教室 事業	心身に障害のある幼児又は障害があると類推される幼児及びその保護者が共に育ち合うことを目的として、療育活動、生活習慣の確立及び集団生活への適応への支援幼児の発達相談及び指導を行う事業 対象：4 歳未満の児童で保護者と継続して通所が可能であること（市内在住）	自立支援センター 「はばたき」 (柏原市社会福祉協議会)	保育日数 190 日 延べ利用人数 保護者計 1,803 人 児童計 1,785 人
児童虐待防止 事業	家庭における児童の健全な養育・福祉の向上を目的として、児童相談・通告の受付、会議、調査、ケース検討会議、児童相談所への送致等を行い、支援が必要な家庭を見守る事業	家庭児童相談室 (スキップ KIDS)	相談件数 62 件

事業名	内容等	実施場所	利用人数等
八尾市立福祉型・児童発達支援センター	通所児童の実績に応じて運営費の一部を負担するもの。	しょうとく園	延べ利用人数 48 人
八尾市立医療型児童発達支援センター	通所児童の実績に応じて運営費の一部を負担するもの。	いちょう学園	延べ利用日数 796 日

【要支援児童対策事業】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,741,640	1,047,411	1,517,000	936,378
委託料	6,951,635	8,087,245	8,556,000	8,068,294
備品購入費	305,751	0	-	-
負担金、補助及び交付金	2,911,350	3,789,372	5,761,000	5,760,940
その他	113,647	93,893	130,000	79,453
小 計	13,024,023	13,017,921	15,964,000	14,845,065

(4) 公立施設民営化事業

平成 28 年 4 月 1 日付けで民営化予定であった柏原市立法善寺保育所において、民営化移管前に移管先の職員が協力する保育（移管前の合同保育）の実施や、自園調理による給食の提供へ対応するための施設整備等の民営化のために必要となる支援を行いました。

【公立施設民営化事業】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
工事請負費	-	-	2,460,000	2,238,840
負担金、補助及び交付金	-	-	11,644,000	8,359,610
その他	-	-	1,113,000	0
小 計	-	-	15,217,000	10,598,450

(5) 子育て応援イベント事業

子育て親子を応援する市の施策方針や事業情報を市民に伝えるため、従来 5 月と 1 月にそれぞれ実施していた「子育て支援ゆうゆうカーニバル」、「ファミリーミュージックコンサート」を平成 26 年度から統合して「親子ではっぴーフェスティバル」として、柏原市民文化会館リビエールホールにて、市の子育て支援スタッフ、保育士、幼稚園教諭、地域の子育てに関わる団体、地域ボランティア及び市民が直接ふれ合えるイベントを実施しています。

【子育て応援イベント事業】

(単位：円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報償費	-	-	40,000	0
需用費	-	-	369,000	313,348
役務費	-	-	275,000	149,310
委託料	-	-	766,000	750,000
使用料及び賃借料	-	-	400,000	305,400
備品購入費	-	-	584,000	453,814
小 計	-	-	2,434,000	1,971,872

※ 事業の組換えにより、「地域子育て支援センター事業」及び「つどいの広場事業」の一部を平成 27 年度から「子育て応援イベント」事業として事業化。

こども育成課

【こども育成課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		341,472	351,528	421,000	276,984
役務費		117,061	116,191	159,000	134,139
使用料及び賃借料		1,064,112	922,320	619,000	618,192
償還金、利子及び割引料		323,542	3,305,696	568,000	493,997
その他		61,110	71,184	8,336,000	1,087,248
小 計		1,907,297	4,766,919	10,103,000	2,610,560

※平成 27 年度に「子育て支援課事務費」から「こども育成課事務費」に名称変更。

1 保育幼稚園係

(1) 保育所等について

保育所については、共働きや家族の病気または親族の介護を行う等、子どもの保育を必要とする家庭の増加に対応するため、現在、公立で 6 箇所、民間で 6 箇所の計 12 箇所の保育所を有しています。また平成 27 年度から待機児童解消を目的とし、更なる受け入れ枠の拡大のため、小規模保育施設を 2 施設認可いたしました。

総定員数は 1,396 人であり、4 月には本市児童 1,230 人、他市からの受託児童 5 人の計 1,235 人の児童が入所しています。

保育施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	定員	許可年月日
柏原保育所	大正 1-9-54	柏原市	90	昭和 25 年 6 月 1 日
国分保育所	国分本町 6-11-28	柏原市	120	昭和 27 年 4 月 8 日
円明保育所	玉手町 12-30	柏原市	120	昭和 28 年 5 月 25 日
堅下保育所	平野 1-6-2	柏原市	120	昭和 44 年 6 月 1 日
法善寺保育所	法善寺 3-801	柏原市	150	昭和 48 年 6 月 1 日
柏原西保育所	大正 3-8-8	柏原市	120	昭和 51 年 4 月 1 日
南河学園附属 国分保育園	国分本町 7-6-14	社会福祉法人 南河学園	150	昭和 26 年 2 月 20 日
かしわ保育園	法善寺 3-600-2	社会福祉法人 英芳会	60	昭和 52 年 4 月 1 日
まどか保育園	大県 4-631	社会福祉法人 大幸福社会	120	昭和 54 年 4 月 1 日
北阪保育園	片山町 1-19	社会福祉法人 北阪福祉会	90	昭和 54 年 10 月 1 日
みずほ保育園	大県 1-3-22	社会福祉法人 豊昌福祉会	105	昭和 56 年 4 月 1 日
旭丘まぶね 保育園	旭ヶ丘 3-13-43	社会福祉法人 日本コイノニア福祉会	120	昭和 57 年 4 月 1 日
ニチイキッズ 柏原保育園	国分本町 3-9-3	株式会社ニチイ学館	19	平成 27 年 4 月 1 日
つくし保育園	国分本町 1-1-17	医療法人涼楓会	12	平成 27 年 4 月 1 日

公立保育所における保育所入所児童数

(単位：人)

保育所名	定員数	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
柏原保育所	90	-	3	14	17	20	23
国分保育所	120	-	3	8	23	16	12
円明保育所	120	-	8	20	32	30	26
堅下保育所	120	-	5	17	25	25	25

法善寺保育所	150	-	7	30	31	28	20
柏原西保育所	120	-	8	24(1)	25(1)	14	21(2)
計	720	-	34	113(1)	153(1)	133	127(2)

備考()内は他市からの受託児童数

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

民間保育所における保育所入所児童数

(単位：人)

保育所名	定員数	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
南河学園附属国分保育園	150	7	25	22	33	29	23
かしわ保育園	60	12	29	-	-	-	-
まどか保育園	120	6	25	25	25	26	28
北阪保育園	90	5	18	19	21	21	19
みずほ保育園	105	15	20	22	22	22	25
旭丘まぶね保育園	120	5	20	21	26	25	28(1)
計	645	50	137	109	127	123	123(1)

備考()内は他市からの受託児童数

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

小規模保育施設における入所児童数

(単位：人)

保育所名	定員数	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
ニチイキッズ柏原保育園	19	0	4	0	-	-	-
つくし保育園	12	0	2	0	-	-	-

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

柏原市内の保育施設における入所児童数

(単位：人)

総計定員	定員数	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
	1, 396	50	177	222(1)	280(1)	256	250(3)

備考()内は他市からの受託児童数

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

他市に入所を委託している状況

(単位：人)

区分	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
公立保育所	0	0	0	1	0	1	2
民間保育所	2	2	2	3	2	2	13
合計	2	2	2	4	2	3	15

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

障害児入所状況

(単位：人)

保育所名	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
公立保育所	-	0	0	4	10	13	27
民間保育所	0	0	0	0	6	4	10
合計	0	0	0	4	16	17	37

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

【民間保育園事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		644, 687, 510	654, 759, 280	766, 830, 000	747, 486, 250
小 計		644, 687, 510	654, 759, 280	766, 830, 000	747, 486, 250

【民間保育園助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		145,916,720	148,865,752	161,408,000	120,750,467
小 計		145,916,720	148,865,752	161,408,000	120,750,467

【民間保育所等整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		-	-	43,494,000	42,525,000
小 計		-	-	43,494,000	42,525,000

【施設型及び地域型保育給付事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		-	-	60,682,000	52,320,740
小 計		-	-	60,682,000	52,320,740

【公立保育所事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		19,934,846	20,984,851	42,887,000	42,886,727
賃金		56,898,675	56,248,029	50,215,000	50,214,503
需用費		13,608,897	15,229,146	16,599,000	14,690,315
委託料		44,026,634	46,747,021	61,125,000	52,549,175
使用料及び賃借料		804,700	976,200	1,093,000	847,639
その他		145,890	171,910	234,000	151,650
小 計		135,419,642	140,357,157	172,153,000	161,340,009

【公立保育所管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,304,000	2,304,000	2,304,000	2,304,000
需用費		16,152,120	18,353,847	20,239,000	17,839,621
役務費		1,374,195	1,491,006	1,832,000	1,523,951
委託料		2,378,133	2,416,378	2,804,000	2,636,298
使用料及び賃借料		3,021,185	3,353,957	4,131,000	3,955,339
備品購入費		1,033,980	2,726,071	4,088,000	2,462,659
負担金、補助及び交付金		568,850	686,085	602,000	584,855
その他		260,107	238,900	303,000	186,840
小 計		27,092,570	31,570,244	36,303,000	31,493,563

【公立保育所施設整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	500,000	0
工事請負費		8,398,850	4,377,000	2,450,000	1,540,530
小 計		8,398,850	4,377,000	2,950,000	1,540,530

【障害児保育事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		420,000	420,000	420,000	420,000
賃金		15,746,596	21,638,989	25,908,000	23,598,370
小 計		16,166,596	22,058,989	26,328,000	24,018,370

【時間外保育事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
賃金		16,696,183	17,562,781	19,609,000	18,614,395
小 計		16,696,183	17,562,781	19,609,000	18,614,395

(2) 幼稚園について

幼稚園については、幼稚園教育要領及び大阪府幼児教育推進指針に基づき、「生きる力」の基礎となる心情・意欲・態度の育成をはかり、「地域の子どもは地域で育てる」という教育の充実をめざし、現在、公立で6箇所の幼稚園を有しています。

総定員数は770人であり、4月には225人の園児が入園しています。

幼稚園施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	定員	許可年月日
柏原西幼稚園	大正 3-9-19	柏原市	105	昭和 45 年 10 月 27 日
堅下幼稚園	平野 2-2-9	柏原市	175	昭和 29 年 3 月 15 日
堅上幼稚園	雁多尾畑 5967	柏原市	35	昭和 47 年 5 月 1 日
国分幼稚園	国分本町 6-1-23	柏原市	175	昭和 44 年 9 月 5 日
堅下北幼稚園	法善寺 4-348-1	柏原市	105	昭和 49 年 6 月 2 日
玉手幼稚園	円明町 1-1	柏原市	175	昭和 49 年 5 月 15 日

幼稚園入園園児数

(単位：人)

園名	3 歳児	4 歳児	5 歳児
柏原西幼稚園	-	17	16
堅下幼稚園	-	18	15
堅上幼稚園	8	4	11
国分幼稚園	-	26	46
堅下北幼稚園	-	12	11
玉手幼稚園	-	24	17
計	8	101	116

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

【幼稚園運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,222,906	2,113,233	2,206,000	1,767,725
役務費		1,268,723	1,365,938	1,500,000	991,781
委託料		7,798,848	8,089,092	8,090,000	8,089,092
その他		258,486	144,452	183,000	118,102
小 計		11,548,963	11,712,715	11,979,000	10,966,700

【幼稚園施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		5,219,660	4,768,172	5,600,000	4,457,748
役務費		148,500	124,691	177,000	133,502
委託料		1,091,930	1,220,519	1,537,000	1,531,094
使用料及び賃借料		393,220	386,910	536,000	401,413
原材料費		131,156	120,576	150,000	88,599
備品購入費		532,077	414,881	317,000	290,938
負担金補助及び交付金		-	-	4,000	4,000
小 計		7,516,543	7,035,749	8,321,000	6,907,294

【幼稚園保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,736,000	2,736,000	2,736,000	2,736,000
賃金		2,910,850	4,834,400	6,546,000	4,924,900
需用費		194,469	123,517	200,000	118,389
委託料		730,037	697,437	688,000	623,201
負担金、補助及び交付金		87,025	73,750	75,000	67,555
その他		71,250	71,640	29,000	28,800
小 計		6,729,631	8,536,744	10,274,000	8,498,845

【幼稚園施設整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		346,500	0	-	-
工事請負費		6,106,800	658,800	-	-
小 計		6,453,300	658,800	-	-

ア 私立幼稚園就園補助

(1) 幼稚園就園奨励費補助

私立幼稚園に在園する保護者については、総額 54,845 千円を補助し、そのうち国庫補助金として 16,101 千円の交付を受けました。

(2) 私立幼稚園保護者補助

市内 2 園の私立幼稚園に在園する 4、5 歳児の保護者に対し、柏原市単独の補助事業として総額 4,953 千円を補助し、保護者の経費負担の軽減を図りました。

【私立幼稚園就園補助事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		45,648,800	60,253,500	61,270,000	59,797,100
私立幼稚園就園奨励費補助金		40,134,800	54,892,500	55,865,000	54,844,100
私立幼稚園保護者補助金		5,514,000	5,361,000	5,405,000	4,953,000
小 計		45,648,800	60,253,500	61,270,000	59,797,100

(3) 地域子ども・子育て支援事業

教育・保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含むすべての家庭及び子どもを対象として、地域の実情に応じ、柏原市子ども・子育て支援事業計画に従っ

て、子育て支援事業を実施しました。
地域子ども・子育て支援事業の概要

名称	内容及び対象	実施場所	利用人数等
ファミリーサポートセンター事業	子育て援助を受けたい人と子育て援助を行いたい人が助け合う相互援助活動 対象：生後 3 か月～小学 6 年生までの児童（市内在住）	柏原市社会福祉協議会（援助会員の自宅等）	延べ 408 件
一時預かり事業	【一般型】 保育園保育士による非定型保育サービス、緊急保育サービス 対象：生後 4 か月～就学前児童（市内在住）	北阪保育園 みずほ保育園 南河学園附属国分保育園	延べ 527 人
	【幼稚園型】 幼稚園教諭等により教育時間終了後も家庭で保育がを受けることが困難な在園児を当該幼稚園で預かる。 対象：公立幼稚園在園児	柏原西幼稚園 堅下幼稚園 堅上幼稚園 国分幼稚園 堅下北幼稚園 玉手幼稚園	延べ 8,017 人
病児保育事業	看護師等により病気や病気回復期の児童を一時的に預かり、保育を実施 対象：生後 6 か月～小学 6 年生までの児童（市内在住）	にしむら小児科	延べ 457 人

【一時預かり等保育事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		20,008,708	20,179,725	21,621,000	19,784,079
ファミリーサポートセンター事業運営業務委託料		5,244,008	5,565,325	5,861,000	5,860,079
一時的保育事業業務委託料		4,791,200	4,516,400	5,579,000	3,841,000
病児保育事業業務委託料		9,973,500	10,098,000	10,181,000	10,083,000
小 計		20,008,708	20,179,725	21,621,000	19,784,079

【幼稚園預かり保育事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
賃金		2,383,980	2,317,200	1,663,000	1,360,440
需用費		75,284	82,960	60,000	56,015
小 計		2,459,264	2,400,160	1,723,000	1,416,455

2 放課後児童会係

(1) 放課後児童会について

市内 10 小学校において、就労等により保護者が昼間家庭に居ない小学校 1 年生から 6 年生の児童に対して、適切な遊びや生活の場を提供することにより、児童の健全な育成及び保護者の子育て支援を図るため放課後児童会を開設しています。10 月より市内 1 校において、入会児童の増加に対応するため 1 教室を増設し、待機児童の解消を図りました。

放課後児童会入会児童数

1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	合計	定員	定員に対する入会児童の割合
226 人	219 人	139 人	56 人	14 人	1 人	655 人	775 人	86.75%

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

【放課後児童会事業運営費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	-	2,338,000	2,337,468
賃金	57,795,525	63,849,539	68,995,000	68,994,260
報償費	367,000	357,000	344,000	337,000
需用費	2,572,703	2,823,901	2,746,000	2,719,032
委託料	365,671	727,998	451,000	399,678
使用料及び賃借料	408,240	408,240	420,000	408,240
その他	116,027	117,661	128,000	127,775
小 計	61,625,166	68,284,339	75,422,000	75,323,453

【放課後児童会施設管理費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
需用費	454,440	238,442	391,000	373,559
役務費	385,605	417,145	460,000	459,054
備品購入費等	367,779	53,534	172,000	118,800
小 計	1,207,824	709,121	1,023,000	951,413

まちづくりデザイン部

都市計画課

用地課

都市計画課

・都市計画係

【都市計画課事務費―都市計画費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		257,206	140,968	345,000	254,137
委託料		551,250	1,605,960	1,018,000	1,016,280
使用料及び賃借料		262,382	255,589	369,000	222,682
負担金、補助及び交付金		70,000	20,000	20,000	20,000
その他		263,525	232,860	253,000	150,248
小 計		1,404,363	2,255,377	2,005,000	1,663,347

1 都市計画の決定に関すること

都市計画法第 19 条の規定に基づき、都市計画審議会を開催しています。

都市計画審議会の開催状況

案件及び報告内容	開催日時
東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について（案件） 準防火地域の指定拡大について（報告） 東部大阪都市計画区域マスタープランの改定について（報告） 立地適正化計画（コンパクトなまちづくり）について（報告）	平成 27 年 11 月 17 日

2 都市計画の明示（証明）に関すること

都市計画において、都市計画施設（都市計画法第 11 条）である都市計画道路の明示や区域区分（都市計画法第 7 条）の証明、地域地区（都市計画法第 8 条）である用途地域や生産緑地地区等の証明を行っています。

明示（証明）件数

内 容	25 年度	26 年度	27 年度
都市計画道路の明示	9 件	6 件	5 件
区域区分の証明	4 件	3 件	4 件
用途地域の証明	2 件	2 件	8 件
生産緑地地区等の証明	17 件	4 件	6 件

3 基礎調査に関すること

都市計画法第 6 条の規定に基づき、おおむね 5 年以内に、土地利用現況調査、鉄道駅勢圏や郊外住宅団地の人口・世帯数調査、建物土地利用度調査・建物年齢別床面積調査・建物構造別床面積調査・建物用途別床面積調査、都市施設調査を実施しています。なお、調査内容によっては委託料の必要な場合があります。

【都市計画調査事務事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	500,000	0
小 計		0	0	500,000	0

4 土地区画整理事業に関すること

法善寺土地区画整理事業、旭ヶ丘土地区画整理事業、高井田土地区画整理事業の 3 地区において、換地図等の閲覧や交付を行っています。

5 国土利用計画法による届出に関すること

一定面積以上の土地取引を行った場合、土地の利用目的等について届出の必要があるため、国土利用計画法第 23 条の規定による届出を受理し、審査を行っています。

受理件数

年 度	件 数
25 年度	4 件
26 年度	0 件
27 年度	4 件

6 生産緑地の追加指定に関すること

市街化区域内において、環境機能（都市部の緑地）や多目的保留地機能（将来の公共施設等の用地や防災避難地）の優れた農地等を計画的に保全するため、平成 25 年度から新たに生産緑地の追加指定を行っています。

追加件数

年 度	件 数
25 年度	3 件
26 年度	3 件
27 年度	2 件

7 生産緑地買取りに関する関係機関との協議に関すること

生産緑地法第 10 条の規定による生産緑地の買取りの申出があったとき、関係機関等に照会を行っています。

照会件数

年 度	件 数
25 年度	2 件
26 年度	8 件
27 年度	11 件

8 住宅に関すること

大阪府住宅まちづくり推進協議会（推進会議は住宅まちづくり推進会議、福祉の住まい推進会議からなる。）への参画や住宅関連に関する庁内調整及び連絡等を行っています。また、特定優良賃貸住宅における変更手続きについても、認定事業者から大阪府を経由して承認を行っています。

・ 建築指導係

【開発・建築指導事務事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		64,937	92,650	112,000	69,186
負担金、補助及び交付金		1,726,000	1,725,000	11,480,000	5,920,000
その他		5,625,277	6,137,458	7,167,000	6,123,038
小 計		7,416,214	7,955,108	18,759,000	12,112,224

1 都市計画法による協議及び開発許可に関すること

都市計画法による協議及び開発許可に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	25 年度	26 年度	27 年度
柏原市開発指導要綱事前相談		20 件	30 件	20 件
柏原市開発指導要綱事前協議		9 件	12 件	11 件
都市計画法第 29 条開発許可		11 件	7 件	12 件
都市計画法第 36 条工事完了検査		5 件	7 件	14 件
その他（都市計画法第 35 条の 2、37 条、38 条、44 条、45 条、47 条、施行規則第 60 条等）		11 件	11 件	12 件
都市計画法第 29 条開発許可の副申		1 件	9 件	0 件
その他の副申（都市計画法第 35 条の 2、36 条、37 条、38 条、42 条、43 条、44 条、45 条、47 条、施行規則第 60 条等）		8 件	6 件	5 件

2 都市計画法による建築等の制限の許可申請に関すること

都市計画法による建築等の制限の許可申請に関する審査を行っています。

審査件数

内 容	年 度	25 年度	26 年度	27 年度
都市計画法第 53 条第 1 項建築許可		7 件	9 件	1 件

3 宅地造成等規制法による協議及び許可等に関すること

宅地造成等規制法による協議及び許可等に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	25 年度	26 年度	27 年度
柏原市開発指導要綱事前相談		5 件	3 件	6 件
柏原市開発指導要綱事前協議		4 件	1 件	5 件
宅地造成等規制法第 8 条許可		2 件	1 件	2 件
宅地造成等規制法第 13 条工事完了検査		1 件	1 件	2 件
その他（宅地造成等規制法第 11 条、12 条、施行規則第 30 条等）		1 件	0 件	1 件
宅地造成等規制法第 8 条許可の副申		0 件	0 件	0 件
その他の副申（宅地造成等規制法第 11 条、12 条、13 条、施行規則第 30 条等）		0 件	0 件	0 件

- 4 建築基準法による用途地域内の建築許可に関すること
建築基準法による用途地域内の建築許可に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度
建築基準法第 43 条第 1 項の規定による許可の副申	31 件	31 件	25 件

- 5 建築確認申請に関すること
建築確認申請に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度
建築基準法第 6 条建築確認申請の副申	280 件	194 件	225 件
浄化槽法に基づく浄化槽等設置届の副申	63 件	44 件	43 件

- 6 金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関すること
金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度
金剛生駒紀泉国定公園内行為許可の副申	4 件	3 件	2 件

- 7 建築基準法による道路の位置の指定に関すること
建築基準法による道路の位置の指定に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度
建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号道路位置指定の副申	6 件	2 件	1 件
建築基準法第 42 条の道路判定に係る事前相談の副申	11 件	3 件	4 件

- 8 市開発指導要綱に関すること
市開発指導要綱に関する協議を行っています。

協議件数

内 容 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度
柏原市開発指導要綱事前協議（都市計画法及び宅地造成等規制法による許可を要しないもの）	25 件	16 件	29 件

- 9 大阪府福祉のまちづくり条例による特定施設の事前協議等に関すること
大阪府福祉のまちづくり条例による特定施設の事前協議等を行っています。

協議件数

内 容 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度
特定施設の事前協議	2 件	0 件	1 件

- 10 耐震診断、耐震改修に関すること
耐震診断、耐震改修に関する補助金の交付を行っています。

交付件数

内 容 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度
既存民間建築物耐震診断補助金交付	13 件	13 件	19 件
木造住宅耐震改修補助金交付	2 件	0 件	6 件

- 11 大阪府屋外広告物条例による許可等に関すること
大阪府屋外広告物条例による許可等に関する審査等を行っています。

審査等の件数

内 容 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度
大阪府屋外広告物条例第 3 条新規許可	6 件	13 件	7 件
大阪府屋外広告物条例第 12 条第 15 条継続変更許可	51 件	30 件	39 件
大阪府屋外広告物条例第 16 条変更届	18 件	16 件	16 件

・施設監理係

【都市計画課事務費―土木管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		86,118	73,769	109,000	102,648
使用料及び賃借料		379,458	380,376	392,000	380,376
負担金、補助及び交付金		5,000	5,000	5,000	5,000
その他		2,054,540	383,958	1,932,000	1,878,170
小 計		2,525,116	843,103	2,438,000	2,366,194

1 市の建築物の工事の設計に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事の調査、計画、設計及び施工監理業務を行っています。

平成 27 年度の委託業務（契約金額が 50 万円以上）

業務名称	業務内容
1 国分小学校校舎等耐震化工事監理業務	国分小学校校舎等耐震化工事についての重点監理業務
2 小学校特別教室等空調機設置工事設計業務	小学校特別教室等空調機設置工事の実施設計業務
3 中学校特別教室空調機設置工事設計業務	中学校特別教室空調機設置工事の実施設計業務
4 玉手小学校校舎耐震化工事監理業務	玉手小学校校舎耐震化工事についての重点監理業務
5 国分中学校校舎耐震化工事監理業務	国分中学校校舎耐震化工事についての重点監理業務
6 柏原東小学校校舎耐震化工事設計業務	柏原東小学校校舎耐震化工事の実施設計業務
7 柏原小学校校舎耐震化工事設計業務	柏原小学校校舎耐震化工事の実施設計業務

2 市の建築物の工事の施工及び監督、工事に係る附帯施設に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事を行っています。

平成 27 年度の工事（契約金額が 130 万円以上）

工事名称	工事内容
1 国分小学校校舎等耐震化工事	校舎及び屋内運動場の耐震改修、老朽化改修（外壁塗替、屋上防水改修等）
2 玉手小学校校舎耐震化工事	耐震改修、老朽化改修（外壁塗替、屋上防水改修等）
3 国分中学校校舎耐震化工事	耐震改修、老朽化改修（外壁塗替、屋上防水改修等）
4 公民館事務所受付窓口設置その他工事	事務所受付窓口改修、トイレの洋式化改修
5 市民文化センター及び堅下合同会館非常灯バッテリー改修工事	市民文化センターと堅下合同会館の非常灯バッテリーの取替工事
6 中学校特別教室空調設備設置工事	堅下北中学校(図書室)、玉手中学校(図書室)、堅上中学校(音楽室)の特別教室にエアコン設備を新設

7 法善寺保育所調乳室及び調理室改修工事	調乳室設置及び調理室改修
8 小学校特別教室等空調設備設置工事(その3)	堅下北小学校(図書室)の特別教室及び堅下小学校の支援教室にエアコン設備を新設

用地課

【用地課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,565,480	2,066,208	3,720,000	3,719,808
負担金、補助及び交付金		0	6,005	12,000	5,424
その他		801,431	1,364,852	40,000	17,904
小 計		3,366,911	3,437,065	3,772,000	3,743,136

1 公共用地の取得に関すること

公共用地の取得に関しては、租税特別措置法の規定による税務署との事前協議及び各種証明書の発行並びに取得する土地、支障となる建物等に関する調査による土地の評価及び支障となる建物等の補償額の算定並びに土地売買、物件移転補償等の契約の締結、補償金の支払及び登記手続き等の事務を行いました。

2 地価公示及び地価調査に関すること

地価公示価格及び大阪府基準地価格の関係図書の閲覧に関する事務を行いました。

3 公有地の拡大の推進に関する法律に係る事務に関すること

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく一定面積以上の土地の有償譲渡に伴う届出（法第4条）及び買取り希望の申出（法第5条）に関する事務を行いました。

年度	法第4条届出件数	法第5条申出件数	合計件数
平成25年度	1	0	1
平成26年度	1	1	2
平成27年度	0	0	0

4 土地開発公社との連絡に関すること

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立した土地開発公社での公共用地の取得、管理及び処分並びに土地開発公社の事業計画、予算の策定及び決算書類の作成に係る事務を行いました。

ア 土地開発公社の平成26年度決算報告並びに平成27年度事業計画及び予算について議会に報告しました。

イ 土地開発公社の平成28年度の事業計画及び予算の承認をしました。

ウ 土地開発公社の平成26年度決算概要を市のウェブサイトで公表しました。

都市整備部

公園緑地課

道路水路整備課

道路水路管理課

公園緑地課

公園緑化費

1 公園緑地課事務費

公園緑地課全体における業務に関する嘱託職員報酬、アルバイト賃金、旅費、消耗品費、積算システム賃借料、各種協議会等の負担金等の事務経費を計上している項目です。

【公園緑地課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,365,200	4,032,000	6,084,000	3,564,400
賃金		0	1,579,500	—	—
需用費		224,669	192,720	190,000	182,227
使用料及び賃借料		773,490	780,195	783,000	764,042
負担金、補助及び交付金		62,500	62,500	88,000	78,500
その他		64,655	89,166	83,000	78,829
小 計		5,490,514	6,736,081	7,288,000	4,667,998

2 公園管理事業（公園係）

公園緑地課で管理している、公園、ちびっこ老人憩いの広場、協働緑地、緑地や植栽帯の総数 155 箇所の内、協働緑地、緑地、植栽帯 31 箇所を除いた、124 箇所の市内公園等を安全で快適に利用できるよう、滑り台などの遊戯施設、植栽花壇などの修景施設、ベンチなどの休養施設、便所などの便益施設等の点検及び維持補修を行い、市民の憩いの場である公園の機能維持を図り、来園者に親しまれる公園づくりに努めています。

(1) 公園維持管理

ア 清掃用具等の支給・貸与

公園等の維持管理につきましては、地域に密着した公園は地元で管理していただくことを基本として、清掃活動を通じて地域の交流や愛着のもてる公園とするため、ボランティアでの清掃、除草、軽微な剪定等を行っていただき、公園緑地課からは、ゴミ袋の支給や鎌等の清掃用具の貸与を行い、公園の健全な機能維持に努めました。

イ 公園・ちびっこ老人憩いの広場樹木剪定整枝

剪定等が必要な市内 77 箇所の公園、ちびっこ老人憩いの広場について、シルバー人材センターでは対応できない樹木の剪定整枝を、専門業者に委託して、樹木の育成、樹形の保持、枝条の枯損防止に努めました。

ウ 公園等維持管理

地域住民の方々では維持管理作業が困難な公園について、巡視、除草、草刈り、清掃をシルバー人材センターへ委託し、また軽微な補修及び灌水作業等を行いました。

エ 遊具保守点検

遊具が設置されている 100 箇所の全ての公園等の 315 基の遊具について、安全に楽しく利用していただくため、専門業者による点検（年 1 回）を行いました。

オ 砂場殺菌洗浄

2 年で市内 66 箇所全ての砂場を殺菌洗浄することを原則として、砂場を安全、快適に利用していただくため、専門業者により、砂場内の危険物の除去や清掃、大腸菌等の除去や抗菌処理を、市内公園やちびっこ老人憩いの広場 32 箇所について、行いました。残りの砂場 34 箇所につきましては、簡易な消毒作業としてシルバー人材センターによる抗菌砂の混合で滅菌等を行うとともに、砂場内に犬をつれて入らないよう啓蒙看板の設置や、防護ネットの貸与を行いました。

カ 大和川河川敷緑地公園の管理

大和川河川敷緑地公園の芝生を育成し、広場の美観を保つため、専門業者による芝刈り、目土掛け、灌水、施肥作業を行い、多目的広場としての機能維持に努めました。

キ 公園・広場の利用（占用）の許可

大和川河川敷緑地公園でのグラウンドゴルフ、環境フェアの利用をはじめ、その他公園においても自治会等が中心となって、色々な行事が行われています。その利用に際しては、目的、形態、期間、主催者等を勘案し、一般公園利用者や他の行事との重複の確認等を行い、利用許可を行っています。

また、公園内への物件の占用について申請があった場合は、内容を審査の上、占用許可を行っています。

許可の種類	件数
公園利用許可	162 件
公園占用許可	16 件

ク 施設の修繕

施設巡視等により発見された故障や損傷等に関し、専門業者やシルバー人材センターへの委託、原材料等を購入し職員直営で、下記のとおり修繕、補修を行いました。

項目	件数	項目	件数
遊戯施設	10 件	教養・便益施設	3 件
照明灯	14 件	水道・排水施設	1 件

【公園維持管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,676,789	4,502,279	4,102,000	2,981,420
委託料		22,601,015	23,794,974	28,215,000	24,625,184
原材料費		291,403	198,595	378,000	347,448
その他		1,453,693	465,697	468,000	362,160
小 計		27,022,900	28,961,545	33,163,000	28,316,212

(2) 玉手山公園維持管理

玉手山公園は、面積が約 6.8ha と市内で一番大きな公園で、緑豊かな憩いの場として自然に親しみ、史跡、文化財にふれることができ、また幼児や子供向けの遊具施設も整備され、多くの方々にご利用いただいています。

ア 嘱託職員の配置

皆様に安全、快適に公園を利用していただくため公園事務所を設置し、公園運営全般についての指示や対応、来園者からの電話での問い合わせや施設利用申し込みの対応、園内のパトロール、剪定、草刈、植栽管理、清掃、園内に 3 箇所ある出入り口の開閉作業を行いました。

イ 園内警備

周囲をフェンスで囲んだこの公園は、自然豊かな樹木が繁茂し、また史跡等多数存在しているため、午前 9 時開門、午後 5 時閉門することにより、安全を確保しています。そのため、閉門による来園者の閉じ込め事故や、夜間の盗難、火災等に対応するため、警備会社に警備を依頼しています。

ウ 維持管理

園路や各施設の定期的な清掃や安全確認と軽易な補修、施設内の樹木剪定や下草刈り、ちびっこグレンデの利用者の指導や監視をシルバー人材センターに委託し、維持や安全管理に努めました。

エ 土地借り上げ

玉手山公園は、約 36,000 平方メートルの借地を含めた区域を一体として、機能している公園であるため、借地を行いました。

オ 修繕

大型複合遊具の部分的な修繕を行いました。

【玉手山公園維持管理費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,028,000	2,028,000	2,028,000	2,028,000
需用費	1,658,912	1,529,572	1,756,000	1,556,301
委託料	13,158,920	13,185,937	13,379,000	13,287,432
使用料及び賃借料	4,821,470	4,736,660	4,826,000	4,582,565
原材料費	331,967	280,670	342,000	319,257
その他	1,695,160	127,153	248,000	155,043
小 計	23,694,429	21,887,992	22,579,000	21,928,598

(3) 史跡高井田横穴公園維持管理費

史跡高井田横穴公園は、本市歴史資料館も隣接し、国の史跡に指定されている高井田横穴古墳群が遊歩道に沿って見学できるほか、自生した竹林や、桜、アジサイ、ツツジなどが植栽されており、四季折々の花木を楽しんでいただける公園となっています。

ア 修繕

公園灯等の施設補修や園路の補修を行いました。

イ 維持管理

安全、快適に利用していただけるよう、園内の巡視、樹木剪定、竹林間伐、施設の軽易な補修等をシルバー人材センターに委託し、施設の維持や安全管理に努めました。

【史跡高井田横穴公園維持管理費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
需用費	288,606	325,203	699,000	690,904
委託料	5,513,839	5,372,195	5,775,000	4,955,155
原材料費	0	25,920	59,000	58,212
その他	34,650	35,640	37,000	35,640
小 計	5,837,095	5,758,958	6,570,000	5,739,911

(4) 竜田古道の里山公園維持管理

この公園は、柏羽藤環境事業組合の第二期最終処分場跡地を公園化したもので、処分場になる前の元の里山に戻し、「花の山」とするため、桜や梅を植栽して公園化したもので、桜の開花時には多くの来園者があります。

ア 安全管理等

この公園は、廃棄物処理法に基づく指定区域に指定されており、また夜間の園内でのいたずら防止のため、周囲をフェンスで囲い午前9時開門、午後5時閉門することとしています。そのため、開閉門作業及び園内の安全点検と巡視、園路縁部の草刈、動物のための毎日の餌の世話や小屋の清掃等についてシルバー人材センターに委託し、週に1日は職員により同様の作業を行い、可能な限り経費の縮減に努めました。

【竜田古道の里山公園維持管理費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
需用費	759,433	1,353,746	1,346,000	1,188,378
役務費	228,357	274,361	338,000	195,205
委託料	2,710,071	3,848,658	4,150,000	4,147,009
使用料及び賃借料	7,270	14,545	123,000	14,545
原材料費	179,517	203,337	200,000	195,369
その他	0	-	455,000	398,520
小 計	3,884,648	5,694,647	6,612,000	6,139,026

(5) 歴史の丘展望台公園維持管理

平成24年度に開設された当公園は、大阪ミュージアム構想の一環として、石神社の境内と一体的に利用できる石舞台や、太平寺の街並みを一望できる展望台を備えており、市内外から訪れる方々の憩いの場となるよう、維持管理を行っています。

ア 施設管理

地元町会主導のボランティアにより、スイセン球根や低木の植栽作業を行いました。また斜面地の草刈や草抜き、園路の補修等をシルバー人材センターに委託し、安全確保や美観の保全等を行いました。

【歴史の丘展望台公園維持管理費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
需用費	83,376	123,491	184,000	137,040
委託料	893,553	909,035	1,200,000	774,459
原材料費	342,782	234,316	368,000	311,536
その他	0	6,270	15,000	8,189
小 計	1,319,711	1,273,112	1,767,000	1,231,224

(6) 大和川親水公園維持管理

平成24年度に整備された当公園は、川に触れ親しむ事ができる親水護岸を備えるとともに、多目的に利用できる芝生広場や、ジョギング等に使える散策路、地域のイベントや救急、災害時にヘリコプターの離着陸が可能なサークル広場を備えています。来園者駐車場は、午前9時開門、午後5時閉門で運用を行っております。

ア 公園維持管理

公園を安全、快適に利用していただけるよう、駐車場門扉の開閉作業、園内巡視、清掃、草刈等のための人員配置をシルバー人材センターに委託し、乗用式草刈機導入により草刈費用の縮減に努めました。

【大和川親水公園維持管理費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
需用費	68,360	163,245	315,000	191,449
役務費	33,663	50,652	52,000	50,652
委託料	4,195,543	3,231,221	4,800,000	3,212,923
原材料費	869,452	389,178	700,000	697,819
小 計	5,167,018	3,834,296	5,867,000	4,152,843

3 公園整備事業（公園係）

(1) 公園整備事業

平成 27 年度は、安堂児童遊園及び春日台すずらん公園において、遊具等の更新工事を行いました。

工事名	内容
安堂児童遊園他整備工事	滑り台更新 1 基、健康ベンチ設置 1 基

【公園整備事業費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
工事請負費	426,300	426,300	1,900,000	1,707,537
小 計	426,300	426,300	1,900,000	1,707,537

(2) 史跡高井田横穴公園整備事業

平成 27 年度は、老朽化した園路の一部について、舗装の更新を行いました。

工事名	内容
史跡高井田横穴公園園路改修工事	既設舗装撤去、カラーアスファルト舗設 92 m ²

【史跡高井田横穴公園整備費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
工事請負費	—	—	1,000,000	959,040
小 計	—	—	1,000,000	959,040

(3) 公園整備基金

本市の都市公園条例には、市民一人あたり、市街地内公園面積 5 平方メートル、市域内公園面積 10 平方メートルを目標として整備する方針が掲げられていますが、現状本市の公園等（公園、協働緑地、緑地、植樹帯）の整備は、市街地公園面積 4.35 平方メートル、市域内公園面積は 4.99 平方メートルと、今後も整備が必要な状況となっています。そのため、財政状況を勘案し一般会計の支出の平準化を図るため、基金として積み立てし将来における公園の整備に備えています。

【公園等整備事業基金費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
積立金	286,986	217,939	199,000	198,222
小 計	286,986	217,939	199,000	198,222

4 地域緑化推進（緑地保全係）

市街地に今ある緑を保全し、合わせて新たな緑を創出確保するため、協働緑地の整備及び維持管理、新設建築物の敷地面積に対応した緑地等の設置の指導、花苗や樹木の配布を行いました。

(1) 街路樹及び駅前広場樹木剪定整枝

市民協働やシルバー人材センター等で対応できない危険な箇所や高所作業となる、駅前広場、道路や河川沿いの植樹帯等における樹木の剪定、整枝を専門の業者に年2回行わせ、通行上の安全確保、美観の保全、樹木の健全な育成に努めました。

やまびこガーデン	高木剪定
国道25号植樹帯	低木剪定
長瀬川植樹帯	高木剪定
国分駅東駅広植樹帯	高木・低木剪定
柏原駅西側樹木	高木剪定
恩智川左右岸樹木	高木剪定
高井田駅広樹木	高木剪定
上市法善寺線歩道樹木	高木剪定

(2) 長瀬川植樹施設の維持管理

長瀬川植樹帯の巡視、清掃、草抜き、草刈り、施肥、灌水などの植栽管理、庭園灯の電球の取り換え等の作業を、長瀬川の水利用ができる築留土地改良区に委託して行いました。

(3) 協働緑地の維持管理

市内9箇所の協働緑地（緑地広場）において、市民協働（ボランティア）により、巡視、清掃、下草刈り、草花の植え替え作業等を行っていただき、緑地の美観の保全及び維持管理に努めていただきました。

協働緑地の多くは、借地により整備されていますので、その借地料を支払いました。

協働緑地一覧表

番号	公園名	所在地番	面積（㎡）
1	法善寺緑地帯	法善寺1丁目105番地他	35.00
2	やまびこガーデン	法善寺1丁目29番6	791.00
3	東条防災広場	国分東条町1764-2他2筆	534.61
4	本郷防災広場	本郷4丁目99番1号	1,623.00
5	国分本町6丁目防災広場	国分本町6丁目6番3号	158.00
6	古町緑地広場	古町1丁目6番	700.00
7	今町緑地広場	今町2丁目4番78号	161.26
8	本郷多目的広場	本郷2丁目1番10号	319.42
9	国分市場緑地広場	国分市場2丁目10番	2,079.19
合計			6,401.48

(4) 維持管理

市民協働では対応できない箇所で、作業上の安全が確保されている植樹帯などの灌水、下草刈り、施肥等の作業を、シルバー人材センターに委託し、美観の保全や維持管理に努めました。

植樹帯一覧表

番号	公園名	所在地番	面積（㎡）
1	国道25号植樹帯	安堂町957番地先	431.00
2	長瀬川植樹帯	長瀬川	2,873.00
3	国分駅東駅広植樹帯	国分本町1丁目2番地内	1,072.00
合計			4,376.00

(5) 花苗の配布

広報に募集要領を掲載し、応募のあった地域や団体（23 団体）に花苗を配布（年 2 回）して、市内の緑化に努め、安らぎと潤いのある環境づくりに努めました。

花苗配布（6 月 5 日）ポーチュラカ、マリーゴールド 2,720 鉢（1 回目）

花苗配布（11 月 6 日）パンジー 2,400 鉢（2 回目）

(6) 市の木「この手がしわ」の販売

広報に掲載して、市の木「この手がしわ」の販売を行いました。平成 27 年度は 5 本の購入申し込みがありました。

(7) 建築物の敷地等における緑化を促進する制度

大阪府自然環境保全条例第 33 条及び 34 条に基づき、敷地面積が 1,000 平方メートル以上の建築物の新築、改築又は増築について、緑化を義務付けしているもので、本市が申請に伴う事前相談、緑化計画書の申請受付、審査を行い、許可及び緑化完了届の受理を行い、検査を行いました。

ア 平成 27 年度申請受付 4 件

イ 〃 完了届受付件数 1 件

【地域緑化推進費】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		917,073	723,193	1,047,000	694,717
委託料		6,710,557	6,897,076	7,183,000	6,810,550
使用料及び賃借料		12,314,298	12,174,769	12,391,000	12,059,849
工事請負費		4,525,500	-	-	-
原材料費		648,505	936,482	820,000	764,985
その他		105,728	59,400	-	-
小 計		25,221,661	20,790,920	21,441,000	20,330,101

土地埋立対策費

1 緑地の保全管理事業（緑地保全係）

(1) 緑地の保全管理業務

市街地内に存在する、市内 13 箇所（5.3ha）の人が立ち入ることができない緑地における雑草の繁茂状況、樹木の枝条の状況や倒木等を巡視により調査し、シルバー人材センターを活用し、定期的な草刈り、排水施設等の浚渫清掃、樹木の剪定、間伐、伐採等を行い、緑地の保全に努めました。

緑地一覧表

番号	公園名	所在地番	面積（㎡）
1	高井田 1 号緑地	大字高井田 1578-1	8,596.00
2	高井田 2 号緑地	大字高井田 1568-1	1,263.00
3	高井田 3 号緑地	大字高井田 1584-5	5,706.00
4	高井田 4 号緑地	大字高井田 1598-23	572.00
5	高井田 5 号緑地	大字高井田 1584-2	2,382.00
6	中小企業団地緑地	円明町 100-177 の一部	5,072.00
7	中小企業北団地緑地	円明町 217-113	2,524.00
8	伯太姫神社東側緑地	円明町 217-165	1,113.00
9	桜谷農道緑地	雁多尾畑 3078-9 他 14 筆	9,916.00

10	東春日台 1 号緑地	国分東条町 2388－1 他 2 筆	2,589.00
11	東春日台 2 号緑地	国分東条町 2376－3	559.00
12	堅下南中学校裏緑地	安堂町	9,400.00
13	堅下北中学校裏緑地	平野 2 丁目 403－9	2,777.00
合計			52,469.00

【緑地の保全管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	8,640	20,000	0
委託料		3,299,686	3,070,818	4,790,000	3,570,236
その他		4,160	7,920	35,000	13,153
小 計		3,303,846	3,087,378	4,845,000	3,583,389

2 土地埋立対策事業（緑地保全係）

緑地保全係において、柏原市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づき土砂の埋立て、盛土、たい積行為又は切土を行う者に対して、適切な行政指導で必要な規制を行います。特に、生活環境の保全及び災害の防止を図り、市民の健康で快適な生活を確保します。また、無届での土砂等による埋立て等が実施されていないかをパトロールにより調査し、違法行為を早期発見し指導を行います。

(1) 土砂条例の対応状況

- ア 土地の埋立て等の申請書受付け 1 件
- イ 〃 変更申請 2 件

(2) 土壌・水質検査業務

柏原市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第 8 条第 1 項第 3 号に基づき、許可した事業箇所での土壌分析 5 箇所、水質検査 4 箇所を実施し、土壌汚染、水質汚濁の有無を調査し、汚染、汚濁が無いことを確認しました。

【土地埋立対策事業】

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,625	52,392	90,000	2,160
委託料		586,593	605,080	895,000	849,700
その他		1,160	73,960	49,000	7,500
小 計		590,378	731,432	1,034,000	859,360

公園及びちびっこ広場一覧表 都市公園（大阪府管理公園除く）

街区公園

	公園名	所在地番	面積（㎡）	備考
1	上市公園	上市 4 丁目 388－4 の一部	1,176.77	
2	法善寺公園	法善寺 3 丁目 923	1,095.49	
3	法善寺第 2 公園	法善寺 3 丁目 810	1,326.54	
4	春日台公園	田辺 2 丁目 2080－164	1,048.06	
5	勝松山公園	玉手町 115－83	1,600.00	
6	旭ヶ丘公園	旭ヶ丘 3 丁目 5037	1,009.96	
7	東春日台公園	国分本町 7 丁目 1998－184	1,300.08	

8	玉手 1 号公園	玉手町 145－16	1, 155. 80	
9	青山台公園	高井田 1020－48、－53	1, 198. 66	
10	高井田第 1 号公園	高井田 1584－1	4, 822. 49	
11	高井田第 2 号公園	高井田 1569－3	1, 243. 10	
12	中小企業団地 3 号公園	円明町 217－114	1, 595. 01	
13	中小企業団地 4 号公園	円明町 217－109	2, 469. 57	
14	円明南公園	円明町 1000－170 の一部	1, 636. 30	
15	青谷緑地公園	大字青谷 1953－18	3, 759. 00	
合計			26, 436. 83	

近隣公園

	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	高井田公園	高井田 88－1 の一部	8, 318. 41	境内地
2	史跡高井田横穴公園	高井田 645－1 他 14 筆	37, 384. 43	
合計			45, 702. 84	

地区公園

	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	竜田古道の里山公園	雁多尾畑 652-7	34, 834. 89	
合計			34, 834. 89	

大阪府営

	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	石川河川公園	円明・玉手・石川町先	55, 000. 00	大阪府管理
合計			55, 000. 00	

その他

	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	中之島公園	本郷 1 丁目 660	158. 67	
2	本郷公園	本郷 5 丁目 217－3	105. 99	
3	本郷つばさ公園	本郷 5 丁目 223－18	105. 10	
4	本郷わかば公園	本郷 3 丁目 765－3	74. 97	
5	本郷わかば第 2 公園	本郷 3 丁目 758－13	67. 54	
6	大正公園	大正 3 丁目 269－1	957. 81	
7	大正第 1 公園	大正 3 丁目 343－6 他	71. 63	
8	大正第 2 公園	大正 1 丁目 418－5	56. 96	
9	大正第 3 公園	大正 2 丁目 290－17	34. 00	
10	大和川治水記念公園	上市 2 丁目 7 番地先	1, 873. 98	
11	上市第 1 公園	上市 1 丁目 515－36	115. 04	
12	上市 4 丁目公園	上市 4 丁目 372－62	211. 61	
13	清州第 1 公園	清州 2 丁目 402－11	117. 38	
14	法善寺ひまわり公園	法善寺 3 丁目 461－13	328. 00	
15	法善寺東第 2 公園	法善寺 4 丁目 10－25	107. 06	
16	平野けやき公園	平野 2 丁目 360－9	316. 19	
17	平野つつじ公園	平野 2 丁目 360－63	283. 69	
18	平野さくら公園	平野 2 丁目 495－8	103. 00	
19	平野第 4 公園	平野 2 丁目 451－15	82. 38	
20	ぶどうヶ丘公園	平野 2 丁目 449－3	293. 99	
21	大県第 1 公園	大県 4 丁目 474－12 他	57. 87	
22	業平公園	大県 4 丁目 597－4 他	141. 00	

23	太平寺第1公園	太平寺1丁目126-3	80.13	
24	観音谷展望台公園	大字太平寺642-1	87.46	
25	安堂公園	安堂町964-1	834.00	
26	安堂駅前公園	安堂町960-7の一部	190.08	
27	安堂第1公園	安堂町28-13	63.03	
28	安堂第2公園	安堂町698-25	128.45	
29	安堂第4公園	安堂町74-7	53.03	
30	大和川河川敷緑地公園	安堂町1番地先	14,452.50	
31	高井田河川敷運動広場	安堂町1048番地先	9,731.89	
32	国分本町4丁目公園	国分本町4丁目502-35	115.14	
33	若草公園	国分本町7丁目4番地先	1,283.00	
34	東春日台第2公園	国分本町7丁目2184-4	462.04	
35	本町第1公園	国分本町7丁目1955-6	117.44	
36	本町第2公園	国分本町7丁目1973-8他	117.28	
37	本町第3公園	国分本町7丁目933-24	117.41	
38	市場第1公園	国分市場1丁目1617-16	136.68	
39	市場第2公園	国分市場2丁目2539-2	58.64	
40	市場第3公園	国分市場2丁目2485-25	135.90	
41	市場もみじ公園	国分市場2丁目1712-8他	52.40	
42	市場第5公園	国分市場2丁目2547-21他	129.81	
43	市場第6公園	国分市場2丁目2526-3	32.66	
44	市場第7公園	国分市場2丁目2983-25	148.59	
45	市場第8公園	国分市場1丁目3041-61他	465.67	
46	東条若草公園	国分東条町4051、4433-6	265.89	
47	東春日台第3公園	国分東条町2376-4	455.95	
48	東条第2公園	国分東条町2366-9	60.37	
49	東条第3公園	国分東条町2426-5他	124.59	
50	春日台すずらん公園	田辺2丁目2104-10	337.54	
51	田辺第1公園	田辺1丁目2028-40他	59.90	
52	田辺2丁目公園	田辺2丁目1287-4他	180.32	
53	西旭ヶ丘公園	旭ヶ丘2丁目229-1他	9,521.31	
54	旭ヶ丘小鳩公園	旭ヶ丘2丁目315-144	822.95	
55	旭ヶ丘つくし公園	旭ヶ丘1丁目550-5	321.52	
56	旭ヶ丘ビーバー公園	旭ヶ丘3丁目1164-44	197.68	
57	旭ヶ丘第5公園	旭ヶ丘3丁目1220-9	76.87	
58	旭ヶ丘つばめ公園	旭ヶ丘2丁目315-189	24.37	
59	旭ヶ丘ポケットパーク	旭ヶ丘3丁目1195-5	109.38	
60	旭ヶ丘2丁目公園	円明町881-19	258.13	
61	旭ヶ丘2丁目第2公園	旭ヶ丘2丁目885-4	156.59	
62	旭ヶ丘2丁目第3公園	旭ヶ丘2丁目228-33	353.66	
63	きつね谷公園	旭ヶ丘2丁目341-47、	177.15	
64	原川親水公園	旭ヶ丘4丁目4525-1他23筆	4,164.39	
65	片山第1公園	片山町51-18	185.32	
66	石川町南公園	石川町18-62他	556.42	
67	石川町南第2公園	石川町18番191	503.21	
68	石川第1公園	石川町44-7	57.96	
69	石川第2公園	石川町9-2	290.76	
70	玉手第1公園	玉手町145-181	240.56	
71	円明北公園	円明町582-1の一部	663.11	

72	中小企業団地 1 号公園	円明町 217-111	853.75	
73	中小企業団地 2 号公園	円明町 217-91 他	898.40	
74	円明第 1 公園	円明町 613-6, -10	97.67	
75	円明第 2 公園	円明町 613-32	78.40	
76	円明第 3 公園	円明町 75-68	257.80	
77	玉手山公園	玉手町 7 番 1 号	68,238.41	
78	田辺あせび公園	田辺 2 丁目 2080-230	219.26	
79	田辺たんぽぽ公園	田辺 2 丁目 2160-2 他	242.54	
80	あんずの広場	大正 1 丁目 624-7	378.63	
81	大和川親水公園	大和川左岸	40,501.32	
82	歴史の丘展望台公園	太平寺 2 丁目 19 番地内	3,163.30	
83	田辺池ふれあい広場	田辺 1 丁目 2026-1	2,590.00	
84	玉手町 4 番公園用地	玉手町	2,484.12	
合計			174,826.59	

ちびっこ老人憩いの広場

	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	本郷第 2 ちびっこ老人憩いの広場	本郷 5 丁目 239-6	94.52	
2	本郷第 3 ちびっこ老人憩いの広場	本郷 2 丁目 914-1	227.50	
3	上市ちびっこ老人憩いの広場	上市 1 丁目 273-6	198.00	
4	上市東ちびっこ老人憩いの広場	上市 4 丁目 369-101	196.02	
5	上市南ちびっこ老人憩いの広場	上市 3 丁目 326-8	224.57	
6	法善寺東ちびっこ老人憩いの広場	法善寺 4 丁目 272-2	321.31	
7	平野第 3 ちびっこ老人憩いの広場	平野 1 丁目 57-1	480.00	
8	山ノ井ちびっこ老人憩いの広場	山ノ井 714-1 の一部	295.00	
9	大県西ちびっこ老人憩いの広場	大県 2 丁目 113-1	276.00	
10	太平寺ちびっこ老人憩いの広場	太平寺 1 丁目 76-10	120.93	
11	石神社南ちびっこ老人憩いの広場	太平寺 2 丁目 193 番地	180.98	
12	安堂ちびっこ老人憩いの広場	安堂町 944-5 の一部	100.98	
13	安堂児童遊園	安堂町 340 の一部	715.40	
14	雁多尾畑ちびっこ老人憩いの広場	雁多尾畑 1277-1、-2	289.00	
15	大和川児童遊園	国分本町 1 丁目 3 番地先	3,305.46	
16	柏翠園ちびっこ老人憩いの広場	国分東条町 4302-5	449.52	
17	田辺ちびっこ老人憩いの広場	田辺 2 丁目 1231-25	145.00	
18	旭ヶ丘第 1 ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘 3 丁目 4655-68	605.00	
19	旭ヶ丘第 2 ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘 3 丁目 1158-2	193.96	
20	玉手山ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘 1 丁目 464-10	340.00	
21	片山ちびっこ老人憩いの広場	片山町 177 の一部	118.00	
22	玉手ちびっこ老人憩いの広場	玉手町 32-2 の一部	260.87	
合計			9,138.02	

公園緑地課の管理する公園の概要

公園の種類		個所数	面積 (㎡)	備考
都市公園	街区公園	15 箇所	26,436.83	都市公園面積合計 106,974.56 ㎡
	近隣公園	2 箇所	45,702.84	
	地区公園	1 箇所	34,834.89	
その他公園		84 箇所	174,826.59	
ちびっこ老人憩いの広場		22 箇所	9,138.02	
柏原市管理公園面積合計		124 箇所	290,939.17	

協働緑地、植樹帯、緑地一覧表

協働緑地一覧表

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	法善寺緑地帯	法善寺 1 丁目 105 番地他	35.00	
2	やまびこガーデン	法善寺 1 丁目 29 番 6	791.00	
3	東条防災広場	国分東条町 1764-2 他 2 筆	534.61	
4	本郷防災広場	本郷 4 丁目 99 番 1 号	1,623.00	
5	国分本町 6 丁目防災広場	国分本町 6 丁目 6 番 3 号	158.00	
6	古町緑地広場	古町 1 丁目 6 番	700.00	
7	今町緑地広場	今町 2 丁目 4 番 78 号	161.26	
8	本郷多目的広場	本郷 2 丁目 1 番 10 号	319.42	
9	国分市場緑地広場	国分市場 2 丁目 10 番	2,079.19	
合計			6,401.48	

植樹帯一覧表

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	国道 25 号植樹帯	安堂町 957 番地先	431.00	
2	長瀬川植樹帯	長瀬川	2,873.00	
3	国分駅東植樹帯	国分本町 1 丁目 2 番地内	1,072.00	
合計			4,376.00	

緑地一覧表

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	高井田 1 号緑地	大字高井田 1578-1	8,596.00	
2	高井田 2 号緑地	大字高井田 1568-1	1,263.00	
3	高井田 3 号緑地	大字高井田 1584-5	5,706.00	
4	高井田 4 号緑地	大字高井田 1598-23	572.00	
5	高井田 5 号緑地	大字高井田 1584-2	2,382.00	
6	中小企業団地緑地	円明町 100-177 の一部	5,072.00	
7	中小企業北団地 1 号緑地	円明町 217-113	2,524.00	
8	伯太姫神社東側緑地	円明町 217-165	1,113.00	
9	桜谷農道緑地	雁多尾畑 3078-9 他 14 筆	9,916.00	
10	東春日台 1 号緑地	国分東条町 2388-1 他 2 筆	2,589.00	
11	東春日台 2 号緑地	国分東条町 2376-3	559.00	
12	堅下南中学校裏緑地	安堂町	9,400.00	
13	堅下北中学校裏緑地	平野 2 丁目 403-9	2,777.00	
合計			52,469.00	

公園緑地課の管理する協働緑地、植樹帯、緑地の概要

種類	個所数	面積 (㎡)	備考
協働緑地	9 箇所	6,401.48	
植樹帯	3 箇所	4,376.00	樹木のみの管理箇所は除く。
緑地	13 箇所	52,469.00	
合計	25 箇所	63,246.48	

道路水路整備課

1 維持係

【道路水路整備課事務費（農林水産業費）】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
需用費	155,250	162,640	156,000	155,635
使用料及び賃借料	379,458	380,376	392,000	380,376
その他	1,410	1,970	10,000	10,000
小 計	536,118	544,986	558,000	546,011

【道路水路整備課事務費（土木費—道路維持費）】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報酬	6,488,000	4,143,048	4,144,000	3,680,964
需用費	320,049	261,027	265,000	257,424
その他	38,015	7,820	10,000	9,780
小 計	6,846,064	4,411,895	4,419,000	3,948,168

【大和川右岸水防事務組合負担金】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	1,789,000	1,779,000	1,779,000	1,776,000
小 計	1,789,000	1,779,000	1,779,000	1,776,000

(1) 市道維持補修事業

交通量の増加や車両の大型化等によって損傷や老朽化した、舗装面及び横断側溝、路肩構造物等の維持補修工事を行っています。また、通行の支障となる雑草の草刈及び街路樹の剪定や、降雨時に側溝等に堆積する土砂・落葉等の清掃を行っています。

平成 25 年度に策定した舗装修繕計画に基づき路面損傷が著しい道路の舗装工事を行っています。

① 事業実施状況

市道維持補修事業	市道舗装本復旧及び補修工事	144 件 A=3,630 m ²
	道路舗装工事	清州上市線 A=2,289 m ² 高井田 33 号線 A=1,454 m ²
	市道及び側溝清掃	30 件 L=6,290m
	市内街路樹等清掃管理業務	23 件 A=6,849 m ²
	市道草刈清掃業務（入札分）	高井田 10 号線他 A=73,780 m ²
	市道草刈清掃業務（シルバー委託）	120 件 A=58,692 m ²
	平野川植栽施設維持管理業務	1 式
	材料支給	23 件

【市道維持補修事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
委託料	66,032,425	16,991,292	19,000,000	18,720,490
工事請負費	76,400,073	40,656,242	76,000,000	64,957,053
原材料費	602,106	1,052,771	1,150,000	1,149,995
その他	0	438,156	22,000	21,999
小 計	143,034,604	59,138,461	96,172,000	84,849,537

② 事業実施状況

市内道路横断溝補修事業	太平寺 26 号線横断側溝補修工事	L=11.2m W=300mm

【市内道路横断溝補修事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
委託料	0	0	500,000	464,400
工事請負費	0	1,976,400	2,100,000	1,677,240
小 計	0	1,976,400	2,600,000	2,141,640

(2) 農道・林道維持補修事業

舗装面等の維持補修工事を行っています。また、農道は山間部が多いことから、沿道の雑草の草刈及び降雨時に側溝等に堆積する土砂の清掃と冬期に多い落葉等の清掃を行っています。また、幅員の狭い、通行量の少ない農道等においては、耕作者に補修材料等を支給しています。

① 事業実施状況

農道維持補修事業	農道舗装本復旧及び補修工事	3 件 A=108 m ²
	農道及び側溝清掃	3 件 L=1,471m
	農道草刈清掃業務	5 件 A=3,529 m ²
	補修材料支給	9 件

【農道維持補修事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
委託料	395,295	400,000	400,000	395,295
工事請負費	587,708	1,999,496	2,000,000	1,931,214
原材料費	465,496	490,535	475,000	474,356
小 計	1,448,499	2,890,031	2,875,000	2,800,865

② 事業実施状況

林道維持補修事業	林道舗装本復旧修及び補修工事	1 件 A=56 m ²
	林道及び側溝清掃	1 件 L=98m
	林道草刈清掃業務	2 件 A=891 m ²

【林道維持補修事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
委託料	92,929	99,864	200,000	99,864
工事請負費	589,570	583,636	600,000	559,627
小 計	682,499	683,500	800,000	659,491

(3) ため池維持補修

市の管理するため池の草刈等の維持補修事業を行っています。

事業実施状況

ため池維持補修事業	ため池草刈清掃	6 件	A=3,480 m ²

【ため池等維持補修事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
需用費	7,234	7,452	304,000	5,400
委託料	395,295	386,973	400,000	389,747
工事請負費	0	0	100,000	0
負担金、補助及び交付金	110,000	110,000	110,000	110,000
その他	5,220	7,660	6,000	4,450
小 計	517,749	512,085	920,000	509,597

(4) 浸水対策事業

主に市街地の水路及び管渠に堆積した土砂やゴミの浚渫・清掃を行って、流下断面を確保しているとともに破損した水路の緊急的な補修を行っています。

事業実施状況

浸水対策事業	市内一円水路等清掃状況	水路清掃 29,294m 暗渠清掃 4,091m 管渠清掃 1,299m 人孔・桝 276 箇所
	水路等清掃要望件数	126 件

【浸水対策事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
需用費	451,294	29,427	51,000	50,098
委託料	0	162,000	1,174,000	156,600
工事請負費	60,323,651	62,937,047	68,990,000	68,461,954
原材料費	-	-	510,000	502,200
負担金、補助及び交付金	130,000	130,000	130,000	130,000
その他	54,850	0	100,000	0
小 計	60,959,795	63,258,474	70,955,000	69,300,852

(5) 河川改修事業

市内を流れる水路の改修・補修工事を行い、用水の確保及び降雨時の排水能力の向上を図っています。また、恩智川の水環境改善施設の維持管理を行い、大和川では、国や大阪府と連携し、市民協働による大和川の美化清掃活動として「大和川・石川クリーン作戦」を実施しています。

事業実施状況

河川改修事業 (市内一円工事)	市内一円工事	柏原地区水路補修 5箇所 L=17.2m 国分地区水路補修 1箇所 L=0.5m
	恩智川水環境改善施設維持管理業務	揚水井戸施設点検 3箇所 水質検査 5箇所
	水質浄化の意識啓発イベント	大和川・石川クリーン作戦 の実施

【河川維持費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
需用費	1,140,264	1,001,529	1,190,000	1,101,820
委託料	897,375	846,874	1,100,000	1,077,115
原材料費	35,910	28,944	40,000	39,938
負担金、補助及び交付金	163,000	143,000	168,000	153,000
その他	34,810	27,310	35,000	24,730
小 計	2,271,359	2,047,657	2,533,000	2,396,603

【河川改修事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
需用費	0	0	4,000	0
委託料	0	0	500,000	0
使用料及び賃借料	379,458	380,376	392,000	380,376
工事請負費	1,958,250	1,998,160	2,000,000	1,991,860
その他	0	0	100,000	0
小 計	2,337,708	2,378,536	2,996,000	2,372,236

2 建設係

【道路水路整備課事務費（土木費―道路新設改良費）】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		239,991	266,636	263,000	257,877
使用料及び賃借料		1,517,868	1,521,540	1,566,000	1,521,950
庁用器具費		21,315	-	-	-
その他		312,743	42,430	50,000	49,620
小 計		2,091,917	1,830,606	1,879,000	1,829,447

【道路水路整備課事務費（土木費―橋りょう維持費）】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		11,844	12,571	16,000	11,556
その他		2,020	5,510	8,000	5,270
小 計		13,864	18,081	24,000	16,826

【道路水路整備課事務費（土木費―街路事業費）】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		91,988	96,732	84,000	83,168
負担金、補助及び交付金		20,000	20,000	20,000	20,000
その他		28,570	34,470	98,000	97,730
小 計		140,508	151,202	202,000	200,898

(1) 道路新設改良事業

市内の道路の新設や改良として、道路の拡幅、交通安全対策やバリアフリー化も行っています。大阪府では都市計画道路大県本郷線の整備が進められており、それに合わせて接続する上市法善寺線の用地測量及び境界確定を行いました。また、JR 柏原駅西口交差点の歩道設置のための設計、東条 10 号線の改良工事を行いました。

大阪府と奈良県を結ぶ幹線道路は、交通が集中することから慢性的な交通渋滞を引き起こしています。そこで、国へ渋滞対策の要望を行いました。

事業実施状況

道路新設改良事業	上市法善寺線用地測量及び境界確定業務	用地測量 A=3,200 m ²
	JR 柏原駅西口交差点歩道設置詳細設計業務	詳細設計一式
	東条 10 号線改良工事	L=142.5m

【道路新設改良事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		976,500	3,056,400	7,900,000	3,852,360
工事請負費		10,227,000	-	56,000,000	22,969,440
公有財産購入費		11,312,080	-	-	-
負担金、補助及び交付金		3,651,268	39,455,500	-	-
補償、補填及び賠償金		10,808,200	-	-	-
小 計		36,975,048	42,511,900	63,900,000	26,821,800

(2) 市道畑信貴線外1路線整備事業

柏羽藤環境事業組合の最終処分場建設にともない、大型車両の相互通行の安全確保、農業振興対策の一環として、環境事業組合から受託して市道畑信貴線の道路拡幅事業を行っています。

事業実施状況

市道畑信貴線外1路線整備事業	市道畑信貴線境界杭復元及び境界確定業務	用地境界測量 A=10,200 m ²

【市道畑信貴線外1路線整備事業】

(単位:円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
委託料	703,500	1,291,680	2,200,000	1,814,400
工事請負費	44,772,000	54,257,040	-	-
補償、補填及び賠償金	1,264,856	585,924	-	-
小 計	46,740,356	56,134,644	2,200,000	1,814,400

(3) 田辺旭ヶ丘線整備事業

街路事業として、田辺、国分本町地区から旭ヶ丘地区へかかる都市計画道路田辺旭ヶ丘線の整備事業を進めており、あわせて河内国分駅周辺のバリアフリー基本構想と一体的に取り組み、新しいまちづくりを進めるものです。

事業実施状況

田辺旭ヶ丘線整備事業	用地購入 A=73.51 m ²

【田辺旭ヶ丘線整備事業】

(単位:円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
委託料	42,000	43,200	887,000	676,080
公有財産購入費	11,123,889	11,675,808	11,800,000	11,192,038
小 計	11,165,889	11,719,008	12,687,000	11,868,118

(4) 橋りょう維持事業

市が管理する橋りょうの日常的な補修や修繕工事を行っています。また、市の重要な橋りょうである国分寺大橋の補修・耐震補強を進めています。

事業実施状況

橋りょう維持事業	国分寺大橋補修及び耐震補強設計業務	詳細設計一式

【橋りょう維持事業】

(単位:円)

年 度 科 目	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
需用費	0	0	300,000	291,600
委託料	3,360,000	0	25,000,000	9,740,520
小 計	3,360,000	0	25,300,000	10,032,120

道路水路管理課

1 管理係

主な業務として市道の路線認定、変更及び廃止等に伴う、道路台帳の更新を行うとともに、道路及び法定外公共物（里道・水路等）の占用許可、施行承認、占用料の徴収事務や占用者間の工事調整等を行いました。また、民間の開発行為にかかわる道路に関する協議については、近年、立地の厳しい箇所での開発協議が増加の傾向にあって、本市の開発指導要綱及び関係法令に基づく道路形態の確保を図るため協議や検査を行いました。

私道についても生活道路環境の改善を図るため、私道舗装助成制度に基づき、私道舗装工事に係る費用を助成し、生活道路の舗装化を実施しました。

アセットマネジメントの創意工夫を行い、維持管理コストの削減のため、街路灯の電球を LED に取り替えました。

平成 19 年 1 月から国土交通省より街区基準点の移管を受けていますが、この点は地籍調査、公共事業、土地の分筆登記等のさまざまな測量の際に広く利用される測量の基準となる重要な点で、常に使用可能な状態を維持するように努めました。

【道路水路管理課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		747,202	718,232	833,000	821,044
委託料		4,502,400	4,040,280	8,020,000	4,385,880
負担金、補助及び交付金		900,700	816,720	817,000	816,720
その他		1,566,884	81,999	127,000	122,376
小 計		7,717,186	5,657,231	9,797,000	6,146,020

(1) 事務実施状況

許可の種類	件(点)数
占用、施行承認	998
奥書・経由・幅員証明	12
開発・要綱協議	39
都市計画法による道路の帰属	11
道路敷地寄附	9
街区基準点管理	208

(内訳) 占用・施行承認

	種別	区分	申請	取下	件数	備考
占用	道路占用	水道	201	0	201	
		下水	72	0	72	
		大阪ガス	245	3	242	
		関西電力	38	1	37	
		西日本電信電話	50	1	49	
		個人	76	0	76	
	道路占用(一時)		61	0	61	
	法定外	里道・水路等	169	1	168	
		長瀬川・高井田水路	13	0	13	
	準用河川	高井田川	1	0	1	
				小計	920	

施行 承認	道路施行承認		43	0	43	
	法定外施行承認		35	0	35	
				小計	78	
				集計	998	

(内訳) 奥書・経由・幅員証明

種類	件数	備考
河川法奥書	9	
幅員証明	3	
浸透阻害経由	0	
集計	12	

(内訳) 街区基準点管理

種類	点数(廃点含む)	廃点数	既往点	備考
三角点(二級)	31	2	29	
多角点(三級)	170	14	156	
改測(一級)	5	0	5	
新設点(二級)	2	0	2	廃点の三角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	14	0	14	廃点の多角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	2	0	2	府道移管に伴い大阪府で新点設置
		集計	208	

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(2) 業務委託実施状況

事業名	業務内容	契約先
河内国分駅・高井田駅・柏原駅西口駅前広場清掃業務	駅前広場の清掃	(株)大紀
JR 柏原駅自由通路清掃業務	自由通路清掃	(株)ジェイアール西日本メンテック
JR 柏原駅昇降施設管理業務	エレベーター・エスカレーター点検	(株)日立ビルシステム関西支社
安堂駅・河内国分駅自由通路管理業務	自由通路清掃、エレベーター・エスカレーター点検	近鉄ビルサービス(株)
国道 25 号歩道橋附属施設管理業務	清掃、エレベーター点検	近鉄ビルサービス(株)
長瀬川及び高井田の水路維持管理業務	歩道清掃、巡視	築留土地改良区

【道路管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,681,200	1,681,200	1,689,000	1,688,400
需用費		16,531,714	17,159,226	19,619,000	19,034,370
役務費		407,021	408,347	411,000	409,196
委託料		11,424,420	11,750,832	13,442,000	12,257,784
その他		-	270,274	118,000	117,721
小 計		30,044,355	31,269,879	35,279,000	33,507,471

【長瀬川・高井田水路管理事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
委託料	4,045,650	4,161,240	4,162,000	4,161,240
負担金、補助及び交付金	3,162,600	3,906,360	4,234,000	4,181,760
小 計	7,208,250	8,067,600	8,396,000	8,343,000

(3) 私道舗装工事助成実施状況

問い合わせ件数	申請件数	助成件数
1	1	1

事業名	事業内容
柏原市大県3丁目98-7 他	舗装工 A=102.4 m ² 、W=3.2~4.0m

【私道舗装助成事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	273,463	526,948	1,500,000	895,047
小 計	273,463	526,948	1,500,000	895,047

(4) 街路灯 LED 化工事実施状況

実施箇所	灯数
柏原市上市3丁目地内	10

【市内街路灯 LED 化事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
工事請負費	-	-	864,000	513,000
小 計	-	-	864,000	513,000

2 公共物明示係

市道敷の道路明示、水路（市有地）明示及び法定外（里道、水路）明示を担当し、境界確定図の交付と書類の保管に努めています。

近年土地については、価値観の変化や権利関係の複雑化に伴い、明示の確定まで難しくなっています。また、法定外公共物の公用廃止申請の受付をしています。申し出のあった対象物件が機能面などから払い下げ可能かどうか審査し、可能となれば表示・保存登記し普通財産にして総務課に引き継いでいます。

その他として、行政文書開示に伴う確定図面の発行、及び街区基準点成果資料等の発行を行っています。

実務実績状況

申請の種類	件数
道路・法定外（里道・水路）明示	97
行政文書開示に伴う確定図面の発行	149
法定外公共物公用廃止	1

3 交通対策係

(1) 交通安全対策事業

ア 交通事故をなくす運動

全国の交通事故による死亡事故は、関係機関の努力が実を結び減少傾向にあるものの、高齢者や自転車に関連する交通事故件数は依然として高い水準で推移しています。

交通安全思想の周知徹底及び交通ルールの遵守を習慣づけるとともに、自転車を含む車両の運転者、歩行者の区別なく市民一人ひとりが注意し、交通事故に遭わないよう啓発運動を積極的に推進していく必要があることから、市、柏原警察、柏原交通安全協会、市内各種団体で構成された柏原市交通安全推進協議会が中心となり、活動を展開しました。

(ア) 春の全国交通安全運動（5月11日～5月20日）

【運動の基本】子供と高齢者の交通事故防止

【運動の重点】自転車の安全利用の推進

シートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底

飲酒運転の根絶

春の全国交通安全運動を効果的に推進するため、次の行事を実施しました。

a 通学路における交差点及び踏切を重点とした街頭指導

b 「春の交通安全市民の集い」（リビエールホール 小ホール）

c 柏原地域交通安全活動推進委員等による「シートベルト・チャイルドシートの着用キャンペーン」

d 広報かしわらに「交通安全ニュース」を掲載

(イ) 秋の全国交通安全運動（9月21日～9月30日）

【運動の基本】子供と高齢者の交通事故防止

【運動の重点】夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗車中の交通事故防止

シートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底

飲酒運転の根絶

活動については、春の全国交通安全運動に準じて実施しました。

(ウ) 二輪車キャンペーン

月に一度を目標に、街頭で「二輪車キャンペーン」を展開し、自転車等の交通安全啓発活動に努めました。

イ 交通安全教室の開催

市内の保育所・幼稚園・小学校において、保育所・幼稚園・小学校低学年には「正しい道路の歩き方」、小学校中学年には「自転車の正しい乗り方」について交通安全教室を開催しました。教室では講義とDVD上映、模擬信号機や交通標識を用いた実践、また保育所・幼稚園では着ぐるみなどで幼児の関心を引き出す工夫をするのと同時に、小学校では運動場全面を活用することで実際の道路を想定した実践となるように努めました。

交通安全教室巡回指導実施一覧

施設名	実施日	対象者	人数	指導者		保護者	指導内容	備考
				市	警察			
1 堅下北小学校	4/14	1・2学年	106	4	1	0	講話・映画・歩行	
2 国分小学校	4/27	1・2学年	198	4	1	0	講話・映画・歩行	
3 旭ヶ丘小学校	4/28	1・2学年	129	4	1	0	講話・映画・歩行	
4 玉手小学校	4/30	1・2学年	164	4	1	0	講話・映画・歩行	
5 国分東小学校	5/8	1・2学年	34	4	1	0	講話・映画・歩行	
6 柏原西幼稚園	5/21	園児・保護者	33	4	1	20	講話・映画・歩行	
7 国分幼稚園	5/25	園児・保護者	71	4	1	25	講話・映画・歩行	

8	第二白鳩幼稚園	5/26	園児	372	4	2	0	講話・映画・歩行	
9	柏原小学校	5/27	1・2 学年	151	4	1	0	講話・映画・歩行	
10	堅下北幼稚園	5/28	園児・保護者	43	4	1	32	講話・映画・歩行	
11	堅下幼稚園	6/1	園児・保護者	33	4	1	18	講話・映画・歩行	
12	玉手幼稚園	6/3	園児・保護者	41	4	1	24	講話・映画・歩行	
13	堅上小学校	6/9	1・2 学年	7	2	1	0	講話・映画・歩行	幼稚園共同
14	堅上幼稚園	6/9	園児	11	2	1	0	講話・映画・歩行	小学校共同
15	堅下小学校	6/12	1・2 学年	156	4	1	0	講話・映画・歩行	
16	堅下南小学校	6/19	1・2 学年	117	4	1	0	講話・映画・歩行	
17	柏原東小学校	6/23	1・2 学年	118	4	1	0	講話・映画・歩行	
18	玉手小学校	10/7	3・4 学年	178	4	1	0	講話・映画・自転車	
19	柏原小学校	10/8	3・4 学年	159	4	1	0	講話・映画・自転車	
20	北阪保育園	10/13	園児	105	4	1	0	講話・映画・歩行	
21	堅下保育所	10/14	園児	106	4	1	0	講話・映画・歩行	
22	柏原保育所	10/16	園児	79	4	1	0	講話・映画・歩行	
23	円明保育所	10/19	園児・保護者	130	4	1	10	講話・映画・歩行	
24	柏原西保育所	10/23	園児	91	4	1	0	講話・映画・歩行	
25	まどか保育園	10/26	園児	145	4	1	0	講話・映画・歩行	
26	柏原東小学校	10/28	3・4 学年	81	4	1	0	講話・映画・自転車	
27	旭ヶ丘小学校	10/29	3・4 学年	136	4	1	0	講話・映画・自転車	
28	国分保育園	11/2	園児・保護者	160	2	2	10	講話・映画・歩行	パトカー展示
29	堅下北小学校	11/4	3・4 学年	76	4	1	0	講話・映画・自転車	
30	堅下南小学校	11/5	3・4 学年	117	4	1	0	講話・映画・自転車	
31	法善寺保育所	11/10	園児・保護者	127	4	1	10	講話・映画・歩行	
32	国分保育所	11/12	園児・保護者	78	4	2	15	講話・映画・歩行	
33	国分小学校	11/13	3・4 学年	157	4	1	0	講話・映画・自転車	
34	みずほ保育園	11/16	園児	69	4	1	0	講話・映画・歩行	
35	まぶね保育園	11/18	園児	100	2	1	0	講話・映画・歩行	
36	堅上小学校	11/19	3・4 学年	27	2	1	0	講話・映画	
37	国分東小学校	11/20	3・4 学年	38	4	1	0	講話・映画・自転車	
38	堅下小学校	11/24	3・4 学年	128	3	1	0	講話・映画・自転車	

ウ 交通安全施設の整備

市内道路の危険箇所交通安全施設を整備するとともに、カーブミラーの角度調整や損傷については、定期的に巡回点検や補修を行うことで、交通事故の未然防止に努めました。

交通安全施設の設置状況

施設名	設置量	備考
防護柵（ガードレール・フェンス）	693.3	（m）
道路反射鏡	43	（基）取替含む
道路区画線	5,251	（m）補修含む

エ 放置自転車対策

自転車及び原動機付自転車は、鉄道駅までの通勤や通学、ショッピング等の交通手段として多く利用されており、駅周辺における放置自転車等に対する対策が求められていることから、歩行者の安全及び通行機能を保持し、併せて災害時の防災活動の確保を図ることで、市民の良好な生活環境の形成に資することを目的とした「柏原市自転車等の放置防止に関する条例（平成5年10月1日施行）」に基づき、自転車等放置禁止区域内に放置された自転車等の移動運搬を実施しています。

自転車等の移動運搬及び返還台数（移動保管料 自転車 1,500 円、原付自転車 2,000 円）

	移動保管手数料徴収分								
	移動運搬台数			返還台数			返還率（％）		
	自転車	原付	合計	自転車	原付	合計	自転車	原付	合計
4 月	77	2	79	49	5	54	64	250	69
5 月	92	1	93	44	2	46	48	200	50
6 月	80	6	86	61	5	66	76	83	77
7 月	95	6	101	49	8	57	52	133	57
8 月	124	2	126	77	2	79	62	100	63
9 月	100	9	109	60	6	66	60	67	61
10 月	86	2	88	67	2	69	78	100	79
11 月	64	2	66	51	3	54	80	150	82
12 月	64	1	65	37	2	39	58	200	60
1 月	56	2	58	27	2	29	48	100	50
2 月	57	6	63	51	5	56	89	83	89
3 月	92	7	99	61	6	67	66	86	68

オ 違法駐車対策

違法な路上駐車は放置自転車と同様に、市民生活や交通に重大な支障があることから、地域や関係団体と連携しながら、めいわく駐車防止活動を展開してきました。平成 11 年に「柏原市違法駐車等の防止に関する条例」を制定・施行し、違法駐車防止重点地域である J R 柏原駅東側及び主要各駅周辺において、交通指導員による啓発指導や駐車場の利用案内を実施することで違法駐車防止に努めています。

カ 放置自動車対策

市が管理する道路上に所有者の判明しない放置自動車が発生したときは「柏原市自動車等処理要領」に基づき、柏原警察署と連携して所有者の特定に努めています。調査の結果、判明が困難であると判断した車両については、所定の手続きにより撤去処分しています。

年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
処理台数	0	0	0

【交通安全対策事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,111,284	4,056,000	4,056,000	1,769,536
賃金		1,623,854	1,670,391	1,748,000	1,660,121
需用費		259,849	296,140	379,000	169,020
役務費		94,500	97,200	143,000	97,200
委託料		8,227,764	8,436,484	8,597,000	8,519,393
工事請負費		17,740,567	17,798,681	18,171,000	17,722,521
負担金、補助及び交付金		1,549,745	1,549,475	1,550,000	1,549,479
その他		174,115	175,338	200,000	192,316
小 計		33,781,678	34,079,709	34,844,000	31,679,586

(2) 自転車駐車場・自動車駐車場施設管理費

自転車駐車場及び自動車駐車場を整備することで、駅周辺における駐車環境の改善を図り、良好な生活環境の保持に努めています。

市営自転車駐車場設置状況

整備駅		自転車駐車場名	設置年月	面積（㎡）	収容台数
JR	柏原	柏原駅東自転車駐車場	H9 年 10 月	992	551
		柏原駅西口自転車駐車場	H6 年 8 月	399	330
		柏原駅西口第 2 自転車駐車場	H21 年 9 月	1,788	567
		柏原駅西口第 3 自転車駐車場	H21 年 4 月	421	320
	高井田	高井田駅第 1 自転車駐車場	H7 年 12 月	700	769
		高井田駅第 2 自転車駐車場	H2 年 6 月	240	195
		高井田駅第 3 自転車駐車場	H17 年 4 月	694	450
堅上	堅上駅自転車駐車場	S54 年 5 月	156	90	
近鉄	法善寺	法善寺駅東自転車駐車場	S54 年 5 月	344	265
		法善寺駅西自転車駐車場	S57 年 12 月	279	255
	堅下	堅下駅東自転車駐車場	S58 年 9 月	107	95
		堅下駅西自転車駐車場	S62 年 5 月	364	190
	安堂	安堂駅自転車駐車場	S54 年 5 月	210	154
	国分	国分駅東自転車駐車場	H11 年 4 月	345	250
		国分駅西第 1 自転車駐車場	S57 年 4 月	767	461
		国分駅西第 2 自転車駐車場	H4 年 11 月	355	265
		国分駅西第 3 自転車駐車場	H5 年 10 月	292	320
国分駅西第 4 自転車駐車場		H3 年 4 月	84	105	
国分駅前再開発ビル自転車駐車場		S57 年 9 月	1,145	550	

市営自動車駐車場設置状況

整備駅		自転車駐車場名	設置年月	面積（㎡）	収容台数
JR	柏原	柏原駅東自動車駐車場	H26 年 12 月	594	14
		柏原駅西口自動車駐車場	H21 年 9 月	1,788	37

自転車駐車場の使用料

種別	区分	屋根あり		屋根なし	
		一時使用	月ぎめ	一時使用	月ぎめ
自転車		150	2,100	150	1,500
原動機付自転車		250	3,000	200	2,500
自転車 (サイクルロックングポスト)		100	—	100	—
原動機付自転車 (サイクルロックングポスト)		200	—	150	—

自動車駐車場の使用料

柏原駅東自動車駐車場	30 分 100 円 (24 時間以内に 800 円を超える場合は 800 円)
柏原駅西口自動車駐車場	最初の 30 分無料以降 30 分 100 円 (24 時間以内に 1,000 円を超える場合は 1,000 円)

【自転車自動車駐車場施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		7,013,576	7,279,949	6,276,000	5,952,025
役務費		376,849	376,458	460,000	390,312
委託料		106,690,000	103,069,000	107,019,000	106,572,000
使用料及び賃借料		16,280,252	16,285,162	16,606,000	15,998,649
工事請負費		999,337	994,613	1,845,000	1,351,640
負担金、補助及び交付金		2,196,480	2,165,550	3,084,000	3,128,258
小 計		133,556,494	130,170,732	135,290,000	133,392,884

会計管理室

会計管理室

会計管理室は、会計管理者の権限に属する事務を処理するための補助組織です。また、長の権限に属する予算執行等の執行機関でもあります。

支出負担行為の確認、支出命令書等の審査、現金や有価証券の出納・保管、小切手の振出し及び決算の調製等を担当しています。

【会計管理室事務費（一般管理費）】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
旅費		350	1,880	18,000	520
小 計		350	1,880	18,000	520

【会計管理室事務費（会計管理費）】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,773,508	3,788,939	4,030,000	4,029,375
需用費		525,860	505,425	483,000	446,761
役務費		294,657	281,499	332,000	300,101
使用料及び賃借料		846,462	143,825	46,000	45,696
その他		102,799	282,960	328,000	326,896
小 計		5,543,286	5,002,648	5,219,000	5,148,829

1 指定金融機関等検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定による指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関の検査の執行状況は、次のとおりです。

なお、この検査については、識見、議選監査委員に報告しています。

実施日	金融機関名
11月17日	大阪シティ信用金庫 柏原支店
11月19日	りそな銀行 柏原支店
12月2日	三菱東京UFJ銀行 八尾支店 近畿産業信用組合 八尾支店 近畿労働金庫 八尾支店
12月3日	池田泉州銀行 事務統括部大阪センター 三井住友信託銀行 阿部野橋支店

上下水道部

経営総務課

水道工務課

下水工務課

水道事業

経営総務課・水道工務課

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の水道事業は、昭和 18 年、前身である柏原町で給水を開始して以来、柏原市水道ビジョンに掲げる「安心・安定な水をみらいにつなぐ」を基本理念に信頼される事業運営に努めており、市民の皆様により安全で良質な水道水をお届けするため、平成 21 年度から膜ろ過方式による高度浄水施設の供用を開始しております。しかしながら、本市の水道事業におきましても、少子高齢化社会の進展、市民意識や産業構造の変化による節水型社会への移行などにより、水需要は平成 10 年度をピークに減少し続けているため、給水量の減少を考慮し、老朽化施設の更新及び事業運営を行っております。

ア 業務状況について

給水人口は、72,019 人と前年度に比べ 825 人（△1.1%）減少しました。また、総給水量は、8,175,190 m³と前年度に比べ 155,588 m³（△1.9%）減少し、総配水量も、8,666,829 m³と前年度に比べ 222,416 m³（△2.5%）減少しました。総配水量の内訳は、受水量が前年度に比べ 137,427 m³（△4.4%）減少し、自己水量は 84,989 m³（△1.5%）減少しました。

イ 経営状況について

収益的収入は、前年度と比較して 53,055,961 円（△3.3%）減の 1,540,100,027 円となりました。これは、営業収益であるその他営業収益が 3,394,508 円（8.4%）及び営業外収益である加入金が 4,800,000 円（20.6%）増加したものの、営業収益である給水収益が使用水量の減少により 37,673,720 円（△2.8%）、営業外収益である長期前受金戻入が 3,099,636 円（△2.1%）及び前年度の地方公営企業会計制度の見直しにより特別利益である退職給付引当金戻入が 19,538,260 円（皆減）減少したこと等によるものです。

一方、収益的支出は、前年度と比較して 11,950,507 円（0.9%）増の 1,309,314,872 円となりました。これは、使用水量の減少及び自己水の確保に努めたことにより受水費が 10,207,728 円（△4.4%）、減価償却費が 23,490,019 円（△4.8%）、支払利息が 2,617,555 円（△6.1%）及び特別損失が 13,502,306 円（△91.1%）減少しましたが、修繕費が 24,092,289 円（37.6%）及び資産減耗費が 23,503,091 円（225.2%）増加したこと等によるものです。その結果、当年度純利益は 230,785,155 円となりました。

ウ 建設改良事業について

主な事業では、漏水の防止や耐震化を図るため、老朽管の更新工事や下水道工事等に伴う配水管の布設替工事を行うなど、水道水の安定供給の確保に努めました。また、施設更新事業としまして、6 号井戸改修工事等を行いました。

(2) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 43 号	平成 26 年度柏原市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	27. 9. 2	原案可決 27. 11. 30
議案第 47 号	柏原市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	27. 9. 2	原案可決 27. 9. 15
認定第 7 号	平成 26 年度柏原市水道事業決算の認定について	27. 9. 2	認 定 27. 11. 30
議案第 54 号	大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に係る協議について	27. 11. 30	原案可決 27. 12. 11
議案第 7 号	平成 28 年度柏原市水道事業会計予算	28. 2. 23	原案可決 28. 3. 24

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	認可番号
27. 10. 8	大阪府	平成 27 年度上水道事業起債同意 (配水管整備事業)	27. 10. 30	市第 3316 号

(4) 職員に関する事項

区分	特別職(人)	事務職(人)	技術職(人)	計(人)	備考
管理者	1			1	
経営総務課		6	2	8	
水道工務課		1	16	17	
計	1	7	18	26	

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 配水管整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管	高井田 60 番外配水管布設替工事 L=372m	23,428,440	27. 5. 18	27. 10. 29	
〃	国分市場2丁目配水管復元工事 L=242m	14,682,600	27. 5. 18	27. 10. 29	
〃	高井田配水管布設工事 L=510m	13,799,160	27. 5. 18	27. 8. 20	
〃	長瀬川横断部配水管布設推進工事 L=34m	20,675,520	27. 7. 10	27. 12. 10	
〃	上市1丁目配水管布設替工事 L=103m	6,338,520	27. 7. 10	27. 10. 1	
〃	田辺1丁目配水管布設替工事 L=29m	5,139,720	27. 7. 10	27. 11. 12	
〃	高井田604番外配水管布設替工事 L=51m	2,328,480	27. 9. 8	28. 3. 10	
〃	国分東条町配水管復元工事 L=110m	3,571,560	27. 10. 9	28. 3. 3	
〃	上市1丁目配水管復元工事 L=60m	3,419,280	27. 10. 15	28. 3. 25	
〃	清州1丁目配水管布設替工事 L=44m	5,281,200	27. 11. 9	28. 2. 25	
舗装	高井田舗装復旧工事	11,966,400	27. 12. 11	28. 3. 17	
委託料	玉手町他試験掘業務	6,470,280	27. 11. 9	28. 1. 28	
〃	測量設計業務委託23件	23,257,645	27. 4. 7	28. 3. 31	
合計		140,358,805			

(2) 配水施設改良事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
原因者 負担工事	国分市場2丁目配水管復元工事 L＝386m	26,546,400	27. 5. 18	27. 10. 29	
〃	高井田60番外配水管布設替工事 L＝60m	3,579,120	27. 5. 18	27. 10. 29	
〃	国分東条町配水管布設替工事 L＝23m	3,224,880	27. 6. 12	27. 8. 28	
〃	田辺1丁目配水管布設替工事 L＝24m	6,765,120	27. 7. 10	27. 11. 12	
〃	上市1丁目配水管布設替工事 L＝－m	1,772,280	27. 7. 10	27. 10. 1	
〃	古町1・2丁目配水管布設替工事 L＝105m	14,576,760	27. 8. 7	28. 3. 30	
〃	田辺2丁目配水管布設替工事 L＝173m	6,219,720	27. 8. 14	28. 2. 10	
〃	高井田604番外配水管布設替工事 L＝84m	2,009,880	27. 9. 8	28. 3. 10	
〃	国分東条町配水管復元工事 L＝131m	4,588,920	27. 10. 9	28. 3. 3	
〃	上市1丁目配水管復元工事 L＝90m	6,086,880	27. 10. 15	28. 3. 25	
〃	田辺1丁目配水管復元工事 L＝138m	8,385,120	27. 11. 9	28. 3. 10	
委託料	測量設計業務委託15件	6,255,787	27. 4. 7	28. 3. 30	
委託料 (改良)	測量設計業務委託1件	857,178	27. 7. 24	28. 1. 29	
事務費		47,274,843	27. 4. 1	28. 3. 31	
合計		138,142,888			

(3) 施設等整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
施設等 整備工事	6号井戸改修工事	46,810,440	27. 7. 10	28. 3. 16	
〃	田辺ポンプ場計装盤改造工事	8,910,000	27. 8. 7	28. 3. 7	
〃	国分系水压監視モニター更新工事	8,100,000	27. 9. 4	28. 3. 7	
委託料	円明第1配水池緊急遮断弁設計業務	953,640	27. 7. 7	28. 3. 16	
合計		64,774,080			

3 業務

(1) 業務量

事項		平成 27 年度	平成 26 年度	比較		備考
				増・減	比率 (%)	
人口及び戸数	給水区域内人口	72,173 人	73,003 人	△830 人	△1.1	
	給水人口	72,019 人	72,844 人	△825 人	△1.1	
	給水区域内戸数	31,512 戸	31,535 戸	△23 戸	△0.1	
	給水戸数	31,444 戸	31,466 戸	△22 戸	△0.1	
配水量	総配水量	8,666,829 m ³	8,889,245 m ³	△222,416 m ³	△2.5	
	一日平均配水量	23,680 m ³	24,354 m ³	△674 m ³	△2.8	
	一日最大配水量	28,827 m ³	29,165 m ³	△338 m ³	△1.2	27.7.15
	一人一日平均配水量	329 リットル	334 リットル	△5 リットル	△1.5	
	一人一日最大配水量	400 リットル	400 リットル	0 リットル	—	
給水量	総給水量	8,175,190 m ³	8,330,778 m ³	△155,588 m ³	△1.9	
	内訳	一般用	8,106,709 m ³	8,266,272 m ³	△159,563 m ³	△1.9
		プール用	53,276 m ³	50,927 m ³	2,349 m ³	4.6
		湯屋用	11,590 m ³	9,298 m ³	2,292 m ³	24.7
		臨時工事用	3,615 m ³	4,281 m ³	△666 m ³	△15.6
		家事共用	0 m ³	0 m ³	0 m ³	—
有収水量	有収水量	8,175,190 m ³	8,330,778 m ³	△155,588 m ³	△1.9	
	有収率	94.3%	93.7%	0.6%	0.6	
給水工事	新設工事件数	200 件	156 件	44 件	28.2	
	変更工事件数	207 件	210 件	△3 件	△1.4	
修繕工事	修繕件数	575 件	523 件	52 件	9.9	

4 会計

(1) 重要契約の要旨（契約金額 200 万円以上）

契約年月日	契約金額(円)	契約内容	契約相手方
27. 5. 15	41,229,000	国分市場 2 丁目配水管復元工事	大橋建設(株)
27. 5. 15	27,007,560	高井田 60 番外配水管布設替工事	大橋建設(株)
27. 5. 15	13,799,160	高井田配水管布設工事	浅野建設(株)
27. 5. 15	4,947,970	ポリ塩化ビフェニル廃棄物（特別産業廃棄物）処理委託	中間貯蔵・環境安全事業(株)
27. 5. 15	3,201,839	上水道施設除草及び清掃業務	シルバー人材センター
27. 6. 8	11,360,520	玉手幹線更新工事設計業務	富二設計コンサルティング(株)大阪事務所
27. 6. 8	8,618,400	漏水調査業務	ヴェオリア・ジェネッツ(株)関西支店

27. 6. 11	3, 224, 880	国分東条町配水管布設替工事	みずほ設備
27. 7. 1	2, 539, 080	管路情報構築業務	(株)パスコ大阪支店
27. 7. 6	4, 212, 000	円明第1配水池緊急遮断弁設計業務	パシフィックコンサルタンツ(株)大阪本社
27. 7. 9	46, 810, 440	6号井戸改修工事	三協工業(株)大阪支社
27. 7. 9	20, 675, 520	長瀬川横断部配水管布設推進工事	(株)リビングコダマ
27. 7. 9	11, 904, 840	田辺1丁目配水管布設替工事	(株)辻野組
27. 7. 9	8, 110, 800	上市1丁目配水管布設替工事	(株)カスタム
27. 7. 29	3, 996, 000	計装設備保守点検業務（国分地区）	東芝電機サービス(株)関西支店
27. 8. 6	14, 576, 760	古町1・2丁目配水管布設替工事	(株)畑本水道工業所
27. 8. 6	8, 910, 000	田辺ポンプ場計装盤改造工事	中央電気(株)
27. 8. 10	6, 219, 720	田辺2丁目配水管布設替工事	(有)功友
27. 8. 31	2, 700, 000	大県橋水管橋更新工事設計業務	(株)新大阪エンジニアリング
27. 9. 3	8, 100, 000	国分系水圧監視モニター更新工事	留奥電工(株)
27. 9. 3	4, 338, 360	高井田604番外配水管布設替工事	青松建設
27. 9. 4	2, 041, 200	普通自動車の購入	近畿自動車(株)
27. 10. 8	9, 506, 160	上市1丁目配水管復元工事	青松建設
27. 10. 8	8, 160, 480	国分東条町配水管復元工事	(有)上田機工
27. 11. 6	8, 385, 120	田辺1丁目配水管復元工事	(有)功友
27. 11. 6	6, 470, 280	玉手町他試験掘業務	(株)年寿興産
27. 11. 6	5, 281, 200	清州1丁目配水管布設替工事	(有)上田機工
27. 12. 10	11, 966, 400	高井田舗装復旧工事	東亜工業
27. 12. 10	11, 901, 600	今町受水管撤去工事	(株)涼水設備
27. 12. 10	3, 299, 400	奥山橋水管橋修繕工事	東海鋼管(株)大阪支店
28. 2. 9	8, 030, 880	国分本町7丁目送配水管撤去工事	(株)ランテック

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	2, 150, 801, 840 円
② 本年度借入金	30, 000, 000 円
③ 本年度償還金	169, 127, 691 円
④ 本年度末残高	2, 011, 674, 149 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	0 円
② 本年度末残高	0 円

下水道事業

経営総務課・下水工務課

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、浸水の防除、生活環境の向上及び河川等の水質改善を目的として、昭和46年度から雨水整備、また、昭和61年度から汚水整備、更に平成25年度からは公共下水道計画区域外の汚水処理対策として、市が設置及び管理する浄化槽整備に着手しました。これまで事業を進めるにあたり5箇年毎に整備目標を掲げ、計画的に事業を推進し、「公共下水道整備第6次五箇年計画」の最終年度である平成27年度末においては、下水道整備人口普及率（汚水）が85.1%となり、目標の85%を達成しました。また、浄化槽整備については、平成27年度末の浄化槽設置数が60基となりました。

ア 業務状況について

平成27年度末の下水道整備人口（汚水）は、60,463人と前年度に比べ54人（△0.1%）減少し、普及率は85.1%となりました。水洗化人口については、53,699人と前年度に比べ450人（0.8%）増加し、水洗化率は、90.3%となりましたが、有収水量については、水洗化人口が増加しているものの、節水への意識の高まりや企業の工場移転などにより6,209,594m³と前年度に比べ161,846m³（△2.5%）減少しました。

また、浄化槽整備人口（市町村設置型）は、前年度から66人（53.2%）増加し、190人となりました。

イ 経営状況について

収益的収入は、前年度と比較して103,273,565円（4.9%）増の2,201,208,792円となりました。これは、営業外収益である他会計補助金が28,944,466円（△24.6%）減少したものの、営業収益である使用料収益が平成26年10月に実施した料金改定により132,678,868円（14.4%）増加したこと等によるものです。

一方、収益的支出は、前年度と比較して2,156,062円（△0.1%）減の2,183,561,128円となりました。これは、流域下水道維持管理費が13,401,270円（4.8%）、減価償却費が12,361,464円（1.0%）増加しましたが、支払利息が26,086,087円（△5.8%）減少したこと等によるものです。

以上の結果、当年度は17,647,664円の純利益を計上することができました。

ウ 建設改良事業について

主な事業では、下水道未普及地域の解消に向け、約7ha（柏原東排水区：約2ha、柏原西排水区：約2ha、国分排水区：約3ha）の区域において汚水管渠の築造工事を行いました。また、雨水事業として、片山雨水ポンプ場周辺整備検討業務を実施しました。さらに、公共下水道事業の計画区域外において浄化槽20基の整備を進めました。

以上が、平成27年度の事業概況となります。平成28年度からは新たな「公共下水道整備第7次五箇年計画」に基づき、汚水整備に加え、浸水対策事業にも力を注ぐとともに、より一層、効率的な経営に努め、快適な生活と安全な暮らしを将来に渡り提供していくため、健全な事業運営に取り組んでまいります。

(2) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第47号	柏原市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	27. 9. 2	原案可決 27. 9. 15
認定第8号	平成26年度柏原市下水道事業決算の認定について	27. 9. 2	認 定 27. 11. 30

議案第 8 号	平成 28 年度柏原市下水道事業会計予算	28. 2. 23	原案可決 28. 3. 24

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	認可番号
27. 4. 9	国土交通省	平成 27 年度社会資本整備総合交付金交付決定	27. 4. 9	国 官 会 第 606-174 号
27. 5. 1	環 境 省	平成 27 年度循環型社会形成推進交付金交付決定	27. 7. 15	環 廃 対 発 第 1507152 号
27. 5. 14	大 阪 府	平成 27 年度大阪府浄化槽整備事業費府費補助金交付決定	27. 6. 4	大阪府指令環衛 第 1195 号
27. 10. 8	大 阪 府	平成 27 年度下水道事業起債同意 (建設改良・準建設改良／資本費平準化債)	27. 10. 30	市 第 3316 号
28. 3. 16	大 阪 府	平成 27 年度大阪府浄化槽整備事業費府費補助金変更承認決定	28. 3. 25	大阪府指令環衛 第 1195-8 号

(4) 職員に関する事項

区分	特別職(人)	事務職(人)	技術職(人)	計(人)	備考
管理者					
経営総務課		7		7	
下水工務課			16	16	
計		7	16	23	

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

実施年月日	内 容
27. 10. 1	浄化槽事業における排水区域面積の変更

2 工事

(1) 管渠整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
下水管渠	公共下水道工事(東)27-1 工区 L=821m	52,999,920	27. 7. 10	28. 2. 17	
〃	公共下水道工事(国)27-1 工区 L=239m	30,354,480	27. 7. 10	28. 2. 2	
〃	公共下水道工事(西)27-1 工区	21,471,741	27. 7. 10	28. 3. 31	
〃	公共下水道工事(国)27-2 工区 L=249m	21,542,760	27. 8. 7	28. 2. 26	
〃	公共下水道工事(国)27-4 工区 L=183m	18,559,800	27. 8. 7	28. 2. 26	
〃	公共下水道工事(西)27-2 工区	32,071,300	27. 9. 4	28. 3. 31	
〃	公共下水道工事(国)27-3 工区 L=218m	18,241,200	27. 9. 4	28. 1. 28	

〃	公共下水道工事(東)27-2 工区	11,640,600	27. 9. 4	28. 3. 31	
〃	公共下水道工事(国)26-2 工区関 連舗装本復旧工事 L=3m	15,590,880	27.11. 9	28. 3. 25	
〃	国分本町 5 丁目地内下水管(雨 水)改修工事 L=12m	2,687,040	28. 1. 18	28. 3. 18	
その他	上市 1 号マンホールポンプ場改 良工事	4,104,000	27. 9. 30	28. 2. 19	
〃	法善寺 1 号マンホールポンプ場 操作盤更新工事	3,672,000	27.12. 2	28. 3. 18	
〃	片山 1 号マンホールポンプ場操 作盤改修工事	3,672,000	28. 1. 7	28. 3. 25	
〃	公共汚水桝設置工事等 85 件	11,751,546	27. 4. 3	28. 3. 31	
委託料	国分排水区実施設計業務 他 18 件	42,907,320	27. 5. 14	28. 3. 31	
事務費		257,134,653	27. 4. 1	28. 3. 31	
合 計		548,401,240			

(2) ポンプ場等整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
整備工事	国分市場第2雨水ポンプ場フェン ス設置工事	8,735,040	27.11. 9	28. 2. 23	
委託料	片山雨水ポンプ場周辺整備検討業務	9,115,200	27. 5. 15	28. 3. 14	
合 計		17,850,240			

3 業務

(1) 業務量

	事項		平成 27 年度	平成 26 年度	比較		備考
					増・減	比率(%)	
公共下 水道事業	人口及び 世帯	行政人口	71,015 人	71,836 人	△ 821 人	△1.1	
		整備人口	60,463 人	60,517 人	△ 54 人	△0.1	
		(普及率)	85.1 %	84.2 %	0.9 %	1.1	
		処理区域内人口	59,461 人	59,325 人	136 人	0.2	
		水洗化人口	53,699 人	53,249 人	450 人	0.8	
		(水洗化率)	90.3 %	89.8 %	0.5 %	0.6	
		水洗化世帯	22,877 世帯	22,485 世帯	392 世帯	1.7	
	年間有収水量		6,209,594 m ³	6,371,440 m ³	△161,846 m ³	△2.5	
	年間下水道管布設延長		2,340 m	2,661 m	△321 m	△12.1	
浄化槽事業	整備人口		190 人	124 人	66 人	53.2	
	年間有収水量		9,768 m ³	4,432 m ³	5,336 m ³	120.4	

4 会計

(1) 重要契約の要旨（契約金額 200 万円以上）

契約年月日	契約金額(円)	契約内容	契約相手方
27. 5. 13	51,496,000	J R 関西本線藤田踏切下下水道管推進工事(委託)	西日本旅客鉄道(株)
27. 5. 13	10,152,000	平成 27 年度柏原東排水区実施設計業務	中日本建設コンサルタント(株)大阪事務所
27. 5. 13	9,115,200	片山雨水ポンプ場周辺整備検討業務	(株)中央設計技術研究所 関西事務所
27. 5. 13	8,596,800	平成 27 年度柏原西排水区実施設計業務	中日本建設コンサルタント(株)大阪事務所
27. 5. 13	7,969,320	平成 27 年度国分排水区実施設計業務	(株)新日本コンサルタント 大阪支店
27. 5. 13	2,873,880	平成 27 年度柏原東排水区家屋事前調査業務	(株)山本総合補償コンサルタント大阪営業所
27. 7. 9	52,999,920	公共下水道工事(東)27-1 工区	横野組
27. 7. 9	30,354,480	公共下水道工事(国)27-1 工区	(株)辻野組
27. 7. 9	30,069,360	公共下水道工事(西)27-1 工区	三晃開発(株)
27. 7. 9	2,405,160	平成 27 年度柏原東排水区試験掘業務	柳建設(株)
27. 7. 15	233,928,000	国分第 2 雨水ポンプ場ほか運転管理等業務	(株)畑中商事 柏原支店
27. 8. 6	21,542,760	公共下水道工事(国)27-2 工区	辻儀組
27. 8. 6	18,559,800	公共下水道工事(国)27-4 工区	大阪重機工業
27. 9. 3	39,320,640	公共下水道工事(西)27-2 工区	東亜工業
27. 9. 3	18,241,200	公共下水道工事(国)27-3 工区	(株)文野建設
27. 9. 3	17,940,960	公共下水道工事(東)27-2 工区	馬場建設(株)
27. 9. 29	4,104,000	上市 1 号マンホールポンプ場改良工事	クボタ機工(株)大阪支店
27. 11. 6	15,590,880	公共下水道工事(国)26-2 工区関連舗装本復旧工事	柏原建設
27. 11. 6	8,735,040	国分市場第 2 雨水ポンプ場フェンス設置工事	大阪重機工業
27. 11. 10	4,935,600	国分第 2 雨水ポンプ場沈砂設備等修繕工事	クボタ環境サービス(株)大阪支社
27. 12. 1	3,672,000	法善寺 1 号マンホールポンプ場操作盤更新工事	クボタ機工(株)大阪支店
27. 12. 21	2,138,400	柏原市公共下水道台帳更新業務	朝日航洋(株)西日本空情支社
28. 1. 6	3,672,000	片山 1 号マンホールポンプ場操作盤改修工事	クボタ機工(株)大阪支店
28. 1. 15	2,687,040	国分本町 5 丁目地内下水管(雨水)改修工事	平川住宅(株)
28. 3. 4	2,916,000	片山雨水ポンプ場外 1 件ポンプ設備保守点検業務	(株)西島製作所 大阪支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	20,038,891,900 円
② 本年度借入金	983,656,000 円
③ 本年度償還金	1,477,223,976 円
④ 本年度末残高	19,545,323,924 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	0 円
② 本年度末残高	0 円

5 事務委任事業

上下水道部においては、事務の効率化等を考慮し、一般会計において管轄すべき下水道事業に関連する、浄化槽設置整備事業並びに片山浸水ポンプ場、玉手ポンプ場、片山樋門及び田之樋樋門の管理に関する事業について、市長から事務の委任を受け実施しています。

(1) 浄化槽設置整備事業（個人設置型）

生活排水の適正な処理を促進し、市民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、平成 19 年度から当該事業を開始しています。平成 27 年度は、1 基の設置を行いました。なお、事業対象地域は、下水道の整備が当分の間（概ね 7 年）見込まれない地域において、浄化槽の設置者に対し、設置に要する費用を助成し、浄化槽の普及促進を図る事業であり、各年度の実績及び助成金の限度額は、次のとおりです。

ア 人槽別各年度の設置実績

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
5 人槽	1	-	2	5	1	-	1	1	1	12
7 人槽	2	3	2	1	-	2	1	-	-	11
10 人槽	-	-	-	1	-	-	1	-	-	2
計	3	3	4	7	1	2	3	1	1	25

イ 人槽別助成金限度額

(1 基あたり)

浄化槽人槽区分	助成限度額
5 人槽	332,000 円
7 人槽	414,000 円
10 人槽	548,000 円

【浄化槽設置整備事業】（一般会計）

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,315,450	372,000	1,770,000	351,202
その他		4,400	4,280	5,000	4,600
小 計		1,319,850	376,280	1,775,000	355,802

(2) 施設管理に関する状況

片山浸水ポンプ場及び玉手ポンプ場等について、保守点検業務を専門業者に委託するなど、施設の適正な管理を行いました。

【ポンプ場施設管理費】（一般会計）

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,957,867	4,424,963	4,563,000	3,319,603
委託料		884,736	1,254,200	967,000	769,176
工事請負費		467,250	783,000	－	－
その他		29,906	78,193	90,000	80,822
小 計		5,339,759	6,540,356	5,620,000	4,169,601

病院事務局

病院総務課

医事経営課

事務概要

1 総括

本年度、当院は『市立柏原病院新改革プラン(市立柏原病院八策)』の中で経営収支計画として掲げた経常収支の均衡及び資金不足額の解消を達成するため、職員一丸となって診療機能の向上と経営改善に取り組んだ。しかしながら、経常収支は前年度と比較して約 2 億 3,500 万円の改善を図ることができたが、それでもなお経常収支の均衡までは達成することはできず、不足する 150,909,000 円については、一般会計からの追加支援である他会計補助金で補填することにより、経常収支の均衡を図った。また依然として発生している資金不足額を解消するために、出資金として一般会計から 516,098,008 円の追加支援を得て、資金不足額を解消した。

診療実績としては、延べ入院患者数は 65,438 人、延べ外来患者数は 121,497 人となり、前年度と比較すると、入院患者数は 6,066 人上回ったものの、外来患者数は 212 人下回った。延べ入院患者の増加の要因として内科の救急告示を 24 時間 365 日に拡大したことによる救急を窓口とした入院患者数の増加等を挙げることができる。また延べ外来患者数の減少の要因として、救急告示の拡大により救急・時間外患者の増加は図られたが、4 月からの一般外来の土曜日診察を休診したことや 10 月からの耳鼻咽喉科の休診等を挙げることができる。

診療実績の向上を背景に前年度と収益面を比較すると、医業収益は、入院収益で新たに取得した入院基本料等加算の算定効果や大幅な入院患者数の増加等により約 3 億 9,000 万円、外来収益で約 1,800 万円、その他医業収益で約 2,200 万円増加し、全体では約 4 億 3,000 万円の増収となった。また医業外収益では、補助金が約 100 万円、長期前受金戻入が約 200 万円とそれぞれ増収となる一方で、一般会計からの基準内繰入である他会計負担金や基準外繰入である他会計補助金が医業収支の改善により前年度と比較してそれぞれ約 1,600 万円、約 1 億 9,900 万円の減収、その他医業外収益の約 500 万円の減収を加えると医業外収益全体では約 2 億 1,700 万円の減収となった。

一方医業費用について、それぞれの費用を前年度と比較すると、材料費は医療材料の統一、ベンチマークシステムの有効活用等により材料費比率を 23.8%から 22.4%に圧縮したものの、診療実績の向上に伴い約 4,500 万円増加した。給与費は職員数の増加、給与改定による給料・手当等の増加や、制度改革による共済組合負担金の増加、またこれらを要因とした賞与引当金及び退職給付引当金の計上必要額の増加に伴い繰入額が増加したこと等により 1 億 4,500 万円増加した。経費は診療実績の向上に伴う検体検査業務委託料等の増加により約 100 万円、減価償却費は器械備品減価償却費の増加により約 700 万円とそれぞれ増加し、資産減耗費の減少等を含め医業費用全体では約 1 億 9,500 万円の増加となった。医業外費用は企業債利息の減少等により、前年度と比較して約 600 万円の減少となった。

以上のような内容によって均衡した経常収支に特例債元金償還への繰入金等を含めた特別利益を加えた当年度純利益は 373,553,457 円となった。

2 事業の状況

患者数及び診療収入

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
入院	診療収入 (百万円)	2,064	2,042	2,334	2,419	2,809
	延患者数 (人)	56,995	53,986	59,081	59,372	65,438
	診療単価 (円)	36,214	37,825	39,505	40,743	42,923
外来	診療収入 (百万円)	1,003	1,008	1,013	1,058	1,076
	延患者数 (人)	123,202	120,366	119,914	121,709	121,497
	診療単価 (円)	8,141	8,374	8,448	8,693	8,855

経営指標

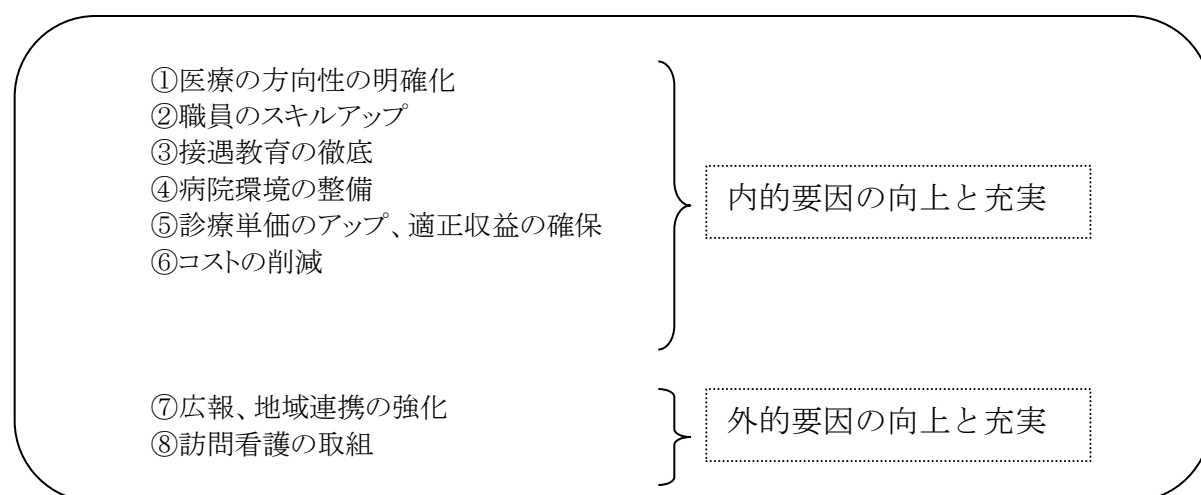
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収支比率	98.6%	96.7%	93.4%	99.5%	100.0%
職員給与費比率	57.9%	55.9%	54.8%	52.8%	51.3%
病床利用率	69.2%	67.2%	73.6%	73.9%	81.3%
医業収支比率	85.5%	86.5%	86.1%	89.3%	95.1%
不良債務比率	13.0%	12.0%	14.4%	35.5%	10.9%

経営収支計画

(単位:百万円)

区分		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収入	医業収益		3,231	3,237	3,556	3,723	4,152
	入院収益		2,064	2,042	2,334	2,419	2,809
	外来収益		1,003	1,008	1,013	1,058	1,076
	その他医業収益		164	187	209	246	267
	医業外収益		723	623	519	695	479
	他会計負担金・補助金		702	603	496	523	308
	国(県)補助金		1	1	1	1	2
	その他		20	19	22	171	169
	経常収益		3,954	3,860	4,075	4,418	4,631
支出	医業費用		3,777	3,744	4,128	4,171	4,367
	職員給与費		1,871	1,809	1,947	1,965	2,128
	材料費		697	741	889	885	931
	経費		940	934	1,034	1,073	1,056
	減価償却費		261	240	238	235	243
	その他		8	20	20	13	9
	医業外費用		233	248	236	271	264
	支払利息		137	129	121	116	110
	その他		96	119	115	155	154
	経常費用		4,010	3,992	4,364	4,442	4,631
経常損益			△ 56	△ 132	△ 289	△ 24	0
特別損益	特別利益		326	328	331	386	374
	特別損失		0	22	222	812	0
	特別損益		326	306	109	△ 426	374
純損益			270	174	△ 180	△ 450	374
累積欠損金				△ 174	6	1,758	1,384
不良債務	流動資産		621	568	791	954	1,308
	流動負債		1,040	957	1,303	2,276	1,762
	うち一時借入金		730	600	920	1,190	920
	差引	不良債務	419	389	512	1,322	454
単年度資金収支額			115	30	△ 123	△ 58	868
地方財務法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額			1,747	1,389	1,181	909	0

3 市立柏原病院新改革プラン(市立柏原病院八策)の取り組み状況



《八策項目の主な取り組み実績》

	八策項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
常勤医師数	①	32 名	32 名	38 名	39 名	44 名
ドック人数(年間)	①	521 件	1,312 件	1,430 件	1,400 件	1,411 件
心カテ件数	①	34 件	43 件	147 件	177 件	192 件
PCI件数	①	27 件	58 件	157 件	186 件	155 件
腹腔鏡下手術件数	①	156 件	149 件	190 件	184 件	203 件
内視鏡検査件数	①	2,800 件	2,953 件	3,142 件	3,250 件	3,546 件
化学療法件数	①	951 件	1,082 件	1,067 件	975 件	1,028 件
乳腺外来患者数	①	215 人	833 人	797 人	607 人	645 人
救急受入件数	①	628 件	493 件	628 件	983 件	1,599 件
救急断診率	①	29.8 %	34.9 %	27.2 %	19.8 %	20.2 %
オープンカンファレンスの実施件数	②		72 件	248 件	215 件	226 件
送迎バス利用者数	④	13,859 人	14,166 人	17,041 人	14,876 人	13,497 人
入院診療単価	⑤	36,214 円	37,825 円	39,505 円	40,743 円	42,923 円
外来診療単価	⑤	8,141 円	8,374 円	8,448 円	8,693 円	8,855 円
7:1看護体制による収入額	⑤	89,254 千円	135,200 千円	146,830 千円	147,025 千円	163,595 千円
材料費比率	⑥	21.6 %	21.9 %	25.0 %	23.8 %	22.4 %
薬品使用効率	⑥	112 %	112 %	107.9 %	114.7 %	113 %
公開講座・交流会開催回数	⑦	5 回	12 回	9 回	8 回	5 回
患者紹介率	⑦	30.9 %	31.5 %	36.4 %	37.7 %	47.1 %
患者逆紹介率	⑦	24.6 %	27.5 %	29.0 %	32.4 %	38 %
訪問看護回数	⑧			1 回	0 回	3 回

4 堅上診療所

堅上診療所は、国民健康保険診療施設として設立し、市民の診療及び保健指導を行っています。

(1) 診療時間

平日 火曜日 午後2時～午後4時 金曜日 午前9時30分～午前11時30分

(2) 診療科

内科

歳入

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
診療収入	7,287,918 円	6,338,190 円	6,888,096 円
使用料及び手数料	0 円	0 円	0 円
諸収入	257,824 円	445,542 円	384,310 円
繰入金	3,344,838 円	3,403,256 円	3,412,126 円
合計	10,890,580 円	10,186,988 円	10,684,532 円

歳出

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総務費	7,058,602 円	7,027,232 円	7,104,670 円
医業費	3,831,015 円	3,158,852 円	3,578,150 円
諸支出金	963 円	904 円	1,712 円
予備費	0 円	0 円	0 円
合計	10,890,580 円	10,186,988 円	10,684,532 円

その他

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
診療日数	99 日	99 日	101 日
延べ患者数	688 人	602 人	698 人
一日あたりの患者数	6.9 人	6.1 人	6.9 人

教育部

教育総務課

社会教育課

文化財課

スポーツ推進課

公民館

図書館

学務課

指導課

教育総務課

【教育委員会運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000
その他		298,090	286,055	559,000	238,930
小 計		3,718,090	3,706,055	3,979,000	3,658,930

1 教育委員会運営について

(1) 教育委員会会議の開催

教育行政の推進を図るため教育委員会会議を開催しました。

ア 定例会 12回 臨時会 3回

(人事案件 18件、条例改正案件 2件、規則改正案件 8件、
その他案件 18件、報告事項 24件)

(2) 教育委員視察研修

地方分権が進展する中、教育委員会にはより一層の自立性や独自性が求められています。
柏原市教育委員会では、国や府の動向を踏まえ、本市ならではの魅力ある教育を推進するため、柏原市の教育に関する課題並びに教育施設の整備及び管理運営について、中河内地区をはじめ各市町村等への教育委員の視察研修を積極的に実施しています。

(3) 教育委員会表彰

柏原市教育委員会表彰規程に基づき、多年にわたり学校教育の向上に尽力された方、あるいは青少年の健全育成及び文化・スポーツの振興に多大の貢献があった個人又は団体に対してその功績をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

ア 平成 27 年 11 月 3 日 (文化の日)

教育功労賞 4名
文化芸術功労賞 1名
文化芸術奨励賞 1名
体育スポーツ奨励賞 2名と2団体

【教育委員会事務局運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,187,348	4,286,544	2,139,000	2,138,040
賃金		1,079,826	-	-	-
需用費		678,306	730,547	703,000	546,143
使用料及び賃借料		488,071	511,337	553,000	552,008
負担金、補助及び交付金		178,500	156,800	153,000	147,400
その他		49,360	97,050	161,000	72,975
小 計		4,661,411	5,782,278	3,709,000	3,456,566

2 教育センター施設管理について

教育センター施設の良好な維持管理を図りました。

(1) 主な施設管理業務

ア 教育センター管理業務委託
イ 消防設備保守点検業務委託
ウ 電気設備保守点検業務委託
エ 施設修繕業務

【教育センター施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		4,049,111	4,293,375	4,880,000	3,830,308
委託料		10,042,426	11,417,784	11,487,000	11,442,763
使用料及び賃借料		1,585,471	1,630,110	1,678,000	1,677,304
その他		66,118	145,800	120,000	0
小 計		15,743,126	17,487,069	18,165,000	16,950,375

3 市立学校運営 について

(1) 学校運営業務

市立学校の良好な運営を維持・継続するため運営サポート業務を行いました。

ア 主な運営業務

(ア) 小学校、中学校用務員業務委託

(イ) 通学路警備業務委託

(ウ) 市教委・学校間連絡業務委託

【小学校運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		13,775,764	13,321,364	13,350,000	12,374,557
役務費		4,159,663	3,984,338	4,432,000	3,979,240
委託料		33,226,026	32,963,709	33,335,000	33,022,993
使用料及び賃借料		1,181,503	1,532,083	3,591,000	2,917,303
その他		15,000	45,000	-	-
小 計		52,357,956	51,846,494	54,708,000	52,294,093

【中学校運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
賃金		1,223,350	-	-	-
需用費		11,145,092	9,752,733	10,078,000	9,693,167
役務費		3,487,502	3,398,358	3,552,000	3,134,140
委託料		2,786,652	4,507,488	4,494,000	4,493,088
使用料及び賃借料		737,709	886,336	1,832,000	1,485,769
その他		15,000	15,000	-	-
小 計		19,395,305	18,559,915	19,956,000	18,806,164

(2) 就学事務

平成 27 年 6 月 1 日現在の区域外・指定外就学の状況は、小学校では他市町村からの通学者は 1 名で、市内該当校区からの通学者は 45 名となっています。この 46 名は教育的配慮等により教育委員会が認めたものです（桜坂小学校及び小規模特認校の堅上小学校を除く）。

中学校においては、他市町村からの通学者は 0 名ですが、市内該当校区からの通学者は 10 名となっています。この 10 名も教育的配慮等により教育委員会が認めたものです（桜坂中学校及び小規模特認校の堅上中学校を除く）。

4 市立学校施設管理について

市立学校施設の良好な維持管理を図りました。

(1) 主な施設管理業務

ア 消防設備保守点検業務委託

- イ 電気設備保守点検業務委託
- ウ 給食リフト保守点検業務委託（小学校のみ）
- エ 遊具保守点検業務委託（小学校のみ）
- オ プール清掃・浄化施設点検業務委託
- カ テレビ共聴アンテナ保守点検業務委託
- キ 給水ポンプ保守点検業務委託
- ク 合併浄化槽保守点検業務委託
- ケ 窓ガラス清掃業務委託
- コ 受水槽・高架水槽清掃業務委託
- サ 小学校機械警備業務委託
- シ 中学校警備業務委託
- ス 樹木管理等業務委託

【小学校施設管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		58,831,054	59,974,970	61,250,000	58,553,454
役務費		732,200	710,835	1,125,000	697,024
委託料		19,603,811	17,608,070	20,322,000	18,716,734
使用料及び賃借料		5,659,065	6,540,747	8,482,000	8,481,335
原材料費		1,722,755	1,851,440	2,250,000	1,333,047
備品購入費		3,607,319	3,782,643	2,307,000	2,272,452
小 計		90,156,204	90,468,705	95,736,000	90,054,046

【中学校施設管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		38,234,250	38,395,844	41,700,000	38,393,627
役務費		480,250	454,456	747,000	388,165
委託料		29,970,005	30,034,882	28,985,000	27,931,149
使用料及び賃借料		9,483,854	9,436,611	11,334,000	10,079,195
原材料費		649,766	899,622	900,000	807,991
備品購入費		2,117,039	2,115,317	1,856,000	1,765,713
小 計		80,935,164	81,336,732	85,522,000	79,365,840

5 市立学校施設整備について

市立学校の施設面での教育環境を整備するため、修繕・営繕工事などを実施しました。

(1) 小学校

ア 各小学校特別教室等空調設備設置工事

【小学校施設整備事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	50,000	0
委託料		2,908,500	469,800	1,851,000	626,400
工事請負費		61,145,952	18,745,525	27,700,000	5,745,600
小 計		64,054,452	19,215,325	29,601,000	6,372,000

- (2) 中学校
 ア 堅下北中学校鉄骨階段改修工事
 イ 堅上中学校トイレ洋式化工事
 ウ 柏原中学校手摺設置工事
 エ 各中学校特別教室等空調設備設置工事

【中学校施設整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	50,000	0
委託料		3,730,305	0	1,513,000	912,600
工事請負費		152,926,699	4,818,995	26,355,000	16,353,900
備品購入費		7,404,413	-	-	-
小 計		164,061,417	4,818,995	27,918,000	17,266,500

6 小・中学校の耐震化工事について

児童・生徒が1日の大半を過ごす生活の場であると同時に、災害時に地域住民の緊急避難場所の役割を果たす学校施設の耐震化工事を実施しています。

耐震化工事状況は、平成27年度は、玉手小学校、国分小学校及び国分中学校の耐震化工事を完了しました。

【小学校校舎耐震化事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
役務費		0	-	-	-
委託料		22,854,846	16,962,480	46,260,000	10,108,800
工事請負費		209,313,300	232,708,680	543,401,000	183,448,800
小 計		232,168,146	249,671,160	589,661,000	193,557,600

《平成28年度繰越額（繰越明許費）委託料 7,192,000 円、工事請負費 325,963,000 円》

【中学校校舎耐震化事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
役務費		0	-	-	-
委託料		6,244,149	14,807,880	28,068,000	756,000
工事請負費		120,684,401	-	48,108,000	31,730,400
小 計		126,928,550	14,807,880	76,176,000	32,486,400

7 学校の空調整備について

各学校へのクーラー設置状況については、校長室、職員室、保健室、コンピュータ室、支援教室及び特別教室に設置しています。

平成27年度は、堅下北小学校・堅上中学校の音楽室と堅下北中学校・玉手中学校の図書室等に設置しました。なお、今後も計画的にクーラー設置を進め、平成28年度には、全ての学校の音楽室・図書室に設置するよう進めていきます。

8 市立小・中学校教育振興

教育用パソコンの賃貸借やパソコン・プリンターの修繕を行いました。また教材備品、クラブ備品、学校図書を購入し、小・中学校における教育効果の向上を図りました。

【小学校教育振興事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		722,609	760,212	1,000,000	724,680
役務費		1,904,400	1,990,136	1,996,000	1,995,840
使用料及び賃借料		9,038,400	9,038,400	6,026,000	6,025,600
備品購入費		6,798,144	6,963,577	7,100,000	6,947,227
小 計		18,499,553	18,752,325	16,122,000	15,693,347

【中学校教育振興事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		736,963	506,736	690,000	643,842
役務費		1,382,271	1,402,167	1,426,000	1,406,160
使用料及び賃借料		6,382,488	6,382,488	4,255,000	4,254,992
備品購入費		6,036,753	6,448,096	7,158,000	6,161,628
小 計		14,538,475	14,739,487	13,529,000	12,466,622

9 藤井寺市柏原市学校給食組合負担金について

給食組合の管理運営に要する経費を負担し、市立小学校の児童及び中学校の生徒に栄養等のバランスがとれた給食の提供に資するとともに、衛生安全面の向上を図りました。

【藤柏学校給食組合負担金】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		279,021,000	285,366,000	299,953,000	299,953,000
小 計		279,021,000	285,366,000	299,953,000	299,953,000

10 (仮) 柏原中学校区学校施設統合整備事業について

施設一体型小中一貫教育校を設置する柏原中学校区学校施設統合整備事業を進めるにあたり、基本構想・基本計画の策定、またその整備や維持管理に関し、P F I 方式を導入することについての可能性を調査しました。

【(仮) 柏原中学校区学校施設統合整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	7,929,000	7,927,200
小 計		-	-	7,929,000	7,927,200

社会教育課

1 社会教育の推進

急激な社会の変化により多様化・高度化する市民の学習ニーズに対応し、多様な学習機会の提供に努めました。高齢化社会・情報通信技術の進展への対応、家庭教育の振興等の現代的課題に関する学習機会は、人々が社会生活を営む上で必要とされており、それらの充実に努めました。

(1) 社会教育委員会議の活性化

社会教育委員の職務（社会教育法第 17 条）をより活性化するよう、具体的な事業に関わりを持って、主体的に活躍する場や機会を持つようにしました。青少年の健全な育成を社会教育における重要課題と位置づけ、講演会「かしわらの青少年健全育成を考える 2016」の企画・運営に携わりました。

【社会教育課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		202,500	1,828,806	293,000	187,500
賃金		1,441,503	739,473	-	-
需用費		204,787	205,040	210,000	183,518
委託料		134,925	138,780	139,000	138,780
その他		55,260	38,220	49,000	34,400
小 計		2,038,975	2,950,319	691,000	544,198

2 生涯学習事業

市民への生涯学習情報提供事業として、市等主催の事業一覧表（かしわら生涯学習情報ニュース）を 4 月、10 月に各 3,500 部発行しました。また、広報かしわらやインターネット等、多様な媒体を活用して情報を提供しました。

多文化共生社会の実現を目指して日本語教室を毎週土曜日の午前中に国分図書館で 48 回開催しました。

参加者内訳（中国 3 人、ベトナム 13 人、インド 4 人、タイ 4 人、バングラディシュ 1 人
キルギス 1 人、アメリカ 1 人）

【生涯学習事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報償費		665,000	535,000	780,000	737,500
需用費		307,828	229,068	270,000	253,043
小 計		972,828	764,068	1,050,000	990,543

3 成人式開催事業

成人になる門出を祝い、大人への自覚を促すために成人式を開催しました。「自分たちの成人式は自分たちの手で」という考えから、新成人による成人式企画運営委員会が企画運営を行いました。

平成 28 年成人式は、平成 7 年 4 月 2 日から平成 8 年 4 月 1 日までに生まれた者 788 名（男 407 名、女 381 名）が対象で、参加者は 561 名（男 282 名、女 279 名）で、参加率は 71.1%でした。

【成人式開催事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		368,116	417,930	413,000	301,106
役務費		357,525	367,740	357,000	327,780
委託料		828,624	866,677	900,000	714,071
使用料及び賃借料		349,400	330,000	391,000	331,300
小 計		1,903,665	1,982,347	2,061,000	1,674,257

4 社会教育団体活動事業

社会教育団体（PTA協議会・連合青年団協議会）の活動に対し、専門的技術的指導・助言を行いました。また、団体の社会教育に関する事業に必要な補助を行いました。

【社会教育団体活動事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		237,206	239,089	281,000	224,416
その他		640	2,940	3,000	2,600
小 計		237,846	242,029	284,000	227,016

(1) PTA協議会

PTA協議会では、「心豊かでたくましく生きる子ども」を育むため、保護者と教師が手を携え、より一層充実したPTA活動となるように努めました。また、地域ぐるみで子どもを育てていくことが大切との認識のもと、PTAは地域の一員として、家庭と学校、そして地域社会を結ぶ懸け橋としての役割を果たすべく活動しました。

行事名	開催日	開催場所
総会	4月6日	リビエールホール
理事会	4月30日以降合計8回開催	教育センター
母親部会	4月15日以降合計10回開催	教育センター
親善バレーボール大会	9月6日	市立体育館、玉中体育館
親善ソフトボール大会	10月25日	玉手小、柏原中、玉手中
母親部会社会見学	6月18日	大寅かまぼこ
「PTAかしわら」発行	3月1日	

(2) 連合青年団協議会

連合青年団協議会は、青年の地域ばなれなどの問題が進行する中で、地域の勤労青年と青少年の連帯意識を高めるべく活動しました。

行事名	開催日	開催場所
総会	4月8日	男女共同参画センター
役員会	4月8日以後合計11回開催	教育センター
親善ソフトボール大会	11月8日	東山グラウンド（雨天中止）
歳末夜警	12月27日	市内一円
成人式第2部企画・運営	1月11日	リビエールホール

5 青少年健全育成事業

次代の担い手となる青少年が豊かな心と創造性を培い、健やかでたくましく成長することを願い、青少年の非行防止をはじめ青少年の諸問題について各団体で各種事業を行いました。

(1) 青少年講座の開催

小・中学生を対象に学校では体験できない実践型学習プログラムを提供し、青少年の健全

な育成を目的として実施しました。

平成 27 年度より、関西福祉科学大学付属高校と連携し、新たな講座を開催することができました。

講 座 名	回数	定員	申込者数	総参加者数
青少年つり入門講座（前期）	3 回	20 名	21 名	63 名
青少年つり入門講座（後期）	3 回	20 名	13 名	39 名
青少年つり入門講座実技講習会	1 回	60 名	65 名	65 名
夏休み昆虫観察講座	3 回	15 名	17 名	51 名
夏休み星空観察講座	1 回	70 名	91 名	91 名
春休み星空観察講座	1 回	70 名	72 名	72 名
歴史講座	1 回	15 名	15 名	15 名
科学講座	1 回	20 名	21 名	21 名

【青少年講座等開催事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報償費		140,400	130,400	161,000	150,400
需用費		0	0	5,000	4,536
使用料及び賃借料		-	600	5,000	0
小 計		140,400	131,000	171,000	154,936

(2) 青少年健全育成活動事業

今日、青少年の非行等問題の増加・低年齢化・凶悪化が進み、青少年が被害にあう犯罪が多発する状況の中、教育改革によって、家庭・学校・地域社会が一体となって青少年を育成することが唱えられています。本市では、家庭・学校・地域社会がそれぞれの教育力を発揮するだけではなく、三者一体となった総合的な教育力により、青少年を健全に育成できるように、協議会内組織である各小・中学校に健全育成会を平成 11 年度に立ち上げ、その活性化を図っています。

それぞれの青少年健全育成会では、様々な人々が子どもと継続的に関わられるよう、多様な特色ある事業や地域活動事業を行いました。一方、「子ども 110 番の家」運動を推進し、子どもたちを犯罪から守るだけでなく、犯罪の未然防止に役立ちました。これらの青少年健全育成会の活動により、「地域の子は地域で守り育てる」という気運が高まりました。また、協議会では、各青少年健全育成会間の意見交換等の機会を設け連携を深めました。各青少年健全育成会では、つぎのような地域事業を行いました。

ア 地域ふれあい活動事業(フェスタ)

月 日	健全育成会名	事業名	参加人数
5 月 23 日(土)	柏原小学校	自転車スキルコンテスト	100 名
6 月 13 日(土)	堅下北小学校	自転車スキルコンテスト	131 名
7 月 19 日(日)	玉手小学校	玉小サマーフェスタ	580 名
10 月 3 日(土)	玉手小学校	グラウンドゴルフ大会	117 名
10 月 18 日(日)	堅下北中学校	堅下北中校区わくわくする DAY	901 名
10 月 24 日(土)	柏原小学校	柏原小学校区わくわくひろば	525 名
10 月 24 日(土)	柏原東小学校	柏原東小学校地域ふれあい広場	503 名
10 月 24 日(土)	玉手中学校	玉中へ集まろう（クラブ体験交流）	497 名
10 月 31 日(土)	国分東小学校	自転車スキルコンテスト	63 名
11 月 7 日(土)	旭ヶ丘小学校	旭小フェスタ	600 名
11 月 14 日(土)	堅下北小学校	キンボール講習会	45 名
11 月 14 日(土)	堅下南小中学校	なんちゅうたってなんしょう DAY	445 名
12 月 5 日(土)	堅下小学校	かたしもフェスタ	868 名

12月5日(土)	堅上小中学校	堅上フェスタ	276名
12月5日(土)	柏原中学校	地域ふれあい清掃活動	205名
1月10日(日)	国分中学校	国分中学校区おおとんど, 地域文化交流会	800名
1月10日(日)	国分東小学校	分東小学校地域ふれあいひろば	87名
2月6日(土)	堅下北小学校	おもしろ体力測定	151名
2月7日(日)	国分小学校	国小フェスタ	700名
合 計			7,594名

イ 健全育成活動（主に子どもたちの安全を守る目的とする活動）

健全育成活動では、子ども達の安全を守ることを目的とし、各校区で下記の活動を行った。

- ・子ども安全見守り隊：登下校時の見守り活動（957名）
- ・こども110番の家：不審者等からの緊急避難場所（1,447軒）
- ・環境整備：芝生化に関する協力、地域清掃等
- ・地区懇談会：PTAと協力して地域の事について意見交流を行う
- ・安全モニター員：各校区5名程度市長名で委嘱し、児童・生徒及び学校の安全を確保する

ウ 柏原市青少年健全育成協議会事業

月日	事業名	内容	開催場所
4月～6月	各校青少年健全育成会	平成27年度役員体制、年間予定など	各小・中学校地区集会所等
5月15日	第1回役員会	平成27年度青少年健全育成協議会「総会」に向けて	教育センター
6月5日	総会	平成27年度予算、事業計画	男女共同参画センター
9月3日	第2回役員会	平成27年度青少年健全育成協議会「会長交流会」に向けて	教育センター
10月7日	会長交流会	グループ討議 テーマ：「地域の子は地域で守り育てる！」 ボランティアミーティングについて 平成28年度補助金申請について	リビエールホール レセプションホール
11月11日	平成27年度ボランティアミーティング (大阪市・中河内地区)		ドーンセンター
2月6日	「かしわらの青少年健全育成を考える2016」（後援） 講演：テーマ「未知 やすえの子育て論」 講師：未知 やすえ 氏		リビエールホール 小ホール
2月27日	平成27年度「教育コミュニティづくり」実践交流会		ドーンセンター
3月3日	第3回役員会	平成27年度「拡大総括会議について」 広報紙について 実践交流について その他	教育センター
3月25日	拡大総括会議	平成27年度事業報告 平成27年度決算報告 平成28年度の活動に向けて	男女共同参画センター
年間随時	「こども110番の家」運動		
	学校安全モニター員の活動		
	「子どもの安全見まもり隊」事業（小学校）		
	巡視活動（夜間巡視含む）		
	通学路点検		

	あいさつ運動
	地域清掃活動
	「放課後子ども教室」（小学校）・「校庭の芝生化」への協力等

【青少年健全育成活動事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
報償費		0	100,000	0	0
需用費		0	105,492	94,000	36,504
負担金、補助及び交付金		6,062,700	4,684,882	5,269,000	4,848,330
その他		247,490	117,160	281,000	245,960
小 計		8,310,190	7,007,534	7,644,000	7,130,794

(3) 青少年指導員の活動

「青少年の健全育成に重要なことは、青少年自身が健全に活動できる環境を整えるだけでなく、良き指導者を養成することである。」との趣旨で青少年指導員を委嘱しています。青少年指導員協議会では、青少年の非行防止や社会環境浄化推進のため、各小学校区内のパトロール及び指導を行うとともに地域活動等に積極的に参加し、健全育成活動の活性化に努めました。研修等により情報の収集・研究を行い、指導員自身の資質を向上させることで、より一層の充実を図りました。

また、青少年健全育成活動に対する理解を高めるための広報活動として、「青少年かしわら」を発行、全戸配布を行い、青少年に関する情報提供を行いました。市民対象の「チャレンジ ザ ウォーク 郷土を探ろうかい」を開催し、安堂・高井田地区の郷土の文化・歴史を学ぶことで学習意識の向上と愛郷心を養いました。

社会環境実態調査を行い、書店、レンタルビデオ店、コンビニエンスストア等を巡回及び実態調査し、青少年を理想的な社会環境の中で育成できるよう努めました。

青少年指導員の活動

行事名	開催日	開催場所
総会	4 月 10 日	男女共同参画センター
役員会・各専門部会	4 月 21 日以後随時	教育センター
街頭パトロール	毎月 1 回	各校区
「青少年かしわら」発行	7 月 22 日	
スポレク講習会	8 月 23 日	市内
社会環境実態調査	9 月～10 月	市内対象店舗
チャレンジ ザ ウォーク郷土を探ろうかい	10 月 18 日	市内
わくわくフェスタ	11 月 15 日	リビエールホール
歳末街頭パトロール	12 月 29 日	各校区

(4) 青少年健全育成団体への助成

青少年健全育成団体（こども会育成連絡協議会・青少年リーダー指導者会）の活動に対し専門的技術的指導・助言を行いました。また、団体の青少年健全育成事業に必要な援助を行いました。

ア こども会育成連絡協議会

柏原市内に 22 団体あるこども会の連携を図り、子どもたちの健全育成に寄与するための活動を目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。

こども会育成連絡協議会の主な活動

行事名	参加者数	開催日	開催場所
ソフトボール実技研修会	138 名	5 月 24 日	大阪大谷大学グラウンド
ソフトボール大会	172 名	7 月 26 日 8 月 2 日	柏原中学校グラウンド
グラウンドゴルフ大会	151 名	9 月 27 日	大和川河川敷緑地公園
ふるさと駅伝大会	143 名	11 月 29 日	柏原小学校周辺道路
こども会大会	521 名	2 月 14 日	リビエールホール

イ 青少年リーダー指導者会

青少年リーダー指導者会は青少年団体（主としてこども会）のリーダーを養成し、地域青少年団体の指導体制の確立と活性化を図ることを目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。

青少年リーダー指導者会

行事名	回数	開催場所等
ジュニア・リーダー講習会	8 回	オアシス・柏原東小学校・信太山青少年野外活動センター
シニア・リーダー講習会	4 回	竜田古道の里山公園スマイルランド・オアシス・文化センター等
放課後児童会レク指導	20 回	市内 10 小学校で各 2 回ずつ指導
他団体への協力	6 回	ふるさと駅伝等
運営委員会	4 回	教育センター等
役員会	2 回	教育センター

6 青少年野外活動事業

青少年を対象にキャンプ活動等の野外活動を実施する事を通じ、野外活動の体験の機会を提供し、心身の健全な育成を図りました。

行 事 名	参加者数	開 催 日	開 催 場 所
かしっこキャンプ・夏	30 名	8 月 29 日～30 日	信太山青少年活動センター
かしっこキャンプ・春	50 名	3 月 20 日	竜田古道の里山公園スマイルランド

【青少年野外活動事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	459,731	489,000	447,607
小 計		-	459,731	489,000	447,607

7 放課後子ども教室推進事業

学校、家庭、地域が協働して、「地域の子どもは地域で守り育てる」ことを基本に、放課後や土曜日に安全・安心な子どもの居場所として放課後子ども教室(のびのびルーム)を設け、地域の方々の参画、協力でスポーツ、文化活動など、子どもの体験交流等の活性化を図り、子どもの豊かな成長を育みました。

平成 27 年度は柏原市内全小学校（10 校）と 1 団体で開設することができました。

柏原市放課後子ども教室実績報告

柏原小	柏原東小	堅下小	玉手小
開催回数 29 回	開催回数 14 回	開催回数 32 回	開催回数 20 回
ボランティア数 244 名	ボランティア数 61 名	ボランティア数 129 名	ボランティア数 91 名
参加者数 931 名	参加者数 605 名	参加者数 858 名	参加者数 543 名

堅下南小	旭ヶ丘小	国分東小	☆い・ち・み☆
開催回数 16 回	開催回数 2 回	開催回数 4 回	開催回数 52 回
ボランティア数 101 名	ボランティア数 7 名	ボランティア数 12 名	ボランティア数 277 名
参加者数 517 名	参加者数 15 名	参加者数 116 名	参加者数 353 名

堅上小	堅下北小	国分小	
開催回数 4 回	開催回数 5 回	開催回数 1 回	
ボランティア数 26 名	ボランティア数 29 名	ボランティア数 7 名	
参加者数 155 名	参加者数 199 名	参加者数 16 名	

柏原市放課後子ども教室推進事業運営委員会開催状況

回	開催日	内容
第 1 回	6 月 27 日	現在の事業報告、今年度の計画
第 2 回	9 月 18 日	今年度の計画、活動の紹介、交流会
第 3 回	2 月 3 日	事業報告、教室相互交流会開催の件
第 4 回	2 月 26 日	交流会及び研修会

【放課後子ども教室推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,993,025	1,925,251	2,956,000	2,064,131
小 計		1,993,025	1,925,251	2,956,000	2,064,131

8 市民文化会館

市民文化会館は、市民に文化の情報と交流の場を提供し、市民文化の創造と振興を図る目的で常に市民ニーズを把握し、時代に適応した良質な舞台芸術公演を実施しながら、市民に施設の使用を促し市民自らの文化芸術活動を奨励する事業を推進します。管理運営は平成 24 年度からよしもとグループが行っています。

(1) 文化会館事業

市民文化会館については、指定管理者であるよしもとグループが管理運営を行い、鑑賞型事業や市民参加型事業を行いました。よしもとグループは、自主事業として青少年音楽祭の復活開催、空きスペースの有効利用として大和川ミニミニ水族館の展示や他部署の事業にも協力するなど、市民文化会館の活性化や文化振興につながる事業を企画し開催しました。

【文化会館事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		2,452,133	2,427,443	2,500,000	2,477,937
小 計		2,452,133	2,427,443	2,500,000	2,477,937

(2) 市民劇場支援事業

市民劇場委員会が、市民参加による文化活動の充実を図るために、事業を企画、立案して開催しました。

リビエールわくわくフェスタを 11 月 15 日に開催し、社会教育団体等の積極的な参加で活気溢れるフェスティバルとなりました。約 3,200 名が参加しました。

第九交響曲クリスマスコンサート(12 月 20 日開催)では、クリスマスをテーマに、リビエールホール全館を利用した音楽イベントを開催しました(当日の入場者数約 1,470 名)。

文化会館利用状況

入場者数	利用料金	使用回数	使用件数	稼働率
127,670 人	35,732,576 円	5,451 回	3,800 件	54,0%

【文化会館施設管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
需用費	4,022,025	1,274,400	8,770,000	7,376,400
委託料	86,575,000	88,517,000	89,653,000	89,562,400
指定管理料	86,500,000	88,457,000	89,500,000	89,500,000
その他委託料	75,000	60,000	153,000	62,400
使用料及び賃借料	56,490	4,800	2,245,000	167,724
小 計	90,653,515	89,796,200	100,668,000	97,106,524

【文化会館施設整備事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
工事請負費	28,108,500	33,534,000	0	0
委託料	-	0	1,000,000	0
小 計	28,108,500	33,534,000	1,000,000	0

9 自然体験学習施設

平成 25 年度をもって閉鎖した青少年教育キャンプ場の後継施設として、幼児から高齢者までの個人ユーザーが気軽に野外活動を楽しむことができ、また、生涯学習事業の拠点となる施設として設置し、大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金を活用して平成 27 年 7 月 1 日にオープンし、多くの市民にご利用いただきました。

また、愛称募集を行い「スマイルランド」に決定しました。

自然体験学習施設利用状況

(単位:名)

セミナーハウス	テントサイト	グラウンドゴルフ	講 座 等	そ の 他	合 計
1,460	3,380	711	952	6,681	13,184

【自然体験学習施設管理運営事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報償費	-	-	264,000	147,000
需用費	-	-	1,354,000	1,031,166
役務費	-	-	191,000	157,970
委託料	-	1,202,040	7,292,000	6,744,060
工事請負費	-	46,040,400	0	0
原材料費	-	-	58,000	56,916
備品購入費	-	-	7,026,000	5,304,463
小 計	-	47,242,440	16,185,000	13,441,575

文化財課

1 文化財の調査と保存に関すること

- (1) 周知の埋蔵文化財包蔵地で開発工事等を行う場合、文化財保護法第 93 条に基づく届出が必要であり、文化財課では発掘調査等が必要かどうかを確認しています。

届出件数

(単位：件)

年度	総数	(発掘調査)	(立会調査)	(慎重工事)
平成 23 年度	227	10	20	197
平成 24 年度	248	4	16	228
平成 25 年度	206	1	11	194
平成 26 年度	186	3	12	171
平成 27 年度	187	3	5	179

- (2) 建造物詳細調査について、柏原市青谷の個人住宅（古民家）を対象に、現地踏査、写真撮影、聞き取り調査を行いました。

- (3) 鉄製品などの脆弱な文化財を適切に保存するため、高井田山古墳出土の鉄製品の保存処理を行いました。

【文化財保護対策事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,943,798	2,063,460	2,176,000	2,078,304
賃金		4,186,370	4,103,345	4,333,000	4,215,305
需用費		574,756	519,712	693,000	315,860
役務費		285,600	285,600	288,000	287,500
委託料		4,631,327	2,155,736	2,209,000	2,061,314
負担金、補助及び交付金		699,000	472,000	572,000	572,000
その他		41,442	28,240	152,000	98,604
小 計		12,362,293	9,628,093	10,460,000	9,628,887

2 指定文化財の管理及び指導に関すること

- (1) 市内の貴重な文化財を保存・管理するため、柏原市文化財保護審議会を年 2 回開催しています。審議会での諮問、答申を経て、市の文化財を指定しています。

第 1 回（平成 27 年 8 月 5 日）

第 2 回（平成 28 年 3 月 23 日）

市指定文化財

年度	名称
平成 23 年度	安福寺夾紵棺、中家文書
平成 24 年度	史跡鳥坂寺跡出土「鳥坂寺」銘墨書土器、旧大阪鉄道亀瀬隧道
平成 25 年度	船橋遺跡出土縄文絵画土器（答申）※指定は平成 26 年度
平成 26 年度	安堂遺跡出土木簡
平成 27 年度	三田家所蔵水野家文書（答申）※指定は平成 28 年 5 月 5 日

- (2) 平成 24 年 1 月に国史跡に指定された鳥坂寺跡について、具体的な整備方法等を検討するため設置された鳥坂寺跡整備検討委員会において、昨年に引き続き会議を開催しました。

第 8 回（平成 28 年 3 月 18 日）史跡鳥坂寺跡保存活用計画の検討を行いました。

- (3) 国史跡の高井田横穴第3支群第5号横穴について、線刻壁画部分、横穴内部の温・湿度の変化による経過観察を毎月実施しています。
- (4) 玉手山1号墳後円部の民家に近い樹木について、風水害による危険を軽減するために大枝の伐採を行いました。

3 文化財の愛護の推進啓発に関すること

- (1) 春と秋の年2回、史跡高井田横穴公園の特別公開を行いました。
 春の特別公開（平成27年5月16日）…見学者 92名
 秋の特別公開（平成27年10月17日）…見学者 105名
- (2) 文化財の周知啓発を図るため、以下のものを刊行しました。
 『大坂夏の陣を歩く 玉手山周辺』 …5,000部（希望者に無料で配布）
- (3) 市内各所にある史跡・文化財について解説している説明板を、設置または建替えを実施しています。（計60箇所設置）

文化財説明板

年度	名称
平成23年度	「安福寺横穴群（B地点）」（建替え）、「玉手山遺跡」（建替え）
平成24年度	「古代の本堂」（新設）、「伝木沢長政の墓」（建替え）
平成25年度	「高井田遺跡について」（新設）、「史跡鳥坂寺跡について」（建替え）
平成26年度	「農商務省農事試験場畿内支場」（新設）、「円明古墓群」（新設）
平成27年度	「田辺古墳群・墳墓群」（新設）、「安堂会館と河内六寺一家原寺跡一」（建替え）

- (4) 文化財課職員が、講師として招かれた出前講座は、4件ありました。

出前講座 （単位：人）

日時	テーマ	場所	聴講者数
平成27年6月10日 平成27年6月17日	ちょっと昔の道具たち	知恵の和苑	各回 約30
平成27年6月30日	縄文から平安時代の柏原、堅下地域のようす	堅下小学校	約60
平成27年12月11日	しめ縄づくり	堅下小学校	約60
平成28年1月26日	わたづくりの話と体験	堅上小学校	15

- (5) 報道機関等へのニュース提供による情報公開を行いました。

ニュース提供 （単位：件）

年度	提供数	掲載数
平成23年度	72	110
平成24年度	62	67
平成25年度	50	54
平成26年度	61	36
平成27年度	32	22

- (6) 昨年度リニューアルした文化財課ホームページにて、文化財関連のニュース、企画展及び講演会、刊行物の案内等を随時掲載し、情報提供の一層の充実を図っています。

4 歴史資料館に関すること

(1) 企画展について、年4回開催しました。

夏季…『木簡紀行』(平成27年7月4日～8月30日)

新たに市の文化財に指定された安堂遺跡出土の木簡を中心に、当時の柏原の様子について考えました。

秋季…『知恵と技術―大和川のつけかえ工事―』(平成27年9月15日～12月6日)

大和川の付け替えをテーマにした恒例の展示で、27年度は付け替え工事の測量技術や土木技術について考えました。期間中の小中学校の団体見学は計112校、9,083人でした。

冬季…『ちょっと昔の道具たち―食のふうけい―』(平成28年1月5日～3月6日)

小学3年生が学ぶ「昔のくらし」に沿った内容で、恒例の展示です。27年度は食事に関係する道具を展示しました。展示期間中に来館した小学校は13校、904人でした。

春季…『江戸時代の国分村』(平成28年3月26日～6月12日)

江戸時代の国分村について、村の自治や生活、交通、一揆、田輪樋や水制の設置による洪水対策などについて展示しました。国分村にかかわる大量の古文書の整理が一段落したことに伴って実施しました。

(2) 特集展示を3回実施しました。

平成27年3月31日～9月13日

…「大坂夏の陣と柏原」

平成27年9月15日～12月20日

…「川を守る」

平成28年1月5日～4月24日

…「おひなさん」

(3) スポット展示を7回実施しました。

平成27年3・4月…御殿雛・雛道具

5・6月…草取り器、ガラス乾板

7・8月…英文タイプライター、英文・ひらがなタイプライター

9・10月…編み機、繰繰り器、糸巻

11・12月…電熱火鉢、画帖

平成28年1・2月…築留分水関係史料、棹秤

3・4月…「宮澤賢治が見た100年前の柏原」、柏原旧駅舎のれんが・レール、農商務省農事試験場畿内支場の写真・絵はがき

(4) 入館者は前年度より1,106名増加しています。

入館者

(単位:人)

年度	総数	(夏季)	(秋季)	(冬季)	(春季)
平成23年度	18,648	1,727	11,305	2,013	2,594
平成24年度	16,897	1,519	9,813	1,546	2,293
平成25年度	17,853	1,640	10,589	2,036	1,928
平成26年度	18,135	1,494	11,378	2,097	2,326
平成27年度	19,241	1,604	11,501	2,285	2,249

- (5) 高井田文化教室「柏陽庵」は、茶道・華道等の文化活動の場として有料で開放しています。

柏陽庵利用者

(単位：人)

年度	利用者数
平成 23 年度	2,376
平成 24 年度	2,421
平成 25 年度	2,166
平成 26 年度	1,910
平成 27 年度	1,871

- (6) 歴史資料館や隣接する史跡高井田横穴公園の運営について話し合うために、教育機関関係者や公募市民の委員で構成された柏原市立歴史資料館等運営協議会を開催しました。(平成 27 年 5 月 27 日)

【高井田文化施設管理費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
需用費	4,525,484	4,125,409	4,858,000	3,763,674
役務費	439,524	492,739	533,000	498,028
委託料	2,864,757	2,989,528	3,083,000	2,962,972
その他	615,191	496,036	277,000	225,668
小 計	8,444,956	8,103,712	8,751,000	7,450,342

【高井田文化施設運営費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,715,388	1,717,320	1,718,000	1,704,060
賃金	3,031,010	2,074,577	3,192,000	2,991,580
報償費	257,100	229,690	274,000	239,040
需用費	1,147,158	1,411,484	1,522,000	1,157,960
委託料	1,131,585	1,115,208	1,510,000	1,049,220
備品購入費	95,100	104,270	115,000	101,000
その他	129,726	129,718	152,000	139,332
小 計	7,507,067	6,782,267	8,483,000	7,382,192

- (7) 企画展や、柏原市をとりまく歴史をより深く理解してもらうために、下記の講演会を歴史資料館 3 階の研修室で開催しました。

- ・文化財講演会（春季企画展に合わせて 1 回開催、定員 80 名）
…平成 27 年 4 月 25 日（聴講者 95 名）
- ・文化財講演会（夏季企画展に合わせて 2 回開催、定員 80 名）
…平成 26 年 7 月 18 日（聴講者 44 名）、8 月 29 日（聴講者 62 名）
- ・市民歴史大学（年間テーマ「大坂夏の陣と柏原」に沿って 4 回開催、定員 100 名）
…平成 27 年 7 月 11 日（聴講者 90 名）
8 月 8 日（聴講者 93 名）
平成 28 年 1 月 17 日（聴講者 84 名）
2 月 13 日（聴講者 105 名）

- (8) 歴史をより深く学ぶための定期的な講座を実施しました。

- ・文化財講座（年間 11 回）…平成 27 年 5 月～平成 28 年 3 月（受講者 60 名、申込制）
- ・古文書入門講座（年間 10 回）…平成 27 年 6 月～平成 28 年 3 月（受講者 26 名、申込制）

-
- (9) 昔の人々の生活の知恵や技術を体験するための教室を実施しました。
- ・「しめなわを作ろう」 …平成 27 年 12 月 13 日（参加者 22 名、申込制）
 - ・「わらぞうりを作ろう」 …平成 28 年 2 月 14 日（参加者 10 名、申込制）
- (10) 企画展や、歴史資料館に関連して以下のものを刊行しました。
- ・夏季企画展図録『木簡紀行』（平成 27 年 7 月）
…700 部（うち 400 部配付、300 部は 300 円で実費頒布）
 - ・『柏原市立歴史資料館館報』第 27 号（平成 27 年 9 月）
…450 部（うち 400 部配付、50 部は 300 円で実費頒布）
 - ・『ゴンドラ』第 12 号（平成 27 年 9 月）…3,000 部（無料配布）
 - ・柏原市古文書調査報告書第 11 集『河内国安宿郡国分村 南西尾家文書目録Ⅲ』
（平成 28 年 2 月）…400 部（うち 350 部配付、50 部は 400 円で実費頒布）
 - ・春季企画展図録『江戸時代の国分村』（平成 28 年 3 月）
…700 部（うち 400 部配布、300 部は 300 円で実費頒布）
- (11) ミュージアムグッズを作成し、販売しています。
- ひのしペーパークラフト（平成 28 年 3 月）500 部（うち 200 部配布、300 部は 100 円で実費頒布）
- (12) 他の機関と連携して、以下の講義、実習、出張展示等を実施しました。
- ・学外体験学習（平成 27 年 5 月 16 日）
関西福祉科学大学の「総合教養Ⅰ - 河内学 - 」として、同学生 52 人を対象に歴史資料館にて講義、資料館・横穴を案内しました。
 - ・博物館実習（平成 27 年 8 月 25 日～30 日、6 日間）
大阪教育大学から 1 名、近畿大学から 2 名、武庫川女子大学から 1 名、計 4 名の実習生を受け入れました。
 - ・小中教員初任者研修（平成 27 年 7 月 30 日）
市教委指導課と連携し、新任教員 18 名に大和川付け替えの講義と現地見学を実施しました。
 - ・中学生の職業体験
2 校、計 4 名の職業体験を受け入れました。
柏原市立堅上中学校 2 年生 1 名（平成 27 年 10 月 27 日～29 日、3 日間）
柏原市立玉手中学校 2 年生 3 名（平成 27 年 11 月 4 日～6 日、3 日間）
 - ・出張展示（平成 27 年 9 月 22 日～10 月 7 日）
柏原市市民歴史クラブ、大阪府立中央図書館との共催事業として、中央図書館 1 階展示コーナーにおいて出張展示「大坂夏の陣 小松山・道明寺の戦い」を開催。歴史クラブが製作した小松山周辺の地形模型、道明寺の戦い経過のスライドショーとパネルによる展示を実施。それに伴って講演会「後藤又兵衛の最後」を開催しました。
-

スポーツ推進課

市民の健康・体力の維持増進及びスポーツの普及を目指し、平成 17 年に策定した『柏原市スポーツ振興計画』を軸に事業を展開しました。

所管事業を大きく生涯スポーツ振興事業、生涯スポーツ推進事業、体育施設管理事業、体育館管理事業に分け効率化を図りました。

日本スポーツ振興センターの助成金を活用し、市立体育館にランニングマシン（2 台）を配置しました。

1 生涯スポーツ振興事業

柏原市がスポーツ関係団体等を支援することで、間接的に市民のスポーツ実施率を高め、健康と体力の維持増進及び生涯スポーツの振興・推進に寄与する事業です。

(1) サンヒル柏原プール事業

生涯スポーツ振興及び市民の健康増進のため、柏原市が所有するサンヒル柏原のプールを管理運営する柏原市健康推進財団に負担金を交付し、市民が気軽にサンヒル柏原プールを利用できる環境を提供する事業です。

平成 24 年度からは、従来の「入場料金割引券」を、プール窓口で提示すれば市民割引料金で利用できる「プール利用市民証」に変更し、利用者の利便性の向上に努めました。

(2) スポーツ団体補助事業

柏原市体育協会等のスポーツ団体に補助金を支援し、その団体が市民を対象としたスポーツ大会や教室等を開催し、スポーツを振興・推進する事業です。

行事名	参加者数（人）	実施団体
柏原市秋季市民体育大会	3,226	柏原市体育協会
ニュースポーツ講習会	180	柏原市スポーツ推進委員会

【生涯スポーツ振興事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,758,600	4,494,768	4,352,000	4,350,360
賃金		181,300	194,250	195,000	193,500
旅費		63,720	27,620	137,000	114,000
需用費		544,188	438,568	535,000	392,305
負担金、補助及び交付金		6,303,100	10,831,530	10,964,000	10,816,651
その他		82,450	84,300	86,000	84,300
小 計		9,933,358	16,071,036	16,269,000	15,951,116

2 生涯スポーツ推進事業

柏原市、柏原市教育委員会が生涯スポーツの振興と推進を目的として、市民を対象とした各種スポーツ大会・教室等を実施する事業です。

市民健康マラソン大会の会場を参加者の安全確保と経費の削減を目的に、平成 24 年度から大和川・石川河川敷コースから大阪教育大学キャンパス内コースに変更し、平成 25 年度からは、名称を「柏原シティキャンパスマラソン」に変更しています。

大和川河川敷緑地公園に於いて 11 月 7 日（土）に「第 3 回スポーツフェスティバル in 柏原」を開催し、幼児から高齢者まで多くの市民が参加しました。

行事名	参加者数(人)	会場	備考
春季市民体育大会	2,879	市内各スポーツ施設	14 種目 40 競技
柏原市スポーツ教室	2,051	市内各スポーツ施設	15 教室
チャレンジデー2015	49,138	市内一円	
大阪府総合体育大会中河内予選会	270	中河内各スポーツ施設	7 種目 17 競技
大阪府総合体育大会中央大会	134	大阪府各地区各スポーツ施設	4 種目 6 競技
スポーツフェスティバル in 柏原	7,234	大和川河川敷緑地公園	
市長杯争奪キンボール大会	214	柏原中学校体育館	
2016 柏原シティキャンパスマラソン	865	大阪教育大学	

【生涯スポーツ推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報償費		150,000	150,000	150,000	150,000
需用費		1,870,300	1,573,039	1,682,000	1,504,707
委託料		6,100,835	4,801,660	5,447,000	4,902,350
使用料及び賃借料		27,900	151,700	44,000	35,100
備品購入費		215,586	387,482	450,000	274,968
その他		47,250	32,400	49,000	32,400
小 計		8,411,871	7,096,281	7,822,000	6,899,525

3 体育施設管理事業

柏原市が管理運営する屋外スポーツ施設を、市民が安全・安心して利用できるよう環境整備を行う事業です。

平成 22 年度から管理人が常駐する施設については、指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図りました。

管理運営形態は、大きく 4 グループに分け効率化を図りました。

- (1) 体育施設管理業務施設 (指定管理者が管理運営)
青谷運動場、片山庭球場、堅下庭球場
- (2) 運動広場管理運営業務施設 (スポーツ推進課が管理運営)
円明運動広場、東山運動広場、平野こどもスポーツ広場
- (3) 運営委員会制度施設 (市が場所の提供を行い、使用する団体が管理運営)
石川河川敷第 2・3 運動広場、石川多目的運動広場、片山青少年運動広場、旭ヶ丘自由広場、高井田こどもスポーツ広場、ゲートボール場 5 箇所、国分市場グラウンドゴルフ場
- (4) 学校体育施設開放事業 (学校管理者を中心とした管理運営委員会が管理運営)
市立中学校 6 校及び市立小学校 10 校の体育館、グラウンドを学校教育に支障のない範囲で市民に開放し、開放校に学校管理者を中心とした管理運営委員会を設置し、運営する事業です。
なお、柏原中学校体育館の開放事業は、スポーツ推進課で運営を行っています。

施設名	利用者数 (人)	施設名	利用者数 (人)
青谷運動広場	26,541	学校体育施設開放事業	200,358
片山庭球場	34,801	柏原中学校体育館	24,959
堅下庭球場	9,412	石川河川敷	20,000
円明運動広場	16,744	平野こどもスポーツ広場	36,680
東山運動広場	4,455		

【体育施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,118,244	1,607,639	2,134,000	1,770,843
役務費		211,302	193,844	384,000	244,644
委託料		9,572,475	10,554,130	9,906,000	9,958,180
青谷運動場・片山・堅下庭球場 指定管理料		6,400,000	7,327,000	6,583,000	6,583,000
運動広場等除草整備委託料		399,000	432,000	2,210,000	2,209,380
その他委託料		2,773,475	2,795,130	1,113,000	1,165,800
使用料及び賃借料		6,013,941	6,044,976	6,054,000	5,874,723
原材料費		2,258,287	3,317,706	2,000,000	1,446,660
その他		783,300	280,000	828,000	796,000
小 計		20,957,549	21,998,295	21,306,000	20,091,050

【体育施設整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	831,600	-	-
工事請負費		-	22,178,880	-	-
小 計		-	23,010,480	-	-

4 体育館管理事業

柏原市立体育館、柏原市立第二体育館を管理運営する業務で、平成 19 年度から指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図り、直営時に比べて利用者数は大幅に増加しました。

(1) 柏原市立体育館

施設概要：体育室（1,152 m²）、トレーニング室（253.67 m²）、卓球室（88.06 m²）

(単位：人)

利用者総数	トレーニング室	卓球室	体育室	スポーツ教室	講習会	個人開放
92,656	37,126	2,056	25,189	25,100	690	2,495

利用者総数：柏原市立体育館全体の 1 年間利用者合計数

トレーニング室：トレーニング室の 1 年間利用者合計数

卓球室：卓球室の 1 年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の 1 年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者が自主事業による各種スポーツ教室の 1 年間利用者合計数

講習会：トレーニング室利用するための講習会の 1 年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の 1 年間利用者合計数

(2) 柏原市立第二体育館

施設概要：体育室（609.5 m²）

(単位：人)

利用者総数	体育室	スポーツ教室	個人開放	有効利用
14,918	9,030	4,893	365	630

利用者総数：柏原市立第二体育館全体の 1 年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の 1 年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者が自主事業による各種スポーツ教室の 1 年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の 1 年間利用者合計数

有効利用：スポーツ教室開講時間による体育室空時間の個人開放の 1 年間利用者合計数

【体育館管理費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
需用費	0	0	450,000	0
委託料	30,560,000	31,434,000	31,434,000	31,434,000
指定管理料	32,000,000	31,434,000	31,434,000	31,434,000
備品購入費	1,656,900	2,064,960	3,232,000	2,095,200
小 計	32,216,900	33,498,960	35,116,000	33,529,200

公民館

1 事務概要

(1) 施設の目的及び状況

公民館は市民の生活に即した教育、学術、文化に関する各種事業を開催し、また、市民の主体的な生涯学習活動の場を提供することを目的として運営しています。そのために、各種講座の運営、市民文化祭の実施、活動の場となる貸館業務を行っています。それらの業務を通じて、市民一人ひとりの生涯学習のニーズに応え、生活の中に潤いを与えるとともに、市民同士の交流を育てることにより、人と人、あるいは団体同士のネットワークを構築し、人づくり・地域づくりを支援することにより市民の活力の向上を図ります。

ア 公民館の名称と所在地

本 館	上市 4 丁目 1 番 27 号（市民文化センター 2・3 階）
堅 下 分 館	大県 3 丁目 9 番 19 号（堅下合同会館 1・2 階）
国 分 分 館	国分本町 2 丁目 7 番 2 号（国分合同会館 2・3 階）

イ 開館時間

午前 9 時から午後 9 時（ただし、日・月・火曜日・祝日は午前 9 時から午後 5 時）

ウ 休館日

年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日）、なお堅下分館・国分分館は毎週火曜日休館

(2) 事業

公民館が主催する講座は公民館講座（春期・秋期）、語学やパソコンなどの教養・基礎講座及び主に大阪教育大学の教授に歴史・文学等を中心に講義していただく教養講座があります。

講座の申込みは、初めての方を対象としますが、募集定員を下回る場合は、以前の受講者も参加できます。講座の日数は 12 回以内で原則月 3 回程度の 4 か月以内で終了することを基本とします。講座の受講料は、1 回当たり 300 円～500 円で、原則開講時に負担していただきます。なお、講座によっては、別途材料費や教材費等が必要となる場合があります。講座は市民文化センター（公民館本館）を拠点に各分館で実施しています。

市民文化祭は、毎年 10 月に市民文化センターでの美術・書道・生花・手工芸等の展示を中心に、お茶席や料理研究グループによる軽食・喫茶コーナーが開催されます。またリビエールホールや K I ホールを会場として芸能、音楽、歌謡、謡曲等の舞台部門を中心とした発表が行われます。短歌・俳句等の文芸、囲碁、史跡めぐりを含む幅広いジャンルにわたって、市民の日ごろの研鑽の成果を発表していただいています。

(3) 公民館における講座開催状況

平成 27 年度公民館主催の開講講座は、下記の通り公民館講座（春・秋期）9 講座、教養・基礎講座 15 講座、大阪教育大学教授等による教養講座 6 講座を実施しました。

なお、公民館講座（春・秋期）については、平成 27 年度から多様な文化活動を行い、有能な講師が多く所属する柏原市文化連盟に運営を委託しています。

公民館講座（春・秋期）	委託団体（文化連盟）	実施時期	回数	受講人数
ペン習字講座	柏和ペン	6 月～9 月	12	20
水墨画入門講座	南梨水墨画	6 月～9 月	12	11
みんなでパッチワーク講座	パッチワーク同好会	6 月～11 月	12	13
楽しい陶芸講座	柏陶会	6 月～10 月	12	14
初心者のための俳句講座	青ぶどう俳句会	11 月～2 月	12	10
楽しい生け花講座	華道 由芽の会	11 月～2 月	12	14
初歩からの茶道講座	道友会	11 月～2 月	12	8
楽しい押し絵講座	すみれ会	11 月～3 月	12	6
社交ダンス入門講座	踏友会	11 月～3 月	12	11

教養・基礎講座	講師名	実施時期	回数	受講人数
初歩のフランス語講座	藤本 武司	5月～8月	10	12
英会話基礎講座	加賀田 哲也	5月～6月	8	21
初歩からのドイツ語講座	赤木 登代	11月～1月	10	12
書道に親しむ（毛筆）講座	久保田 心耀	6月～9月	12	14
初めてのやさしい囲碁入門講座	前川 照雄	6月～9月	10	7
きもの着付け講座	北村 静子	11月～2月	10	14
つるで編むお気に入りのかご講座	中西 昌子	11月～2月	10	10
楽しいお菓子作り講座	井藤 由紀子	11月～2月	12	14
こころを詠う絵てがみ講座	久保 和美	11月～2月	10	18
ゆかた着付け一日講座（土曜）	北村 静子	7月	1	15
パーソナルカラー講座 （朝・昼の部）	西尾 知子	11月	各2	（朝）11 （昼）12
楽しい粘土の世界講座	向山 恭子	2月	2	11
パソコン入門講座 （朝・昼の部）	山本 広幸	11月	各4	（朝）11 （昼）7
ワード初級講座 （朝・昼の部）	山本 広幸	12月	各4	（朝）11 （昼）10
エクセル初級講座 （朝・昼の部）	山本 広幸	2月	各4	（朝）14 （昼）14

教養講座	講師名	実施時期	回数	受講人数
アレクサンドロス大王の東方遠征	児島 建次郎	5月～6月	5	12
井原西鶴の世界	小野 恭靖	6月～7月	5	21
シルクロードの光彩	山田 勝久	8月～9月	5	21
与謝蕪村の世界	藤田 真一	11月～12月	5	18
「徒然草」から生き方を学ぶ	小野 恭靖	1月～3月	5	30
源氏物語を彩る女君	辻 孝子	2月	2	19

(4) 第28回柏原市民文化祭の開催状況

行 事	開 催 日	時 間	内 容	会 場
文 芸 まつり	10月10日(土)	午後1時 ～午後5時	市 民 短 歌 会 市 民 俳 句 会	堅下合同会館
国 分 婦 人 文 化 展	10月10日(土)	午前10時 ～午後4時	手芸、生花などの 展示・バザー	国分合同会館
美術展	10月10日(土) ～ 10月11日(日)	午前10時 ～午後4時 (11日は午後3 時まで)	日本画、洋画、水彩 画、水墨画、写真、 陶芸など	市民文化センター

ふれあい サロン	10月10日(土)	午前10時30分 ～午後3時	軽食、喫茶	市民文化センター
歌謡まつり	10月11日(日)	午前9時30分 ～正午	市民のだ自慢大会	リビエールホール (小ホール)
文化祭式典		午後0時20分 ～午後1時	開会式	リビエールホール (大ホール)
		午前10時30分 ～午後3時頃	お茶席 (無くなり次第終了)	リビエールホール (2階ロビー)
音楽まつり		午後1時 ～午後4時30分	楽器演奏、 コーラス、 邦楽演奏、独奏 など	リビエールホール (大ホール)
囲碁大会	10月11日(日)	午前10時 ～午後4時	市民囲碁大会	市民文化センター
手工芸・ 生活文化展	10月12日(月) ～ 10月14日(水)	午前10時 ～午後4時 (14日は午後3時 まで)	手工芸、染色工芸、 紙粘土、パッチワーク、 ちぎり絵、籐工芸 山野草小品盆栽など 消費生活研究会	市民文化センター
謡曲まつり	10月12日(月)	午前10時 ～午後4時30分	謡曲大会	勤労者センター (K I ホール)
ふれあい サロン	10月12日(月)	午前10時30分 ～午後3時	軽食、喫茶	市民文化センター
市民史跡 めぐり	10月17日(土)	午前9時30分 ～午後3時30分頃	仲秋の柏原、羽曳 野・藤井寺の名跡を 訪ねる	柏原市役所前 (集合場所)
書道・生花展	10月17日(土) ～ 10月18日(日)	午前10時 ～午後4時 (18日は午後3時 まで)	書道、ペン習字、 生花など 短歌・俳句の展示	市民文化センター

ふれあい サロン	10月17日(土)	午前10時30分 ～午後3時	軽食、喫茶	市民文化センター
芸 能 まつり	10月18日(日)	午前10時 ～午後4時	舞踊、民舞踊、洋舞、 民謡、詩吟、社交ダ ンス、フラダンス、 河内音頭など	リビエールホール (大ホール)

【公民館活動事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		7,807,812	6,376,956	5,506,000	4,190,328
賃金		2,522,200	3,172,213	4,126,000	3,999,138
報償費		2,898,000	2,126,000	2,163,000	1,860,500
需用費		363,770	244,639	315,000	274,013
役務費		1,362,560	1,269,750	1,448,000	1,425,082
委託料		1,120,000	1,120,000	1,840,000	1,768,000
使用料及び賃借料		691,923	709,948	824,000	803,301
備品購入費		2,098,865	271,393	-	-
負担金、補助及び交付金		800,000	800,000	800,000	800,000
その他		9,920	8,840	16,000	14,080
小 計		19,675,050	16,099,739	17,038,000	15,134,442

2 公民館利用状況

(1) 公民館本館

室	1 階		2 階									
	学習室		講座室		実習室		調理室		和室		多目的室	
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用 数	117	1,184	472	5,881	534	7,648	253	2,806	191	1,499	480	6,254

室	3 階						合計	
	展示室		会議室		講堂			
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用 数	449	11,498	259	8,642	344	19,040	3,099	64,452

講堂使用料の状況

月別	件数	金額
4 月	6	33,000 円
5 月	6	28,500 円
6 月	6	35,000 円
7 月	5	45,000 円
8 月	5	23,000 円
9 月	5	45,500 円

10 月	3	9,000 円
11 月	4	28,500 円
12 月	3	10,500 円
1 月	4	25,000 円
2 月	4	17,000 円
3 月	14	80,000 円
合計	65	380,000 円

【公民館施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		9,483,252	9,386,012	9,473,000	8,564,802
役務費		133,625	103,986	140,000	71,553
委託料		7,971,384	9,025,500	9,174,000	8,980,669
使用料及び賃借料		305,269	312,027	416,000	380,830
備品購入費		765,765	1,171,260	90,000	89,353
小 計		18,659,295	19,998,785	19,293,000	18,087,207

(2) 堅下分館

室	1 階					
	I T 教室		学習室		会議室	
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用 数	113	1,757	121	1,061	209	1,379

室	2 階						3 階				合計	
	会議室		和室		小会議室		学習室		多目的ホール			
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用 数	362	4,836	82	531	194	1,581	186	1,841	630	11,432	1,897	24,418

【公民館施設（堅下合同会館）管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,490,839	2,440,500	2,535,000	2,204,549
委託料		4,482,672	4,073,153	4,201,000	4,050,469
備品購入費		85,365	20,000	-	-
その他		77,289	68,517	109,000	83,760
小 計		7,136,165	6,602,170	6,845,000	6,338,778

(3) 国分分館

室	2 階								3 階		合計	
	中会議室		小会議室		和室		調理室		大会議室			
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用 数	281	3,168	365	2,813	224	1,421	19	197	197	4,057	1,086	11,656

【公民館施設（国分合同会館）管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		12,600	0	200,000	90,720
委託料		350,280	360,288	672,000	294,192
その他		8,400	8,640	9,000	8,640
小 計		371,280	368,928	881,000	393,552

(4) K I ホール

室	1 階						合計	
	多目的ホール		会議室A		会議室B			
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用 数	115	1,356	0	0	0	0	115	1,356

3 公民館施設の維持管理について

利用者が安心して快適に利用できるよう改修工事を行いました。

平成 27 年度実施工事

- ・ 市民文化センタートイレ改修工事及び公民館事務所受付窓口設置工事
- ・ 市民文化センター及び堅下合同会館非常灯バッテリー改修工事

【公民館施設整備事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,113,000	-	-	-
工事請負費		8,169,000	66,960,000	5,470,000	5,346,000
小 計		9,282,000	66,960,000	5,470,000	5,346,000

図書館

【図書館運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		26,849,066	25,565,591	25,503,000	24,530,746
賃金		7,145,025	8,868,800	8,539,000	8,538,550
需用費		3,762,236	3,466,369	3,936,000	3,630,267
役務費		591,777	521,278	623,000	483,633
委託料		1,102,500	1,134,000	1,134,000	1,134,000
使用料及び賃借料		4,034,732	4,036,688	4,043,000	4,033,797
備品購入費		9,059,313	9,071,668	9,040,000	9,013,006
その他		36,920	74,000	106,000	34,000
小 計		52,581,569	52,738,394	52,924,000	51,397,999

1. 基本方針

柏原市立図書館（柏原図書館・国分図書館）は、時代の進展、変化に伴い、高度多様化する市民の学習ニーズに対応するため、幼児から高齢者まで、あらゆる人々に対し、迅速かつ的確に資料や情報を収集し、提供します。また、図書館は市民すべての生涯学習を支える文化の拠点として、学習機会の提供の場としての役割をもち、文化的で潤いのある生活を保障し、かつ、市民の知る権利を保障することにより、市民に密着した図書館運営を目指します。

2. 平成 27 年度の図書館サービスの状況

(1) 児童サービス

(ア) 幼児、児童の人間形成において、豊かな読書経験の重要性を鑑み、生涯にわたる図書館利用の基礎を形成するためにも、乳幼児・児童・青少年に対する図書館サービスは重要です。そのため図書館では絵本、童話、紙芝居、各分野の参考図書等、子供の成長に応じた資料を選書し収集に努めています。また子どもたちに読書の楽しさを伝え、図書館や本の世界にしたしむきっかけを提供することを目的に、図書館独自での幼児・児童向けの行事、図書の展示、親子が一緒に参加できるイベント等を企画し、またボランティアとの協働による紙芝居、読み聞かせ、お話会等も数多く企画し開催しました（各行事、展示は後記載）。

(イ) ブックスタート事業サービス

平成 16 年 11 月から保健センター（オアシス）で月 2 回行われる 4 か月児検診時に、ボランティアとの共催により、絵本を配布し、読み聞かせを行い、絵本を通して親子がふれあい、子どもたちの心の成長を目的とする事業を行いました。（24 回、489 人）

(ウ) 各学校との連携

学校との連携を深めるため、団体貸出を積極的に働きかけ、図書館司書による図書担当教員への講習会の開催、小学校への司書によるブックトーク事業を実施し、連携・支援を図りました。

また、移動図書館の新たな巡回場所として、堅上小学校グラウンドでのサービスを開始しました。今まで移動図書館を利用できなかったバス通学の生徒、地元生徒たちの利用があり、小学校への移動図書館サービスの先駆けとなった。

(2) 一般利用者サービス

時代のニーズに沿った図書の選書、教養書、実用書、日常の問題解決に役立つ参考図書、時代小説、雑誌等を幅広く収集提供し、老後問題や介護関係図書、季節に合わせた図書の展示等を積極的に行い、また図書の配置を見直し、より多くの方々の利用の促進

に努めました。

(3) ヤングアダルトサービス

ヤングアダルトを青少年中期にあたる小学校高学年、中学生、高校生を中心とした世代と捉え、児童とも成人とも異なる要求をもった独自の存在とし、成人と同じく興味や要求に合わせ、自分で自由に本を選べるようサービスを提供します。ヤングアダルトコーナーには、興味ある情報や資料を用意して豊かな読書の世界を紹介し、また、若い人同士のコミュニケーションの場としての働きを持たせています。収集する資料は、読みつがれた資料や、大人や教師が薦めたい資料だけでなく、現代の若い人に支持されている作家、作品にも重点を置き、ヤングアダルト層の利用の拡大を図りました。

(4) 障害者・高齢者サービス

障害者、高齢者のために点字図書、大活字本、録音図書、テープ図書等を所蔵し、貸出に努めました。

(5) レファレンス（参考業務）サービス

市民の日常生活の疑問に答え、調査探究を目的として必要な情報資料を求められたときに、職員が情報そのもの、あるいは必要な資料の提供や検索、回答をすることによって、調査、研究を支援するための業務です。図書館では、各種辞典、年鑑、郷土資料、地図等の資料を揃え、市民からの多種多様なニーズに応えられるよう情報及び各資料の提供に努めました。

(6) 予約リクエストサービス

図書館で所蔵している全ての本（禁帯本以外）について予約ができ、平成 19 年 4 月からは Web 予約（インターネット予約）の開始。平成 24 年 7 月からは AV 資料（視聴覚資料）の予約受付を開始し平成 26 年 4 月より、Web-OPAC（利用者端末）からの予約サービスを開始しました。市民からのリクエスト（購入希望図書）については、図書館の蔵書を構成する力の一助として公共図書館に相応しいもの、幅広く利用される図書を精査し購入し、また発行年の古い本、絶版本、高価本については、後述する相互貸借により提供しています。

(7) 府立図書館による協力貸出及び図書館間の相互貸借サービス

図書のリクエストにより、収集方針から外れた図書、入手不可能な図書については、大阪府 Web-OPAC 横断検索により、所蔵している図書館に予約を依頼し、週 1 回の府立図書館巡回協力車により図書を借り受け、市民に提供しています。

(8) 図書館間の広域利用制度

相互の住民の学習の場を拡大し、教育の向上と文化の発展に寄与することを目的として、大阪市、藤井寺市、羽曳野市、松原市、河内長野市、富田林市、大阪狭山市との間で図書館相互利用による協定書を締結し（八尾市、東大阪市は昭和 58 年 4 月より相互利用を行っています。）、平成 24 年 7 月 1 日から相互利用制度を実施しています。

(9) 複写（コピー）サービス

図書館の資料に限り、著作権の範囲内で有料にて行っています。

(10) 館外サービス（移動図書館によるサービス、病院貸出サービス）

市民への全域サービスを行うため、柏原図書館と国分図書館から遠隔地の地域に 2 週間に 1 度の巡回周期とし、移動図書館車により市内 10 箇所に駐車場（サービスポイント）を設け、貸出、返却、予約、読書相談等、本館と同質の図書館サービスを提供しています。

市立柏原病院の入院患者に対し、2 週間に 1 度の巡回周期により、病院の 2 階待合ロビーにおいて、ブックトラックに図書を積載し、出張貸出を行っています。

(11) 情報発信

図書館をより広くPRするため、柏原市立図書館のフェイスブック、ツイッターを平成26年6月1日より開始し、広く情報を発信することにより、市民とのネットワークを形成し図書館の行事案内、利用案内、新刊案内等を紹介することにより図書館への来館、行事等の市民の参加を促しました。

(12) その他サービス

国分図書館4階に学習室、地域交流ホールとして会議室、多目的室を設置し、国分地区の生涯学習の拠点として、市民に多様な学習機会の提供に努めています。

3. 蔵書について

【国分図書館施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,936,561	4,002,103	6,621,000	5,714,007
役務費		32,400	25,000	31,000	22,220
委託料		2,756,980	2,722,488	3,260,000	2,753,154
使用料及び賃借料		2,925,635	2,932,795	2,972,000	2,937,985
小 計		9,651,576	9,682,386	12,884,000	11,427,366

平成28年3月現在の蔵書状況

(単位：冊)

	柏原図書館			国分図書館			合計
	一般書	児童書	小計	一般書	児童書	小計	
図書	89,431	45,982	135,413	60,271	32,186	92,457	227,870
雑誌	2,398	-	2,398	3,358	-	3,358	5,756
視聴覚資料	1,046	247	1,293	547	208	755	2,048
合計	92,875	46,229	139,104	64,176	32,394	96,570	235,674

利用状況

市民利用状況

	柏原図書館	移動図書館	国分図書館	合計
貸出人数(人)	60,405 (4,527)	3,015 (-)	56,069 (1,942)	119,489 (6,469)
貸出冊数(冊)	206,442 (21,254)	18,965 (-)	209,290 (7,108)	434,697 (21,254)
登録者数(人)	41,615 (3,199)	-	15,099 (1,963)	56,714 (5,162)

※()は広域利用者です。

登録状況(総登録者数)

(単位：人)

年齢 地区	児童 0～12歳	学生 13～18歳	一般 19歳～	合計	市内・広域 内訳
柏原	641	842	8,493	9,976	51,552
堅下	1,028	1,467	15,277	17,772	
堅上	38	43	532	613	
国分	1,550	1,965	19,676	23,191	
大阪市	3	2	287	292	5,162
東大阪市	8	11	342	361	

松原市	1	1	40	42	
八尾市	92	172	2,546	2,810	
富田林市	2	1	71	74	
河内長野市	0	0	31	31	
大阪狭山市	0	0	11	11	
羽曳野市	3	6	144	153	
藤井寺市	22	18	341	381	
その他	0	6	1,001	1,007	
合 計	3,388	4,534	48,792	56,714	56,714

月別利用状況（柏原図書館）

区分 月別	貸出人数				貸出冊数				合計
	開館 日数	一般	児童	合計	一般書	児童書	雑誌	視聴覚 資料	
4	日 26	人 4,215	人 616	人 4,831	冊 9,789	冊 5,637	冊 851	本 89	冊 16,366
5	27	4,407	808	5,224	10,329	6,278	934	103	17,644
6	25	4,219	703	4,922	9,287	6,427	919	107	16,740
7	27	4,543	1,077	5,620	9,941	7,987	887	113	18,928
8	26	4,636	1,210	5,846	9,914	8,602	949	94	19,559
9	26	4,255	765	5,020	9,937	6,213	872	85	17,107
10	27	4,829	702	5,531	10,828	6,857	1,059	86	18,830
11	24	4,189	619	4,808	9,468	6,574	841	53	16,936
12	24	3,902	642	4,544	9,233	5,492	768	53	15,546
1	23	4,087	758	4,845	9,497	6,938	876	64	17,375
2	18	3,422	517	3,939	8,060	4,900	696	47	13,703
3	27	4,507	768	5,275	10,241	6,406	1,000	61	17,708
合計	300	51,220	9,185	60,405	116,524	78,311	10,652	955	206,442

月別利用状況（移動図書館『ひまわり号』）

区分 月別	貸出人数				貸出冊数				合計
	開館 日数	一般	児童	合計	一般書	児童書	雑誌	視聴覚 資料	
4	日 12	人 188	人 67	人 255	冊 839	冊 934	冊 0	本 0	冊 1,773
5	9	126	52	178	580	607	0	2	1,189
6	10	153	162	315	769	1,018	3	0	1,790
7	12	151	137	288	673	1,080	2	0	1,755
8	10	129	66	195	575	781	0	1	1,357
9	9	184	158	342	847	1,197	0	0	2,044
10	12	192	168	360	932	1,329	0	0	2,261
11	9	126	92	218	567	697	0	0	1,264
12	9	147	86	233	680	859	0	0	1,539
1	9	128	93	221	581	865	2	0	1,448
2	7	109	79	188	441	707	1	0	1,149
3	9	130	92	222	555	839	2	0	1,396
合計	117	1,763	1,252	3,015	8,039	10,913	10	0	18,965

月別利用状況（国分図書館）

区分 月別	貸出人数				貸出冊数				合計
	開館 日数	一般	児童	合計	一般書	児童書	雑誌	視聴覚 資料	
4	日 25	人 3,639	人 901	人 4,540	人 9,081	人 6,704	冊 717	本 130	冊 16,632
5	28	4,093	898	4,991	10,039	7,611	782	145	18,577
6	24	3,614	855	4,469	9,167	7,301	698	118	17,284
7	27	4,081	1,402	5,483	9,677	9,546	735	140	20,098
8	27	4,315	1,370	5,685	9,697	10,406	709	154	20,966
9	26	3,779	935	4,714	9,118	7,448	743	123	17,432
10	26	3,935	798	4,733	9,122	7,326	770	116	17,334
11	26	3,671	851	4,522	8,821	7,384	704	118	17,027
12	24	3,389	955	4,344	8,383	7,031	685	107	16,206
1	24	3,445	890	4,355	8,329	7,382	699	104	16,514
2	25	3,675	806	4,481	9,226	6,492	757	156	16,631
3	20	3,060	712	3,772	7,726	6,150	614	99	14,589
合計	302	44,696	11,373	56,069	108,386	90,781	8,613	1,510	209,290

移動図書館『ひまわり号』駐車場利用状況

駐車場名	巡回 回数	利用者 人数	貸出 冊数	1回あたり 平均利用者 人数	1回あたり 平均貸出 冊数	備考
堅上小学校	回 21	人 644	冊 2,517	人 30.7	冊 119.9	H27年6月より巡回開始
雁多尾畑	26	238	1,619	9.2	62.3	
青谷	5	22	189	4.4	37.8	H27年5月で巡回廃止
青谷（柏原青谷オーエンスフィールド）	5	33	233	6.6	46.6	
国分市場	21	198	1,379	9.4	65.7	
府榮芝山住宅	21	254	1,659	12.1	79.0	
円明	25	448	3,007	17.9	120.3	
石川町	25	392	2,944	15.7	117.8	
柏翠園	20	158	1,146	7.9	58.2	
高井田（歴史資料館）	25	306	2,017	12.2	80.7	
高井田（青山台）	25	239	1,729	9.6	69.2	
小 計	219	2,932	18,457	13.4	84.3	
市立柏原病院	20	83	526	4.2	26.3	連絡車使用
合 計	239	3,015	18,965	12.6	79.4	

最近5年間の予約冊数の推移

	柏原館	国分館	W e b	合計	前年度比較
平成23年度	件 5,270	件 6,491	件 4,246	件 16,007	件 -
平成24年度	5,474	7,534	7,837	20,845	+4,838
平成25年度	5,200	7,819	9,260	22,279	+1,434
平成26年度	4,967	7,723	10,779	23,469	+1,190
平成27年度	5,245	7,293	11,989	24,527	+1,058

※ W e b は、インターネットによる予約申し込みです。

相互貸借内訳

(単位：冊)

相手館	借 受 冊 数	貸 出 冊 数	備 考
池田市立図書館	11	30	
和泉市立図書館	25	89	
泉大津市立図書館	7	8	
泉佐野市立中央図書館	28	81	
茨木市立図書館	82	9	
大阪狭山市立図書館	13	23	
大阪市立中央図書館	62	43	分館を含む 17 館
貝塚市民図書館	39	3	
交野市立図書館	18	2	
門真市立図書館	35	4	
河南町立中央公民館図書室	3	4	
河内長野市立図書館	25	25	
岸和田市立図書館	31	5	
熊取町立熊取図書館	0	18	
堺市立中央図書館	37	8	分館を含む 4 館
四條畷市立図書館	9	1	
島本町立図書館	7	19	
吹田市立中央図書館	110	30	分館を含む 5 館
摂津市民図書館	22	20	
泉南市立図書館	15	1	
太子町立図書館	0	5	
大東市立中央図書館	33	31	分館を含む 3 館
高石市立図書館	6	5	
高槻市立中央図書館	81	13	
千早赤坂村くすのきホール図書室	0	3	
豊中市立野畑図書館	14	19	分館を含む 4 館
豊能町立図書館	1	1	
富田林市立中央図書館	21	4	分館を含む 2 館
寝屋川市立図書館	43	1	
能勢町立図書館	1	5	
羽曳野市立陵南の森図書館	254	186	分館を含む 5 館
阪南市立図書館	5	5	
東大阪市立花園図書館	25	54	分館を含む 3 館
枚方市立図書館	130	8	
藤井寺市立図書館	48	47	
松原市民図書館	31	2	
箕面市立図書館	7	3	
守口市生涯学習情報センター	3	1	
八尾市立図書館	34	11	
他府県図書館	5	1	
小計	1, 321	828	
大阪府立中央図書館	1, 162	55	分館を含む 2 館
国立国会図書館	4	0	
小計	1, 166	55	
合計	2, 487	883	

最近5年間の相互貸借件数の推移

(単位:冊)

年 度	借 受 冊 数	貸 出 冊 数
平成 23 年度	1,843	476
平成 24 年度	2,552	578
平成 25 年度	2,529	557
平成 26 年度	2,369	748
平成 27 年度	2,487	883

4. 図書館事業

(1) 柏原図書館

(単位:人)

実施日	事 業 名	場 所	参加者人数			備考
			児童	一般	計	
4月12日	かしわらとしょかんの おはなし会	1F 学習室	5	5	10	
4月18日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	21	12	33	
4月19日	第7回本のリサイクル市	1F 学習室		148	148	
4月29日	こども一日図書館員	柏原図書館内	4		4	こども読書週間 企画
5月2日	おりがみランド カーネ ーションをつくろう!	1F 学習室	13	8	21	〃
5月3日	かしわらとしょかんの おはなし会	1F 学習室	10	9	19	
5月16日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	7	7	14	
6月2日	YAオススメBON	柏原図書館内	15		15	中高生対象
6月14日	かしわらとしょかんの おはなし会	1F 学習室	19	16	35	
6月20日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	19	11	30	
6月28日～ 7月7日	七夕の笹飾り	児童室前	327		327	
7月12日	かしわらとしょかんの おはなし会	1F 学習室	17	12	29	
7月18日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	8	10	18	
7月25日	夏の工作ランド 貯金箱を つくろう!	1F 学習室	18	9	27	大人は付き添い
8月1日	移動図書館開放	文化センター内 公園	13	5	18	
8月1日	セミとり大会	文化センター裏 駐車場	12	9	21	大人は付き添い
8月2日	こども一日図書館員	柏原図書館内	4		4	
8月9日	かしわらとしょかんの おはなし会(夏祭り)	1F 学習室	118	112	230	

8月15日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	5	10	15	
8月23日	第8回本のリサイクル市	1F 学習室		119	119	
8月29日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	8	4	12	
9月13日	かしわらとしょかんのお はなし会	1F 学習室	14	11	25	
9月19日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	14	11	25	
10月4日	かしわらとしょかんのお はなし会	1F 学習室	16	11	27	
10月17日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	17	10	27	
10月31日	第9回本のリサイクル市	1F 学習室		136	136	
11月8日	かしわらとしょかんのお はなし会	1F 学習室	12	9	21	
11月14日	雑誌の付録抽選会	柏原図書館		780	780	応募総数 1,432 枚
11月21日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	13	17	30	
12月13日	かしわらとしょかんのク リスマス会	1F 学習室	32	24	56	
12月19日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	6	6	12	
1月10日	かしわらとしょかんのク リスマス会	1F 学習室	8	5	13	
1月16日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	5	5	10	
2月13日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	13	12	25	
2月14日	かしわらとしょかんのク リスマス会	1F 学習室	17	9	26	
3月13日	かしわらとしょかんのク リスマス会	1F 学習室	14	9	23	
3月19日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	7	5	12	
参 加 者 合 計			831	1,566	2,397	

(2) 国分図書館

(単位:人)

実施日	事業名	場所	参加人数			備考
			児童	一般	計	
4月5日	動物のおはなし&カプセル で作るゆらゆら工作	4階会議室	17	14	31	事前申込15人 (大人は付き添い)
4月9日	絵本の会	4階会議室	0	6	6	
4月26日	こども1日図書館員	子ども図書館	2	0	2	4人申込(抽選)
4月27日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	16	15	31	

5月6日	こどもクイズラリー大会	子ども図書館	44	10	54	男子：11人、女子：33人
5月10日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	18	8	26	おかあさんのおはなし&工作
5月14日	絵本の会	4階会議室	0	3	3	
5月25日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	19	15	34	
6月4日	絵本の会	4階会議室	0	5	5	
6月7日	新聞紙であそぼう	地域交流ホール	11	8	19	
6月21日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	22	14	36	おとうさんのおはなし&工作
6月22日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	21	19	40	
7月1日～6日	七夕の笹かざり	2階入口ロビー	222		222	期間中利用人数
7月2日	絵本の会	4階会議室	0	5	5	
7月5日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	14	10	24	
8月2日	貯金箱をつくろう	4階会議室	21	13	34	計20人申込（大人子供1人は付き添い）
9月3日	絵本の会	4階会議室	0	8	8	
9月6日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	14	10	24	
9月26日	ぬいぐるみのおとまり会	子ども図書館	29	21	50	計29人申込（大人は付き添い）
9月29日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	20	20	40	
10月1日	絵本の会	4階会議室	0	5	5	
10月4日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	13	6	19	
10月21日～	はじめの一行	3階閲覧室	0	50	50	
10月26日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	8	8	16	
11月1日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	9	6	15	
11月3日	本のリサイクル市	4階多目的室	20	230	250	子どもは付き添い
11月5日	絵本の会	4階会議室	0	4	4	
11月16日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	17	12	29	
12月3日	絵本の会	4階会議室	0	5	5	
12月6日	クリスマス会（小さい子向け）	地域交流ホール	71	60	131	
12月6日	クリスマス会	地域交流ホール	117	41	158	
1月4日～	本の福袋	子ども図書館・3階閲覧室	50	55	105	※一般：55袋、児童：50袋
1月14日	絵本の会	4階会議室	0	5	5	
1月25日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	5	5	10	

2月7日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	16	11	27	
2月19日～ 3月31日	本屋大賞はどの本だ！？国分図書館大予想	3階閲覧室		50	50	期間中利用人数
2月22日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	7	7	14	
3月3日	絵本の会	4階会議室	0	4	4	
3月28日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	20	16	36	
参 加 者 合 計			847	784	1,631	

5 地域ボランティアとの協働事業（共催イベント）

(1) 柏原図書館

(単位：人)

実施日	おはなし会名	団体名	児童	一般	計	備考
4月18日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	18	12	30	
5月23日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	12	6	18	
5月27日	プチライブ	ぶっくパフェ	7	6	13	
6月20日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	19	12	31	
7月18日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	17	11	28	
7月22日	プチライブ	ぶっくパフェ	12	10	22	
8月8日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	17	14	31	
8月22日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	12	11	23	
9月19日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	16	12	28	
9月23日	プチライブ	ぶっくパフェ	5	6	11	
10月24日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	16	12	28	
11月21日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	25	16	41	
11月25日	プチライブ	ぶっくパフェ	8	6	14	
12月19日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	13	11	24	
1月9日	百人一首カルタ大会	ぶっくパフェ	13	5	18	
1月16日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	20	12	32	
2月13日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	16	12	28	
3月19日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	11	9	20	
3月26日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	21	15	36	
参 加 者 合 計			278	198	476	

(2) 国分図書館

(単位：人)

実施日	おはなし会名	団体名	児童	一般	計
4月11日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	8	8	16
4月18日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	7	6	13
5月9日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	4	2	6
5月16日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	18	12	30
6月13日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	6	4	10
6月20日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	11	10	21

7月11日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	10	1	11
7月18日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	10	6	16
8月15日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	13	11	24
8月22日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	10	5	15
9月12日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	6	3	9
9月19日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	10	6	16
10月17日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	4	4	8
11月14日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	6	4	10
11月21日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	10	4	14
12月12日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	0	4	4
12月19日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	14	11	25
1月16日	国分図書館でカルタ 百人一首大会	ぶっくパフェ	21	12	33
2月13日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	3	3	6
2月20日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	4	3	7
3月12日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	3	1	4
3月26日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	11	6	17
参 加 者 合 計			189	126	315

6 平成26年度図書展示

(1) 柏原図書館

期 間	展 示 名
1月21日～ 6月14日	2015年本屋大賞受賞図書展
2月28日～ 4月21日	認知症予防 脳トレ本
2月28日～ 4月21日	春の片付けでリセット特集
2月28日～ 4月18日	追悼～火坂雅志さんを偲んで～
3月3日～ 4月18日	追悼～松谷みよ子さんを偲んで～
3月20日～ 5月15日	追悼～桂米朝さんを偲んで～
3月24日～ 5月15日	追悼～今江祥智さんを偲んで～
4月1日～ 5月10日	高野山開創1200年特集
4月18日～ 5月12日	みんな大好き『ミッフィーの本』展
4月21日～ 6月18日	追悼～白川道さんを偲んで～
4月22日～ 5月31日	おでかけ特集
4月22日～ 5月10日	ママが泣ける絵本
4月24日～ 6月18日	追悼～船戸与一さんを偲んで～
5月19日～ 6月18日	追悼～車谷長吉さんを偲んで～
5月24日～ 7月16日	梅干し・梅酒の本
6月2日～ 6月30日	環境について考えよう
6月2日～ 6月30日	梅雨の季節に『雨の日あそび・室内あそび』特集
6月16日～ 7月16日	夏はもうすぐ！ダイエット&筋トレ本

6月18日～	7月18日	追悼～高橋治さんを偲んで～
7月17日～	8月30日	暑い夏にオススメ！怪談本
7月17日～	8月30日	第二次世界大戦・太平洋戦争から70年
7月25日～	8月25日	追悼～鶴見俊輔さんを偲んで～
8月7日～	9月6日	追悼～阿川弘之さんを偲んで～
9月1日～	10月31日	ハッピーハロウィン特集
9月1日～	10月9日	月と宇宙の本
9月1日～	9月23日	心ゆたかな老後を送る
10月1日～	11月1日	わんわんわん特集
10月10日～	11月8日	食欲の秋！食の喜び、楽しさを知る本
11月10日～	2月5日	体を温める本
11月10日～	12月27日	手書きの年賀状
11月10日～	12月27日	おせち料理の本
11月10日～	12月27日	年末大掃除特集
11月10日～	2月19日	もう読んだ？2015年に出版された本
11月13日～	12月25日	クリスマス本
11月11日～	11月25日	追悼～佐木隆三さん、中島みちさん、宇江佐真理さんを偲んで～
12月11日～	12月27日	追悼～水木しげるさん、杉本章子さん、野坂昭如さんを偲んで～
1月5日～	3月25日	若い人に贈る読書のすすめ
1月10日～	2月3日	おにと節分の本
1月10日～	2月14日	バレンタイン特集
1月17日～	2月19日	にゃんにゃんにゃん特集
2月4日～	3月3日	ひなまつり特集
2月4日～	4月7日	ブックトークで紹介された本
2月6日～	3月16日	追悼～井上洋介さんを偲んで～
2月27日～	4月17日	入園・入学おめでとう！
2月27日～	3月25日	春の片付けでリセット特集
3月21日～	4月27日	追悼～夏樹静子さんを偲んで～
3月26日～		とと姉ちゃん特集（2世紀～3世紀『暮らしの手帖』特別展示）

(2) 国分図書館

期 間	展 示 名
3月14日～ 5月11日	さようなら、松谷みよ子さん
4月1日～ 5月31日	おさむらいとにんじゃの本
4月1日～ 5月31日	いざ読もう！戦国本展
4月12日～ 5月31日	本屋大賞 2014
4月19日～ 5月10日	おかあさんの本

5 月 13 日～	6 月 21 日	おとうさんの本
6 月 1 日～	6 月 29 日	宇宙と星の本
6 月 1 日～	6 月 29 日	はじめての SF 小説
7 月 1 日～	7 月 6 日	七夕の本
7 月 1 日～	8 月 31 日	自由研究・作文の本
7 月 15 日～	8 月 31 日	夏休みに読んでほしい本展
7 月 15 日～	9 月 10 日	直木賞・芥川賞展
9 月 2 日～	9 月 21 日	おじいちゃん・おばあちゃんの本
9 月 2 日～	9 月 30 日	月の本
9 月 11 日～	10 月 16 日	あの人の好きな本
10 月 1 日～	11 月 9 日	秋を感じる本
10 月 1 日～	10 月 31 日	ハロウィンの本
11 月 11 日～	12 月 25 日	クリスマス本展
12 月 2 日～	12 月 27 日	追悼展 2015
1 月 4 日～	1 月 31 日	申年展
1 月 13 日～	2 月 3 日	おにと節分の本
1 月 20 日～	3 月 31 日	直木賞・芥川賞展
2 月 1 日～	3 月 14 日	愛の本
2 月 4 日～	3 月 31 日	井上洋介展
2 月 17 日～	3 月 3 日	ひなまつりの本
3 月 23 日～	5 月 9 日	だいすき、むしむし
3 月 23 日～	5 月 9 日	花のある本
常設（季節に応じて、様々なテーマの本を展示）		こくぶっくんのおすすめ本

学務課

1 教育委員会事務局

市内学校園の教職員人事、給与等の人事管理及び児童・生徒・教職員の健康管理・安全管理並びに学校園教育の円滑な実施を図りました。

(1) 教職員の人事・服務に関すること。

- ア 学校園長の経営方針のもと、特色ある学校園づくりの推進を図るとともに、教職員の意欲の向上を図る人事異動を行います。
- イ 新規採用者の獲得とともに、チャレンジ人事交流を積極的に活用するなど市町村間の広域異動や校種間異動を積極的に進め、学校間の連携と活性化を図ります。
- ウ 若い管理職候補、女性管理職候補、指導主事候補の育成を図ります。
- エ 市費負担講師を確保して幼小中一貫教育の推進に活用します。
- オ 教職員の綱紀の保持について、適切な指導を行います。
- カ ゆとり月間、ゆとりの日の定時退勤の呼びかけだけでなく、勤務時間の把握を行い、時間外勤務の過重となっている教職員には個別の指導並びに産業医への受診を推進します。また、新任教頭の安全衛生推進者の講習会への参加を推進します。

【教育委員会事務局費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,028,000	2,028,000	2,028,000	2,028,000
賃金		486,150	505,950	467,000	416,600
旅費		254,634	280,029	300,000	248,141
需用費		175,822	224,701	227,000	226,272
役務費		185,250	14,220	155,000	149,880
使用料及び賃借料		367,109	430,859	505,000	390,085
その他		935,740	184,960	221,000	149,050
小 計		4,432,705	3,668,719	3,903,000	3,608,028

(2) 学級編成、通学区域、小規模特認校に関すること。

- ア 公立小・中学校の学級編制事務取扱要領に基づき、各学校の児童・生徒数に応じた学級編制の報告を大阪府教育委員会に行います。
- イ 指定校の変更に関する要項に基づき、指定校の変更の申請があった場合には対応します。平成 27 年度は案件がなかったため、通学区域審議会は、開かれませんでした。
- ウ 小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行います。

【通学区域審議会費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		120,000	0	180,000	0
小 計		120,000	0	180,000	0

(3) 柏原市立小中学校の適正規模・適正配置に関すること。

学校の小規模化によって生じる教育上、学校運営上の課題を検討するとともに、今ある学校の地理的状況や今後の就学人口の見込み等から、今後の市立小・中学校の在り方と教育環境の整備について検討し、教育委員会に提言を行います。

【小・中学校適正規模適正配置審議会費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		—	—	1,170,000	794,500
小 計		—	—	1,170,000	794,500

(4) 平成 27 年 5 月 1 日現在の人数等調べ

ア 小学校

学校名	通常学級数	支援学級数	児童生徒数	教職員数
柏原小学校	16	2	495	34
柏原東小学校	12	2	299	24
堅下小学校	13	4	417	28
堅上小学校	6	1	72	15
国分小学校	16	4	526	32
玉手小学校	18	4	522	35
堅下北小学校	9	3	266	22
堅下南小学校	12	3	372	26
旭ヶ丘小学校	13	3	417	28
国分東小学校	6	2	121	17
桜坂小学校	1	0	3	2
合計	122	28	3,510	263

イ 中学校

学校名	通常学級数	支援学級数	児童生徒数	教職員数
柏原中学校	12	3	408	36
堅上中学校	3	1	45	15
国分中学校	9	3	328	31
堅下北中学校	11	2	418	32
堅下南中学校	6	2	209	21
玉手中学校	14	2	518	37
桜坂中学校	4	0	49	21
合計	59	13	1,975	193

ウ 幼稚園

園名	クラス数	園児数	教職員数
柏原西幼稚園	2	33	4
堅下幼稚園	2	33	4
堅上幼稚園	2	22	6
国分幼稚園	3	73	5
堅下北幼稚園	2	23	4
玉手幼稚園	2	41	5
合計	13	225	28

2 スクールバス運行事業

堅上小学校及び堅下南小学校の遠距離通学する児童について、登下校の時間の短縮と通学の安全を確保するため、スクールバスを運行する事業を実施しました。

【スクールバス運行事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	16,000,000	10,508,400
小 計		-	-	16,000,000	10,508,400

3 小学校保健対策事業

(1) 児童及び教職員の定期健康診断等の実施

市内児童及び教職員の健康保持増進を図るため、定期健康診断をはじめとして各種検査を実施し、小学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。

実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、就学時健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、ぎょう虫検診、教職員健康診断等です。

(2) 学校プールの水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、市立小学校のプールの水質検査を実施しました。

(3) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、飲料水の検査を実施しました。

(4) 介助員の配置

心身に障がいを持ち、介助を要する児童に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努めました。34名の介助員を配置しています。

(5) 給食配膳員の配置

調理されてきた給食を衛生面、安全面に配慮しながら各教室に配膳しました。19名の配膳員を配置しています。

【小学校保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,480,000	6,480,000	6,480,000	6,480,000
賃金		60,481,744	59,759,019	67,443,000	56,492,156
需用費		2,138,073	2,280,243	2,618,000	2,154,688
委託料		9,942,483	9,719,932	10,745,000	9,426,226
負担金、補助及び交付金		3,436,066	5,402,896	3,374,000	3,227,230
その他		357,138	346,302	332,000	257,772
小 計		82,835,504	83,988,392	90,992,000	78,038,072

4 小学校就学援助

市内小学校に通学している児童の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないように、所得が生活保護基準の1.1倍以下の世帯の保護者に対し就学援助を行いました。

(1) 就学援助支給金額

		1 年	2～6 年
学用品費 通学用品費	前期	5,710 円	6,825 円
	後期	5,710 円	6,825 円
新入学学用品費		20,470 円	
学校給食費	1・2 年	月額	3,700 円
	3・4 年	月額	3,800 円
	5・6 年	月額	3,900 円

修学旅行費	23,000 円以内
校外活動費	実費
通学費	
林間・臨海学習費	6,000 円以内
医療費	学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分

(2) 平成 27 年度の申請状況（桜坂小学校除く）

児童数	申請者	認定者	認定率	1 人平均支給額
3,507 人	800 人	682 人	19.4%	60,159 円

【小学校就学援助費】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		48,799,179	48,602,010	46,823,000	41,028,233
学用品費扶助		10,020,150	9,888,624	9,361,000	8,435,711
給食費扶助		30,441,282	30,538,676	29,183,000	25,988,528
校外学習費扶助		1,390,358	1,479,222	1,445,000	1,403,008
修学旅行費扶助		3,467,144	2,859,757	2,729,000	2,728,143
新入学学用品費扶助		1,830,800	2,272,170	2,416,000	1,862,770
通学費扶助		8,120	15,040	21,000	15,040
林間・臨海学習費扶助		363,869	669,465	708,000	383,496
医療費扶助		1,277,456	879,056	960,000	211,537
小 計		48,799,179	48,602,010	46,823,000	41,028,233

5 小学校支援教育就学奨励費（平成 27 年度からの新規事業）

支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者の所得に応じて学用品費等の一部を支給する事業を実施しました。

(1) 支給金額

学校給食費・・・保護者負担の 1/2

学用品費等・・・保護者負担の 1/2（上限あり）

新入学学用品費等・・・保護者負担の 1/2（上限あり）

修学旅行費・・・保護者負担の 1/2（上限あり）

校外活動費・・・保護者負担の 1/2（上限あり）

交通費・・・保護者負担額全部又は 1/2（所得によって区分あり）

【小学校支援教育就学奨励費】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		-	-	2,143,000	1,683,728
学用品費等扶助		-	-	414,000	303,398
給食費扶助		-	-	1,320,000	1,131,871
校外学習費扶助		-	-	80,000	38,524
修学旅行費扶助		-	-	170,000	132,900
新入学学用品費扶助		-	-	72,000	71,645
交通費扶助		-	-	87,000	5,390
小 計		-	-	2,143,000	1,683,728

支給対象者・・・58 人

1 人平均支給額・・・29,030 円

6 中学校保健対策事業

(1) 生徒及び教職員の定期健康診断等の実施

市内生徒及び教職員の健康維持増進を図るため、定期健康診断をはじめとして、各種検査を実施し、中学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。

実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、教職員健康診断等です。

(2) 学校プールの水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、市立中学校のプールの水質検査を実施しました。

(3) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、飲料水の検査を実施しました。

(4) 介助員の配置

心身に障がいを持ち、介助を要する生徒に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努めました。10名の介助員を配置しています。

(5) 給食配膳員の配置

調理されてきた給食を衛生面、安全面に配慮しながら各教室に配膳しました。8名の配膳員を配置しています。

【中学校保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,344,000	4,344,000	4,344,000	4,344,000
賃金		13,317,925	17,626,964	20,900,000	17,638,773
需用費		1,709,549	883,381	1,113,000	961,188
委託料		4,686,539	4,729,432	5,638,000	4,673,514
負担金、補助及び交付金		1,935,305	2,687,295	2,981,000	2,767,530
その他		280,650	286,200	200,000	193,830
小 計		26,273,968	30,557,272	35,176,000	30,578,835

7 中学校就学援助

市内中学校に通学している生徒の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないように、所得が生活保護基準の1.1倍以下の世帯の保護者に対し就学援助を行いました。

(1) 就学援助支給金額

		1 年	2～3 年
学用品費 通学用品費	前期	11, 160 円	12, 275 円
	後期	11, 160 円	12, 275 円
新入学学用品費		23, 550 円	
学校給食費		月額 4, 300 円	
修学旅行費		58, 000 円以内	
校外活動費		実費	
通学費			
林間・臨海学習費		7, 500 円以内	
医療費		学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分	

(2) 平成 27 年度の申請状況（桜坂中学校除く）

生徒数	申請者	認定者	認定率	1 人平均支給額
1,926 人	569 人	493 人	25.6%	92,901 円

【中学校就学援助費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		29,122,160	51,993,465	49,656,000	45,800,375
学用品費扶助		12,621,600	12,673,645	11,450,000	11,061,315
給食費扶助		—	22,640,279	22,704,000	20,388,045
校外学習費扶助		605,755	528,777	598,000	384,321
修学旅行費扶助		10,618,933	10,710,964	9,860,000	9,046,728
新入学学用品費扶助		4,076,200	4,121,250	3,533,000	3,579,600
通学費扶助		67,600	85,750	110,000	53,250
林間・臨海学習費扶助		704,788	769,472	902,000	901,021
中学校夜間学級生徒就学援助費扶助		27,300	0	19,000	0
医療費扶助		399,984	463,328	480,000	386,095
小 計		29,122,160	51,993,465	49,656,000	45,800,375

8 中学校支援教育就学奨励費（平成 27 年度からの新規事業）

支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者の所得に応じて学用品費等の一部を支給する事業を実施しました。

(1) 支給金額

学校給食費・・・保護者負担の 1／2

学用品費等・・・保護者負担の 1／2（上限あり）

新入学学用品費等・・・保護者負担の 1／2（上限あり）

修学旅行費・・・保護者負担の 1／2（上限あり）

校外活動費・・・保護者負担の 1／2（上限あり）

交通費・・・保護者負担額全部又は 1／2（所得によって区分あり）

【中学校支援教育就学奨励費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		—	—	2,182,000	1,142,454
学用品費等扶助		—	—	461,000	230,729
給食費扶助		—	—	923,000	506,756
校外学習費扶助		—	—	125,000	28,641
修学旅行費扶助		—	—	344,000	293,282
新入学学用品費扶助		—	—	189,000	82,425
交通費扶助		—	—	140,000	621
小 計		—	—	2,182,000	1,142,454

支給対象者・・・24 人

1 人平均支給額・・・47,602 円

9 幼稚園保育対策事業

市内幼稚園教育の円滑な運営を図るため、講師を採用しました。

預かり保育講師（堅上幼稚園） 1 名

講師 7 名（嘱託を含む）

【幼稚園保育対策事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報酬	10,120,452	5,402,004	5,410,000	5,409,204
賃金	10,952,675	11,152,770	11,410,000	9,293,665
小 計	21,073,127	16,554,774	16,820,000	14,702,869

指導課

1 奨学基金貸付事業

柏原市奨学金規則に基づき、4月に平成27年度柏原市奨学生選考委員会を開催し、6名の奨学生が選考されました。例年、各校1名～2名の応募があり、全体で10名前後の奨学生が選考されることが多く、今年度も比較的少ない応募となりました。その要因は、平成22年度から実施された国の費用による「高等学校等就学支援金」と大阪府の費用による「私立高等学校等授業料支援補助金」の制度が考えられます。これら国や府の制度は、所得に応じて就学に必要な費用を援助するというもので、所得の低い家庭には授業料が無償化されたり、就学に必要な費用が給付されたりするものです。これにより、今までの経済的な事由によって本市の奨学金制度を利用していた家庭が減少したと考えられます。

【奨学基金貸付事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
貸付金		1,500,000	1,500,000	1,400,000	1,400,000
小 計		1,500,000	1,500,000	1,400,000	1,400,000

【奨学基金費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
積立金		350,049	953,034	734,000	733,302
小 計		350,049	953,034	734,000	733,302

2 小・中学校英語指導事業

平成22年度より事業者との契約を派遣委託に切り替え、各中学校区に1名（堅下南中学校区と堅上中学校区を組み合わせ1名）の合計5名を配置しております。ALTの派遣日数は130日で、各中学校区内で小学校と中学校に配分しました。また、ALTの授業研究会を市の教員にも開放して、合同の授業研究会を1回実施することができました。

【小学校英語指導事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		3,943,000	3,727,620	4,333,000	4,018,950
小 計		3,943,000	3,727,620	4,333,000	4,018,950

【中学校英語指導事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		11,727,200	11,804,130	12,436,000	12,056,850
小 計		11,727,200	11,804,130	12,436,000	12,056,850

3 小学校スクールカウンセラー配置事業

小学校での、いじめ、不登校等の問題解決に向けて、児童のカウンセリングや保護者・教職員等への助言・援助を行うなど、小学校における教育相談体制の充実・強化を図るため、児童の心のケアに関し専門的な知識・経験を有する臨床心理士等4名を、スクールカウンセラーとして7小学校に派遣しました（1校あたり15日又は18日）。また、派遣先を拠点校扱いにすることにより、対象を市内全小学校の児童・保護者としています。

【小学校スクールカウンセラー配置事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報償費		2,608,200	2,576,000	3,542,000	3,316,600
需用費		1,116	73,557	80,000	77,544
小 計		2,609,316	2,649,557	3,622,000	3,394,144

4 教育指導運営

『かしわらっ子』はぐくみ憲章に謳われた、めざす子ども像実現のため、学校、家庭、地域が三位一体となった取組を行いました。これらの中で、確かな学力の育成はもちろん、豊かな心の育成も重点的に取りあげています。学校教育基本目標ならびに重点目標は以下のとおりです。

ア 基本目標

すべての子どもに生きる喜びと、たくましい力を

イ 重点目標

- (1) 一人ひとりを大切にする学校園教育を
- (2) 基礎・基本の定着をめざしたわかる授業の創造を
- (3) 自ら考え、学ぶ意欲を育てる授業への改革を
- (4) 知・徳・体のバランスのとれた生きる力の育成を
 - ・ 知識・技能を習得し、活用して自ら考え、判断し、表現する力を
 - ・ 他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を
 - ・ たくましく生きるための健康や体力を
- (5) 家庭・地域との密接な連携をはかり、安全で開かれた学校園づくりを

(1) 研 修

保幼小連携、道徳、外国語活動、図工、人権、支援教育、ICT、生徒指導などの研修を行いました。

主催	研修名
市教育委員会 (教育研究所を含む)	管理職人権研修、人権教育研修、初任者研修、10年経験者研修、支援教育研修、生徒指導講座、ICT活用研修、各教科別研修、道徳研修、学校教育課題研修、管理職夏季研修、フレッシュ研修、子ども支援研修

(2) 人権教育

柏原市人権教育基本方針並びに学校教育基本目標及び重点目標の達成を目指し、管理職人権教育研修会等を実施しました。その他、人権教育主担者会、校内人権教育研修会及び実践交流会における指導助言、啓発活動の資料提供等地域に根ざした人権教育推進に努めました。また、柏原市人権教育研究会の協力を得て、各学校園における1年間の歩みをまとめ、実践記録集を作成しました。

(3) 生徒指導

① 研修及び啓発指導

- (ア) 小中学校生活指導研究協議会
- (イ) 生徒指導担当者による巡視活動
- (ウ) 中学校と警察との連絡会（学校、警察、補導センター等関係諸機関）
- (エ) 柏原市中学校区児童虐待防止等連絡会

② 生徒指導に関する資料作成

児童・生徒の健全な育成を目指して、各校におけるより良い指導法の研究のため、生徒指導事例集を柏原市小中学校生活指導研究協議会の協力を得て作成しました。

③ いじめ問題対応

各学校において「学校いじめ防止基本方針」を策定し、年間スケジュールに則っていじめ問題の未然防止と早期発見・早期解決に向けた手立てを講じている。また、年間2回の市で統一した「生活アンケート」を実施し、いじめの実態把握に努めました。さらに、第3者機関で組織する「いじめ問題対応委員会」を設置し、専門的知見から様々な助言を頂きました。

(4) 支援教育

発達障がいを含むすべての障がいのある園児・児童・生徒の特性や発達段階に応じた教育課程の編成と指導法についての研究・研修を行い、障がいのない園児・児童・生徒と共に学び、共に育つよう配慮して、障がいのある園児・児童・生徒に対する正しい理解と認識を深めることで、支援教育の充実を図りました。

また、通常の学級に在籍するLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥・多動性障がい）、自閉スペクトラム症等、特別な教育的ニーズのある児童・生徒等に対する教育的支援体制の整備と教職員の障がいに関する専門性の向上と保護者への理解啓発を図りました。また、市民への啓発活動として、支援学級在籍児童・生徒理解のための作品展示会等を開催しました。

(5) 幼稚園教育

生活とまなびの幼小カリキュラム「あんじょう」、幼児教育推進指針及び幼稚園教育要領に基づき、生きる力の基礎となる心情・意欲・態度の育成を図り、地域の子どもは地域で育てる教育の充実を図りました。そのための重点目標は以下のとおりです。

（重点目標）

- 幼児期の発達と特性をふまえ、特色ある教育課程を編成し、指導法の工夫改善に努め、教育環境の充実をはかる。
- 家庭・地域との連携をはかる等、開かれた幼稚園づくりを推進し、就園前の子育て家庭とともに支援する拠点としての機能をもつように努める。
- 幼児教育と学校教育の円滑な移行や接続をはかるため、保育所や小・中学校との連携に努める。

(6) 教育月間

11月を教育月間と定め、各学校園において、それぞれの教育月間にふさわしい行事が実施され、その集約として全体会を開催しました。

テーマ 明日への子どもたちのために

～今、親と教師と地域社会は何をすべきか～

親と教師と地域の人の参加する全体会

日 時 平成27年11月11日（水）15:00～16:45

会 場 柏原市民文化会館大ホール（リビエールホール）

活動報告 柏原市立学校児童・生徒会サミット報告

柏原市立国分中学校区 幼小中一貫教育実践報告

講演会 「柏原の教育がめざすもの」

～幼小中一貫教育をさらに前へ～

奈良教育大学教職大学院 教授 博士 小柳 和喜雄 氏

(7) 教育研究所

① 研究及び調査

(ア) 「研究紀要」

本市立幼稚園、小学校、中学校教員で構成された柏原市教育研究会に委託し、その研究・調査の成果を研究紀要としてまとめ、各学校園及び教育機関に配布しました。

(イ) 「柏原の教育」の企画・編集・発行

柏原市立学校園教職員から寄稿された報告をもとに、市立学校園すべての家庭に冊子を配布し、柏原の教育の現状と、指導の実践について広報活動を行いました。

② 教育相談

(ア) 臨床心理士及び研究所所員による教育相談

電話や来所による、いじめ、不登校、問題行動、就学、進路、虐待などの教育相談及び臨床心理士による発達検査を行いました。

(イ) 支援教育巡回相談

市内学校園の教職員、保護者、児童・生徒に対し、支援や指導等、支援教育についての巡回相談を行いました。

(ウ) 初任者巡回教育相談

小中学校の新規採用教員に対し、学習指導や生徒指導等、日々の教育活動における巡回教育相談を行いました。

(エ) 進路選択支援事業

家庭の事情や経済的な理由により進学をあきらめ、進学後も中退することのないように支援するため、相談窓口を設置し専門員を配置して相談業務を行いました。

③ 適応指導教室

来室する不登校児童生徒に対して、専門指導員や臨床心理士によるカウンセリング及び学生サポートによる補充学習や体験活動を行い、学校復帰を目指しました。また、保護者や教員の教育相談にも応じました。

研究所所員は、適応指導教室に来室している生徒児童について指導員の指示のもと、学習活動支援や事務補助を行いました。

(8) 関連事業

① 特色ある学校園推進事業

児童生徒の実態及び地域の実情を踏まえて、特色ある学校園づくりを実施するため、全校園を対象に補助を行いました。さらに、市の学力向上方策に基づいた実践研究を意欲的に取り組む個人又はグループを対象に補助を行いました。なお、毎年2校園を2年間の研究指定校とし、2年目には研究発表会を開催することとなっています（平成27年度研究発表校：柏原中学校、堅下南小学校）。

② ICT機器を活用した授業力向上研修

各学校で設置された教育機器（電子黒板・タブレットPC・実物投影機など）を有効活用し、授業力を向上させるための実践研修を行いました。

③ 柏原市スタディ・アフター・スクール事業

学力向上を図るためには、授業改善とともに、学習習慣の定着が大切です。そのため、小学校において平日の放課後に大阪教育大学、関西福祉科学大学の学生や地域ボランティアのサポートにより、学習活動を中心にレクリエーション・スポーツ等の活動を行うことを通して、自学自習力を含めた学力やコミュニケーション能力を育成することを目的に実施しました。

④ わくわくスタート事業

未就学児が、就学する小学校を中心に交流や体験行事を行うことで、小学校入学という節目をなだらかな段差とし、小学校生活へのスムーズな移行を行うこと、また、就学に向けて、保護者の不安を少しでも解消することを目的として実施しました。

⑤ 生徒指導支援事業

生徒会活動の活性化及び不登校やその傾向のある児童生徒が、学校生活をスムーズに送れるよう、各学校園が様々な企画をし実施します。また、NPO法人による講師を招聘し、不審者対応及び、いじめ防止のためのコミュニケーションスキル向上のための学習を実施しました。

⑥ その他の事業

渡日帰国児童生徒が日本の生活や文化に慣れるため、指導員を派遣して日本語指導や通訳を行う「日本語指導員（通訳）派遣」や、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける「スクールソーシャルワーカー派遣」等の支援も行いました。

【教育指導運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		7,750,788	9,647,490	10,076,000	9,806,524
賃金		1,561,675	0	-	-
報償費		9,470,800	9,892,300	11,848,000	9,129,600
旅費		290,810	291,220	440,000	356,440
需用費		1,690,152	1,949,912	2,029,000	1,884,828
役務費		652,773	552,524	712,000	475,389
委託料		6,139,774	6,117,238	7,262,000	5,855,932
使用料及び賃借料		206,150	224,300	316,000	245,500
備品購入費		294,728	281,184	278,000	250,515
負担金、補助及び交付金		11,715,203	11,546,519	11,482,000	11,132,418
小 計		39,772,853	40,502,687	44,443,000	39,137,146

5 幼小中一貫教育推進事業

幼小中の一貫教育を推進するにあたり、幼小中一貫教育推進教員の配置をはじめとし、教育課程の研究・開発を行いました。

(1) 幼小中一貫教育推進教員の配置

幼小中の一貫教育を推進するにあたり、幼小中一貫教育推進教員の活用報告書を用いて、各校区での活用がわかりやすいように整理し、指導課指導主事による年間2回のヒアリングを通して、各校区の取組をまとめて冊子にし、周知しました。加えて、あらたに幼小中一貫教育推進教員の授業観察を行い、成果と課題の把握に努めました。

(2) かしわらっ子はぐくみセンター

幼小中一貫推進事業を推進するにあたり、「かしわらっ子はぐくみセンター」を、幼小中交流の拠点センター的な場として、年間50回程度の行事を実施しました。

【幼小中一貫教育推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		52,273,362	53,018,892	43,079,000	43,019,288
需用費		122,274	322,225	350,000	176,858
委託料		400,808	375,998	479,000	473,015
その他		346,227	241,531	421,000	383,339
小 計		53,142,671	53,958,646	44,329,000	44,052,500

6 小学校教育運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。
また、教科書改訂に伴い、教師用の指導書等を購入し指導に活用しました。

【小学校教育運営事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		144,387	32,174	13,000,000	12,734,305
負担金、補助及び交付金		627,500	563,300	654,000	621,100
小 計		771,887	595,474	13,654,000	13,355,405

7 中学校教育運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。

【中学校教育運営事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		12,551	8,468	25,000	4,896
負担金、補助及び交付金		856,200	853,300	981,000	917,200
小 計		868,751	861,768	1,006,000	922,096

8 豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業

大阪府教育委員会が文部科学省から事業の委託を受けて実施する豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業を桜坂中学校区において実施しました。施設職員を巻き込んで教育講演会を開催したり、小中合同の研修会を実施するなどしました。

【豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報償費		30,000	190,000	85,000	60,000
需用費		81,884	549,246	115,000	96,668
その他		0	141,906	-	-
小 計		111,884	881,152	200,000	156,668

9 学力向上対策事業

児童生徒の学力向上を目指す取組みの1つとして、民間教育産業の活用を行いました。中学校6校へ学力向上推進講師を派遣し、放課後に中学3年生を対象とした学習の場を設けました。また、インターネット学習支援教材により、一人ひとりの児童生徒に応じた教材を作成し、日々の授業や家庭学習の課題として活用しました。さらに民間教育産業と連携した教員研修を複数回実施することで、教員の指導力向上につなげることができました。

【学力向上対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	0	4,999,000	4,121,004
報償費		-	1,759,000	1,100,000	298,000
委託料		-	383,000	2,300,000	2,287,000
使用料及び賃借料		-	1,458,000	2,900,000	2,656,800
備品購入費		-	535,701	-	-
小 計		-	4,135,701	11,299,000	9,362,804

10 次世代教育検討事業

教育行政の関係者相互の交流の下、本市教育施策について調査及び研究を行い、次世代教育の方向性を検討しました。その一環として施設一体型や施設分離型の小中一貫校を視察し、そのノウハウを学ぶことができました。最後には活動報告書として取りまとめたものを、ホームページで広く周知しました。

【次世代教育検討事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報償費		-	-	100,000	0
旅費		-	-	616,000	22,950
使用料及び賃借料		-	-	9,000	7,160
負担金、補助及び交付金		-	-	25,000	12,000
小 計		-	-	750,000	42,110

行政委員会

行政委員会

選挙管理委員会

【選挙管理委員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,327,505	1,344,000	1,344,000	1,344,000
旅費		228,040	161,098	272,000	201,440
その他		101,805	84,600	105,000	90,316
小 計		1,657,350	1,589,698	1,721,000	1,635,756

【選挙管理委員会事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,044,390	1,869,430	2,028,000	1,352,000
賃金		—	1,058,785	941,000	911,250
旅費		110,680	92,430	185,000	115,690
その他		150,392	113,718	1,317,000	1,275,958
小 計		2,305,462	3,134,363	4,471,000	3,654,898

【選挙常時啓発事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		50,951	59,666	101,000	51,197
その他		48,000	82,620	104,000	49,900
小 計		98,951	142,286	205,000	101,097

1 選挙管理委員会の状況

開催回数…… 9 回

審議議案…… 46 件

2 選挙人名簿登録者数

(1) 定時登録者数（平成 28 年 3 月 2 日現在）

(単位：人)

男	女	計
27,470	30,493	57,963

(2) 在外選挙人名簿登録者数（平成 28 年 3 月 2 日現在）

(単位：人)

男	女	計
18	15	33

3 平成 27 年度中に執行された選挙

(1) 大阪府議会議員選挙

大阪府議会議員選挙は、第 18 回統一地方選挙前半の 4 月 3 日告示、4 月 12 日投開票の日程で行われました。

平成 26 年 3 月に、大阪府議会議員の定数及び選挙区等の改正条例が施行され、選挙区の変更と議員定数が 88 名に削減されたことにより、「柏原市及び藤井寺市選挙区」で議席数が 1 名となり執行された初めての選挙となりました。

柏原市の投票率は、39.93%で、前回（平成 25 年 2 月 11 日執行の府議補欠選挙）の投票率 45.38%を 5.45 ポイント下回りました。また、期日前投票では、投票者数が 3,036 人で、

前回の補欠選挙時の 2,745 人より、291 人増加しました。また、全投票者数に占める期日前投票者数の割合は 13.22%で、前回（10.41%）より、2.81 ポイント上回りました。

ア 投票所数

区分	市役所（出張所）	学校	公会堂	その他	計
施設数	1	3	0	22	26

イ 投票管理者、投票立会人及び投票事務従事者（単位：人）

投票管理者	投票立会人	投票事務従事者（本部事務従事者含む）
26	52	163(37)

ウ 開票所及び開票事務従事者数

開票所	開票事務従事者（人）
柏原市立柏原中学校体育館	106

エ 開票所開閉時刻

開票開始	開票終了
午後 9 時	午後 9 時 56 分

オ 投票結果

区分		当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
大阪府	男	3,352,728	1,495,228	44.60
	女	3,670,618	1,677,781	45.71
	計	7,023,346	3,173,009	45.18
柏原市	男	27,238	10,991	40.35
	女	30,262	11,969	39.55
	計	57,500	22,960	39.93

カ 開票結果（得票順）

候補者氏名	党派	得票数（柏原市）	得票数（柏原市及び藤井寺市選挙区）	当落
中谷 やすのり	大阪維新の会	15,286	24,685	当
岡田 美絵子	自由民主党	6,376	18,764	落
中井 天笑	中道保守リベラル大阪	650	1,365	落
合計		22,312	44,814	

【大阪府議会議員選挙事業】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	0	1,724,000	1,549,200
職員手当等		-	0	6,970,000	5,921,964
賃金		-	601,345	574,000	483,780
需用費		-	804,673	924,000	527,728
役務費		-	1,854,323	156,000	55,656
委託料		-	1,889,460	3,602,000	2,538,739
備品購入費		-	445,964	484,000	0
その他		-	351,848	675,000	391,034
小 計		-	5,947,613	15,109,000	11,468,101

(2) 大阪府知事選挙

任期満了に伴う大阪府知事選挙は、11月5日告示、11月22日投開票の日程で行われました。柏原市の投票率は、43.85%で、前回の投票率 49.18%を 5.33 ポイント下回りました。また、期日前投票では、投票者数が 4,106 人で、前回選挙時の 3,499 人より、607 人増加しました。また、全投票者数に占める期日前投票者数の割合は 16.31%で、前回 (12.21%) より、4.1 ポイント上回りました。

ア 投票所数

区分	市役所 (出張所)	学校	公会堂	その他	計
施設数	1	3	0	22	26

イ 投票管理者、投票立会人及び投票事務従事者

(単位：人)

投票管理者	投票立会人	投票事務従事者 (本部事務従事者含む)
26	52	157 (31)

ウ 開票所及び開票事務従事者数

開票所	開票事務従事者 (人)
柏原市立柏原中学校体育館	115

エ 開票所開閉時刻

開票開始	開票終了
午後 9 時	午後 9 時 52 分

オ 投票結果

区分		当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)
大阪府	男	3,364,694	1,537,887	45.71
	女	3,685,687	1,667,979	45.26
	計	7,050,381	3,205,866	45.47
柏原市	男	27,160	12,128	44.65
	女	30,247	13,046	43.13
	計	57,407	25,174	43.85

カ 開票結果（得票順）

候補者氏名	党派	得票数（柏原市）	得票数（大阪府）	当落
松井 一郎	大阪維新の会	16,651	2,025,387	当
くりはら 貴子	無所属	7,512	1,051,174	落
美馬 幸則	無所属	656	84,762	落
合計		24,819	3,161,323	

【大阪府知事選挙執行事業】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		－	－	2,203,000	2,202,986
職員手当等		－	－	7,131,000	6,194,661
賃金		－	－	1,499,000	1,191,715
需用費		－	－	2,272,000	1,337,874
役務費		－	－	3,065,000	1,913,306
委託料		－	－	7,882,000	5,877,737
備品購入費		－	－	540,000	52,574
その他		－	－	922,000	551,473
小 計		－	－	25,514,000	19,322,326

(3) 青地井手口土地改良区総代会総代選挙

青地井手口土地改良区総代会総代選挙は、2月14日の任期満了に伴い、告示日2月3日、選挙期日2月10日と決定しましたが、定数32人に対し立候補者32人のため無投票となりました。

4 検察審査員候補者の選定

検察審査会事務局長は、毎年9月1日までに、検察審査員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。また、検察審査員候補者は、検察審査会ごとに、第1群から第4群までに分けられており、その員数は、それぞれ100人とされているため、合計400名になるように検察審査員候補者の人数が割当てられます。

通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中からくじにより割当てられた人数の検察審査員候補者の選定を行い、10月15日までに検察審査員候補者予定者名簿を管轄の検察審査会事務局へ送付しなければならないことになっています。なお、本市における今年の割当て人数は18名です。

5 裁判員候補者の選定

地方裁判所は、最高裁判所規則で定めるところにより、毎年9月1日までに、次年に必要な裁判員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割り当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。また、通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中から裁判員候補者の予定者として当該通知に係る員数の者をくじで選定し、10月15日までに裁判員候補者予定者名簿を地方裁判所に送付しなければならないことになっています。なお、本市における今年の割当て人数は156名です。

監査委員

【監査委員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,548,657	1,800,000	1,800,000	1,799,999
旅費		11,180	115,320	82,000	60,640
その他		74,000	74,547	87,000	69,000
小 計		1,633,837	1,989,867	1,969,000	1,929,639

【監査事務局事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
旅費		24,900	59,880	49,000	32,560
需用費		166,592	164,858	173,000	168,864
その他		1,600	1,600	72,000	0
小 計		193,092	226,338	294,000	201,424

1 事務事業概要

(1) 例月現金出納検査

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定による例月現金出納検査の執行状況は、次のとおりです。なお、これらの検査結果については、同法第 235 条の 2 第 3 項の規定により議会及び市長に報告しています。

執行日	会計別検査対象月		
	一般・特別会計等	水道・病院事業会計	下水道事業会計
4 月 24 日	平成 26 年度 3 月分		
5 月 25 日	平成 26 年度 4 月分 平成 27 年度 4 月分	平成 26 年度 3 月分 平成 27 年度 4 月分	平成 26 年度 3 月分 平成 27 年度 4 月分
6 月 25 日	平成 26 年度 5 月分 平成 27 年度 5 月分	平成 27 年度 5 月分	平成 27 年度 5 月分
7 月 27 日	平成 27 年度 6 月分	平成 27 年度 6 月分	平成 27 年度 6 月分
8 月 25 日	平成 27 年度 7 月分	平成 27 年度 7 月分	平成 27 年度 7 月分
9 月 29 日	平成 27 年度 8 月分	平成 27 年度 8 月分	平成 27 年度 8 月分
10 月 26 日	平成 27 年度 9 月分	平成 27 年度 9 月分	平成 27 年度 9 月分
11 月 27 日	平成 27 年度 10 月分	平成 27 年度 10 月分	平成 27 年度 10 月分
12 月 25 日	平成 27 年度 11 月分	平成 27 年度 11 月分	平成 27 年度 11 月分
1 月 25 日	平成 27 年度 12 月分	平成 27 年度 12 月分	平成 27 年度 12 月分
2 月 25 日	平成 27 年度 1 月分	平成 27 年度 1 月分	平成 27 年度 1 月分
3 月 25 日	平成 27 年度 2 月分	平成 27 年度 2 月分	平成 27 年度 2 月分

※ 一般・特別会計には、歳入歳出外現金及び基金を含みます。

(2) 決算審査及び基金の運用状況審査

平成 26 年度分の地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく決算審査、同法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況審査及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく企業会計の決算審査の執行状況は、次のとおりです。

執行月日	会計名等
7 月 27 日	水道事業会計
7 月 27 日	下水道事業会計

7 月 27 日	病院事業会計
8 月 3 日～4 日	一般会計
	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
	国民健康保険事業特別会計（施設勘定・堅上診療所）
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計
	基金の運用状況

公平委員会

【公平委員事務費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報酬	780,000	779,998	780,000	770,912
旅費	142,750	163,968	142,000	134,080
その他	66,923	56,000	85,000	65,937
小 計	989,673	999,966	1,007,000	970,929

【公平委員会事務費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
旅費	81,160	92,170	94,000	87,900
その他	8,880	4,500	6,000	4,500
小 計	90,040	96,670	100,000	92,400

1 事務事業概要

(1) 審議の概要及び結果

議案等番号	議案名	議決	
		月日	結果
議案第1号	管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について	4.14	議決
報告第1号	定期人事異動に伴う職員の職の配置等について	4.14	—
承認第1号	平成27年第1回柏原市公平委員会会議の議事録の承認について	4.14	承認
議案第2号	柏原市教職員組合職員団体の登録事項の変更について	7.2	受理
承認第2号	平成27年第2回柏原市公平委員会会議の議事録の承認について	7.2	承認

(2) 地方公務員法第53条の規定による登録団体

地方公務員法第53条の規定に基づき、職員団体の変更受付及び変更登録しています。登録団体は次のとおりです。

団体名	登録年月日	変更受付年月日	変更登録年月日
柏原市教職員組合	平成2年6月29日	平成27年6月8日	平成27年7月2日

(3) 公平委員会への要求等

地方公務員法第46条の規定に基づく勤務条件に関する措置の要求又は同法第49条の2の規定に基づく不服申立てについては次のとおりです。

件名	件数
勤務条件に関する措置要求	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件

農業委員会

【農業委員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,355,546	3,359,978	3,360,000	3,346,931
需用費		157,200	158,400	185,000	183,400
その他		69,870	73,797	378,000	293,888
小 計		3,582,616	3,592,175	3,923,000	3,824,219

【農業委員会事務局事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	4,104,000	519,000	518,400
負担金、補助及び交付金		292,000	292,000	292,000	292,000
その他		80,089	78,814	396,000	375,692
小 計		1,066,964	4,474,814	1,207,000	1,186,092

1 事務概要

(1) 農業委員会

農業委員会等に関する法律第3条により設置されている当委員会は、同法第7条に基づく委員（選挙による委員）15名と同法第12条に基づく委員（市長の選任による委員）7名により構成され、毎月定例委員会を開催し、農地法に基づく農地の権利移動、転用許可申請（届出を含む）等の審議及び農業に関する事務を行っています。

ア 農業委員会等開催回数

定例委員会（総会）	12 回
運営委員会（能率的な運営を期するための会議）	1 回
農業委員研修会（地域農業の振興に寄与するため）	2 回

イ 農地法に基づく許可申請等受付処理状況

	件数	筆数	面積（㎡）
農地法第4条届出	16	19	5,731
農地法第5条届出	14	20	9,136
農地法第3条許可	3	13	4,453
農地法第4条許可	0	0	0
農地法第5条許可	2	31	10,563
農地法第18条関係	2	9	3,148

ウ 農地の相続税、贈与税納税猶予事務

租税特別措置法第70条の6第1項、同法第70条の4第1項の規定の適用を受ける適格者に対して農業委員会の議決により、次のとおり適格者証明を交付しました。なお、20年を経過する相続税納税猶予免除事案特例農地の利用状況の調査確認は、税務署からの照会がありませんでした。

種類	件数	筆数	面積（㎡）
適格者証明	4	10	4,505
利用状況回答書	0	0	0

エ 各種証明書発行状況

種類	件数	種類	件数
非農地（転用事実）証明	16	現況証明	1
耕作証明	12	生縁主たる従事者証明	15

(2) 農業経営基盤強化促進法関係事務

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業で、市産業振興課と協力し、認定農業者、新規就農者等に農地の利用集積を進めています。

(3) 国有農地等の管理事務

大阪府農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金交付要綱に基づく国有農地は、1筆、343 m²で、大阪府と現地調査等を実施し、国有農地の管理に努めるとともに、売払い等に関する事務を行っています。

(4) 農地基本台帳の整備

農地法改正により農地基本台帳を電子化し、公表することが法律上位置づけられました。このため、本市においても紙台帳から電子化へのシステムを導入しました。今後は、住民基本台帳及び固定資産課税台帳との突合も行い、農地基本台帳の精度維持に努めます。また、地域農業振興及び農政活動の基礎資料として活用するため、補充調査を引き続き行います。

対象者 農地所有者（約1,300件）

調査項目 世帯員構成、農業従事程度、経営規模、利用意向、耕作状況等

(5) 農業者年金業務

ア 独立行政法人農業者年金基金法第10条の規定に基づき業務委託契約を締結し、次の事務を行っています。

(ア) 農業者年金被保険者の資格審査に必要な資料の整備

(イ) 被保険者資格取得届、資格喪失届、受給者現況届等の受理

(ウ) 経営移譲年金、農業者老齢年金の受給手続

(エ) 新農業者年金制度の普及活動

イ 農業者の老後生活の安定及び福祉の向上に資するため、大阪中河内農協の協力を得て、加入促進活動を行っています。

ウ 平成28年3月末現在、加入者は3人、受給者は経営移譲年金及び老齢年金の両受給者が4人、老齢年金のみの受給者が4人合計8人です。

(6) 農業祭の開催

本市の農業振興を推進するため、市産業振興課、市農協とともに柏原市農業祭実行委員会を組織し、柏原市農業祭を開催し、地元農産物の消費拡大と柏原農業のPRを行いました。

8月2日（日）にリビエールホールで開催したブドウまつりでは、市内24農家から出荷されたデラウェア700箱（2kg／箱）を販売しました。

(7) 農地パトロールの実施

遊休農地の実態把握と発生防止・解消と違反転用の発生防止等に重点的に取り組むため、農業委員による農地パトロールを年10回実施しました。

固定資産評価審査委員会

【固定資産評価審査委員事務費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
報酬	25,000	25,000	150,000	150,000
その他	9,540	9,772	24,000	6,080
小 計	34,540	34,772	174,000	156,080

【固定資産評価審査委員会事務費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
			予算現額	決算額
旅費	0	6,260	8,000	920
負担金、補助及び交付金	0	2,000	2,000	2,000
小 計	0	8,260	10,000	2,920

1 事務概要

(1) 固定資産評価審査委員会

地方税法第 423 条第 1 項により設置されている当委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服を公正・中立な立場で審査決定するための機関です。平成 27 年度の審査申出件数は 1 件でした。

(2) 委員会

平成 27 年 7 月 2 日（木）第 1 回固定資産評価審査委員会
 平成 27 年 7 月 28 日（火）第 2 回固定資産評価審査委員会
 平成 27 年 8 月 17 日（月）第 3 回固定資産評価審査委員会
 平成 27 年 9 月 7 日（月）第 4 回固定資産評価審査委員会
 平成 27 年 10 月 6 日（火）第 5 回固定資産評価審査委員会
 平成 27 年 10 月 23 日（金）第 6 回固定資産評価審査委員会

(3) 研修会

平成 27 年 7 月 24 日（金）固定資産評価審査委員会運営研修会（大阪市）

議会事務局

議会事務局

【議員報酬費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		102,945,738	102,960,000	112,446,000	102,959,998
職員手当等		33,730,200	42,213,600	43,244,000	43,243,200
共済費		53,172,000	54,077,000	71,693,000	65,195,000
小 計		189,847,938	199,250,600	227,383,000	211,398,198

【議員政務活動費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		5,294,585	5,571,956	8,160,000	4,674,888
小 計		5,294,585	5,571,956	8,160,000	4,674,888

【議会議員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
旅費		771,090	873,680	1,385,000	1,233,430
負担金、補助及び交付金		724,500	724,500	720,000	706,500
その他		465,375	278,321	543,000	287,587
小 計		1,960,965	1,876,501	2,648,000	2,227,517

【議会事務局事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,801,324	3,788,148	3,813,000	3,780,144
旅費		320,390	246,920	463,000	343,780
需用費		860,613	569,648	906,000	608,727
委託料		2,761,815	2,592,000	3,011,000	2,472,552
その他		140,411	92,018	117,000	104,076
小 計		7,884,553	7,288,734	8,310,000	7,309,279

1 ホームページによる情報提供

平成 12 年 5 月からホームページ上で、市議会のしくみ、議員名簿、本会議・委員会日程、傍聴案内、インターネット版市議会だよりの情報提供を行い、平成 27 年 9 月からは議案書を公開しています。会議録検索システム（本会議・委員会）は、会議録の閲覧はもちろんのこと、キーワードによる検索ができ、知りたい部分を迅速に見つけることができます。

2 本会議録画映像配信事業

平成 23 年 10 月から本会議の質疑質問、答弁等の記録映像をホームページ上で配信しています。これにより、各議員の議会活動や市の考え等が、自宅等にしながら 24 時間視聴可能となっています。

アクセスログ集計表

(単位：件)

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
件数	300	376	403	520	100	569

10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
117	172	299	268	285	407	3,816

3 本会議審議状況 (単位 ; 件)

会議名	市長提出案件数	議員提出案件数 (うち、意見書件数)
平成 27 年第 2 回定例会 (6 月 2 日～6 月 26 日)	15	2 (1)
平成 27 年第 3 回定例会 (9 月 2 日～9 月 30 日)	20	17 (0)
平成 27 年第 4 回定例会 (11 月 30 日～12 月 22 日)	26	1 (0)
平成 28 年第 1 回定例会 (2 月 23 日～3 月 24 日)	37	6 (1)

4 委員会等開催状況 (単位 ; 回)

区分	回数
議会運営委員会	11
総務文教委員会 (協議会)	4 (0)
市民福祉委員会 (協議会)	4 (0)
建設産業委員会 (協議会)	4 (0)
決算特別委員会	1
議会活性化特別委員会	2
幹事長会	9
市議会だより編集委員会	13
議員全員協議会	1
議員全員研究検討会	1

5 請願、陳情等受付件数

請 願…… 1 件

陳情等…… 1 件

6 委員会視察

行政視察として、次の先進市を訪れました。

日 時	委員会名	場 所	内 容	参加人数
5 月 11 日～ 5 月 12 日	総務文教 委員会	①東京都小平市 ②東京都町田市	①コミュニティバス・コミュニ ティタクシーについて ②小中一貫教育について	7 人
5 月 14 日～ 5 月 15 日	市民福祉 委員会	①山口県下関市 ②広島県尾道市	①ふくふくこども館について ②認定こども園について	7 人
5 月 18 日～ 5 月 19 日	建設産業 委員会	①静岡県藤枝市 ②静岡県富士市	①エコノミックガーデニング 事業について ②富士市産業支援センター運 営業務について	6 人

7 行政視察来庁市

議員行政視察 (来柏) として、次の市議会の受け入れを行いました。

日時	団体名	内容	参加人数
7月6日	千葉県印西市議会	ゴミチェッカーについて	6人
10月8日	山形県寒河江市議会	太陽光発電システム設置補助金制度について	9人
10月15日	熊本県玉名市議会	柏原市民文化会館「リビエールホール」について	12人
10月19日	宮崎県日南市議会	生活困窮者自立支援モデル事業から実施へ向けた取り組みについて	9人
2月15日	大阪府藤井寺市議会	議会だよりの発行方法について	10人

8 「かしわら市議会だより」の発行

「かしわら市議会だより」は、市民に市議会における活動の様子を知っていただくための情報提供手段として発行しています。発行回数及び配布方法等については、年5回（5月、8月、11月、1月、2月）全戸配布しています。また、スマートフォン用無料アプリ「i 広報紙」でも配信しています。掲載内容は議会での審議概要や議会日程、意見書、陳情書等となっています。

なお、編集にあたっては、これまでの誌面デザインにこだわらず、広報コンクール受賞歴のある他市を参考に、市民に分かりやすい表現を心がけ、写真やイラストを多く取り入れるなど、議会の発信力を高めていく誌面づくりに努めています。

【市議会だより編集発行費】

（単位：円）

科 目	年 度	25 年度	26 年度	27 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,836,056	1,491,612	1,960,000	1,237,680
小 計		1,836,056	1,491,612	1,960,000	1,237,680